

平成28年度名古屋大学大学院文学研究科

学位(課程博士)申請論文

## 清代長江中上流域の塩政における官僚の運用

名古屋大学大学院文学研究科

人文学専攻東洋史学専門

謝 祺

平成28年12月



## 目次

序章 先行研究と本稿の問題意識 .....	6
第1部 清代前近代時代の長江中上流域の塩政における官僚の運用 .....	15
第一章 清代初期の四川塩政 .....	15
第二章 清代咸豊以前の滇黔辺岸における川塩の運銷制度について .....	26
はじめに .....	26
第一節 康熙年間の貴州における食塩販売区をめぐる川滇両省の争論 .....	29
第二節 雍正年間における川黔官僚間の塩政をめぐる争論と塩埠制度の実質 .....	35
第三節 川塩の雲南における販売区とその運銷制度の変容 .....	41
本章小結 .....	44
第三章 清代咸豊以前の滇黔辺岸における積欠塩引の代銷 .....	47
はじめに .....	47
第一節 専商専岸制度・官僚の考成と辺引「積欠」問題 .....	47
第二節 辺引「積欠」問題の解決と専商専岸制度の解体 .....	51
第三節 辺岸に依存する四川塩政の体制 .....	54
本章小結 .....	57
第四章 康熙、雍正年間の雲南における塩専売の官運制について .....	58
はじめに .....	58
第一節 康熙年間の雲南塩課の定額の問題 .....	59
第二節 康熙年間の官運制の成立とその欠点 .....	63
第三節 雍正年間の塩政改革：余塩帰公、運輸補助 .....	68
第四節 雲南塩業の統合と改土帰流及び軍費としての塩課正額 .....	71
本章小結 .....	77
第五章 乾隆年間の雲南塩政：崩壊に向かう歩み .....	78
第一節 コスト補助に投入される塩課盈余と低価格政策 .....	78
第二節 低価格政策の下での塩政収支 .....	80
第三節 収支数額の裏の塩政の実態：コスト上昇、運輸圧力の増加と経費の流用 .....	87
第四節 経費の固定化 .....	91

第五節. 欠損、補償と運銷制度の改革 .....	95
第六節. 補償の不足と官僚に対する追究 .....	98
第七節. 強制販売によって勃発した民衆反乱と官運制の廃止 .....	102
本章小結 .....	103
第六章. 清代咸豊以前の四川塩の湖北進出について .....	107
はじめに .....	107
第一節 四川私塩の淮塩湖北販売区への侵入と巴東塩井の閉鎖 .....	107
第二節. 川塩の淮塩湖北販売区への進出の始まり .....	109
第三節. 嘉慶・道光年間の湖北川塩販売区 .....	115
本章小結 .....	121
第2部. 清代近代時期長江中上流域の清代塩政における官僚の運用 .....	123
第七章. 清末協餉と四川塩政 .....	123
はじめに .....	123
第一節. 川塩済楚と雲貴協餉 .....	124
第二節. 湖広販売区の運銷体制の変革と両江総督の協餉支払 .....	131
第三節. 丁宝楨の塩政改革と中央の支持 .....	136
第四節. 滇黔辺岸の官運実施以降の四川協餉と川塩済楚 .....	140
第五節. 清末賠款(賠償金)と塩斤加価の下滇黔辺岸 .....	146
本章小結 .....	149
第八章. 清末雲南塩政 .....	151
第一節. 嘉慶、道光年間の民運民銷制の変革 .....	151
第二節. 戦乱後の塩政再建と考成・塩課定額制度の回復 .....	153
第三節. 咸豊・同治以前塩課額回復の遅延 .....	156
第四節. 塩政収入の増加と塩厘の塩課額不記入 .....	163
第五節. 課額の増加と加秤・節秤 .....	166
本章小結 .....	171
第九章. 光緒後半期の湖北塩政—湖広総督張之洞の電文から見た .....	174
第一節. 川塩に関する張之洞の劉秉璋・曾國荃との交流 .....	174
第二節. 張之洞の湖北川塩官運の展開 .....	183
第三節. 塩斤加価・借金抵当と塩政 .....	186

第四節. 外債抵当としての塩厘と外国の中国塩政体制への進出 .....	191
第五節. 庚子賠償の割り当てと塩斤加価をめぐる争論 .....	198
本章小结 .....	210
結論 .....	212
参考文献 .....	220

## 序章 先行研究と本稿の問題意識

毎日、人は塩を入れた料理・醤油を食べて、人体にとって不可欠のミネラルを補充しなければならない。そして、この必要性により塩の利益は中国歴代の朝廷に狙われた。朝廷は財政収入を得るために塩を国の専売品とした。塩の生産・運輸・販売を管理する塩政という専門行政は塩専売とともに成立した。前漢の武帝時代にすでに塩専売を実施し始めたが、塩政制度は時代の流れとともに変容し、とくに近世の中央集権体制の強化に応じて塩政管理が次第に厳しくなり、塩政によって得られた財政収入もますます朝廷に重視された。最後の王朝である清朝の塩政収入は農業税である地丁銀に続く二番目の国家財政収入であった。特に光緒年間に至って塩政収入はすでに農業税に匹敵する重要財源になった。<sup>①</sup>

塩政は清朝の重要財源であるため、清朝に重視されていた。佐伯富氏の『中国塩政史の研究』<sup>②</sup>は中国塩政史について全般的に詳しく論述した名著である。中でも清代の塩政史についての論述は全書の重要な部分を占め、主に清朝で最大の販売区(行塩地)を持ち、塩課収入も最も多かった両淮塩政を中心として論述を展開した。これは両淮塩政を清代の代表的な塩政と見なして清代塩政史を述べたと言える。佐伯富氏は両淮塩については中央に定められた固定的な販売区を持ち、塩販売区の設定の目的は販売区を以て官塩・私塩の分別と私塩取締を行い、政府の塩専売利益を確保するのであるが、淮塩販売区における近隣地域からの私塩侵入は長期間に渡ったと指摘した。販売区の画定において政府が主に考えたのは統治者の塩政管理の便利であり、画定は民衆の塩購買にとって必ずしも便利とは限らず、そのため辺鄙・交通が不便な地域の民衆の食塩不足がしばしばあったと佐伯富氏は指摘した。しかし、販売区は容易に変えられるものではなく、固定化された。その原因について佐伯富氏はこのように述べた。

販売区の画定は塩産量・販売地人口・運輸道路状況・販売地治安などの状況を根拠としたため、塩政関係官僚の立場から考えると、再画定をすれば以上の各状況を詳しく再調査するという非常に面倒なことが必要となるので、再画定を嫌ったのである。

私塩の販売区侵害、特に四川私塩に対して官僚が行った私塩取締は容易なことではなかった。四川私塩商は太平天国戦争時期に至って武装暴徒化し、淮塩販売区である湖北省の

<sup>①</sup> 趙爾巽『清史稿』志九十八 塩法

<sup>②</sup> 佐伯富 『中国塩政史の研究』、法律文化社 1987 年

私塩取締部隊に何度も死傷を与え、反乱へと発展する恐れさえあった。そこで当時の湖広総督李瀚章は四川私塩商を放任する政策をとり、淮塩商の販売地奪還を阻止した。太平天国戦争で、運輸ルートは反乱軍に遮断されたため、湖南・湖北省は四川省から塩を輸入するようになった。湖広総督張亮基は厘金制度を塩政に導入し、四川から輸入した官塩・私塩を問わず、厘金を徴収してから一律に官塩として販売させた。塩厘金は湖北省の重要財源となった。太平天国を鎮圧した後も収入減少への懸念から湖広地方を淮塩の独占販売区に回復させることには消極的な対応を取った。<sup>①</sup>

佐伯富氏は別の二篇の論文で太平天国戦争中の川塩濟楚<sup>②</sup>の経緯および戦後の湖広地方販売権をめぐる四川総督・両江総督の争論について論述した。<sup>③</sup>

佐伯氏の論述から見ると、清代の中国は伝統的な販売区などの塩専売制度を通じて中央集権の財政管理体制を維持していた。この体制は太平天国戦争およびその戦後に至って大きな衝撃を受けた。地方官僚、特に総督・巡撫などの長官たちが自身の財政権益のために展開した塩政権益をめぐる争奪が、伝統的な塩政体制に対して与えた衝撃はきわめて大きかった。両淮塩政に対する衝撃の中で最も深刻なのは四川塩(官塩・私塩とも)であった。佐伯氏の「清代淮南塩販路の争奪について」の塩産量統計によると、近代以来の四川塩の総産量は大幅に増加し、宣統年間に至ってすでに両淮塩の産量を超えていた。<sup>④</sup>

もし清朝最大の両淮塩販売区の塩政を清朝の伝統的な塩政体制の代表としたら、四川塩の清代後期における台頭は伝統塩政体制に対する衝撃の代表と言える。

もし伝統的な塩政体制が中央集権体制の維持を目的とするとすれば、清代末期の地方官僚が主導する地方財政権益の争奪は中央集権の弱化と地方総督・巡撫権力強化の代表と言える。

しかし、佐伯氏の論述から見ると、地方官僚は前近代時期にすでに塩政体制に影響を与えていた。それは販売区の画定には不合理があるにもかかわらず、官僚は自身の行政から見ると固定的な販売区が好ましいため、販売区の範囲を長期にわたって維持していたことにも表れている。ここから伝統的な制度の維持は単なる中央の集権のために維持されてい

---

<sup>①</sup> 佐伯富 『中国塩政史の研究』、法律文化社 1987 年、572 頁

<sup>②</sup> 1851 年勃発の太平天国戦争で、運輸ルートは反乱軍に遮断されたため、湖南・湖北省は四川省から塩を輸入するようになった。これは「川塩濟楚」と呼ばれる。

<sup>③</sup> 佐伯富 「清代咸豊朝における淮南塩政」、『東洋史研究』、13(6)、70-92 頁

佐伯富 「清代淮南塩販路の争奪について」『中国史研究・第一』、東洋史研究会、1969 年、325-376 頁

<sup>④</sup> 佐伯富 「清代淮南塩販路の争奪について」『中国史研究・第一』、東洋史研究会、1969 年、325-376 頁

たことではなく、地方官僚の影響も受けていたものであることが分かる。

筆者の抱く一つ目の問題は清代前近代時期と近代時期<sup>①</sup>の販売区体制の変容の中には一貫に機能していた官僚の運用の構造が存在していたかどうかという点である。

清代末期の四川塩の台頭についての先行研究では上に述べていたものとは別の問題が提起されている。山本進氏の論文は清代末期の四川総督丁宝楨による塩政改革について論述し、その改革における滇黔辺岸の復興の重要性を提示した<sup>②</sup>。四川は「川塩濟楚」の廃止とともに湖広販売区を兩淮<sup>③</sup>に返還せざるを得ず、滇黔辺岸の復興を実現してはじめて、四川塩政の損失を補償できた。そのため、滇黔辺岸の復興の手段は官運で、即ち四川政府が四川塩産地から貴州省内部の販売地まで運輸することになった。四川省の官運によって、川塩に対して塩厘<sup>④</sup>を課する権限を奪われることから、貴州省はこの改革案に反対した。その結果、毎年四川省が貴州省政府に五・六万両の白銀を送ることで、貴州の財政損失を補うこととなり、それによって四川省の官運は実現したのである。

山本氏の論述から見ると、清代伝統塩政体制に衝撃を与えたのは四川塩の淮塩販売区への侵入だけではなく、四川塩政自体も四川塩の固有販売区としての雲南・貴州の官僚からの衝撃を受けていたということが言える。

筆者の抱く二つ目の問題は清代前近代時期と近代時期の同じ販売区内部の塩政体制には一貫して機能していた各地方の間の官僚の運用の構造が存在しているかどうか、ということである。

上に佐伯氏が論述した塩販売区の固定化という現象を指摘したが、財政において体制の固定化は決して塩政体制に特有の現象ではなかった。岩井茂樹氏は清代の正額財政の固定化という原額主義を主張し、物価上昇を背景として、原額主義による地方経費の貧困と正額外財政の増加について論述した。額の固定の原因について岩井氏は考成・奏銷などの税収達成率・支出監視によって固定的なものが技術と能力からして能率的であったと述べた。

---

<sup>①</sup>アヘン戦争を終結した『南京条約』の調印の 1840 年を中国近代史の始まりとするのは普通であるが、これは鎖国体制の崩壊と外国からの影響を重視する視点から位置づけたものである。本稿では近代史についての論述を太平天国軍が南京を占領し始める道光十五年（1853 年）を中国近代史の始まりとする。理由は太平天国戦争による中国財政・国内政治への影響はアヘン戦争より大きく、これについては第 2 部では具体的に論述をする。

<sup>②</sup> 山本進 「清代後期四川における塩政再建政策」、名古屋大学東洋史研究報告、23 号、1999 年

<sup>③</sup> 兩淮塩というのは江蘇省沿海部で生産された海の塩である。その販売範囲は江蘇・安徽・江西・湖南・湖北大部分・河南一部を含んだ。清の最大の食塩販売区であった。

<sup>④</sup> 塩厘は厘金の一種である。厘金は太平天国時期に清の地方官僚が軍費確保のために創造した通過税である。



このように政府が自身の利便のために税収体制を固定化したことは塩政における販売区の固定化に似た点がある。それでは塩政収支においても類似する固定化の問題が存在していたかどうか。塩政体制の変革には官僚の正額外徴収という自主的な行動があるかどうか。塩政の収支に対して中央政府の管理体制と官僚の対応はどのようなものであったか。これらのことも筆者が抱く問題である。

しかし、塩専売制度の固定化という問題は存在していたが、制度自体は清代全体において一貫して変わらないものではなかった。清代中国塩政制度について佐伯富氏以外にも具体的な地域の制度を検討した先行研究がある。山本進氏は清代後期の四川塩政再建を研究し、その背景として清代中期の中央に許可されなかった「塩課帰丁」という州県当局の塩政改革を述べ、一見固定的であった制度も一部の地域においては地方官僚によって改革されたことがあったという史実を研究した。<sup>②</sup>

中国では塩政史についての全般的な論説があるが、<sup>③</sup>「中国」を研究の範囲にするのは、ほとんど中央財政の視点からの論述であり、各地方の塩政の特徴についての論述は少ない。西南の塩政についての詳細な研究は、主に社会経済史の視点からの塩業と地域社会経済との関連についての論説であり<sup>④</sup>、或いは法制史の視点からの塩政制度の内容および政府の塩政管理に対抗する私塩販売についての論説<sup>⑤</sup>である。

① 岩井茂樹『中国近世財政史の研究』、京都大学学術出版会、2004年、26—63頁

② 山本進「清代後期四川における塩政再建政策」、『名古屋大学東洋史研究報告』、23号1999年

③ 曾仰豐『中國塩政史』、商務印書館、1937年

唐仁粵 主編『中國塩業史：地方編』、人民出版社、1999年

郭正忠『中國塩業史：古代編』、人民出版社、1997年

丁長青『中國塩業史：近代當代編』、人民出版社、1997年

李明明『中國塩法史』、文津出版社、1997年

④ 例えば 李三謀「清代四川塩井土地買賣契約簡論」、『現代法学』、2001年第6期

陳然「清康・雍・乾时期的四川井塩業」、『社会科学研究』、1991年第2期

陳然「清咸、同時期的四川井塩業」、『塩業史研究』、1988年第2期

武曉芬「清代及民国雲南塩政变化與地方經濟的關係」、『中国經濟史研究』、2004年第4期

徐建平「清代雲南塩業法律制度與工商市鎮的形成和發展」、『広西社会科学』、2009年第12期

李興福「試論雲南黒井塩業の興衰」、『雲南師範大学大学学报（哲学社会科学版）』、2007年第6期

⑤ 例えば 李鳳鳴「清代塩業管理論略」、『塩業史研究』、2011年04期

張洪林「清代私塩難禁之法律緣由考析—以四川為例」、『學術研究』、2012年02期

王紅「清末丁寶楨四川塩政改革及啓示」、『塩業史研究』、2011年第4期

文漢宇「清末四川塩課歸丁塩稅銀錠淺論」、『貨幣史研究』、2012年第4期

魯子健「清代四川の塩権與塩梟」、『塩業史研究』、1986年第0期

張洪林「清代四川井塩引岸法制的運行」、『現代法学』、2011年06期

何珍如「清代雲南の塩務緝私」、『中国歴史博物館館刊』、1984年第0期

張小也「李衛與清代前期的塩政」、『歴史檔案』、1999年第3期

李正亭「明清雲南塩務管理與塩課考述」、『塩業史研究』、2007年第4期

趙小平「略論清代雲南塩稅及其变化」、『塩業史研究』、2008年第4期

宋良曦「川塩緝私略論」、『塩業史研究』、1986年第0期

中国の研究者の四川塩の具体的な地方塩政に関する研究では、普通と異なる塩政方式について述べている。(ここで「普通」という基本的な塩政制度については第一章で説明する)例えば、冉光荣氏と張学君氏は清代滇黔辺岸の四川商人が四川塩を直接貴州まで運輸せず、省の境界で貴州商人に塩を転売することがあったと述べた。<sup>①</sup>馬琦氏は貴州省が塩を生産しない省として四川塩に税金を課することがあったことなどの史実を論述した<sup>②</sup>。張洪林氏は四川省が内地における積欠(売れずに積み残された)塩引を滇黔辺岸で販売させたことについて言及した<sup>③</sup>。黄国信氏は湖南・江西南部における塩政で国の塩専売の販売証明書である塩引を使わないことを述べ<sup>④</sup>、さらに方志遠氏<sup>⑤</sup>と同じく国の塩専売の販売区の不合理的な区画によって生じた地域間の塩政官僚の争論と地方官僚によって制度を改革したことを述べた。

佐伯氏などの先行研究には清朝が中央集権的な統治を維持するために塩政体制を固定化したという問題を検討したが、一方で地方における官僚によって塩政運用が柔軟に実行されていたことについても言及した。山本氏と中国の研究者は具体的に四川塩政の普通の塩政制度と異なる塩政方式を述べた。では、清朝の中央集権的な塩政体制における、官僚の自主的な行動や塩政改革と中央の管理との相互影響にはどんな構造があったのか。

四川塩政およびその影響を受けた長江中上流域の雲南・貴州・湖北の塩政の清代塩政における地位は次第に上昇していった。筆者は地方の塩業社会経済史や法制史の視点とは別に、この経緯を通じて財政における官僚の運用を研究し、清朝の中央集権的な塩政体制における官僚の自主的な運用や塩政改革と中央の管理との相互影響にはどんな構造があったか、という核心的な問題を解決し、長江中上流域の清代塩政における官僚の運用の構造を明らかにしたいと考える。

四川の官僚の具体的な塩政の運用については、『四川塩法誌』、『清塩法誌』などの塩法誌に残る官僚の議論と地方的な制度をもちいて検討する。『四川塩法誌』は光緒八年に四川総督丁宝楨が編纂した四川省の塩法誌である。清代の光緒八年までの四川塩法について

---

魯子健 「封建壟斷下の私塩抗爭」、『塩業史研究』、2009 年第 3 期

何珍如 「康熙時期的雲南塩政」、『中国歴史博物館館刊』、1983 年第 0 期

① 冉光荣、張学君 『明清四川井塩史稿』、四川人民出版社、1984 年、117 頁

② 馬琦 『清代貴州塩政述論—以川塩、淮塩、滇塩、粵塩貴州市場争奪戰為中心』、『塩業史研究』、2006 年第 1 期

③ 張洪林 『清代四川塩法研究』、中国政法大学出版社、2012 年、128 頁

④ 黄国信 『区與界清代湘粵贛界隣地区食塩専売研究』、三聯書店、2006 年

⑤ 方志遠 「明清湘鄂贛地区的“淮界”與淮塩」『明清中央集権與地域經濟』中国社会科学出版社、2002 版

の奏議を多数収録している。<sup>①</sup>『清塩法誌』は中華民国財政部塩務署が民国八年に編集した清代中国塩法誌であり、清代の各省塩法についての制度・奏議を多数収録した。『清塩法誌』の四川塩政についての記載は『四川塩法誌』から引用した文献が多数を占めるが、『四川塩法誌』に記載されない背景や議論の結果、制度の効果などの記載もある。<sup>②</sup>光緒八年以降の長江中上流域の塩政について、塩政を担当していた四川官僚の唐炯が編集した『四川官運塩案類編』も大量の官僚の議論や塩政制度を収録した。<sup>③</sup>地方当局が編集した塩法誌以外に、地方誌には塩政の篇章があることが普通である。例えば康熙『四川総志』の清代初期の四川塩政についての記載は上述の塩法誌の史料来源でもある。

地方当局が編集した書物は地方の視点から編集されたものであるから、中央側の史料も不可欠である。中央政府の政策や官僚との交流を記載したいいわゆる檔案史料がある。主には『清聖祖実録』などの皇帝の実録と『康熙朝漢文朱批奏摺』<sup>④</sup>、『宮中檔乾隆朝奏摺』<sup>⑤</sup>などの朱批奏摺がある。これらの中央政府が保存していた史料以外に、大臣の文集にも奏摺が大量に収録されていた。例えば、『左宗棠全集』、『劉武慎公遺書』、『岑襄勤公奏稿』、『曾文正公全集』などの地方塩政を司どった大臣の文集がある。

章編成を以下ように設定し、論述を展開する。

## 第一部 清代前近代時期の長江中上流域の塩政における官僚の運用

### 第一章 清代初期の四川塩政

清代初期の四川塩政において、奏銷・考成制度を実施するための塩引を導入するかどうかという問題をめぐる四川当局と中央政府の争論を研究し、中央政府は税収の金額だけではなく、官僚に対する監督も重視したことを説明する。

### 第二章 清代咸豊以前の滇黔辺岸における川塩の運銷制度について

三藩の乱を平定した後、引法・奏銷・考成などの一連の制度を西南各省において本格的

---

①『四川塩法誌』は『統修四庫全書』に収録されており。本稿では上海古籍出版社の『統修四庫全書』の第842冊を用いる。注釈の頁数もこの版本の頁による。

② 本稿では中国の国家図書館出版社が出版した『稀見明清經濟史料叢刊・第二輯』に収録される『清塩法誌』の四川部分を引用し、注釈の冊数も頁数もこの版本の頁である。

③ 唐炯『四川官運塩案類編』光緒七年(1881)成都総局刊本。

④『康熙朝漢文朱批奏摺』、第一歴史檔案館蔵、檔案出版社、1984—1985版

⑤『宮中檔乾隆朝奏摺』、台北故宫博物院、1982—1987版

に実施し始めた。しかしこれらの制度は必ずしも貴州・雲南の川塩販売区の事情に相応しくないで、四川・貴州・雲南当局によって何度も自主的に変革されていた。これらの自主的な変更は本来の塩法に違反することであったが、それによって塩政収入の定額を達成したことから、中央政府に容認され、さらに正規化して新たな制度となったことを説明する。

### 第三章 清代咸豊以前の滇黔辺岸における積欠塩引の代銷

四川省内において四川各塩生産地の塩引定額には不合理な額があった。四川当局は専銷専岸制度を破ることで、塩政収入定額の総額を無事に達成し、百年の代銷を経てようやく中央に正規化された。定額についての規定は厳しかったが、官僚による具体的な定額の変更と中央側による容認の具体例を検討する。

### 第四章 康熙、雍正年間の雲南における塩専売の官運制について

雲南省の雲南塩販売区においては様々な原因で雲南塩の生産・運銷コストが高く、この影響で運銷は常に困難があったため、官運制という官側による生産・運輸コストを負担する制度が実行された。しかし、生産・運銷コスト支出のための経費についての規定が整っていなかったため、様々な問題が発生した。中央の指示の下での塩政経費の定額化などの改革と、その塩政改革の地方政治に対する影響について説明する。

### 第五章 乾隆年間の雲南塩政：崩壊に向かう歩み

塩政経費の定額化の後、官運制の実行においては相変わらず困難があり、定額達成のための雲南官僚の自主的な変革は皇帝・戸部にある程度まで容認された。四川省官僚と同じく自主的な行動は中央に容認されたが、四川とは反対に雲南官僚は塩政において各定額を達成できなかったため、それらの自主的な行動は中央の不信感を招き、非合理的な運銷制度と定額は改善されず、逆に生産・運銷任務の増加と固定的なコスト支出のための経費との矛盾を激化し、地方塩政体制の崩壊と民衆反乱の原因となった。この経緯について説明する。

### 第六章 中国清代咸豊以前の四川塩の湖北進出について

咸豊以前の四川塩の湖北進出の経緯とその結果から、川塩の湖北市場への合法的な進出

の経緯について検討し、それを川塩の貴州における運銷制度の変革の経緯と比較して、両者の相違点から清代の地方官僚の自主的な制度改革に対する中央政府の容認の限界と原則を明らかにする。

## 第二部 近代時期長江中上流域の清代塩政における官僚の運用

### 第七章 清末協餉と四川塩政

太平天国戦争が勃発して以来、各省の総督は厘金などの新収入で各自の財政権限を拡大したが、中央政府の影響力は依然として強大であった。伝統的な販売区制度はすでに大きく動揺していたが、光緒年間前期までは影響力は存在していた。湖広地方の販売権限を巡る争論、及び四川の滇黔辺岸を回復する過程において協餉の提供という中央政府の要求に応じた財政支出が各省の塩政利益を争論する重要な根拠となったことを説明する。

### 第八章 清末の雲南塩政

雲南の清代末期の塩政においては中央が把握していなかった収支があり、中央は雲南当局に対して収支詳細の報告と近代以前の定額の回復を何度も要求していた。しかし、戦時の緊迫の影響で中央の要求は何度も遅延され、官僚の自主的な行動も戦争の背景で容認され、最終に軍餉の過当要求によって雲南塩政は崩壊寸前の窮地に追い込まれた。

### 第九章 光緒後半期の湖北塩政—湖広総督張之洞の電文から見る

近代に入り、中央が地方に要求する軍費・戦争賠償・外債返済が暴騰し、国家の自強のための洋務運動が同時に展開し、経費支出も暴騰し、地方・中央とも財政緊迫となった。中央が地方に要求する金額は相変わらず定額があったが、その額は大幅に増加していた。官僚の自主性を制限する定額という範囲は次第に拡大し、制限という役割を最終に失い、単なる要求になった。湖広総督張之洞は自らの湖北塩政管理を強化し、塩厘以外の新たな名目で塩政収入を拡大し、淮塩塩斤加価の収入を両江総督に渡さず、湖北省の塩政収入とした。張之洞という光緒後半期の湖広総督を中心として清代末期の湖北省の塩政自立化と販売区制度の崩壊の経緯を説明する。

## 結論

## 長江中上流域の清代塩政における官僚の運用の構造

各章の中にはすでに学術誌に掲載された部分がある。第二章と第三章は「清代咸豊以前の滇黔辺岸における川塩の運銷制度について」というタイトルで『名古屋大学東洋史研究報告』第(40)号<sup>①</sup>に掲載された。第六章は『名古屋大学人文科学研究』第45号<sup>②</sup>に掲載される予定である。

---

<sup>①</sup> 謝祺 「清代咸豊以前の滇黔辺岸における川塩の運銷制度について」、名古屋大学東洋史研究報告、第(40)号、2016年3月

<sup>②</sup> 謝祺 「中国清代咸豊以前の四川塩の湖北進出について」、名古屋大学人文科学研究、第45号、2017年3月

# 第1部．清代前近代時期の長江中上流域の塩政における官僚の運用

## 第一章．清代初期の四川塩政

顧誠氏の南明史についての研究によると、順治九年に清軍は保寧(今の閬中市)で南明軍を撃退したが、成都平野には至るところで戦争の破壊が激しく、食糧を確保できないため、清軍も南明軍も四川盆地の占領をしばらく放棄し、七年後の順治十六年に清軍が再び南下して四川全域の南明軍を殲滅した。<sup>①</sup>この戦争の経緯から見ると、順治年間の戦争が激しく、四川の社会経済・人命の被害が重大であった。これが清代初期の四川塩政に大きな影響を与えた。順治十七年から清朝がようやく四川全域で安定的な統治を実現したが、その前にすでに四川塩政の管理を展開していた。

順治六年に「以四川未定、免征塩課。」<sup>②</sup>という戦争地域の塩政を管理しないという命令が出されたことがあったが、二年後に「順治八年題准四川塩票四千九百四十張、每票填塩水運五十包、陸運四包。」<sup>③</sup>という塩政管理を開始する命令が出された。

また「康熙六年から二十一年まで、塩票二千二百八十有八の増加を許可した」<sup>④</sup>とある。

順治八年の清朝によって発行した運銷(運輸・販売)の許可証明書は「塩票」とい、中には運輸方法によって水運と陸運に別れ、全省の販売総額と塩票の一枚あたりの定額があった。塩票の発行から見ると清朝はすでに四川省の占領区域においてある程度の私塩取締や運銷管理を実現していたように見られる。一方で、「塩票」は税金を一回納付した上で、ある範囲の中で小売ができる運銷証であり、「塩引」の運銷方法「引法」のように運輸ルート・販売地などが厳重に管理される運銷証ではない<sup>⑤</sup>。順治から康熙前期までは西南地方で南明や呉三桂軍と戦っていた「大乱」及びその直後の時期なので<sup>⑥</sup>、清朝はまだ明朝

<sup>①</sup> 顧誠『南明史』、光明日報出版社、2011年、627頁—630頁

<sup>②</sup> 常明 嘉庆『四川通志』、卷六十八

<sup>③</sup> 『清塩法志』稀見明清經濟史料叢刊第二輯第十二冊、卷二百四十五、180頁

<sup>④</sup> 『清塩法志』稀見明清經濟史料叢刊第二輯第十二冊、卷二百四十五、180頁

<sup>⑤</sup> 佐伯富『中国塩政史の研究』、法律文化社、1987年、514頁

<sup>⑥</sup> 丁宝楨『四川塩法志』、卷十六 引票一「時以大乱初定、井場地少蜀民、食仅給惟設小票受民交易」

本来の「引法」のように運輸ルート・販売地まで具体的に運銷を管理することが出来なかった。

順治十七年の「題准開濬塩井、照開墾例三年後征課。」<sup>①</sup>という資料の記載から見ると、清朝は戦乱によって破壊された塩生産を復興することを促進し、農業復興と同じ政策で生産して三年後から課税を開始することとした。この時の政策は塩生産の復興を優先し、財政収入の追究をその次の位置に置くものだと考えられる。

同じ年の十月にはこのような上奏があった。

四川巡按張所志條奏塩政五事。一三年開徵之例宜定。蜀省之塩皆産于井必相山尋穴、凿石求泉。而井始成。開凿艱難。每一井常費中人数家之産。应照開荒事例、三年以後起課。俾灶丁得沾微利則開井者必多塩自広而課自増矣。一、武弁抽索之擾宜禁投誠武弁。多沿陋習。剝削灶丁。有司官微力弱。難以控制。若非嚴加申飭則丁逃井塌勢所必至。一、宜申明敕諭。敕書内開載、凡貧窮小民、負塩易食者。不許苛求搜索。但恐奸民積棍乘機興販改包射利。反虧国課应定六十斤以下者、准作易食零塩免其納課、六十斤以上者即作票塩。仍令納課。一塩政宜有專轄故明四川塩政上有道臣下有提舉。前因兵火、以後川北一隅塩課無幾。故將塩政併藩司。今三川盡復。塩井漸増。必得一官專司稽察。查遂寧県、系行塩孔道。旧制華池廠提舉司即駐遂寧。盤驗稽查合無複設遂寧県令。使本官兼攝塩務俟用塩引之後、仍設提舉。不惟塩政可無廢弛。而県治亦可漸図回復。一、宜頒塩課則例。蜀省兵火之後。冊籍灰燼今日下徵科不得已將旧例裁減暫行徵收。此亦一時權宜之計、非經久之法。請敕部查議速頒則例以便遵奉徵收。下所司議。<sup>②</sup>

これから見ると、四川塩井の開削のコストが重いので、生産の復興を主とする政策の下で、四川巡按は塩井を開削する竈戸に利潤を実現させ、コストを回収させようと考えた。そのため、部隊の軍官・兵士の竈戸への詐欺強要を厳禁している。しかし、当時の一部の官兵に対し、「有司官微力弱。難以控制。」、即ち上級官僚の管理力が弱かったため、官兵の不法行為を禁じられなかった。これから力が弱い清朝の地方行政は塩業の生産業者の利益を守れなかったことが分かる。巡撫は地方当局に管理の強化や竈戸の保護を命じる一方で税収基準を調整し、六十斤以下の塩の小売を免税させ、小売を促進した。六十斤以上の運輸・販売にのみ課税とその証明書である塩票が必要とした。当時の地方行政はまだ明末

<sup>①</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯第十二冊、卷二百四十四、157頁

<sup>②</sup> 『清世祖実録』、卷之一百四十一、順治十七年十月、丙申



以来の戦争の破壊から十分に回復しておらず、四川省においては塩政の専門機関すら設立されていなかった。そのため塩政の管理は布政使が兼任していたが、各地の販売証「塩票」の審査や私塩取締の機関は存在しなかった。即ち前述のように、一見ある程度の私塩取締や運銷管理を実現していたように見えるが、実は実現していなかった。巡撫は明代の塩政機関の再設立を推進しようと考えたが、明朝の塩政檔案は戦乱で紛失してしまったため、明朝の管理制度や税收制度などを参考できない。巡按は速やかに新しい制度を定めるようと中央に要求した。

まもなく、四川巡按張所志の申請に対して順治帝は戸部のこのような意見を許可した。

戸部議覆。四川巡按張所志奏言、蜀省之塩出產于井、必相山尋穴凿石求泉、而井始成、開凿艱難、每井常費中人数家之產、應照開荒事例三年起課、以広招徠新凿塩井、仍令毎年報部、武弁抽索灶丁應嚴行申飭題參、重处貧民易食塩斤、應令四十斤以內者、准免課稅、四十斤以外者、仍令納課。戸部議覆、查明季万曆年間額塩九百八十六万一千二百四十斤、歲解陝西省銀五万餘兩、歲留本省備用銀二万一千餘兩、其行塩地方成都府、嘉定州、敘州府、潼川州、順慶府、保寧府、広元県、夔州府、広安州、雅州也。其告運行塩事宜、鍋井徵収則例、部内並無冊籍可查。應行該御史詳細諮訪、斟酌損益具題。再定則例。<sup>①</sup>

この政策には新たな塩井に対して開削の三年目以降から課税すること、新たな塩井の開削にあたっては必ず戸部に報告して登記すること、四十斤以下の小売を免税すること、明代万暦年間の塩税基準が残っているが、具体的な塩政規則を張所志によって調査してから定めることなどある。

張所志の「六十斤」という免税基準が戸部の議覆ではなぜ四十斤になったのかは不明であるが、三年目以降から課税すること以外に戸部は張所志の提案より厳重な塩政管理を求めていることが分かる。戸部は塩業復興を推進するとともに管理の強化も重視していた。

『清塩法志』にはその後に確立された塩政制度についてはこのように記載した。

川塩初無引也、順治年間惟以布政使司刊發塩票照井支塩、按塩徵稅、其刊刷銅版、頒發部引、則自康熙二十五年始焉。<sup>②</sup>

これから見ると、一回納税した後は自由販売可能の塩票制度は康熙二十五年まで続行さ

<sup>①</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯第十二冊、卷二百四十四、156頁

<sup>②</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯第十二冊、卷二百四十五、179頁

れ、即ち運銷制度は順治八年のままであり、三藩の乱が勃発する康熙十二年まで、戸部は四川に塩引を発行したことがなく、四川布政使が自由販売制を維持した。さらに戸部が張所志に命じた運銷・生産などの新制度の設計なども進展がなかった。これはなぜだろうか。

ここで筆者はあらかじめ中国近世塩政の基本販売制度である「引法」を説明する必要がある。「引法」は塩引という運銷証に基づいた運銷方法である。具体的に言うと、政府が塩場・商人の姓名・運輸ルート・販売地・運輸の塩の重量などを塩引に載せ、商人は税金を納付した後、塩引を官庁から受け取り、指定された塩場で塩を支給してもらい、運輸の過程で沿道の関と販売地官庁において塩引と塩の審査を受ける。重量・運輸ルートなど全て塩引と合致する場合には通関でき、その際に審査済の証拠として截角（塩引の一角を切る）をする。四回の截角を経て、ようやく販売できるのである。

截角法は明清時代の塩・茶の専売制度における販売証の改札制度である。清代塩法では、一枚の塩引には四つの角がある。商人が官庁で税金を納付し、塩引をもらう際、納税済の証明として、官僚によって一角目を切ってもらい、次に塩廠で塩をもらった際に、二角目を切ってもらい、続いて塩廠を出る際、運輸の重量の審査を受ける。バスした場合には三角目を切ってもらい、定められた運輸ルートに沿って、定められた販売地の官庁での最終の審査を受ける。バスした場合には四角目を切ってもらう。それによって、ようやく販売出来ることになる<sup>①</sup>。

上述の諸規定に違反する商人に対する刑罰は厳しかった。例えば『大清律例通考』に、塩商は塩を運銷するには必ず塩引を持つこととされ、塩と塩引とを切り離すことは禁止された<sup>②</sup>。塩引に定められた販売地以外での販売は禁止され、違反すれば政府に処罰されることになる<sup>③</sup>。これより「引法」では商人の運銷に対する制限が非常に厳しいことが分かる。

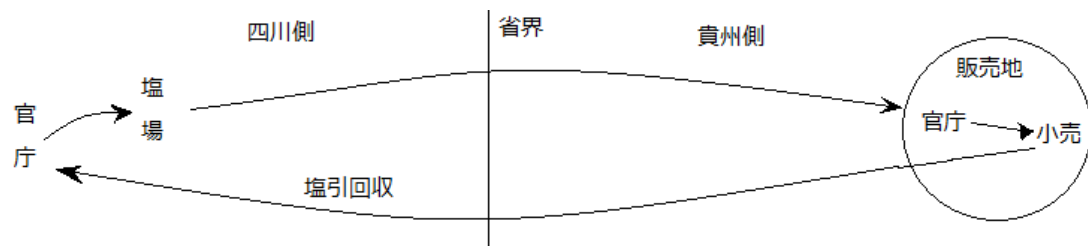
---

① 林振翰 『塩政辞典』、中州古籍出版社、1988 版、十四画、第九頁

② 『大清律例通考』、卷十三 「凡客商販賣有引、官塩當照引發塩、不許塩与引相離、違者同私塩法。」

③ 『大清律例通考』、卷十三 「凡將有引官塩、不於拘定該行塩地面發賣、轉於別境犯界貨買者、杖一百」

引法のモデル図：



康熙六年、中央政府は四川で引法を実行し、さらに大引を販売証として使用しようとする是正を四川当局に問合わせた。中央政府の引法を四川塩政に導入する意向に対し、四川塩法道はこのように述べた。

新経開洵、所産之塩無幾。即今日所出之塩斤、尚不足本地易食之用、如達東州県之民俱系川北射洪、南部駙駄之塩。梁万新開四県人民俱各于忠州塗渰二井背負使用、以四邑些須之塩何堪举行大引、即有引亦無多塩可填、更無処可賣。及查各県旧制、原無大引行塩之規、似難輕議举行、又據潼川州回稱、查得塩引之設必地方全盛行塩既多、塩課繁溢恐有私販縱横、国課短少、故非塩引不足以督考成、……今蜀省戸口寥寥、非期之百餘年之後斷無生聚驟蕃之理、況……只此小票聽民自領自賣、頗為簡便、若額定每州每県行塩若干、派引幾許、反致行塩無民、歲課有虧。……今犍為填票行塩者不過開複之始……即今日之水票五十包尚難填給、……特有小票且小票招商節年奉撥之數尚難以銷、茲欲举行大引、恐大引未行而小票亦停。<sup>①</sup>

四川塩法道の報告によると、四川はすでに新塩井の開削を実現し、産量も増加しつつあるが、まだまだ足りず、一部の地方の需要を満足できない。主な塩の運輸手段は人力や馬などで少しずつ運び、その数少ない運輸量は大引の一枚の量に及ばない。大引を使用したら運銷には不便である。大引を発行しても小売の商人は誰も買えない。消費者の消費能力も低いので、大引の運輸量の塩を消費することができない。

四川の重要な塩産地である潼川州の知州は塩引の使用には人口が多く、塩産量が多く、消費量も多いなどの条件を前提とすることを指摘した。潼川州の知州は塩引は国の地方官僚に対して考成を行う重要手段であるが、現在の四川省は戸籍の数が少なく、大引は使用できないと主張する。さらに潼川州の知州はもし戸籍を以て大引を強引に使用したら、大引の一つあたりの塩の数を運輸できる人もいないかもしれず、課税が逆に減少していく恐

<sup>①</sup> 蔡毓栄 康熙『四川总志』、卷三十

れがあると指摘する。その理由は大引どころか、現在の塩票さえ実は完売できておらず、塩票の中に一つあたりの数が五十包とする水票という数が比較的多い塩票はほとんど売れていない。そのため、現在の一回納税をして自由販売ができる塩票制を維持するほうがもっとも適当であり、商人の運輸にとっても官側の課税にとっても便利であるという。塩票が完売していないことを報告した地方官僚は潼川州の知州だけではなく、順慶府も「年奉撥行塩小票尚且征輸不足、実難請頒大引。」<sup>①</sup>と報告した。塩票が完売できておらず、積んでいることは四川省各地において存在していたことが分かる。当時の四川省の商人の運銷能力と民衆の消費力が低いため、官僚たちは大引の使用ができないと判断した。

塩法道はこのように述べた。

大引之設原蒙内部為普天率土裕国通商剔弊而專考成之善策也。但省分有凋殘繁庶之不同、故大引有可行不可行之各異<sup>②</sup>

大引は国にとって考成の重要な手がかりだが、繁栄な市場に相応しい販売証明なので、四川のような貧困の地域の塩政に相応しくないと四川塩法道は指摘した。

中央が大引を使用しようとする理由は税收を確保するためだけではなく、主な目的は塩引で官僚の財政収支や業績などを監督するためである。塩引は戸部によって発行し、官僚が運銷の最後に戸部に返還して奏銷をしなければならない販売証であるので、四川布政使が発行する塩票より塩引のほうが官僚を監督しやすい。四川塩法道は各地の経済発展の格差があり、引法は四川の塩政にふさわしくないと主張し、中央の引法による考成を拒否した。

都査院は四川塩法道の報告を受け、賛同したが、塩引についてこのように述べた。

查蜀省塩引旧例、每引正塩二万三千斤、今自逆賊大亂之後、人民殺戮殆盡、不惟無昔日繁盛時……不得不因時通變而為每票五十包之水引、及每票四包之旱引也。今若一旦改為大引、則小商無一引之資、窮灶無一引之貨、勢必商灶俱困、課稅交虧。……至於内部考成稽查循年新淘井眼、及徵收稅糧俱有冊報、而奉撥克餉又復於兵餉冊内逐一奏銷、是稽查考成不在大引之設與不設也。<sup>③</sup>

過去四川省の一つの塩引の定額は二万三千斤であり、現在の水票の一枚あたり五十包（後で引用する史料に一包あたり百斤という、即ち五千斤）、旱票の一枚あたり四百斤と比

<sup>①</sup> 蔡毓栄 康熙『四川总志』、卷三十

<sup>②</sup> 蔡毓栄 康熙『四川总志』、卷三十

<sup>③</sup> 蔡毓栄 康熙『四川总志』、卷三十

べると遥かに多い。都査院は現在の四川塩の生産力や商人の運輸力や民の購買力がいずれも低いことについては認めるが、塩引がないと塩政についての官僚に対する考成ができないことを重視している。そのため、塩引がなくても考成を別の手段、例えば税收額・塩井開削数・塩税から軍費への支出額などで行うべきだと考える。

この史料から当時の四川省において塩政の考成制度がなかったことが分かる。塩税収入の統計や塩井開削の登記などの統計データはあるものの、塩政の業績は官僚の考成に加えられていなかった。したがって塩政を担当する官僚にとっては財政の固定的な任務がなく、財政任務を完成する圧力もなく、業績が良くても悪くても中央政府に追究されていなかった。これは官僚を監督しようとする中央政府にとっては大きな問題であった。

四川官僚が大引の導入に反対する理由は塩票制という現体制において定額がある塩票を完売できない上、大引に替えてさらに売れないことが見込まれるというだけでなく、引法の導入によって塩政業績が戸部に問われ、完成できないと処罰されることを避けようとしたことが考えられる。四川省の戦後の経済復興の遅れや消費能力低下などのことは事実だが、四川当局の塩政において戸部の考成を避ける言い訳ともなった。それに対し、都査院は塩引以外の統計を以て考成をする考えを示した。

都査院は四川巡撫の康熙十年二月以来の報告に対し、このように命じた。

先因四川地方承平已久、請敕該撫議定塩課、經制具題、隨據該撫疏稱、川省戸口寥寥、見開塩井無幾、若懸議加增恐貽累於民、俟戸口克實之日再議。經制等語。臣部以該省已定二十余載、應將見在戸口查照應征銀定額、如有戸口陸續增添、彼時該撫即將增添數目具題等、因去後今該撫疏稱此項經制蜀省無成例可稽、至康熙九年新收正賦、新旧丁戸、共二万五千六百六十余丁戸、食塩八百八十六万四千餘斤。每百斤徵收六金八厘一毫、計共該徵稅銀六千餘兩等。因造冊具題前來。查該省承平年久、見在戸口豈止二万五千六百余丁戸、且每丁戸食塩三百四十五斤零、塩斤原系每包百斤征銀六分八厘一毫、系彼時暫行之例、今既定經制永行稅銀亦應議增相應敕下該督每百斤應增課銀若干及戸口有無隱匿、逐一查明具題。<sup>①</sup>

康熙十年二月、都査院は四川巡撫に塩課の標準を定めるようと命じた。即ち康熙十年まで相変わらず税收定額がない。その理由も相変わらず生産復興の遅れや人口が少ないということで塩課徴収の定額と増税などの中央側の要望に反対する。しかし、戸部は四川省は

---

<sup>①</sup> 蔡毓栄 康熙『四川总志』、卷三十

すでに二十何年の安定生活を過ごし、相当な経済復興を果たしたはずだが、なぜいまだに増加した人口を登記し、それに基づいて塩課定額を定めないのかという疑問を四川省当局に与えた。戸部の「二十余年」という表現は誇張であるが、四川当局が報告した内容には実に怪しい点があることを指摘した。それは報告の塩の販売額と戸籍の数を計算したところ、一戸(世帯)の毎年の消費量は三百四十五斤がある。余りにも多すぎるので、戸籍数が実際の人口数よりかなり少ないことが明らかになった。即ち四川当局は戸籍を登録しない隠蔽人口が多いことを隠した疑いがある。前述の引法が無くても他の統計で塩政収支を検査するということはここで実際に効果を表した。中央は四川省に人口の状況を徹底的に調べ、隠蔽人口があるかどうか、人口を戸籍に登録して塩課徴収額の増加額を計算させた。

戸籍の整理と塩課の増加額の確定という命令を受け、四川布政使は康熙十年十一月に「限内難完。」と反対し、延期を中央に求めた。<sup>①</sup>

四川布政使はすでに四川の各府・州に命令にしたがって実行しようと命じたというが、各府・州長官の報告でこのように中央の要求に反論した。

各府州属陸續申報具結前來該本司查看得、蜀省食塩故不能比于江、浙煮海之人力、亦難同于秦晉塩池之地利、始則穿山裂石而開淘塩井、有淘至数十丈者、有淘至百餘丈者。万一泉脉不通、則人力工本已盡費矣。……所費資本甚多而所出之塩斤有限、且□□一井眼即報納課銀每年造冊題報在案、或遇泉脉幹断、或遇灶戸貧乏□□□淘、則井雖廢棄而課額難除、不無包賠之累□、塩課万難與議增者也、至於行塩增稅、每包稅載塩一百斤、每百斤徵稅銀六分八厘一毫、蓋因省……所產之塩僅供一省之用。而暫行小票亦所以使商民兩便、在今日凋殘之區、誠美意良法、莫有善於此者也。……部議酌照正賦新旧丁戸共二万五千六百六十余丁戸攤派每戸每年約計食塩三百四十五斤零、約共食塩八百八十六万四千餘斤……就川省人地而論、究竟每丁戸豈能一歲食塩至三百四十五斤之多……等因、当即轉行成、重、保……九府、直隸嘉……六州酌議……各府州県詳報鹹稱塩課出自淘井煎塩之民、各照歷來上中下則例輸納課銀、尚且以水渴井廢紛紛具控豁免額課、豈能額外議增。但川省州県千山万嶺又非平原坦道、穿井最難、万一百姓辦課不前賭賽井眼、逃竄深嶺窮穀、何處追求？不但新增無望、實並旧額全虧。至於行塩地方總在本省發賣……部議以通行之食塩盡攤于見在百姓之丁戸、是凋殘窮黎、一丁戸一年必不能食塩至三百四十五斤之多、倘後來戸口漸広、仍按丁戸食塩三百四十五斤之

<sup>①</sup> 蔡毓榮 康熙『四川總志』、卷三十

数加増税銀。……各府州県並無隱匿戸口。<sup>①</sup>

まずは四川当局は四川の塩井と塩生産の特殊性を強調した。コストが高い、産量も不安定、塩水の減少はしばしばある。したがって登記している塩井に対して固定額で徴収し、さらに増税をしては竈戸にとって損失を出す恐れがある。次は四川省の産塩量が少なく、本省のみ販売しているので、現在の自由販売の体制でも別省へ流出して私塩となり、別省の塩政に影響を与える恐れはない。第三に、各州・府の官僚の報告によると新たに開削した塩井には産量が減少しているものがあり、実際の産量は登記していた額より少ない。四川当局はそれを計算上の一戸の塩消費量が高くなる原因であると断定する。まとめると増税を反対する。そして戸籍統計の不十分の疑いに対し、隠蔽人口がないと否定した。

政府の人口統計・戸籍統計の数が実際の人口より少ないことは中国史において通例であり、戸籍を課税単位としていたので、雍正年間の「攤丁入亩」の財政改革以前は、特に隠蔽人口が大量に存在していた。ここで四川当局が否定しているのは責任を回避するための行動だと考えられる。

康熙七年十一月、戸部尚書馬希納は四川省の人口増加については「冊籍無名、而又無家業、流落于彼游手游食」<sup>②</sup>の人が多いと述べた。数年前、戸部はすでに四川の無戸籍人口の大量存在を認識していた。

四川の官僚は実際の産量は登記された産量より少ないということで人口の統計に遺漏があることを否認したが、塩政の管理にせよ、戸籍の管理にせよ、充分ではなかったことが明らかになった。これで、管理の不十分な四川塩政に考成制度を導入しようとする戸部に対し、四川官僚が経済復興の遅れや産量の不安定などの理由で戸部の考成を抵抗していたこと、さらに四川官僚がこれらの理由で人口統計・戸籍登録及びそれに基づく塩課定額の確定を遅延しようとしたことが分かる。

しかし、都査院は弁解を信じなかった。遅延を二ヶ月だけ許容し、増税のための以上の統計任務を康熙十一年正月までに必ず完了するよう命じた。<sup>③</sup>

これに対して四川湖広総督蔡毓栄はこのように上奏した。

按部議……小民半椒不飽一戸安能食塩三百四十五斤、……議増税課、臣愚以為目前按丁行票、窮民尚不堪、若每包征銀六分八厘一毫之外再為增加必至灶戸潛逃、商販裹

<sup>①</sup> 蔡毓栄 康熙『四川总志』、卷三十

<sup>②</sup> 『中央研究院歴史語言研究所現存清代内閣大庫藏明清檔案』、康熙七年十一月二十九日 B21216 頁

<sup>③</sup> 蔡毓栄 康熙『四川总志』、卷三十

足……以綏緝殘疆而為休息也、臣再四躊躇莫若……仍征六千有餘之額稅、一遵成例、以小票暫行、姑俟地方繁盛之時再為酌議。<sup>①</sup>

蔡毓榮の議論から見ると、経済の復興を優先するという考えを持つのは四川塩政に直接関与する官僚ではなかった。

三藩の乱まで、増税は行われなかった。塩票制も維持され、引法は導入されなかった。人口統計や産量統計などの問題は依然として謎めいていた。

『康熙四川総志』が完成される康熙十二年まで、中央から四川塩政についての新たな政策は出されることもなかった。康熙十二年十一月、呉三桂は雲南で反乱を起こし、まもなく総兵官呉之茂・巡撫羅森などの人も呉三桂に応じて四川で反乱を起こし、清朝は急速に四川・雲南の統治を失った。清朝の四川塩政に対する管理もこれをもって暫く中断することになった。

明末から清初まで、四川では戦争の被害が酷かった。そのため、塩の生産の復興が遅れ、産量も不安定であった。地方政府の人口に対する管理も不十分であり、人口を以て塩税の徴収定額を確定することも困難であった。したがって塩票制度を実施していた。これは自由販売の体制であり、塩引の一つあたりの定額よりかなり少なかったが、それでも完売できなかった。一方、中央政府は速やかに明朝時代と同様の管理体制、特に引法によって地方官僚に対する奏銷・考成などの監督を実行しようとし、増税も考えた。四川官僚は監督を避けようとして社会経済全体及び塩業の復興の遅れを理由として大引の導入に反対し、生産量が登記した額より低いことや戸籍管理の混乱の問題を康熙十年まで隠蔽した。しかし、中央政府は引法を実施しなくても別の統計で四川財政を審査したところ、隠蔽された問題を発覚し、問題の解決を四川当局に要求した。

この経緯から見ると、当時の四川塩政に対する清朝の政策には転換があった。最初は塩業の復興を優先したが、次第に増税を求めるようになった。転換の過程において四川の塩政管理の強化を求めたが、四川当局に反対された。引法の導入を反対する名目で考成を避けようとする四川官僚に対して引法の導入を暫く放棄したが、監督自体は放棄しなかった。即ち、四川官僚に対する財政収支の監督こそ中央政府の最も重視の問題であったといえよう。

監督を避けようとした主な四川官僚は三藩の乱に参加し、四川塩政の収入を反乱の財源

---

<sup>①</sup> 蔡毓榮 康熙『四川总志』、卷三十



とした。反乱前の四川当局の、監督を避ける行動と反乱との間には関係があるかどうかについては、すでに究明できない。しかし、清初の四川塩政についての中央と地方の争論から見ると、中央の地方への塩政管理・塩政制度の実施には単なる収入を追究することだけでなく、地方官僚に対する監督も重視したことが分かる。

この点は以後の清朝の塩政政策にも貫かれていくことになる。

## 第二章．清代咸豊以前の滇黔辺岸における川塩の運銷制度について

はじめに

食塩専売制度は重要な財政収入の手段として、清朝に重視されていた。地方政府も塩の販売計画を完遂する義務を中央政府に要求された。塩の生産地である四川省は、四川だけではなく、雲南（滇）・貴州（黔）・湖広（楚）などの地域にも塩を販売した。そのため、四川塩政の影響は四川を超え、これらの銷岸（販売地）まで及んだ。したがって、本章では滇黔辺岸<sup>①</sup>（雲南と貴州の四川塩販売地）における川塩の運銷制度（運輸と販売制度）を検討するが、それを通じて行政区を超える塩販売区の塩政の実態、各地方政府の財政関係を解明することは清代地方財政の研究において重大な意味があると考えられる。具体的に言うと、滇黔辺岸の塩政における事例から、行政区を超える財政は各行政区の官僚の行政権力にどのように制限されたのか、国によって定められた財政制度はどの程度、官僚に守られていたのか、地方官僚の財政改革は中央政府の正式な財政制度との間にどれほど関係をもっていたのか、一方の中央政府は地方財政のやり取りをどれぐらい把握していたのか、などの問題を検討する。それによって近代以前の清朝の財政システムを垣間見ることができだろう。

四川の滇黔塩政についての主な先行研究として山本進氏の論文がある。氏は清代末期の四川総督丁宝楨による塩政改革を論述し、その改革における滇黔辺岸の復興の重要性を提示した<sup>②</sup>。四川は「川塩濟楚」<sup>③</sup>の廃止とともに湖広販売区を兩淮<sup>④</sup>に返還せざるを得ず、

<sup>①</sup> 「辺岸」というのは辺境・辺鄙の販売地を指すが、「計岸」と対比しての表現である。「計岸」というのは「計口受塩」の販売地、即ち人口（丁数）に基づき、塩引額（販売定額）を丁に分担させ、分担の分の塩税を住民に課する地域である。無論、「辺岸」はほとんど辺境・辺鄙の販売地であるが、貴陽府のような省の首府もまた「辺岸」である。『清塩法誌』巻二百四十五

<sup>②</sup> 山本進 「清代後期四川における塩政再建政策」、『名古屋大学東洋史研究報告』、23号、1999年

<sup>③</sup> 湖北省の西部の八つの県（宜昌府の鶴峰・長楽と施南府の恩施・宣恩・咸豊・来鳳・利川・建始）を除き、湖北省大部分及び湖南省は兩淮塩の販売区であり、塩は沿海部から長江流域の各水道を通じて運輸されていたが、1851年勃発の太平天国戦争で、運輸ルートは反乱軍に遮断されたため、湖南・湖北省は四川省から塩を輸入するようになった。これは「川塩濟楚」と呼ばれる。太平天国戦争を平定した後、清朝は「川塩濟楚」を廃止し、兩淮塩の本来の販売区を復興した。出典 『清塩法誌』巻二百五十二

<sup>④</sup> 兩淮塩というのは江蘇省沿海部で生産された海の塩である。その販売範囲は江蘇・安徽・江西・湖南・

滇黔辺岸の復興を実現してはじめて、四川塩政の損失を補償できた。丁宝楨の塩政再建はある意味では滇黔辺岸の復興から展開されたものである。丁宝楨の塩政改革以前における滇黔辺岸の廃棄の原因について、山本進氏は咸豊年間の雲貴における反乱の勃発と、一連の反乱平定後、反乱の影響で滇黔辺岸における大資本を持った商人たちが資本を失ってしまい、塩の運銷を再び行うことが出来なくなったためとする。したがって、滇黔辺岸の復興の手段は官運で、即ち、四川政府が四川塩産地から貴州省内部の販売地まで運輸することになった。四川省の官運によって、川塩に対しての塩厘<sup>①</sup>を課する権限を奪われることから、貴州省はこの改革案に反対した。その結果、毎年四川省が貴州省政府に五・六万両の白銀を送ることで貴州の財政損失を補うこととなり、それによって四川省の官運は実現したのである。

山本氏によれば、貴州省は四川の塩を輸入したが、塩の生産地の塩政当局である四川省は本省以外の販売地の運銷を管理できず、販売地の政府の協力を得て初めて、運輸・販売を順調に実現できた。産地の省と販売地の省との関係が食塩販売に大きな影響を与えたと考えられる。

山本進氏の論文からは、同治・咸豊年間の雲南・貴州の反乱以前の滇黔銷岸において商運が行われていたことが分かるが、具体的な運銷制度については論述されていない。例えば、厘金は太平天国戦争が勃発して以降次第に成立した財政制度だが<sup>②</sup>、清末の貴州と四川の間に塩厘の利益紛争によって反乱以前にもこのような税金の利益紛争があったかどうか、運銷制度の地域関係との関連があったかどうか、などの問題にはふれられていない。

中国の研究者も滇黔辺岸における川塩の運銷制度について、若干言及している。冉光荣氏と張学君氏は清代滇黔地方の人口増加が川塩の市場需要を増加させ、四川塩業の発展を促進したが、清代を通じての滇黔地方における食塩の需給関係については供給が需要に追いつかなかったとし<sup>③</sup>、また運銷方法について、滇黔辺岸の四川商人が直接貴州まで運輸せず、省の境界で貴州商人に塩を転売することがあったと述べた<sup>④</sup>。

馬琦氏は川塩の貴州市場独占は漸進的な過程であり、また貴州省が川塩に税金を課する

---

湖北大部分・河南一部を含んだ。清の最大の食塩販売区であった。

① 塩厘は厘金の一種である。厘金は太平天国時期に清の地方官僚が軍費確保のために創造した通過税である。

② 岩井茂樹 『中国近世財政史の研究』、京都大学学術出版会、2004年、129頁

③ 冉光荣、張学君 『明清四川井塩史稿』、四川人民出版社、1984年、116頁

④ 冉光荣、張学君 『明清四川井塩史稿』、四川人民出版社、1984年、117頁

ことがあったことなどの史実を論述した<sup>①</sup>。裴恒涛氏は貴州における川塩の運輸については各塩場(生産場)の塩は各自の相対的な固定の運輸ルート・販売地域があることに言及した<sup>②</sup>。張洪林氏は四川省が内地における積欠(売れずに積み残された)塩引を滇黔辺岸で販売させたことについて言及した<sup>③</sup>。

先行研究を通覧すれば、滇黔辺岸は四川塩政にとって重要な一部であり、長期にわたって貴州の市場が川塩の運銷に大きな影響を与えたこと、咸豊三年以降、貴州・雲南における反乱の勃発を境に川塩の滇黔辺岸は廃止され、四川財政に大きな打撃を与えたことについてはたびたび言及されているものの、咸豊以前の滇黔辺岸における運銷制度について、具体的に如何なる方法で運銷を行ったのかについては十分に論じられていない。

中国の先行研究では主に貴州社会経済の発展と四川塩業発展との関係という視点から、滇黔辺岸における川塩の運輸・販売は貴州の経済発展と人口増加とともに発展してきたものであり、その発展が四川の塩業生産と貴州社会の商業・産業の発展を促進したことを明らかにしている。その中でも、四川・貴州の地方政府もこれらの発展によって税収増加を実現したことに言及していたが、川塩の運銷制度を巡る地方官僚の利益紛争と中央の対応などの問題については論述していなかった。

筆者は滇黔辺岸運銷制度について、地方官僚の視点から、四つの具体的な問題があると考えている。第一は清朝の財政制度及び中央政府は地方財政を司る官僚に対してどんな責任・要求を与え、どのように地方の財政を把握したか。第二は各地方官僚はどのように制度を実行・改革し、課された責任を果たしたのか。第三は各地方政府間の関係。第四は専売制度である運銷制度が持つ商業的性格及び需給関係のような市場的な要因の制度や官僚の利益に対しての影響。

これらの問題について、『四川塩法誌』と『清塩法誌』に残る官僚の議論を通じて、時代順で滇黔辺岸運銷制度の実態とその成因の解明を試みる。

---

① 馬琦 「清代貴州塩政述論—以川塩、淮塩、滇塩、粵塩貴州市場争奪戦为中心」、『塩業史研究』、2006年第1期

② 裴恒涛 「川塩入黔與赤水河流域的社会互動」、『四川理工学院学报(社会科学版)』、2012年第3期

③ 張洪林 『清代四川塩法研究』、中国政法大学出版社、2012年、128頁

## 第一節. 康熙年間の貴州における食塩販売区をめぐる川滇両省の争論

### 1. 食塩販売の基本制度「引法」の四川における実施

清朝が四川全体における安定的統治を実現したのは順治十六年（1659 年）のことであった<sup>①</sup>が、順治八年からすでに塩政の管理を開始していた。『清塩法志』に「順治八年、四川塩票の四千九百四十張を許可した」<sup>②</sup>とあり、また「康熙六年から二十一年まで、塩票二千二百八十有八の増加を許可した」<sup>③</sup>とある。

これから見ると、順治八年から康熙前期まで四川における運銷証は「塩票」であり、宋代以降の通常の「塩引」ではなかった。「塩票」は税金を一回納付した上で、ある範囲の中で小売ができる運銷証であり、「塩引」の運銷方法「引法」のように運輸ルート・販売地などが厳重に管理される運銷証ではない<sup>④</sup>。順治から康熙前期までは西南地方で南明や呉三桂軍と戦っていた「大乱」及びその直後の時期なので<sup>⑤</sup>、清朝はまだ明朝本来の「引法」のように運輸ルート・販売地まで具体的に運銷を管理することが出来なかった。

『清塩法志』によれば、皇帝が康熙二十五年に貴陽、平越、都勻、思南、石阡、大定、威寧、安順などの府州で四川塩を販売させ、普安でだけ雲南塩を販売させることを決めた<sup>⑥</sup>。これにより中央政府が改めて地方財政を整理し、初めて貴州の大部分を川塩の販売区、西南部の普安地区を滇塩の販売区と定めた。また同年、「引法」の実施を開始した<sup>⑦</sup>。

① 顧誠 『南明史』、光明日報出版社、2011 年、627 頁—630 頁

② 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十五、180 頁

③ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十五、180 頁

④ 佐伯富 『中国塩政史の研究』、法律文化社、1987 年、514 頁

⑤ 丁宝楨 『四川塩法志』、卷十六「時以大乱初定、井場地少蜀民、食仅給惟設小票受民交易」

⑥ 『清塩法志』卷二百四十六 第 12 冊 195 頁 「康熙二十五年覆准貴陽、平越、都勻、思南、石阡、大定、威寧等府州、安順府属盘江以下州県衛所均食四川塩、普安等処仍食雲南塩。」

⑦ 『清塩法志』卷二百四十五 第 12 冊 179 頁

普安の位置図



## 2. 販売区をめぐる川滇黔三省の官僚の争論

川滇の塩の販売区が確定されてから、川滇黔三省の官僚たちによる貴州西南部の普安地区の販売についての争論が始まった。康熙二十六年、貴州巡撫慕天顔が滇塩の定価について「百斤ごとの定価は四両六銭」と上奏した。これに対し、戸部は価額が高すぎると考え、貴州巡撫に四川巡撫と相談して滇塩の定価を川塩の定価と比較せよと命じた<sup>①</sup>。戸部は高価な滇塩から川塩に切り替えようと考えたのである。

これに対し、雲南巡撫王継文は滇塩が高価な理由について次のように弁解する。

滇省黒塩井、塩課重、在井塩鹵每斤已經辦納課銀一分六厘、加以煎熬駄運工本、脚費、

前定每百斤売価四両六銭、委無浮冒、今天再減銀三銭、止定四両三銭、以遵部駁。<sup>②</sup>

王継文は雲南の塩課の負担が重く生産と運輸のコストも高いことから、わざと高値で売るつもりがあったわけではないといい、更に戸部の要望に応じ三銭を下げたということ

<sup>①</sup> 丁宝楨『四川塩法志』、卷十 185 頁

<sup>②</sup> 丁宝楨『四川塩法志』、卷十 186 頁

である。これから見ると、戸部からの圧力を受けてもコストが高かったため、滇塩の減価の余地は少なかったようである。

雲南側の報告に対し、四川巡撫姚締虞は川塩もある程度のコストがかかり、決して低くないことを強調したが<sup>①</sup>、一方で、貴州布政使柯鼎は現地調査を通じ、川塩が滇塩より安い<sup>②</sup>ため、貴州民衆は安い塩を捨てることが出来ず、もしも滇塩の価格を強引に下げると、滇塩販売の商人が損することになるため、川塩に切り替えるほうが良いと提案した。また

查往例、普安等处原食川塩、其改行滇塩乃從滇商之請、雖然有便於滇課、然将来川課

有亏、此盈彼绌仍無補于公家……莫若悉遵旧制仍食川塩。<sup>②</sup>

と指摘していた。

柯鼎の報告によれば、川塩はコストを加えても、なお滇塩より安いことが分かる。さらに康熙二十五年以前の普安は川塩の販売地域であり、滇塩に替えたのは政府が滇商の要求に応じ、雲南の塩課収入にも有利だと判断したためである。つまりそれは滇商と雲南塩政の立場から定めた政策である。柯鼎は「将来の四川塩課に損失が出たら、この利益で公家の損を補うことは出来ない」とし、雲南省が普安における販売によって得た利潤は実に少なく、国全体の財政から考えるならば、四川塩政を安定させることのほうがより重要であり、雲南の財政収入を少し犠牲にしても、四川塩政の収入を増加させ、更に民衆が高価な塩を購入する困難を解決すべきだと、雲南側の販売区維持の要望に反対する。しかし、朝廷は即座に判断を下さなかった。

康熙二十九年、戸部は普安地方を川塩の販売地に替えると雲南の塩課収入が減少するので、滇塩の普安における販売を維持するよう命じた<sup>③</sup>。

康熙三十二年、雲貴総督范承勛は、雲南の塩課負担が重く、康熙二十六年から二十九年までに一万九千余両白銀の赤字が出たと上奏した<sup>④</sup>。これから見ると、貴州普安の利潤を更に失った場合、雲南塩政の赤字の問題は更に深刻化するため、貴州の販売区を四川に譲る提案に反対したのは当然と考えられる。

戸部は三省にお互いに「賠補」、即ち各省の黒字で別の省の赤字を補わせようとしたが、果たして各省はお互いに譲らず、争論が続いた<sup>⑤</sup>。その中で范承勛は雲南省の塩政赤字を

① 丁宝楨『四川塩法志』、卷十 186 頁

② 丁宝楨『四川塩法志』、卷十 186 頁

③ 『清塩法志』卷二百八十一 第14冊 15 頁

④ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十 186 頁

⑤ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十 186 頁 「三年以来各执一詞、至今無着」

補償する義務を免除するよう戸部に提案したが、許可されなかった<sup>①</sup>。そのまま滇塩の普安における販売も維持された。

康熙三十三年、雲貴総督になった王継文の上奏には、

貴州既以改食川塩為定論……請准照貴州之議、惟是滇省額徵課銀五千七百六十兩、税銀二百二十五兩、經前任督臣范承勛提請減免。奉旨普安応作何行塩、四川、雲南、貴州會議、遂据雲南商人張貴等称……天下之税莫重于此……即使壳銀四兩三錢、尚属不敷、再加黔税銀三錢更無從出滇。<sup>②</sup>

とある。これから見ると、雲貴総督はようやく貴州省側の提案に妥協しようとするが、再び雲南塩課の赤字を補償する義務を免除するように要求した。塩課の負担が重すぎ、商人の運銷のコストが高くなったので、運銷の積極性も低下していた。結果、売れない官塩の積み残しが増えていた。この義務の免除は雲南側が妥協する前提だと考えられる。また、王継文は貴州省が入境する滇塩に税金を課した結果、滇塩の価格が上昇した事実を指摘している。

康熙三十四年、数年の争論を経て、朝廷は普安地区を川塩販売区とし、滇塩の貴州市場からの撤退を決定した<sup>③</sup>。同時に雲南官僚の塩課赤字を補償する義務も免除された<sup>④</sup>。

### 3. 塩政制度における官僚の利益

三省の官僚たちが食塩販売区に拘る理由は民衆の需要にもあったが、主には各省の財政収入と官僚の個人的利益に関わると考えられる。

清朝は前代の王朝と同じく、塩課・塩税などの収入額を官僚の考成(業績審査)の指標と規定していた。例えば『大清会典則例』によれば、塩課の徴収任務を達成出来ない官僚は転任・昇進を中止させ、最悪の場合には左遷・革職され、更に徴収を催促し、徴収出来なかった額を必ず補う義務がある<sup>⑤</sup>。

① 丁宝楨『四川塩法志』、卷十 186 頁

② 丁宝楨『四川塩法志』、卷十 186、187 頁

③ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十六、195 頁 「康熙三十四年、覆准普安等處自食雲南塩、商民兩病、將普安等處改食四川塩。」

④ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十四冊、卷二百八十一、17、18 頁

⑤ 『大清会典則例』、卷十八 「專管塩課之官欠不及一分者、停其昇轉、罰俸六月。欠一分者、罰俸一年。欠二分者、降職一級。欠三分者、降職二級。欠四分者、降職三級。欠五分者、降職四級。皆令戴罪督催。欠六分以上者皆革職。兼管塩務之知縣、知州、知府、布政使、各道、欠不及一分者、停其昇轉。欠一分以上者、降俸一級。欠二分三分者、降職一級。欠四分五分者。降職三級。欠六分七分者、降職四級。皆令戴罪督催。停其昇轉。完日開復。欠八分以上者革職。」



『清実録』の中に塩政についての考成で不正を摘発された雲南官僚の例がある。

選補河南陳州府知府劉標伊本系降調捐復之員。因詢以従前縁事案情。据奏在雲南順寧府任内。委查墮煎塩斤。詳報不実。而語涉含糊不肯明言。復令軍機大臣伝訊。始将囑令井員認賠薪本塩課。即捏報補煎足額等情説出。<sup>①</sup>

これは塩課の徴収不足となったため、知府が塩井の担当官僚(井員)と共謀して数字を捏造し、軍機大臣に摘発された例である。結果、事件に関わった知府は左遷された。

食塩の運銷における「引法」は運銷方法であり、奏銷の方法でもある。奏銷とは官庁が一年間の収入・支出の決算を報告することである<sup>②</sup>。販売が済むと、商人は定められた期限のうちに塩引を官庁に返す義務がある。それは合法の官塩商人が塩引を私塩商人に貸すことによって、私塩を官塩に偽装して販売させることを防ぐためである。官庁は回収した塩引を証拠として奏銷を行い、考成を受ける。これがいわゆる「塩引が無ければ考成を監督できない」<sup>③</sup>とされるものである。

『大清会典則例』には官僚は販売完了の塩引(銷引)を規則通りに戸部に送る義務があり、報告を遅延する、或いは報告の内容自体に問題がある場合は処罰されることになる<sup>④</sup>。

雲南省の塩政には赤字があり、赤字を埋める任務の免除が滇塩の貴州市場からの撤退の前提となっていることから、考成の塩課赤字を補う義務こそが滇塩の貴州市場の確保に雲南省官僚が拘る一番の要因であることが分かる。

一方、塩課・税など正式な財政収入以外に「塩規」即ち塩政の規礼(陋規とも呼ばれる)が存在した。塩規は規礼の一種として塩政官庁が様々な名目を立てて塩生産業者・塩商に課した正式な税金以外の料金徴収である。徴収した後、塩規は礼金の形で塩政官僚(例えば塩法道)に贈られ、更に一部の規礼が上官の巡撫・総督に贈られる。受け取った官僚は塩規を利用し、公の財政の不足部分に充てるか、或いは実質的な個人の収入とする。塩規の性格は曖昧であるが、総括的に言えば塩規は官僚が自由支配できる資金となった。

正式な税金ではないが、官僚のこういった収入は皇帝に認められている。例えば、康熙六十一年、雲貴総督高其倬は皇帝に対して次のように上奏している。

① 『清高宗実録』、卷九百七十六、乾隆四十年二月

② 佐伯 富 「清代における奏銷制度」、東洋史研究、22 卷 3 号

③ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十六「非塩引不足以督考成」

④ 『大清会典則例』、卷十八 「已完銷引、不行送部者、及題報塩引遲延者、或申報塩引前後矛盾者、将该管官罰俸一年。」

雲南布政司地丁等項兌收平規三千餘兩、塩政雖系巡撫衙門專管、一年亦送奴才規禮一万三千兩、又秤頭銀四千兩、奴才查奴才衙門、現今一年自備私自賞給往藏官員兵丁、及一切捐幫軍需等項不下九千兩、奴才將塩規一項公儲備用、若有剩餘、奴才並布政司平規塩道秤頭之七千兩、懇乞聖恩、欲留為賞給標兵及贍養家口之用。

この要求は皇帝に許可された。<sup>①</sup>

高其倬の報告から見ると、正項財政である地丁銀に付加した平規という規礼の金額は三千兩、塩規は秤頭銀<sup>②</sup>も含むと一万七千兩である。塩規は雲貴総督が受けた規礼の大部分を占めていたことが分かる。高其倬は塩規を公の場で支出したが、その一部である九千兩については、雲南省のチベット派遣軍の軍費補助として「私自賞給」、即ち報告せずに支給したのである。支給後に、ようやく皇帝に報告したが、高氏は規礼を公の備蓄として、これからも自身の手によって、公の場で引き続き支給しようと考えており、皇帝もそれを許可した。こういった官僚が自由に使用できる資金は重要な財政収入の一つであり、官僚の重要な權益であったと考えられる。

高其倬の場合は規礼を公の場でほとんど費やしたが、規礼を保留していた官僚も数多く、例えば、雍正元年雲南駐塩道李衛の上奏に

毎年……堤塘雜費只用四百兩、尚存一千六百兩系臣衙門陋規。<sup>③</sup>

とある。これから見ると、駐塩道の経費は費やされた部分は少なく、残りの大部分は駐塩道の規礼になった。一部の官僚が受けた規礼は非常に多く、例えば李衛の報告には

原任（雲南）提臣張文煥、在任將及年半、得遇塩規約有三万（兩）、且收節礼必要双份。<sup>④</sup>

とある。塩政は地方財政にとっては極めて重要であり、官僚の巨大な利益でもある。三省の官僚たちが食塩販売区の範囲について、争論を繰り返す原因の一つは考成の圧力であり、もう一つの原因は利益のためであった。

塩政の利益があったため、康熙年間の産量の増加とともに、貴州における川塩販売の塩引定額は益々拡大していた。『清塩法誌』に「康熙四十九年、辺引八百の増加を許可す

① 高其倬の奏摺（『康熙朝朱批奏摺彙編』、第八冊 909-910 頁）

② 秤頭というのは明清時代の財政取引における塩の重量を審査する際、官僚が徴収する手数料である。明代の使用例は『明文海』卷四百四十四に「自正徳庚辰以前、未完折色多遇蠲免、經收入役往往乘機侵騙莫可蹤跡、先生廉得其事、乃收各役問狀具悉遂盡實於法、追還官銀一萬六千兩有奇、米五千六百餘石、其餘長多收秤頭銀至二千六百兩、悉為追奪。」とある。清代使用例は『世宗憲皇帝朱批諭旨』卷百二十五に「各地各井、一應收塩發塩脚費、店費、以及秤頭、塩工食費等件、徹底清楚亦仍可节省。」とある。

③ 李衛の奏摺（『雍正朝漢文朱批奏摺彙編』、第一冊 534 頁）

④ 李衛の奏摺（『雍正朝漢文朱批奏摺彙編』、第一冊 535 頁）

る」<sup>①</sup>とある。

貴州における川塩販売は四川塩政に巨大な利益を与えたが、それに伴う貴州における川塩の塩引定額の増加は新たな問題や利益紛争を次第に生み出していくこととなった。

## 第二節．雍正年間における川黔官僚間の塩政をめぐる争論と塩埠制度の実質

### 1．官僚の考成と截角の地点の変更

塩販売の塩引定額の増加とともに官僚の考成に対応する圧力も増した。雍正七年（1729年）二月、雍正帝は上諭の中で、塩生産州県の官僚だけでなく、非生産州県の官僚も食塩販売に関する業績の考成を受ける義務があると命じた。雍正帝はこれまでの塩政は生産管理ばかり重視していて私塩の取締に力を入れておらず、そのため、辺鄙なところの市場が私塩に占領されてしまったことを非難し、四川省官僚たちに対して運銷の催促と、各州県の戸籍数に基づく食塩販売目標を確定し、その販売目標を考成の項目に加えるよう要求した。具体的な管理方法の作成については地方の総督・巡撫に討論させた。<sup>②</sup>

これに対し、川陝総督黄廷桂・四川巡撫憲徳は次のように述べている。

僻遠地方不行官引之州県……应令該地方官通查戸口若干、核定应銷塩引若干即将引目交地方官設法行銷。<sup>③</sup>

これから見ると、川陝の長官たちは各州県の戸籍数に基づく食塩販売目標を確定するなど皇帝の指示を重複した以外、如何なる辺鄙のところの販売を促進するか、特に方策を持っていないようである。

そこで、戸部は黄廷桂・憲徳に対し、「地方官如何設法行銷、居民如何納稅」<sup>④</sup>と質問した。

① 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十五、181 頁 「康熙四十九年、題准增辺引八百。」

② 『清世宗實錄』、卷之七十八、雍正七年二月 己酉 「查川省塩課考成、惟責之産塩州県、其余併無巡查之責、且有僻遠地方、不行官引、以致私販充塞、甚為塩政之弊。应將官引通行合省、約計州県戸口之多寡、均匀頒發、令其各自招商轉運。倘有壅滯、責成各州県、定為考成。如此、則有司等自必加意查察、使私販息而官引銷、弊端可以厘剔矣……着該督撫詳議、定為成例、使川省塩、茶經理妥協。」

③ 丁宝楨『四川塩法志』、卷七、150 頁

④ 丁宝楨『四川塩法志』、卷七、150 頁

それに対し、四川巡撫憲徳は四川辺鄙の地方と滇黔銷岸における実際の引法は既に变革された引法だと上奏した。具体的には

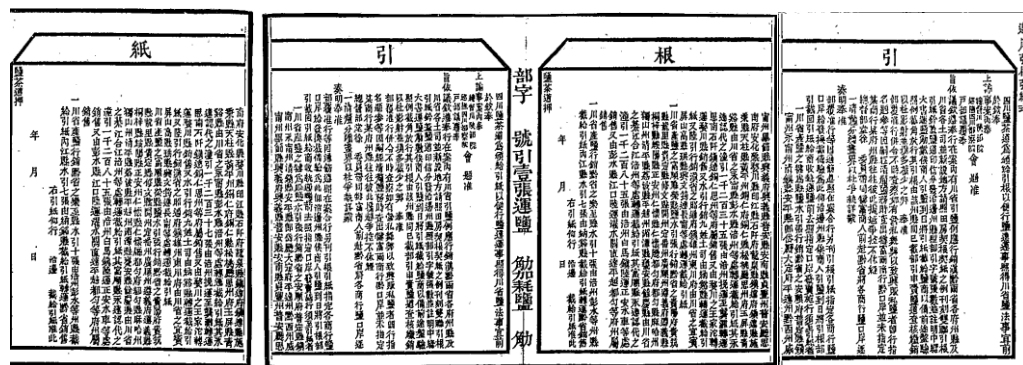
皆系沿辺州県截角挂驗、聽彼处商人轉運、該地方截角州県換給照票以為前途盤驗之据。

①

と上奏文中に述べる塩引の改札方法である。そもそも滇黔銷岸の塩引は販売地の滇黔官僚によりチェックされ、パスすれば截角をするはずであった。実際には四川辺境において四川官僚による截角を行い、既に滇黔省内の販売地まで到着した塩引に準じるものとして塩引を官庁に返還させ、それとは別に「照票」という仮証明書を商人に発行し販売地までの途中審査の官塩証明書として用いさせ、塩を引き続き運輸させている。

辺境における審査と「照票」交付の過程における官僚の不正防止のために、憲徳は塩引を「引根」と「引紙」に分けることを戸部に提案した。具体的には、「引紙」の内容は「引根」と同じであるが、商人は「引紙」を官庁に返還する必要がなく、辺境で四川官僚が塩引を截角した後、「引根」は回収し、「引紙」は仮塩引として商人に使用させるというものである②。この提案は戸部に許可された③。これで、「照票」は「引紙」に変化し、戸部に報告されなかった塩法は戸部に正式に定められた。

真ん中から切り離さなかった引根と引紙の見本④



こうして四川の引法は塩引の截角を四川辺境で四川官僚が行うが、それは既に滇黔省内の販売地まで到着した塩引に準じるものとなるように変化した。その理由は黄廷桂が

從前行滇黔引目恐官引帶往、有碍奏銷。⑤

① 丁宝楨『四川塩法志』、卷七、152頁

② 丁宝楨『四川塩法志』、卷七、152頁

③ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、190頁

④ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十六、314-315頁

⑤ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、190頁

と言うように、四川官僚が奏銷の期限に間に合わせ、自身の考成を問題なくパスさせる為に、できるだけ川商の運輸時間を短くし、川商が塩引を持ったまま、長期間にわたって貴州省内で運輸する状況を避けたいという利己的な心理である。

その後、川塩産量の増加とともに、清朝はさらに四川省の滇黔辺引定額の増加を許可した。『清塩法誌』に

（雍正）九年有（四川）巡撫憲德奏定計口分引行塩、歲請增計水引一千零十有九、沿辺州県各土司及滇黔辺水引一百二十、增計陸引二万七千三百六十三、沿辺州県各土司及滇黔辺引一千一百五十六。<sup>①</sup>

とある。黄廷桂、憲德など川陝官僚による貴州の人口に基づいて川塩販売塩引定額を定める政策に対して、大学士鄂爾泰は、貴州までの運輸コストが内地より高い上、貴州の民は貧しく、人口により川塩販売の塩引の定額を定めてしまうと定額が必ず消費力を超え、「積欠」の塩引を生み出すことになるという理由によって反対した<sup>②</sup>。これは確かに合理的な見解と考えられる。そもそもこの政策を作った理由について、黄廷桂は次のように言う。

行黔引目每届奏銷多有壅滞、兩年以来積滯水引一千余張、虽經提拔与川省州県代銷、然川省州県既可代銷黔引、何難額外請增。<sup>③</sup>

これから見ると、川塩の貴州販売の塩引の一部は「積滯」、即ち売れ残った状態になっており、四川省はこの部分を密かに四川内部で販売していた。即ち貴州で販売する代わりに四川内部で売れ残った官塩を購買させたのである。黄廷桂は売れないままの黔引があると知ったものの、自身の考成への影響を恐れて、積引の存在についての報告を避けたと考えられる。積引を四川内部で販売したことによって、黄廷桂などの官僚の奏銷・考成は問題が無くなった一方で、四川内部に塩引定額以上の消費能力があることを発見させることとなり、更に販売を拡大し塩政の収入を増加させようという考えを四川官僚に抱かせた。

## 2. 官立塩阜制度の成立

貴州における川塩販売を促進する為、黄廷桂は官立塩阜の設立を提案した。具体的に

① 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十五、183 頁

② 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十五、206 頁

③ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、189 頁

は、四川省が公項(経費)で官塩を辺境の官立塩埠まで運輸し、それと同時に四川塩商も官立塩埠まで運輸する官塩も同じく接收する。即ち、四川政府も商人も同じく官立塩埠まで運輸する。その後、貴州商人によってこの塩埠から塩を購買し、引き続き貴州省内まで運輸・販売し、官僚が塩埠で黔商(貴州商人)に転売する際の価格を抑え、と同時に私塩を取締ることもできるようにするという提案である<sup>①</sup>。この方法は四川省が一部の四川省内の運輸コストの一部を負担した。

更に、官立塩埠を設置した後に、塩引と引紙の審査について、黄廷桂は官運にせよ、商運にせよ、塩埠に売却し、塩埠による黔商に対して、塩を分けて小売りで転売した上で、黔商が購買する塩は官塩のみなので、引紙を廃止しても良いと提案した<sup>②</sup>。

戸部は「塩埠」の構想に賛成したが、黄廷桂の引紙廃止の提案に懸念を抱いた。その理由は引紙を廃止すると、貴州省内における販売証明の審査と私塩取締りが困難になるからである<sup>③</sup>。そのため、戸部は貴州省に省内における従来の川塩の取り扱い方を質問した。

これに対し、貴州巡撫元展成は貴州各知府の報告書を提示した。その中では、貴陽府知府は川塩は産地から辺境の四川省綦江県或いは貴州省仁懷県の猿猴<sup>④</sup>まで運輸され、そこで四川商人によって貴州商人に転売するのであり、転売の過程においては

向無商引銷售、均系黔地小民到彼零星接買、馬載人挑分途運售、自猿猴至省(貴陽)、計程一十八站、土城<sup>⑤</sup>、青坑<sup>⑥</sup>各上税一次、由烏江渡<sup>⑦</sup>挂号給票、至省上税給票発売、隨時銷售……自綦江自省二十余站、麻柳灣、遵義府各上税一次、由茶山渡挂号給票、至省上税発売。<sup>⑧</sup>

と報告している。これから見ると、貴州省は入境の川塩に税金を課し収入を得ているが、引紙があるかどうかを問わない。実質的には私塩であっても税金を払いさえすれば貴州省が発行する「票」という納税済の証明を商人に与え、運銷を許可している。「零星接買」というのは小売なので、本来の塩法における塩引と一致する塩重量・販売地などの規

① 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、189、190頁 「量動公項、着委幹員運至川黔接壤處設立塩埠……每埠設立專官、如商塩至埠、不時曉諭令其公平交易、如官塩至埠、即按數收貯平價轉發黔商、更恐近隣私販偷入黔疆、一併責成該埠員不時稽查……按律究治」

② 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、190頁 「今行黔引目既已設埠、則所往塩斤均屬官塩、應將引紙盡行革去、凡來川買塩之人、無論大商小賈即肩挑背負、悉准運往。」

③ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十 190頁 「引紙若不隨地盤驗及時稽查、恐不無奸商夾帶營私。」

④ 今の貴州赤水市元厚鎮

⑤ 今の貴州習水県土城鎮

⑥ 遵義府にある

⑦ 遵義県にある

⑧ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、191頁

定を守らず、貴州省内における商人(川商或いは黔商)の自由販売を許可するのである。したがって、本来の塩引であろうと、改革した後の引紙であろうと、一枚だけの販売証を分けて各小売商人に与えることも、各小売商人が運輸する塩の重量を塩引・引紙と一致させること、そのいずれも出来なくなる。貴州省によるこのような取り扱い方によって引紙は販売証明としての機能を実質的に失った。これによって、黄廷桂の引紙廃止の合理性が貴州側によって証明されたのである。元展成はまた平越府、鎮遠府、大定府、南甯府など他の知府の報告も提示したが、各府の取り扱い方は貴陽府と大体一致する<sup>①</sup>。

こうして、貴州では税金を払えば自由に運銷ができるようになり私塩は容認されることになる。貴州官僚もこれに対する批判に配慮して、次のように述べた。

引税原系本商上納、所有官引自不便轉給、致碍川省奏銷。<sup>②</sup>

即ち、四川官僚が自分の奏銷の便宜で本商(塩引を購買した四川商人)に塩引を四川辺境で返還させたと強調した。結果として、長距離販売の塩引を実際には短距離販売に用い、転売した塩は小売で、確定数が無いため、例え弊端(私塩混入)があっても貴州側は審査できないという<sup>③</sup>。『大清律例通考』によると、途中で塩を転売するのは明らかな違法行為である<sup>④</sup>。しかし、これまでこのような転売は四川辺境では四川官僚に許されたことが分かる。貴州官僚が言うには

川塩有引、黔民赴買已為銷引、則所食非無引之塩。<sup>⑤</sup>

ということである。即ち四川官塩の塩引は四川官僚に審査、截角され、回収されたので、貴州に入れた塩は官塩しかなく、私塩はないと強調するのである。貴州官僚の主張から、辺境で塩引を回収する四川官僚の行動が、貴州官僚の私塩を実質的に容認する取り扱い方の理由になっていることが分かる。この理由に基づいて、貴州省側は課税の為に私塩を実際に容認する責任を四川省に転嫁したのである。かなり後の乾隆五十六年に、四川総督保寧は貴州塩政について、「黔省は従来緝私をしたことがない」<sup>⑥</sup>と批判した。

したがって、貴州における引法は貴州省の取り扱いによって無効化され、貴州省は独自の塩政収入制度を立てたのである。

① 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、191 頁

② 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、191 頁

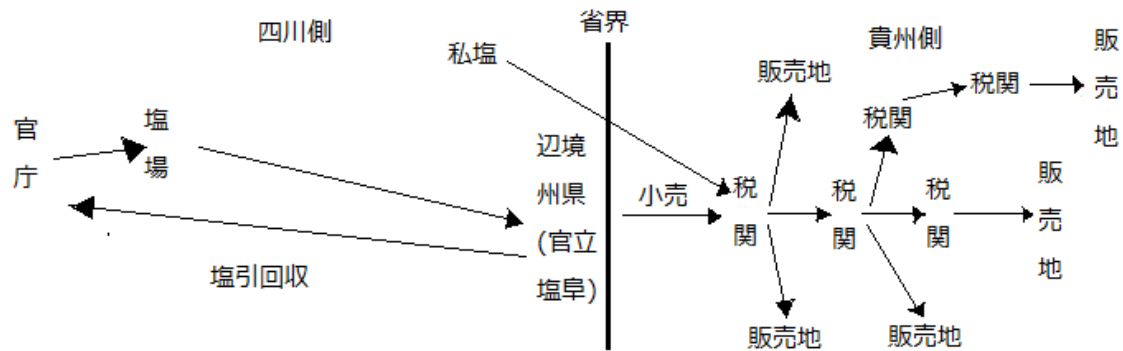
③ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、191 頁 「長商短販、既無買塩確数、縦有弊端(貴州省)亦無可稽查。」

④ 『大清律例通考』、卷十三 「客商……中途增價転売、阻壞塩法者、買主、売主各杖八十。」

⑤ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十 193 頁

⑥ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十六、226 頁 「黔省従無緝私之事」

川黔辺岸の変化した引法のモデル図：



乾隆二年四月、雲南巡撫張允隨は過度だと考えられる税金、いわゆる冗税を免除しようとしたが、その際について『清高宗実録』に当時の雲南省は川塩販売区の昭通・鎮雄地方に塩税を課したことがあり、このような課税は張允随も乾隆帝も不合理と考え、廃止したという記載がある<sup>①</sup>。ここに不合理というのは、そもそも塩税は本省生産の塩に対して塩引を発売する時に塩商から徴収する税金であって、外省から輸入の税金を課された塩に対して再度課税をすることは理不尽ということである。しかし貴州省では徴収が続いた。

雍正年間の川黔官僚の争論中、貴州省は本省の小売商人の生計を保つという理由で<sup>②</sup>、黄廷桂の従来 of 運銷方法を実質的に維持する塩埠設立に賛成した<sup>③</sup>。これは、貴州省が貴州省内の小売を支持することで、官塩・私塩を問わずに課税する利益を保ちたかった証拠と言える。

四川省は边境での截角を通じて、塩引回収の効率を上げ、奏銷・考成の利益を保った。多くの川商も边境で黔商に塩を転売することで、貴州内部までの全行程の運輸コストを減らし、早めに利益を獲得した。川商が边境或いは貴州省内の任意の地点で転売することにより、小売の黔商と私塩商は貴州省内での運銷の権限を得た。貴州省は小売を許すことを通じ、引法規定にある販売地・重量・運輸ルート・商人などの制限を破り、四川省発行の仮塩引としての引紙を無効化し、官塩・私塩を問わずに課税を実現した。川黔官僚は実際は共同して引法を変革しており、お互いに責任を転嫁していたが、雍正年間までの運銷方法を通じて商人を含む全ての関係者が各自の利益を得ていた。黄廷桂の塩埠設立案は従来からの運銷方法を正式に定着させ、官立塩埠で転売の価格を抑える機能を追加しただけで

① 『清高宗実録』、卷四十一、乾隆二年四月、丁亥 「昭通、鎮雄一帶地方系食川塩、而鎮雄則例、開載稅塩、較永昌等处更重、應一併裁革。均應如所請。從之。」

② 丁宝楨『四川塩法志』、卷十 192 頁

③ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十 191 頁



ある。結果、雍正十二年、塩埠設立案は許可され<sup>①</sup>、全ての関係者の既得利益は保たれた。これまで戸部が把握しなかった貴州省の塩税徴収も乾隆六年出版の『貴州通志』の中に正式な税収として記載された<sup>②</sup>。

しかし、川黔官僚たちが各自の利益を保つために作ったこの食塩運銷制度は雲南にも影響を与えることとなり、塩埠制度が正式に成立した後、新たな問題と争論を生み出したのである。

### 第三節 川塩の雲南における販売区とその運銷制度の変容

#### 1. 塩不足と雲南における川塩の運銷制度変革

乾隆三年、朝廷は次のように

奏准雲南東川府銅場方盛、宣威州改土帰流、以犍為、富順塩如昭通、鎮雄例、併附近之南寧県、霑益州平彝県改食川塩。<sup>③</sup>

と命じ、雲南東北部のほぼ全体を川塩販売区と定めた。その理由は雲南総督張允随は、東川府は四川省宣威に属した時代には川塩を利用したが、近年雲南省に転属し、東川は転属<sup>④</sup>とともに滇塩の販売区に一旦替わったが、雲南ではこの頃の銅鉞開発・改土帰流の実施とともに銅鉞関係者の人口が増え、土司政権に支配された地域の運輸ルートが開放されて商人・商業物流も増え、その為に食塩の需給が急増し、滇塩だけでは塩が十分に供給出来なくなっていると上奏した<sup>⑤</sup>。雲南総督張允随は当時ちょうど四川犍為で新たな塩井が開発され産量が増加したので、四川省に塩の提供を要求し、宣威・東川及び付近の南寧県・平彝県を川塩販売区に移し、一方で本来これらの地域で販売していた滇塩を雲南の他の塩

① 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十六、206 頁 「奏准貴州貴陽等府例食川塩、于川黔接壤处所、設立塩埠、招商行運。」

② 乾隆『貴州通志』、卷十四 課税

③ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十六、220 頁

④ 乾隆『東川府誌』、卷十・賦税・塩課によると、雍正四年に東川は雲南に編入され、それと同時に雲南塩の販売区に編入された。

⑤ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十六、220 頁 「銅廠旺盛、廠民奏集、宣威改土設流、商賈漸通、民間食塩倍陡于前、以致滇塩不敷民食。」

不足の地域へ販売させた<sup>①</sup>。

康熙後期から雍正年間にかけて、改土帰流・鉍産開発・攤丁入亩などの政策を背景として、中国西南部の人口は急増した。乾隆六年、雲南総督はまた「既に粵塩と川省引塩を購買したが、また不足」<sup>②</sup>と上奏した。ここから雲南は全体的に塩不足に陥っており、外省から塩を輸入することに積極的であることが分かる。

塩不足の中で、乾隆六年、雲南省は官僚を四川の塩場に派遣し、塩の購買から雲南への運輸・販売までの全ての運銷過程を一手に引き受けたいと要求したが、四川巡撫碩色は

若如滇省所議、委員接辦、其奏銷考核仍責之川省則呼応不靈、倘歸諸滇省、則章程有紊、且現在犍商唯恐奪其世業為詞、将来必起争端……誠屬難行。<sup>③</sup>

と述べ、断固反対した。当時、雲南東北部で販売される川塩の産地は富順塩場と犍為塩場であり、運銷方法は犍為塩商(犍商)も富順塩商(富商)も塩を川滇境界の宜賓県・筠連県・高県・長寧県まで運輸し、そこで四川官僚に塩引を截角され、かわりに仮塩引の引紙を与えられた。そして犍商は塩を雲南商人に転売できるようになるが、富商は引紙を持って引き続き雲南東川府まで運銷をしなければならなかった<sup>④</sup>。結果、碩色は「犍商既已全銷、直運之富商未免遲滯。」<sup>⑤</sup>と言っている。

即ち富商の直運は遅れがあり、市場の需要に間に合わなかった。この点から見ると、直運よりも貴州銷岸と同じく犍商の中途転売のほうが効率的であったと考えられる。

両省の要望を調整し、朝廷は以下の運輸制度を確定した。犍商は雲南最境界の鎮雄・昭通まで運輸し、富商は四川境界の永寧まで運輸し、雲南省政府が雇った馬帮(馬の運輸隊)により、永寧から東川まで運輸し、さらに東川から鎮雄までも運輸する<sup>⑥</sup>。即ち、四川省内の運輸は完全に四川塩商によって行われ、雲南省内では鎮雄・昭通の一部の塩については犍商による商運を行うが、商運以外の部分と東川の全ての塩は雲南省の官運である。この制度は富商の雲南省内の運輸コストを免除し、犍商の利益も守った。

乾隆九年、雲南総督が再び川塩の輸入量の増加を朝廷に要求し、許可された。『清塩法誌』によると運銷制度にまた変動があった。朝廷は四川省に塩の提供の増加を命じたが、犍商の雲南省内運輸の義務は免除し、犍商は辺境で雲南商人に塩を転売し、雲南商人が省

① 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十六、220 頁

② 『清高宗実録』、卷一百四十一、乾隆六年四月癸亥 「前經購買粵塩、併運川省引塩、尚有缺乏。」

③ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十九、292 頁

④ 丁宝楨『四川塩法志』、卷九、179 頁

⑤ 丁宝楨『四川塩法志』、卷九、180 頁

⑥ 丁宝楨『四川塩法志』、卷九、180 頁

内の運銷を行うよう決定した<sup>①</sup>。こうして、雲南省内の運輸は官運以外に本省商人の運銷が加わり、榷商による商運は停止された。この運銷制度は貴州の運銷制度とかなり相似している。つまり、一つの省の商人に全行程の運輸コストを負担させることを避け、途中で塩引を截角・回収し、運輸と奏銷の効率を上げたということである。

運銷制度は乾隆十六年の頃、また変化があった。朝廷は

「覆准、昭通、東川二府逼近金沙江、開運京銅、系新辟苗疆、馱脚裹足不前、応将南寧<sup>②</sup>等处原食川塩二百四十余万斤留為昭、東二郡行銷、其南寧等处仍飭領銷滇塩。」

③

と命じた。これから見ると、雲南省は馬帮で京銅<sup>④</sup>の運輸を行い、復路では川塩を運輸したが、経由した地方は改土帰流したばかりでまだ不安定な地域なので、運輸の効果は上がらなかった。その打開策として、川塩の販売範囲を少し縮小し、塩を昭通・東川に集中させた。

## 2. 塩不足問題解決後の雲南の運銷制度

乾隆十九年、雲南巡撫愛必達は「鎮雄における官運を停止し、商人による販売を許す」<sup>⑤</sup>ことを上奏し、許可された。

これで雲南省内の官運は停止され、完全な商運が再興された。そして貴州と同じく税関を設置し、商人に課税することになった<sup>⑥</sup>。愛必達が提示した理由は以下のようなものである。前述の通り貴州省は私塩を容認するので、長期間にわたって貴州から輸入されていた私塩は雲南の官塩の販売に打撃を与えた。一方、四川珙県から雲南鎮雄を経由し貴州畢節まで運銷する商人がいるので、商人に対して貴州との交通を禁じると、貴州畢節が塩不足の危機に陥ることになる<sup>⑦</sup>。官運を全部停止し、貴州と同じく税関を設置すれば、官運の財政

① 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十九、293 頁「議准滇省東川等处塩斤不敷民食、増撥榷引自廠順流運至宜賓県換截引紙、水小時督商運至塩井渡、若時届大水仍聽由筠、高、長寧等県換截引紙運至川滇口岸、令滇省人民商販接運発売。」

② 今の雲南曲靖

③ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十六、222 頁

④ 京銅とは、清朝が雲南で銅鉱を開採し、北京まで運輸する銅である。

⑤ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十九、302 頁「奏准停止鎮雄官運、仍聽商販行銷。」

⑥ 丁宝楨『四川塩法志』、卷九、182 頁「于鎮雄総匯扼要之处酌設税口」

⑦ 丁宝楨『四川塩法志』、卷九、181 頁「今既官為辦銷、若聽（貴州）威寧塩販經由過往、查察難周、必至販商充斥、官塩墮銷。……若概令禁阻、則威寧川販虽向由永寧、畢節一路運銷而自開羅星渡（今四川珙県上羅）転運、享便捷之利已久、一旦阻止令其绕道赴威又恐威寧民食額税致多。」

支出を免除でき、更に財政収入を得ることができるとするのである。

乾隆十九年に川塩の販売範囲と販売数量を調整した後は、雲南東北部の食塩需給はもう乾隆初頭のように緊迫した状態ではなかった。雲南省は食塩の供給を確保することより、逆に財政収入を重視し始めた。運輸コストをかけて私塩と市場で競争をするより、貴州と同じく、運輸コスト無しで税金収入を得ることが官僚にとっては便利であったからだと考えられる。

雲南省における川塩の運銷制度の変革を振り返れば、需給関係が制度変革の鍵となっていたと考えられる。行政区の変化によって本来四川省の一部であった雲南東北部は滇塩の販売区になったが、人口増加とともに川塩販売区に戻った、また食塩不足のため、雲南官僚は運銷を一手に引き受けることを希望した。されは四川官僚の奏銷には不便なので、四川官僚に拒否されたが、雲南官僚は本省範囲内の官運を実現し、その後また官運以外の商運も加え、販売数量も増加させた。乾隆十六年までの雲南官僚は食塩需要を満足させる為、積極的な行動を見せ、食塩需要を満足させた上で、官運を廃止し、乾隆二年に一度廃止された塩税の徴収を復活させた。これから見ると、官僚たちは財政収入の増加を最優先にしていたが、一方で社会の需要を完全に無視することはできなかった。

四川省側は自身の奏銷利益を保つ為、雲南側の自ら運銷を引き受けたいという希望を拒否した。富商の東川までの直運を中止した理由も、効率が低く奏銷に不利だからである。このような利己的塩政は販売地の省にとっては極めて不利であった。四川と雲南の官僚の争論は食塩需要を満足させるとともに終息したが、四川省のやり方は貴州銷岸と本省の塩政制度にも影響を与え、新たな問題と制度変革を生み出すこととなった。これについて次の章で検討する。

## 本章小結

以上の論述を通じ、塩政についての奏銷・考成と税収は地方官僚にとって非常に重要な利益であり、この二つの利益に基づく塩政が運銷制度の変革の全てにおいて貫かれていたことが明らかになった。

康熙年間、雲南省官僚は塩課の損失を補う為に貴州普安市場を滇塩販売区に編入した。高価な塩は貴州の市場供給に不利であるが、雲南省は塩課赤字を埋める義務の免除を滇塩の貴州市場から撤退の条件として、販売区の再編案に抵抗し続け、免除されて初めて撤退に同意した。

奏銷の支障にならないよう、四川省官僚は貴州省内まで運輸する塩引については四川辺境において截角を行い、早めに回収した。雍正年間の官立塩埠の設立によって、この運輸方法が正式に確立された。その後、四川辺境での截角を廃止する雲貴両省の提案に対し、四川省側は断固として反対した。

雲貴両省は入境する川塩に対し、奏銷の義務を課されず、本省の食塩供給の確保と課税しか求めなかった。貴州省は本省の食塩供給を確保するため、普安地方を川塩販売区に編入する提案を支持した。そして、四川省の辺境で行われる截角を利用し、貴州に入境する川塩を小売で販売させ、四川省が発行した引紙を無効化した。そして有効運輸証明のない塩に対し、私塩・官塩を問わずに、課税した。その後、塩が不足する中、貴州商による四川省に対する供給の催促は積極的であったが、塩価を上げ、その結果塩の流通を阻害する原因となっていた課税を廃止しなかった。雲南省は雲南省内における官運、塩税廃止、販売区の調整などの一連の政策を実施しており、川塩供給の確保に貴州より積極的であったが、確保できてからは、官運を止め、廃止した課税を復活させた。

これから見ると、運輸制度は地方官僚によってしばしば変革されており、本来の引法とかなり乖離していたことが分かる。各省の官僚たちは自らの利益のために争論を繰り返し、運輸制度を改革し、改革によって生み出される利益を求めた。したがって、毎度の改革は各省の官僚の利益バランスを取った制度を成立させた。

山本進氏が指摘した通り、清末貴州の反乱が終わり、運輸を担当した大資本の商人たちは反乱の影響で資本を失った。その為、四川と貴州両省の塩厘徴収と四川省官僚の陋規需索などの沿路の徴収によって、大資本を持たない商人は高い運輸コストを負担できず、利益を見込めなかった<sup>①</sup>。運輸する商人が少ない滇黔辺岸の復興は困難となった。

丁宝楨の塩政再建の障害となった川貴両省の官僚による沿路における陋規・厘金の需索は長い間存在した。無論、厘金制度は太平天国戦争が勃発してから次第に成立したものであるが、それは滇黔辺岸における従来の税金・料金徴収の新たな名目に過ぎないと考えら

---

<sup>①</sup> 山本進 「清代後期四川における塩政再建政策」、名古屋大学東洋史研究報告、23号、97頁

れる。官運というのは四川省政府が商人の代わりに運輸を行うこと、即ち政府自体が商人になることであった。したがって、従来の利益バランスが崩れ、沿路の税金徴収は販売の邪魔になった。これから見ると、滇黔辺岸の廃止の直接的な原因は反乱であるが、その再建を困難にしたのは咸豊以前の運銷制度であると考えられる。

戸部は国の財政のトップとして地方官僚の争論を停止させて各省の利益バランスを取る制度を確定したが、奏銷・考成制度によって官僚の財政業績を審査し財政収入を確保するにとどまり、地方官僚の具体的なやり取りに対し、実際に詳しく把握することはなかった。収入目標を達成した官僚の具体的なやり取り、特に運銷制度に違反する行動や中央に報告せずに実行した改革などに対し、追究しないケースも多かった。例えば、官立塩埠の設立以前も、四川官僚が滇黔辺岸の積引を内地に転売していたことや塩引を辺境で回収したこと、貴州官僚が商人の販売証を審査していなかったこと、課税の仕方も把握していなかったことなどは、このような戸部のあり方を証明するものだと考えられる。四川省の専商専岸制度が名目上存在することになった百年余り後に、戸部はようやく正式な制度変革を行い、戸部に報告せずに改革された様々な塩政方法に対し、官僚を処罰するのではなく、有効な方法だと証明されたものに対しては、財政収入を確保した上で承認し、それによってようやく正式な制度にしたことが分かる。

近代以降、総督・巡撫など地方長官の財政権限が強大化した。しかし、四川地方塩政から見ると、咸豊以前の時代では、「強い」中央集権の下で、地方長官の自主性も強かった。中央政府は塩政制度より収入の確保を重視し、奏銷・考成制度は厳しかったが、それよりも収入確保のための自主性を尊重していた。

清末の財政緊迫によって、軍費は地方総督・巡撫が自籌するようになった。そのため、岩井茂樹氏が述べている通り、従来の酌撥制度が崩壊し、毎年定額の京餉の上供を各省に割り当てる攤派制が登場することとなった。<sup>①</sup>筆者はこの見方に賛同するが、確かに清末の攤派制と咸豊以前の酌撥・奏銷制との性格は異なり、中央政府の地方財政管理はかなり弱化した。中央政府が地方官僚に定額の財政収入を要求していたことは従来通りであり、定額の財政収入の要求を満足させた以上、官僚のある程度の自主的な財政行動も存在していたと考えられる。この自主性は咸豊以前は奏銷制に制限されていたが、太平天国戦争をきっかけに大幅に拡大し、最終的に民国時代の地方割拠に至った。

---

<sup>①</sup> 岩井茂樹 『中国近世財政史の研究』 京都大学学術出版会、2004 年、108 頁

### 第三章．清代咸豐以前の滇黔辺岸における積欠塩引の代銷

はじめに

第二章では滇黔辺岸における運銷制度の変革について検討したが、滇黔辺岸は四川塩政全体にとっていかなる役割を果たしたのか、四川省内部の塩運銷にどのような影響を与えたのか。本章では四川省の塩引の積欠という塩政問題とその問題の解決を通じて、滇黔辺岸の運銷が四川塩政にとって持つ意味を検討する。

#### 第一節 専商専岸制度・官僚の考成と辺引「積欠」問題

前章で乾隆年間の雲南省の塩供給不足の状況を述べたが、乾隆初頭、食塩供給不足の問題は貴州でも浮上した。乾隆十一年、朝廷は次のように命じている。

咨准黔省向頼川塩接濟、欲平塩価、應増引目、除富榮新井増水引陸引八十三道由永寧、合江運黔行銷外、如有新井塩斤可以撥運黔省行銷者、應酌加黔引、以資接濟。<sup>①</sup>

これから見ると、朝廷が塩の供給量を大幅に増加させ、塩の価格を抑えようとしていることは明らかである。塩価が朝廷に注目されたきっかけは四川省官僚が様々な名目で正式な塩課・塩税以外の「羨余」<sup>②</sup>という付加税を徴収しすぎたため塩価が高騰し、その価格を下げるために、乾隆六年、陝西道監察御史が羨余を削減すべきと要求したことである<sup>③</sup>。

羨余削減の要求に対し、四川巡撫碩色は塩価を上げた原因は運輸コストの高さだと主張し、反対する<sup>④</sup>。この後、羨余が廃止されることは無く、道光三十年、ついに四川総督徐沢醇は塩政の羨余を官僚の考成の項目に加えた<sup>⑤</sup>。

① 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十九、294 頁

② 羨余という付加税は雍正帝の「耗羨歸公」の財政改革により確定した税金である。前述の通り、官僚が大量な規礼を受けた。こういう性格が曖昧な礼金は雍正帝によって改革され、財政制度に編入された。本来の規礼を設立した名目はほとんど税収の過程における税収額以外の消耗を補うことなので、付加税を耗羨とい、その一部を引き続き官僚に贈り、官僚の個人収入となり、養廉錢と呼ばれ、養廉錢を抜いた部分は政府備蓄の公務資金となり、羨余ということである。

③ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、195 頁 「官之罔利者多、商人因得以肆其侵削、至所以得肆其侵削者、則皆以羨余為名……羨余之項可否于塩価高昂之处酌量裁減。」

④ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十 196、197 頁

⑤ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十三冊、卷二百六十六、400、401 頁

一方、貴州総督張広泗も、貴州省が入境してきた塩に税金を課し、塩価を上昇させたことについて弁解した。張広泗は塩価上昇の理由を人口増加による供給不足とする<sup>①</sup>。課税については、「沿途塩税事関錢糧又難以議減」<sup>②</sup>とあるように、大切な財政収入なので、削減に難色を示している。

結果、四川も貴州も、官僚たちは財政収入を削減せず、朝廷は川塩の供給の塩引額を大幅に増加させることを決めた<sup>③</sup>。この時期の四川総督開泰は四川各塩場の塩課と塩商について、「逐年増加引目……歴来商、竈配銷無誤」<sup>④</sup>と高く評価した。

これから見ると、全体の生産量が需要に及ばなかった為、川黔官僚が高額の税金を課したり、供給を増加させたりしても、塩が売れなくなることはない。

しかし、これらの政策では貴州の塩不足は解決していなかった。乾隆三十三年、貴州石阡府は人口増加の為、特に「流寓」という移民の増加の為、塩の供給を増加させるよう要求した<sup>⑤</sup>。その要求は次の点を強調する。

請照定例引随塩到、赴該管衙門驗票截角。<sup>⑥</sup>

即ち正規の引法のように商人の塩引と塩とを一緒に石阡府まで運輸し、販売地の石阡府の衙門により塩引を審査し、截角をした後、商人に販売させる方式を要求した。これは、雍正年間正式に成立した塩埠制度を廃止し、本来の引法に回帰させる運銷方法である。貴州省内の運銷は小売なので、石阡のような四川辺境との距離のかなり遠い地域まで運輸しようとする貴州商人は少なく<sup>⑦</sup>、貴州省は本来の引法で商人に石阡までの運銷を強制しようと考えた。

これに対し、四川総督阿爾泰は次のように反論する。

据（潼川府）三臺、射洪、蓬溪、中江四県詳称……額行黔辺水引……向例据系運至涪、彭口岸驗截繳引、換給引紙、發給黔商轉運……未認定何県某商行銷何府、嗣因黔商屈得申請增黔引三百六十張、亦于涪、彭摻越行銷、四県商人深為苦累、繼有犍商王洪業等欲于蓬、射增引借配犍塩、希図争占涪、彭之岸、詳蒙咨復中止。今黔咨称石阡府属之龍泉県需塩四十三万余斤、核应增水陸引若干張、自应令原行黔引四県商人

① 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、195頁 「由生齒日繁、販運不敷。」

② 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、196頁

③ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十九、303頁

④ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、202頁

⑤ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、203頁

⑥ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十九、304頁

⑦ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十九、305頁



公同増引接濟、第查四県現在之引俱已改配犍為、富順之塩斤、本廠焉能再増引配？  
應該請查照……原案、仍飭彭、射等辺商認増照票、借配犍廠塩斤由涪、彭運赴黔省  
龍泉驗売、則……口岸亦無滲越之弊、至黔省咨令照定例、引随塩行務運到地頭驗引  
銷售之处、查塩過涪、彭併無支河可以透漏、向來塩引俱由涪、彭繳銷、祇因滩險路  
遥、輾轉盘撥未能依限繳引、有誤奏銷、是以有截換引紙之例、引紙即与引張無异、  
応請仍照旧例。<sup>①</sup>

この記載によれば四川総督は、貴州省内での運輸困難が原因となって塩引の回収が遅れる恐れがあり、四川省官僚の奏銷に不便であるので、必ず辺境で截角をすると再び強調した。四川総督は既に仮塩引の引紙があるので、貴州官僚は引紙を審査すればよいと主張する。しかし、前述の通り、貴州省内における引紙は実際には商人に使用されなかったため、四川総督は雍正年間から正式に成立した運銷制度を完全に守り、貴州省に一步も譲らなかった。一部の川商(犍商)は、四川省塩政の「専商専岸」制度、即ち特定の地域の商人が専用の固定の運銷ルート・港を利用する制度を破り、犍商が潼川府四県の塩商(潼商)の販売ルートを自分に使用させる要求を提出した。

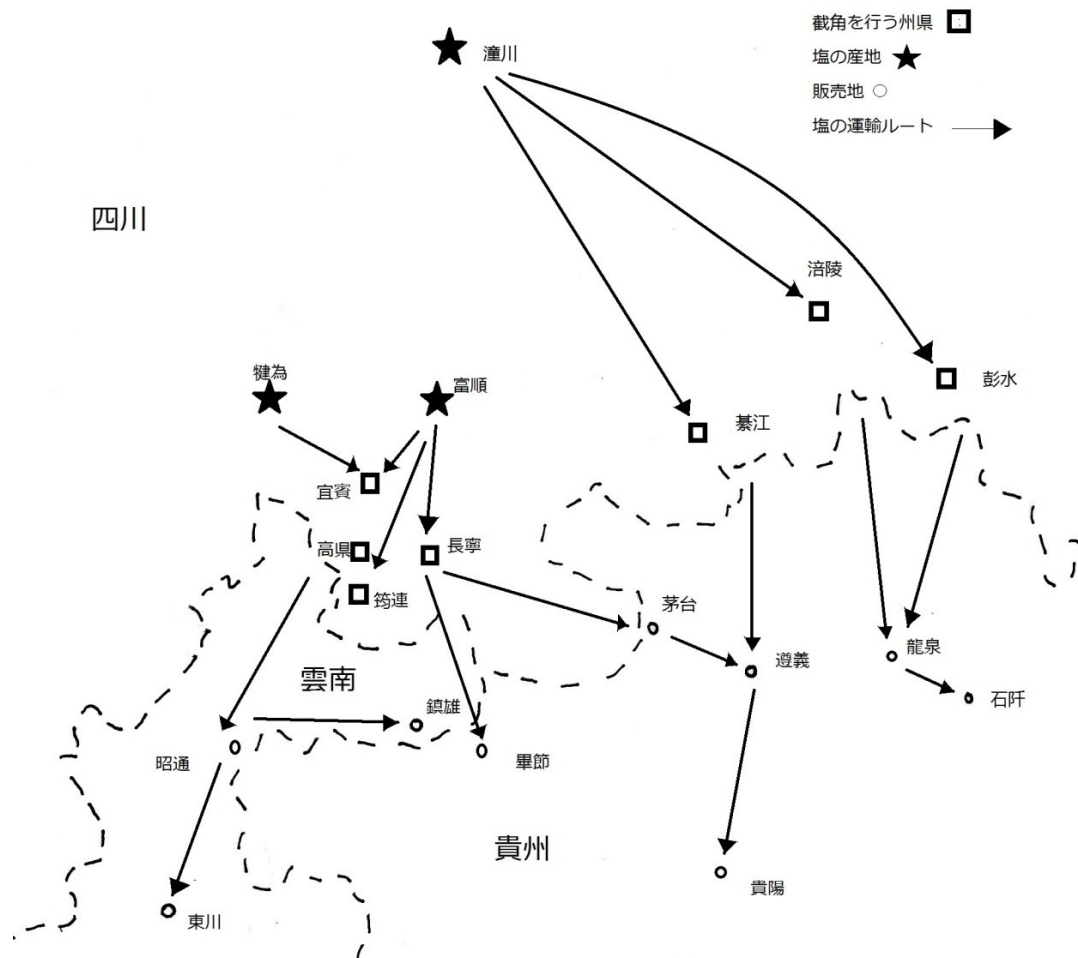
清代の専商専岸について、所謂「行塩各有定岸、配塩又有定廠、法至嚴也。」<sup>②</sup>というように、制限は厳しかった。したがって犍商の専岸変更の要求は四川総督に拒否された。上述の史料によれば潼川府四県の本廠の塩産量は増加出来ず、潼商は別の地域(犍為、富順)の塩を使い、潼川塩引で運銷を行っていた。これは「改配」と呼ばれた。「潼商」は四川省潼川府の商人である。潼川府は四川食塩生産区の一つであり、清初期の産量が多かった為、配られた塩引の定額も多かったが、その塩井が次第に枯れて、産量も減少し産量が次第に増加してきた犍為・富順・榮県などの産量に及ばなかった<sup>③</sup>。

① 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、203 頁

② 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十三冊、卷二百五十八、13 頁

③ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十四、155 頁

専商専岸制度の運銷ルートモデル図：



四川総督に一旦拒否された犍商は諦めず、塩不足の問題に悩んでいた貴州省官僚にも協力を求めた。犍商康龍揚は黔商張充元と協調し、貴州順撫良卿を通じて、四川総督に対して自分の塩引定額の増加と、犍商康龍揚が四川辺境まで運輸し、黔商張充元により引き続き貴州思南府まで販売させると申請した<sup>①</sup>。これに対し、四川総督阿爾泰は断固反対した<sup>②</sup>。阿爾泰が専商専岸に拘る理由は

彭水口岸系潼属各県廠塩認定之公岸、若再以犍廠賤塩同岸行銷、必致潼属課税虚懸、商、竈併困。<sup>③</sup>

ということである。即ち犍商康龍揚が申請する運輸ルートは潼商の固有ルートであり、犍為塩は潼川塩より安く、専商専岸制度を破れば低価の犍為塩を売る犍商が必ず潼商の商

① 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、203、204 頁

② 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、204 頁

③ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、204 頁

売を奪うこととなり、その結果、潼川塩の塩課徴収目標は達成できなくなり、したがって、官僚の考成もパス出来なくなるのである。

阿爾泰は貴州思南府の塩不足に対して、潼商の塩引を増加するか、或いは他の塩産地の塩課定額以上の余った塩を借り、潼商の塩引で運銷をする(所謂「借配」)か、を提案した<sup>①</sup>。前述の通り、潼川府塩井は次第に枯れ、産量が減少していた為、潼商塩引の増加は不可能であり、可能なのは他の塩産地の塩課定額を超えた余りの塩を潼商の塩引で運銷することのみであった。これにより潼商の運銷量を増やすことができ、官僚の奏銷にかかわる専商専岸制度も維持できることになる。

## 第二節 辺引「積欠」問題の解決と専商専岸制度の解体

乾隆三十年の頃の阿爾泰の上奏文に

隄為、富順二県、近年塩井旺盛。令竈戸于額引外、將存剰余塩尽数報官登冊、由塩道發給印票代銷、計每年可徵銀万兩。匯解（塩）道庫、貯充賞需。<sup>②</sup>

とある。隄為塩は低価だけでなく、産量も多く、塩課定額を超え、余りの塩がある。したがって、三十三年の阿爾泰の提案ではまず高価な潼川塩の販売を優先し、潼川塩課を完成させた後、自身の奏銷の問題を無くした上で、もし潼川府の産量が不足であれば、本来隄商が販売する余りの隄為塩を潼商に貸し、潼川塩課を完成させようとしたことが分かる。阿爾泰は貴州の塩不足の問題と隄商の利益を後まわしにした。

阿爾泰の提案に対し、貴州巡撫は

在黔商惟知在境接塩、潼塩至境則接運潼塩、隄塩至境則接運隄塩、抵期民食無誤、市価平減。<sup>③</sup>

として、貴州の塩不足問題の解決を最優先すべきとし、四川の頑固な運銷制度を批判した。貴州巡撫はこれまでの四川省の専商専岸について、

<sup>①</sup> 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、204頁 「倘黔省思南府如果缺塩必欲增添引票、應請飭令潼屬原屬行黔塩額商于井竈繁多之県酌加引張、或本廠缺塩、可就附近隣県借配、或酌加水票仍由原地口岸行運庶口岸不致撓越。」

<sup>②</sup> 『清高宗実録』、卷七百二十六、乾隆三十年正月丙子

<sup>③</sup> 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、204頁

潼屬專岸何以犍商李世興于乾隆二十一年請增由涪・彭運黔犍水引三百余張、即有康龍揚之名在內？如果不准摻越、何以又統請水票一百七十余張歷經十有余年？……是川省調劑塩務原有酌盈濟虛、通融辦理之前例……是以謹遵川例、于本商名下加增引目、聽其配運來黔、黔商接運轉發各郡併非……另立新商赴廠配塩。……請以三十三年為始或潼或犍、飭令速配運黔以濟民食。<sup>①</sup>

と述べ、その問題点を指摘していた。即ち、実は乾隆二十一年の頃、四川省の潼商專岸の中に犍商李世興と康龍揚は既に存在し、増加した犍塩の塩引を利用し、潼商專岸における運銷をした。これにより四川省は長い間の專商專岸制度を自ら変革をした前例があり、本商(專商)の名目の下で專商以外の康龍揚氏のような商人に犍塩を利用し、潼商專岸に運銷させたことが分かった。

これに対し、四川総督は次のように説明する。

潼屬專岸虽有犍引、因当時黔省民食不敷、原廠又無引加增、未及檄議、以致逐請准增。……額商以犍塩摻越口岸、引滯難銷為詞訐控不休、復因奏准議、設照票案内令潼屬各県行黔、額商代銷犍票、以盈補絀控案始息。<sup>②</sup>と説明した。

これから見ると、四川省は確かに犍商の犍為塩引を増加させて、潼商の固有の運銷ルートを利用させたことがある。四川省官僚の政策の矛盾はこれで明らかとなる。貴州省では塩が不足しており、犍為塩が産量を増加させているので、犍商の塩引を増加させ、財政収入を増加させることができるが、犍為塩を貴州に販売させれば、潼商の固有運銷ルートと重複するため、潼商の商売を奪ってしまい、潼川塩引の販売定額も奏銷も完成できなくなる。結果、「未及檄議」、即ち中央政府に報告することなく、四川省は潼商に犍為塩の票塩<sup>③</sup>(正式な塩引以外の余りの塩)で運銷させた。と同時に犍商の潼銷專岸への更に進出することを一旦阻止した。犍商の余りの塩の販売利益は犠牲にされた。

潼商は犍為塩と犍為塩の票を利用して商売を続行することができたが、潼川塩の積欠塩引はどう運銷するのか。阿爾泰は潼川府に属する射洪県・蓬溪県の積欠塩引はまだ存在し、この問題はまだ未解決であると述べた<sup>④</sup>。産量が増加していく犍為塩が潼商の固有運銷ル

① 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、204頁

② 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、205頁

③ 『清塩法誌』に「雍、乾時、以富、犍等場産塩素豊、配引而外尚有餘塩、照票行之、於此焉始、然照票僅支餘塩、正額仍須配引」とある。これで、票の使用は雍正年間に塩産量が塩引定額を超える部分を販売する塩票である。これは引法を実行した後、引法の定額外の補助販売方法であり、順治年間からずっと存在したものではないことがわかる。『清塩法誌』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百五十三、481頁

④ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、205頁

一トに進出する傾向は益々強くなり、専商専岸制度が揺らぎ始めた。

乾隆四十二年、朝廷は「犍商に増加の水引三百六十張を与え、潼岸を使用して貴州へ運銷させる。」<sup>①</sup>と許可した。

およそ十年前に四川官僚がどうにか潼岸への進出を阻止しようと考えたが、この時点で阻止の政策を止めた。その理由は潼川の塩井が次第に枯れ、産量も次第に減少するので<sup>②</sup>、貴州への輸出量も徐々に減少する以外にない。貴州市場の需要に応じ、これまで「未及檄議」であった犍商の潼岸進出は正式に許可された。

乾隆四十八年、潼商塩引積欠問題の解決策として、十二年を期限として積欠塩引及びその付加税「羨余」を犍商に与えて潼商の代わりに運銷・納税を行わせた。これで積欠塩引を販売して積欠の税金を補った後、また潼商専岸を潼商に返すこととした<sup>③</sup>。この提案は朝廷に許可され、期限満了後、「効果が著しい(著有成效)」と評価され、四川省は更に十二年の実行延長を申請した<sup>④</sup>。

嘉慶十二年、四川省は改めて潼岸を潼商に返還したが、たった一年間だけで潼商は巨大な塩課積欠を負った<sup>⑤</sup>。潼商の要求で、四川省はまた積欠の潼引を犍商に与え、潼商の代わりに積欠を補わせた。この後、犍商が積欠の潼引の販売を続行した。道光年間にかけて四川総督余沢醇は、百年あまりの間に犍為塩場の産量は充実し、滇黔辺岸においてよく売れ、したがって、潼商の代わりに積欠を補う任務も容易に達成され、一方潼商も犍為塩を借りよく売れていると述べている<sup>⑥</sup>。道光三十年、朝廷は潼商の専岸を正式に犍商・富商に与えることを決めた。<sup>⑦</sup>

この百年余りの間、滇黔辺岸における塩引の積欠問題発生の原因は、潼川府塩井の枯渇による産量減少にあつて、塩が売れなかったからではない。奏銷・考成などの圧力の下で、四川省官僚は潼川府塩の積引があることを朝廷に報告せず、出来るだけ潼商の専岸を維持し、潼商自身の力で積引を売らせた。しかし、犍為塩の産量増加は官僚にとって財政収入

① 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十九、308 頁「詳准犍商認增水引三百六十張、借由潼岸運黔接濟。」

② 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十九、309 頁「潼廠塩斤枯涸」

③ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十九、309 頁「詳准潼商積欠羨載、由犍商代完、即將潼商名下改配、併增行犍廠辺水引一千五百八十張、暫令犍商代銷、以十二年為期、期滿仍歸還潼商承辦。」

④ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、207 頁「呈請統合十二年」

⑤ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、207 頁「甫經一載、遂欠銀二万余兩」

⑥ 丁宝楨『四川塩法志』、卷十、207 頁「該商（潼商）改配犍塩逮今百又余載……現查犍、富兩廠産塩甚旺、辺岸暢行、其代銷潼引綽綽有餘裕。」

⑦ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十九、311 頁「奏准以潼商額行黔辺水引二千五百二十二張、撥交犍、富兩商分銷。」

増加のチャンスであり、外部では貴州省の催促もあり、四川官僚は犍為塩の潼商専岸における運銷を容認し始めた。まずは犍為塩引を持つ一部の犍商の進出を許したが、それがやはり潼商の市場を奪い、潼川府塩の積引問題を深刻化させた為、また犍商の進出を一旦止めて犍為塩の引額を超えた塩を潼商に販売させたが、積引問題は解決しなかった。結果、積引を犍商に与え、売り切った。これが百年以上続き、積引の販売は良好な効果を上げ、漸く専岸を完全に破り、各塩商の共同銷岸になった。これから見ると、乾隆年間以来の滇黔辺岸における積引は名目上の積引であり、犍商が潼商の代わりに運銷をすることで、積引は実質的な犍為塩引になり、専岸も実際に破れた。全体的に言うと、滇黔辺岸の運銷は良好であり、積引は百年以上にわたり存在していたが、ほとんどの時期には実際には機能していなかったと考えられる。

四川省は滇黔辺岸自身の積引を「代銷」で売っただけではなく、四川内地の積引の「代銷」を成功させた例がある<sup>①</sup>。これも滇黔辺岸における運銷状態の良さの証明だと考えられる。

咸豊四年と十年、貴州と雲南で相次いで反乱が勃発したため、川塩運銷のルートは遮断され、更に四川南部も戦乱に巻き込まれた。その為、犍為・富順・榮県の塩場は塩井を閉鎖し、生産業者も逃亡し、滇黔辺岸の塩引は湖広に転用された<sup>②</sup>。百数十年の間に順調に行った滇黔辺岸の運銷は一旦廃止せざるを得なくなった。四川総督丁宝楨が滇黔辺岸の復興に着手するのは光緒年間のことであった。

### 第三節．辺岸に依存する四川塩政の体制

清代咸豊以前の四川塩政については山本進氏の論文によって詳しく研究されている。その中で四川省内の「塩課帰丁」、即ち塩税の徴収定額を地丁銀に割り当て徴収するようになったことについて論述した。その内容を大体に言うと清初から乾隆末期にかけての人口増加とともに塩の消費量が増え、四川の塩引の定額も中央によって増やされたが、嘉慶年間に入って塩引額の増加が停止された。その後、道光年間までの間に積欠(売れずに積んでいた)の塩引が次第に増えてきた。引法の実施を通じて利潤を得られない四川各地の当

<sup>①</sup> 丁宝楨『四川塩法志』、卷十八 引票三 積引

<sup>②</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、卷二百四十九、312 頁

局は雍正八年からすでに「塩課帰丁」の改革を徐々に展開し、戸部の反対にも関わらず四川各地で推進していた。道光八年までにはすでに 31 ヶ所の州県が塩課帰丁を実現した。引法は引き続き実施されていたが、次第に形骸化した。引法の崩壊の原因は二つある。その一つは四川地元の塩商の衰弱であり、もう一つは陝西・山西商人の投機的塩売買であった。具体的に言うと四川商人(本商)が衰弱し、資本が足りなくなり、塩引を買ったものの運銷を行われない「座商」となり、陝西・山西商人に引を転売して陝西・山西商人の「行商」によって運銷を行われ、塩価格を高騰化した。苦しめられた民衆は負担を減らそうとして官側に塩課帰丁を要求していたが、中央は塩課帰丁に反対していた。その理由は塩課帰丁を行えば自由販売となり、商人は塩引の制限がなくなり、四川塩は私塩として両淮塩の販売区である湖広地方に流入する恐れがあり、中央の重要財源である両淮塩の塩課に悪影響を与えるからである。しかし、四川各地の当局は塩課の欠損と塩価の高騰の問題を解決するために中央の許可のないまま、塩課帰丁を実施し、これについての史料記載は四川各地の清代地方志に散見していると山本氏は述べる。<sup>①</sup>

山本氏の論述から見ると、四川の塩課帰丁は中央政府の支持のないままで各地で次第に行われた改革であった。短期間・大規模・公開的な改革ではなかった。

光緒年間以前、積引問題の解決法としては塩課帰丁以外にも塩引の改代という手段が普通であった。即ち、専商専岸制度を破り、塩が売れる地域において別の地域の積引で販売することである。滇黔辺岸の販売の初期に辺岸の積引は総督黄廷桂によって四川内地へ改代をされたことがあったが、滇黔辺岸の発展とともに犍為商人(犍商)によって潼川商人(潼商)の積引を代銷してきた。

四川内地の計岸においては雍正年間からすでに積引が現れ、四川当局は代銷(改代)で積引を完売し、積引による塩課の欠損を補った。代銷については雍正十年四川巡撫憲徳はこのように上奏した。

戸口之中來去靡常、是以州県内有詳請額引不敷民食者、間有申報分引太多者、再有井灶遙遠、繁聚州県管理不及應責成佐二管理之处亦應因地制宜、又路引應由陸運而夏秋雨水連綿之時、或有便於水運而難於陸運、自應將陸引改為水引、更有舟楫難通易於陸運、自應將水引改為陸引、設法變通無誤。……成都、華陽二県代銷射洪水引各二十張、溫江彭山二県代銷射洪水引各二十五張、郫県代銷射洪水引三十五張、崇寧代銷射

<sup>①</sup> 山本進 「清代後期四川における塩政再建政策」、名古屋大学東洋史研究報告、23号、89—96頁

洪水引三十五張、漢州代銷射洪水引十六張、……内江原請行運貴州水引七十張、帰回  
本県融通行銷、將認領資州陸引三百張、榮県陸引四百五十張改配水引於貴州行銷。<sup>①</sup>  
そして許可された。<sup>②</sup>この史料から見ると中央に定められた各地の塩引の定額や水引・  
陸引の分類などの規定は実際の人口・交通状況に必ずしも相応しくないことが分かる。雍  
正年間の頃、康熙中期以来の数十年を経て人口減少によって元来の販売定額を実現できな  
くなった地域があり、人口増加によって販売定額が足りなくなった地域もあった。販売定  
額を完成できないと当局は必ず積引を完売し、その欠損を補うため、別の地域で代銷(改  
代)を行うしかない。代銷(改代)の州県は多いが、四川内地各地の代銷(改代)額は少なく、  
十数枚から三十数枚までの代銷(改代)額のみであり、それに対し貴州辺岸において代銷す  
る内地の積引が多く、代銷の主な部分を占めた。内地の代銷の余地が少なく、辺岸の代銷  
の余地がかなり大きかったと考えられる。積引が常に存在しているにも関わらず、内江県  
などの塩引額の増加から見ると四川全体の塩引は雍正年間においても引き続き増加して  
いた。代銷(改代)の記載も続行していた。塩引増加の記載は嘉慶二十年まで続いた。<sup>③</sup>  
道光六年四川総督戴三錫はこのように上奏した。

自雍正十年題准改代至今……查湖北之宜昌、施南二府、雲南之昭通、東川二府例行川  
引、口岸甚不充暢、惟貴州一省盡食川塩、生齒日繁、引不敷食、所有各處滯引專賴黔  
商代銷、今若加增黔引、則川省之滯引無銷。<sup>④</sup>

これから見ると、四川当局は長期間にわたって存在した内地積引の販売(代銷)について、  
市場需要が次第に増加していた貴州辺岸に依存せざるを得なかった。もし貴州辺岸代銷は  
停止としたら、内地と雲南東北部辺岸の積引は完全に売れなくなる。積引による塩課の欠  
損も補うことも出来なくなる。そのため貴州市場の需要が増えているものの、貴州辺岸の  
塩引定額の増加に対して四川当局は断固反対するのであった。四川内地の積引は事実上の  
辺引となり、四川塩政も辺岸に完全に依存していた。このことは近代の四川塩政に大きな  
影響を与えることになる。

① 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十三冊、卷二百四十五、14/15 頁

② 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十三冊、二百四十五、14/15 頁

③ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、二百四十五、193 頁

④ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢第二輯第十三冊、二百四十五、18 頁



## 本章小結

四川省官僚が専商専岸制度に拘った理由も自身の奏銷の利便であった。乾隆以降、四川省潼川府の塩井の産量が減少しており、四川省は奏銷の利益を保つ為に、専商専岸制度を厳守し、高価な潼川塩を優先的に販売させ、犍為塩商の潼岸への進出を阻止し、更に潼商に犍為塩を販売させた。それでも潼川積引の運銷が不可能だったため、四川省は政策を一変させ、犍為塩商に潼川積引で犍為塩を販売させ、潼川積引を事実的な犍引として、専商専岸制度を形骸化させた。

そして、四川当局は長期間にわたって存在した内地積引の販売(代銷)について、市場需要が次第に増加していた貴州辺岸に依存せざるを得なかった。

市場事情に相応しくない中央に定められた販売定額の総額は変えられない。さらに定額の増加が嘉慶年間までであった。定額を完成しなければならない官僚たちは中央の許可のない塩課帰丁を実施し、そして許可された貴州辺岸においての積引代銷を通じて欠損の塩課定額を補った。

中央政府は塩課帰丁と貴州辺岸の積引代銷に対して異なる政策をとった。原因は販売区の制限だと考えられる。塩課帰丁は四川省においての改革であるが、自由販売となった四川塩は販売区を突破して淮塩販売区である湖広へ侵入できる恐れがあるので、中央に反対される。それに対し貴州辺岸は四川塩の販売区であるので、さらに代銷と言っても引法の範疇においての調整であり、四川塩の総販売定額を完成することを前提に、この同じ販売区以内の定額の調整は中央に許されたのだと考えられる。

## 第四章．康熙、雍正年間の雲南における塩専売の官運制について

はじめに

雲南は中国西南部内陸部に位置しており、四川と同じく井戸を開削して塩分濃度の高い地下水を採集し、加熱するという方法で塩を生産していた。近代以前の雲南における専売制は兩淮・四川などの専売区域における官督商銷制と異なり、官運制を実施していた。官督商銷制において政府は塩井をコントロールし、塩を官僚により商人に転売して各種の税金を課し、「塩引」という販売許可証明書を商人に渡す。商人は官側に定められた運輸ルートを通行して指定の販売地まで指定の重量の塩を運輸し、塩引を販売地の官僚にチェックさせ、規定の時限通りに塩引を官側に回収させるという複雑な専売方法であるが、雲南における官運制は官側によって運輸を行い、各販売地の官僚により直接に小売商人及び消費者に販売するという専売制度であった。

官運制は嘉慶五年に廃止された。そのきっかけは清代雲南史において有名な塩政当局の過酷な販売方法に激怒した民衆が起こした反乱である。この「圧塩致変」という反乱の原因は当局が大量の売れない塩を民衆に強制的に購買させたため、大規模な反抗を招いたのである。反抗は鎮圧されたが、当局も官運制を廃止した。その代わりに民間商人による自由な運輸・販売を行い、官側は塩井で課税をするだけという新制度が実施された。

雲南の食塩の官運制およびその崩壊の原因について言及した先行研究がある。趙小平氏は清代雲南の塩政について全般的な論述をした。氏は商人の資本が乏しく塩課を滞納する問題を解決するため、官側は官運制を成立したが、運営担当の官僚が汚職を繰り返し、さらに販売量が生産量に及ばず、額外の生産の塩が多すぎることによって売り切れない塩が多かったのに対し、運輸量が不足し、食塩不足の辺鄙な地域も多かったなどの事情で民衆の不満を招いたと主張する。<sup>①</sup>丁琮氏は私塩の角度から官運制を分析し、官僚の私利を図

---

<sup>①</sup> 趙小平 「清代雲南塩政探析」、塩文化研究論叢第六輯、2013年2月

るための私塩販売が官塩販売低迷の原因だと考える。<sup>①</sup>楊慧中氏は食塩生産の燃料は木材であるため、長期の食塩生産による森林破壊が進んで、燃料代が高騰したにもかかわらず、官側が生産業者の竈戸に提供する生産コストが変わらないので、生産量が減少したが、定額の生産任務を完成しなければならない官僚たちは竈戸と共謀して低品質の塩を生産・発売したために、売れなくなり、強引に民に購買させ、反抗を招いたと主張する。<sup>②</sup>

筆者の抱く問題は官運制にはこれほど欠点が多いにも関わらず、なぜ嘉慶五年までという長期間にわたって実施されたのか。額外の食塩生産による過剰生産と販売低迷の状況があるのになぜ生産額を抑制できなかったのか、なぜ運輸は十分に届かないのか。塩政官僚の腐敗問題は深刻であったが、道德問題以外の制度的な原因があるのか。そして上述のいくつかの問題の間に何らかの関連があるか否か、などである。そして最終的に官運制の成立・崩壊の最も重要な原因を解明しようとする。

岩井茂樹氏は清代の正額財政の固定化という原額主義を主張し、物価上昇を背景として、原額主義による地方経費の貧困と正額外財政の増加について論述した。額の固定の原因について岩井氏は「祖法」固守という文化的な原因があり、中央が社会経済成長による担税力増大を感じられず、原額維持が善政だと認識したこと、考成・奏銷などの税收達成率・支出監視にとって固定的なものが技術と能力からして能率的であったと述べた。<sup>③</sup>楊慧中氏の論述からは雲南塩政においても経費の固定化というこれと類似した問題が存在していたことがわかる。もし、原額主義の論理で雲南塩政の問題を説明できるなら、なぜ、正額外財政の増加によって問題が解決されなかったのか。

これらの問題について、塩政を運用した官僚の視点から以下の論述を展開する。

## 第一節. 康熙年間の雲南塩課の定額の問題

順治年間、清軍は雲南を占領してまもなく明朝が雲南において設置した黒塩井塩課提舉司、白塩井塩課提舉司、琅井塩課提舉司等の塩政管理機関を引き継ぎ、自らの雲南塩政管理を開始した。運銷制度についてはこのように規定された。

<sup>①</sup> 丁瓊 「清代雲南私塩問題研究」、四川理工学院学報(社会科学版)、2009年6月 第24卷第3期

<sup>②</sup> 楊慧中 「清代雲南巡撫初彭齡改革塩政」、雲南日報、2009年1月8日

<sup>③</sup> 岩井茂樹『中国近世財政史の研究』、京都大学学術出版会、2004年、26—63頁

順治十七年題准雲南不行部引、按井給票徵收塩課 ……雲南各井以出塩多寡定經制課程

①

これから見ると当時の雲南における塩の運銷制度は引法ではなく、塩票制を実施していた。それは康熙二十五年以前の四川と類似し、戦乱後の生産復興を優先とした政策であると考えられる。塩票は塩井で商人に発売して課税をした以上、自由販売ができる。そのため、雲南地方塩政の管理権は雲南地方官僚によって握られていた。

康熙元年、中央はこのような税込額を定めた。

黒塩井課銀九万六千両、琅塩井九千六百両、景東井三百二十両、遇閏加課不除小建、白塩井二万八千五百六十両、安寧井一千九百八十両、雲龍州五井四千七百六十三両七錢、阿陋井二千九百二十三両二錢、彌沙井四百両、只旧草溪井二百六十二両四錢六分。

②

康熙元年の約 144808 両の塩課総定額及び各塩井の定額から見ると、約三分の二の塩課は黒塩井が占めた。そして白塩井と琅塩井以外、他の塩井の産量は少ない。これで雲南の塩政収入の大部分は黒塩井・白塩井・琅塩井の塩課によって構成されたと言える。黒塩井と琅塩井は今の楚雄州禄豊県黒井鎮に位置しており、白塩井は今の楚雄州大姚県石羊鎮に位置しており、いずれも伝統的な地域区分で言う迤西(雲南西部)地方に位置している。したがって雲南の塩はほとんど迤西地域で生産されたと言える。

康熙四年、「題准黒塩井加煎塩課銀二万四千七百五十両」という皇帝の命令があり、『清塩法志』のこれについての「按語」には

據会典事例纂入、考雲南通志載是年吳三桂以藩臣甚眾食塩不足、議每月増煮黒井塩。

③

という。

これから見ると、清初の雲南塩政は平西王吳三桂によって支配し、その塩政収入も吳三桂の財政収入となる。

康熙二十一年に

題准減黒塩井加煎塩課。巡撫王繼文議以起发吳逆家口後食塩人少、奏減黒井歳課二万四千、詔許之。④

① 『大清会典』、戸部課程

② 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十一、11-12 頁

③ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十一、13 頁

④ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十一、14 頁

という命令があった。

三藩の乱が鎮圧された後、戦乱自体の影響だけではなく雲南に居住していた呉三桂部下及びその家族は清朝に全国各地に強制移住されたので、雲南人口は戦乱後にさらに減少させた。そのため、雲南の塩の消費量は減少し、雲南巡撫が黒塩井の完成できない販売定額の削減を中央に求め、許可されたのである。

順治年間の毎年の塩課定額は「銀一十四万六千一百九両」であり、康熙二十四年の塩課定額は「一十五万二百三十八両」<sup>①</sup>であった。

この中央政府によって定められた塩課定額から見ると、順治年間から康熙二十四年にかけて塩課の増加の幅は低く、三藩の乱を経て雲南の社会経済発展は順治末期の戦乱後の状況と同じく遅れていたことが分かる。

三藩の乱が鎮圧された数年後の康熙二十八年、雲南巡撫石琳は雲南塩課定額の変更をこのように中央に申請した。

巡撫石琳改正賦役全書、疏言：一、黑白二井塩課過重、宜減也。查全滇塩政考内塩井有九、除阿陋等六井年該課銀一万六百四十九両三錢六分、井小課少辦納猶易不議外、查明時黒井額課、二万六千六百余両、白井一万五千餘両、琅井二千四百餘両、此辦課之旧額也。自投誠偽総兵官史文開報黒井課銀九万六千両、每斤征銀一分六厘、白井二万八千五百六十両、每斤征銀八厘、琅塩井九千六百両、每斤征銀六厘、此為明末亂時額外横加、較原額不啻数倍矣。<sup>②</sup>

石琳は黒塩井の塩課が重すぎ、削減すべきだと強調した。雲南の主な塩生産地としての黒塩井の明代の塩課定額は二万六千六百両に過ぎなかった。それに対して清代康熙元年には九万六千両の塩課定額がある。白塩井と琅塩井の塩課定額も明代より大幅に超えている。なぜ清代の塩課定額はそんなに大きいかというと、清朝に降伏した元総兵の話によるとこれらの巨額の塩課定額は明末の戦争中、南明政権が無茶に増加した額であり、平和時代の明朝の塩課額ではなかった。しかし、清朝が雲南を占領して以来、呉三桂政権も同様に南明の定額を引き継いだ。

塩課定額が巨大すぎるので、官僚の販売には大きな圧力をかけた。その上、雲南塩のコストはそもそも高い。石琳はこのように述べた。

滇之灶戸從井汲鹵……工本所費既繁、又復加以重課、則灶困矣。行塩之商率皆朝謀暮

<sup>①</sup> 『大清会典』、戸部塩法定例

<sup>②</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十一、12 頁

食之人、非復淮浙巨商挾重資而行運也、且駄運於崇山峻嶺、腳價倍費、豈能損本而賤賣。則塩價貴而彝保遂有經時不知塩味者矣。……附近之川塩每斤只完稅六毫八絲、同一塩課何與滇省懸殊若此……此滇民甘心食淡、地方官之不能督銷者職此故也。<sup>①</sup>

これから見ると、雲南の塩の生産は四川と類似する塩井による生産であり、塩井の開削コストが高く、重い塩課の下で竈戸の生産負担が多く、さらにほとんど山地である雲南省の運輸条件が悪く、江南の淮商と四川商人のように水運の便利があるわけでもない。そのため、雲南の人力による運輸のコストも高い。それに対し、雲南の商人は淮商のような大資本を持たないので、運銷は順調ではなく、辺鄙地方の彝族などの少数民族は塩を手でできないことがしばしばあった。コストの高い雲南塩の価格は四川塩より遥かに高かった。

石琳はこのように塩課定額の削減を申請した。

今議以黑白二井照琅井每斤六厘之例、黒井……歲征銀三万三千八百四十兩、白井征銀二万一千四百二十兩、琅井征銀九千六百兩、並阿陋等六井征銀一万六百四十九兩三錢六分、共課銀七万五千五百九兩三千六分……餘全書内更定。<sup>②</sup>

そして許可された。

この新たな定額を康熙元年の定額と比べると、黒塩井の定額は三万三千兩余りを削減し、相変わらず明代の定額より高いが、確かに大幅に削減したことが分かる。

しかし、この時に削減された塩課定額は康熙三十五年にまた増額された。雲南当局はこのように上奏した。

覆准仍徵收黒塩井加増塩課。先是、二十八年巡撫王繼文疏言黒塩井月増課銀二千兩、向緣吳逆自秦入滇官兵家口不下数十万、食塩眾多行銷稍易、因而提請加増。遠非行塩旧額。迨全滇回復之後、民多流散戸口寥寥、課額虧欠難征。於康熙二十一年經臣会疏俱題、已將月増科銀二千兩遵奉諭旨減除。今於奏銷康熙二十七年各塩井課稅案内准到部文、仍令將此項銀兩自二十九年照旧徵收。查滇省自平定以來、仰荷皇恩遠播商民安享太平固已有年、但逆属家口盡行起發、投誠人員已經安插各省、現今戸口所増無幾、食塩甚少、行銷實難。現在月額銷塩四十七万斤、増課七千八百余兩、尚苦歷年壅課逋商受催、比官受羅參處、歲不能免。雖經前任撫臣石琳于全書案内將課重價貴情由、題請照琅井課則議減在案。今若將此項課銀照旧増收、則増課勢必増塩、塩愈壅、而有司無地疏銷……各官徒受參處、國課依然虧欠。究無裨益。是現在之額專望議減而已、豁

<sup>①</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十一、12-13 頁

<sup>②</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十一、13 頁

之銀万難加増。茲據布政使於三賢、驛塩道僉事王照詳據各府州県、並商灶軍民紛紛籲訴会詳前來、所当仰體皇上愛養商民至意、據実入告、伏乞飭部查議、將此項銀兩照前豁免、則井灶商民均沐皇恩永永無極矣。至是年仍行增收。<sup>①</sup>

雲南官僚は中央政府に塩課定額の削減を求める際、数年にわたる塩課をめぐる争論を振り返った。康熙二十八年巡撫王継文の要求で削減されたが、まもなく康熙二十九年から引き続き元の定額で徴収しようと戸部に要求された。即ち、削減されたのは康熙二十八年度の塩課のみで、中央側は塩課削減の政策を破棄した。王継文は石琳が論述した雲南塩のコストの高さや運輸の困難などの事情を引き続き中央に説明する一方で、雲南の官僚は高い塩課定額通りに徴収を完成できないため、欠損額となった未完成の額の追徴を中央に要求され、依然として完成できないから、毎年糾弾されている。

定額は官僚の徴収任務であり、完成できないと欠損額を補う義務があるということこそ、雲南官僚が定額削減を求める本当の理由だと考えられる。今の完成できない定額が引き続き維持されれば、欠損額を増やすしかない。さらに欠損を補う任務も完成できない責任が問われ、糾弾されることは避けられないので、自分の官職・進路などに大きな悪影響を与える。無論、竈戸・民衆も生産・課税の圧力があり、雲南当局にも塩課削減を求め、それは官僚の圧力となった。では、中央はなぜ定額を維持したのか。

## 第二節．康熙年間の官運制の成立とその欠点

楊名時は康熙五十九年十一月に雲南巡撫に就任して<sup>②</sup>まもなく雲南各地を訪問し、塩政と市場事情を調査した後、皇帝に過去の塩政の回顧と現在の事情についての題本を提出した。<sup>③</sup>

題本にはこのように指摘する。

照得滇省産有九井、各井之價值低昂不一、分井行塩之道裡遠近不同、唯有黑井為最大、

<sup>①</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十一、18－19 頁

<sup>②</sup> 『清聖祖實錄』、卷之二百九十、康熙五十九年十一月壬午

<sup>③</sup> 『清塩法志』の編集者は『滇纂』の中からこの文章を引用したのであるが、『滇纂』の中に文章完成の時間を記載していないため、康熙五十八年のことだと推定した。筆者は題本上奏の時間を楊名時が雲南巡撫に就任する康熙五十九年末から康熙六十一年雍正帝の即位の前と推定する。その理由は後で論述する。

産塩亦多。前院石以迤東各州県、行銷黑井之塩。每多挪用拖欠、詭稱墮誤、乃設立総店在省發賣。利權在上而秤輕價貴始於此也矣。又緣李司、郭道、王提拳三案、虧空実多、無從抵補、遂爾調停公議加煎餘塩、動輒数百万、銷售以補空項、及三案補完而加煎如故、灶丁困矣。<sup>①</sup>

各地の塩井の塩の価格が異なり、運輸距離・コストも異なるため、各塩井に各自の独占の販売地を指定した。即ち、専岸制である。その中で産量最高の黒塩井（今の楚雄州黒井鎮）の塩は迤東地区に販売することが指定された。迤東という地区は大体に言うと昆明府・曲靖府などの雲南東部地区を指す。このような塩の運輸は距離が遠く、高い運輸コストにより販売を低迷させる恐れがある。したがって官僚はこれを利用して塩課収入を虧空（欠損）し、或いは流用・滞納する言い訳とする。経費を流用した官僚は販売低迷だと嘘をつくことがしばしばある。このような欠点を修正するために雲南当局は首府の昆明府に販売総店を設置し、政府により塩を黒塩井から迤東の中心都会である昆明の総店まで運輸して販売するという官運制を成立させ、これによって、「運輸の不順」という官僚の塩課徴収不足の言い訳を封じた。しかし、この政策は「秤輕價貴」と呼ばれる新問題を招いた。これは昆明の総店は官僚により運営するので、官僚が秤を不正に改造して実際の重量より重く測量して販売することである。余分に徴収した税金は着服された。さらに数名の雲南の高官は雲南の財政に虧空（欠損）があり、余塩、即ち定額外の塩を生産してその販売により欠損を補わせると上奏し、許可されたが、余塩生産量が巨大である上に、虧空を補った後も余塩生産が続行されており、竈戸の生産任務が非常に重くなった。

総店を設置してから、以上の不正な販売が行わるだけではなく、各地の官僚の腐敗も進んでいる。楊名時はこのように述べた。

迨前院吳到任後、有黒井沈提拳作法逢迎、令灶丁煎塩時摻和泥土幾至三七、殊甚病民。前院甘出示禁止、此黒井行塩之弊也。白井之塩鹵淺易煎、自前院修加煎之舉行、而銷塩之法滯、遂使計口受食名曰煙戸塩、州県勒令煙戸案領、責之鄉保總領壓散、窮民所食無幾、而加倍給之、豪強之家則不敢及、且前塩尚在後塩又到、於是百姓作三分七厘、領者不得不作賣去、以後領之塩賤賣而完前塩之課……乃有力者反以輕價多積賤塩至街出售、以牟大利。然強暴有司又得藉以私塩嚇詐之矣、此白井行塩之弊也。<sup>②</sup>

黒塩井塩課提拳の沈氏は上官の指示に応じて泥・砂を塩に混入することを竈戸に命じた。

<sup>①</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十三冊、雲南、563-566 頁

<sup>②</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十三冊、雲南、563-566 頁



泥・砂の量は 30%を占めた。巡撫の甘国璧はこの行為に禁令を出したことがある。白塩井では官僚は余塩を大量に生産する一方、売れきれない塩を戸籍を以て民衆に購買額を割り当て強制に購買させた。この強制購買は「煙戸」<sup>①</sup>と呼ばれた。各州県は割り当て額を受け、郷・里・保甲に実行させた。民衆がどんなに貧困であろうとかかわりなく、大量に購買させたが、豪強の家には割り当てなかった。貧困の民は前回購入の塩をまだ食べきれないうちにまた新しい塩を購買させられた。塩を購買するために貧困の人は食べ残した塩を安い価格で転売せざるを得なかった。無論、これは元本を食い込む商売であるので、転売すればするほどさらに貧困になる。豪強の人はこの機会に乗って貧困者から塩を大量に購入して転売するが、官僚は私塩の取締という言い訳で豪強の人を脅して賄賂を得た。

白塩井以外の塩井も地方官僚にコントロールされ、類似の問題が存在していた。楊名時はこのように述べた。「琅井之塩、前院石曾立総商操其利權、今塩已還有司而發散煙戸間有数処。」<sup>②</sup>彼は他の塩井においても同様に官僚の不正行為があることを論述している。

琅塩井では巡撫が総商を設置し、官督商銷制を成立したことがあったが、効果が見られなかった。結果、運銷の権限が再び官僚に回収されて黒塩井と同じく官運制となった。その販売区は迤西にあるが、黒塩井と同じく販売が困難なため、強制に民に割り当てて購買させるしかない。

楊名時は塩課徴収の不足と強制販売の問題に対し、このように指摘した。

本部院自入境以來即聞塩政叢弊、留心察訪、批查案卷……逐一查核、除正額應煎外、其加煎餘塩名目繁出反倍於正額之数……塩既加煎則行銷必致壅滯。有司巧為迎合、先將加增急於銷去、而正額反聽其墮誤、更欲煙戸受塩壓之不得不從、但顧行塩罔恤民困、雖前有飭禁之行、而牧令不過按月出具並無壓散煙戸之甘結徒以了事而已。是故欲絕壓散煙戸之害不得不杜加煎雜出之弊也。再查黑井之塩、在省設店行銷二十一府州縣引塩原額每年五百四十萬斤、繼因生齒日繁詳增六款、前院又行收買餘塩之法以足民食、通盤打算盡可惠民恤灶、何用新井加煎補缺。<sup>③</sup>

楊名時が就任してから、雲南各地で現地調査を行い、塩政檔案を調べ、塩課と生産額などを精算したところ、余塩の過剰生産は塩課徴収不足の原因だと分かった。各地の官僚は様々な名目を使って余塩を大量に生産し、その産量は正額塩課の数倍となり、即ち明末戦

<sup>①</sup> 「煙戸」の「煙」はここで「堙」の通假字であり、埋めるという意味である。「煙戸」は売れない塩を戸籍を以て民に割り当て消滅させるということである。

<sup>②</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十三冊、雲南、563-566 頁

<sup>③</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十三冊、雲南、563-566 頁

乱中の定額より数倍増加していた。大量な塩が市場需要を超え、売れ切れないので、正額の欠損を生じた。塩課正額は国家財政収入であるが、余塩は官僚の個人利益であるため、官僚は余塩販売を優先し、正額塩販売を後にした。無論、すでに大量な余塩を販売した市場にまた正額塩を販売するのはさらに困難である。売れない場合は民に強制販売をする。この不正行為は過去に摘発されたことがあり、長官から禁令を出したことがあるが、地方官僚は強制販売をしないという書面の保証書を省に提出すれば済む。禁令は無効化された。強制販売を禁止するには過剰の余塩生産を禁止しなければならない。

余塩の過剰生産の理由である地方財政の欠損を補うということに対し、楊名時はこのように指摘した。

再如白井鹵多易煎、據驛塩道折開從前收買餘塩彌補各州縣虧空、及至餘塩銷去、查自五十八年至今從未有聞撥發彌補某州縣虧空之文、而各州縣之虧空如故、則此項餘價銷歸何處、徒籍名以累小民。<sup>①</sup>

これから見ると、地方財政の欠損を補うということは完全な嘘であり、余塩を販売した後にも生産を続行されているだけではなく、余塩販売の収入は何ひとつの県の欠損を補ったことがない。余塩生産は財政収入にならなかった。

これ以前の雲南官僚は雲南塩の生産・運輸コストが高いという事情が販売困難の原因だと強調した。それは事実であるが、塩政官僚の私利を図るためのコストを上げた要因がある。楊名時はこのように述べた。

再查當日司道會詳、仍給鋪家小販秤頭塩十斤、即據改道冊開亦有加秤頭塩十斤、故議價三兩一錢、今訪得省店家人商役每多重秤大戥、所以每百斤之塩名雖三兩一錢、實則三兩三四錢矣、抑且高下其手每塩百斤只有秤頭五六斤、之多不過七八斤、毋怪乎鋪家小販既受銀數之多索、又受斤兩之短少、安能禁塩價之不高昂耶。<sup>②</sup>

官営の塩店の小売価格は制度上では百斤あたりに秤頭という消耗品としての塩を付け、本来の百斤と合わせて三兩一錢の価格で販売するはずであるが、店の官僚・役人は秤を不正に改造して百斤の塩を三兩四錢の価格まで計って販売し、秤頭も定額より低い五斤から八斤くらいを商人に与えている。量目不足の損は商人によって消費者に転嫁し、価格を上げたと考えられる。

対策については楊名時はこのように述べた。

<sup>①</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十三冊、雲南、563—566 頁

<sup>②</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十三冊、雲南、563—566 頁

凡此諸弊……本部院前經示禁、近聞玩違如故。本應拏究、姑寬既往、為此示仰撫屬軍民、灶戶以及省店商役、鋪家小販人等知悉、嗣後各井灶戶等只將正額加增役食伐柴不敷等款勢所必須歷來有者遵照煎銷外、至於抵補虧空以及無名雜出之加煎、本部院盡行革除。<sup>①</sup>

これから見ると、楊名時は以前にも禁令を出したことがあるが、最近の地方官僚は相変わらず不正をしている。それに対し、楊名時は一々追究できず、「過去を許す」とするしかない。楊名時は皇帝の権威を借りて全ての官僚・商人・竈戸に対して量目不足・余塩過剰生産などの行為の禁令を宣伝する考えである。しかし、一方で、楊名時は公務資金不足・生産コスト経費不足の分は正額以外に増加する必要がある、余塩生産を全て停止してはならないと考え、必要のない余塩生産の名目を消除すればよいと皇帝に進言した。

最終的に、楊名時の奏議は許可され、過度の余塩の生産禁令が石碑に刻まれて広く宣伝された。<sup>②</sup>

楊名時の奏議を通じて雲南塩政の闇を振り返ると、塩は主な生産地である雲南西部から東部へ運輸されるコストが高いため、商人はそれを負担できなくなり、したがって販売も低迷となった。この問題に対して政府はまず各塩井の塩の販売地を指定し、産量最大の黒塩井の塩を雲南東部に販売させることを命じた。迤東で官立の塩店を設置して官側により運輸コストを負担する官運制はこの欠点を克服できるが、運輸コストを官側が負担することは、余塩生産を通じてコストを稼ぐことにつながり、それが官側の不正の言い訳になった。官僚は官運によりさらに生産から運輸と販売を全てコントロールし、売れ切れない官塩を民に割り当てて強制購買させることも簡単になった。

官運制の下で運輸コストを官側により準備することが余塩生産の直接な原因であるので、引き続き官運制を実行する以上、余塩生産は禁止できない。これが過去の巡撫が禁令を出しても無駄になった原因であり、楊名時が余塩生産の合理性を完全否定せず、ただ過度の余塩生産を禁止するにとどまった原因でもある。

これで、康熙二十八年の石琳、王継文両任巡撫による塩課額の削減の要求が中央に否定された原因が分かる。定額は明代の平和な時代の額より多いが、達成できない定額ではないと中央は考えた。楊名時の題本から見ると、過去の雲南塩政において正額が完成できなかった主な原因は官僚の汚職・余塩過剰生産であり、過去に何度も禁令を出されたことが

<sup>①</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十三冊、雲南、563—566 頁

<sup>②</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十三冊、雲南、563—566 頁 「題准雲南派煙戶銅弊著勒石永革」

あり、即ち、中央側も雲南の官僚汚職問題・余塩過剰生産に対してある程度は把握している。官運制のコスト稼ぎは余塩過剰生産の言い訳であるため、石琳、王継文などの官僚の、正額完成できない原因はコストの高さにあるという論理を中央に受け入れることが難しいと考えられる。王継文が言う正額が完成できないから地方官僚は毎年糾弾されることがあり、完成できない正額を削減し、地方官僚の被糾弾を免除することは余塩産量が多すぎるので、強制販売をしても正額を完売できない証拠となる。この状況はそもそも官僚の余塩過剰生産による生じた問題であるので、その責任は雲南の塩政官僚に負担させるべきである。中央側は王継文の意見を聞かなかったのはこれらの官僚は糾弾されるべきだと考える証拠だと見られる。

### 第三節．雍正年間の塩政改革：余塩帰公、運輸補助

雍正年間、馱塩道李衛は官運制の改革を試みた。李衛の塩政改革については張小也氏の先行研究がある。李衛は雍正帝即位後まもなく雲南馱塩道に就任して雲南の塩政の問題について何度も皇帝に上奏していた。李衛の奏議を見ると、中に列挙している問題点は巡撫楊名時の奏議の中で論じられた問題点と一致しており、特に新たな問題は見出せない。

楊名時は雍正帝に対して官運制の仕組みと官運制の下で官側が余塩生産を通じてコストを稼ぐことを再び上奏している。<sup>①</sup>これによって筆者が前節で引用した楊名時の題本は康熙帝に提出したものであることが証明できる。

李衛の見方は楊名時と異なり、官運制に問題点があるなら官運制を廃止すればいいと考え、雍正帝の支持をもって官督商銷制の実施を試みた。李衛は商人を積極的に招いて運銷を推進しようと努力したが、張小也氏が「この地の商人の資本が乏しく、20 人を合わせても総資本は 5000 両に過ぎない。したがって運輸の前に税金を納めさせれば商人は困るが、逆に塩を与えて運輸した後に税金を納めさせれば商人は逃げる。」<sup>②</sup>と述べているように李衛の官督商銷制は失敗した。

張小也氏は「当時の雲南の商人を招いて運輸する方法は国の財政収入にとっては不利であるが、封建的な官運制はさらに腐朽的な政策であり、人民に大きな苦難を与えた。それ

<sup>①</sup> 張小也 「李衛與清代前期的塩政」、歴史檔案、1999 年第 3 期

<sup>②</sup> 張小也 「李衛與清代前期的塩政」、歴史檔案、1999 年第 3 期

に対して李衛のこの政策を否定する見方は市場経済発展に適するものであったが、ただもう一步前進することができなかった。民に利を与えたが国の税金に貢献しないので、財政収入の要求に応じることができず成功しなかった。」<sup>①</sup>と述べた。

しかし、李衛の改革は全く新しい政策を作り出したものではなかった。楊名時の奏議から見ると雲南でも過去に官督商銷制を実施したことがあったことが分かる。商人がコストを負担できず運銷を完成できないからこそ官運制が成立したのである。官運制自体が官督商銷制の改良策であり、官運制に問題がある時にすでに失敗した官督商銷制に戻ったとしても必ず失敗すると筆者は考える。

問題だらけの官運制は官督商銷制に戻れない以上、官運制の下に改革を行うしかない。これまでの官僚が私利を図る過度の余塩生産が塩政の問題の元凶であるので、改革も官僚や衙門財政収支の整理から始められた。

雲南塩政の収入は官僚と衙門の収入となった。筆者は第二章で、官僚と衙門が各名目の耗羨を規礼の形で個人収入と公務資金に転化したことを論述した。楊名時が雲南巡撫に着任する時、今までの巡撫衙門が受け取る規礼の名目が多く、これらの耗羨によって民衆に課する各種税金が重すぎると考えて食糧形の陋規をすべて廃止する<sup>②</sup>一方、塩規を保留した。塩規の支出は塩井の生産コストの提供以外に銀鉉の鉉課欠損の補償と軍費補助などがあった。<sup>③</sup>

雲南当局は官僚の額外に課税を民に割り当てる権限を廃止するとともに、各地の耗羨や雑派の状況を調査し始めた。その中で塩政の新問題を発見した。

雍正元年十月初三日に李衛はこのように述べた。

至護理臣塩道印務、稱石平常在任八月、連駅站捐納共收穫盈餘三万七千八百兩零、及交盤之際、查出內有接賣前塩道沈元佐雜收塩價、秤頭等項銀一万四百八十餘兩、亦作為盈餘收去、外有同公挪動課銀、及預繳不應得之項、共欠一万八千兩、其交盤冊開著代為煎塩抵補、但滇省歷來抵補虧空全賴黑井有原任巡撫甘国璧隱匿私井、至白井、沙鹵兩處餘塩今俱經奏聞入官、無可煎補。<sup>④</sup>

これから見ると、長い間に地方官僚は過度の余塩生産以外に密かに塩井を開削したり、

<sup>①</sup> 張小也 「李衛與清代前期的塩政」、歴史檔案、1999 年第 3 期

<sup>②</sup> 雍正元年七月初六日 雲南巡撫楊名時奏摺 『雍正朝漢文朱批奏摺彙編』、第一冊 623 頁 「嚴加禁革……一切糧米陋規盡去無存」

<sup>③</sup> 雍正元年七月初六日 雲南巡撫楊名時奏摺 『雍正朝漢文朱批奏摺彙編』、第一冊 624 頁

<sup>④</sup> 雍正元年十月初三日 雲南駅塩道李衛奏摺 『雍正朝漢文朱批奏摺彙編』、第二冊 62-63 頁

新塩井を隠蔽したりなどの事情があった。塩課の欠損が出たら、あるいは塩課の収入を流用したら、欠損を補う名目で各種の雑派や雑款を徴収し、さらに「予徴」の名目で額外徴収して着服する一方、隠蔽した塩井の塩の販売額で塩課の欠損を補った。元巡撫甘国璧はこのような官僚の一員である。耗羨を厳しく調査した後、隠蔽された私井は帰公となり、その塩の販売額も正課に編入されて塩政課額が拡大される一方、欠損を補おうとしても李衛は私井の額で補うことができなくなった。したがって李衛は把握した各種名目の元巡撫などの官僚の雑税や収入を正式の課税に加入して塩課欠損を補った。例えば「秤頭」・「雑収塩価」・「駅站捐納」・「予繳不應得之項」などを全て事実上保留し、ただ統一して奏銷冊に編入し、正式の財政収入とした。耗羨などの農業税において正額の以外に官僚によって私的に徴収した付加税を正式な財政収入に編入する財政改革は耗羨帰公という。雲南塩政のこの改革の手法は耗羨帰公に似る。塩政の耗羨帰公とも言える。

雍正元年十月初九日、楊名時は皇帝にこのように述べた。「臣于属員節禮等項帑不收取、令得墊補欠課。兼自臣到任後不加煎餘塩、飭將餘鹵所出之塩令府州県官、備價赴井平買、嚴禁其壓散煙戸、量於可多銷之处行銷、以所得盈餘補前欠項……將餘鹵所煎之項今議自雍正元年為始、餘塩帰公。」<sup>①</sup>

楊名時は康熙年間の奏議の中で過度の余塩生産が塩課を民に強制分配する原因であると主張し、コストを計算して適当な部分の余塩生産を保留し、残りの過度の余塩を廃止するべきだと上奏していたが、この時点からそれを実行に移した。李衛が雑税を保留したのと同様に楊名時も規礼を保留して塩課欠損を補った。これによって塩課欠損補償という過度の余塩生産の口実を封じた。したがって残る余塩も帰公となった。民に強制に塩を割り当てることを禁止したが、一部の余塩を保留した上で、余塩販売が順調になってから余塩の販売額でコストを負担するのである。楊名時は「與可多銷之处行銷」と言うのは販売地域と各地域の販売額を調整することである。具体的な調整は以下の通りである。

まず、本来の黒塩井の塩を多量に販売していた遼東地区西部の黒塩井に近い六州県を白塩井の販売区に編入させ、より多くの黒塩井の塩を遼東の他の地域に販売させる。次に、販売価格を下げて、より多くの経費を運輸コストに補助して運輸を促進する。<sup>②</sup>この提案は皇帝に許可された。<sup>③</sup>

<sup>①</sup> 雍正元年十月初九 雲南巡撫楊名時奏摺 『雍正朝漢文朱批奏摺彙編』、第二冊 94/95 頁

<sup>②</sup> 雍正元年十二月二十日 雲貴總督高其倬、雲南巡撫楊名時奏摺 『雍正朝漢文朱批奏摺彙編』、第二冊 440 頁

<sup>③</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十三冊、卷二百七十七、567 頁

価格を下げて販売することは李衛の改革から始まったのである。この政策について楊名時はこのように述べた。

自塩道李衛抵認之初、因見迤東各州縣鹽價昂貴、遂將黑井運省之鹽沒百斤減價一錢、加腳（價）一錢、以塩道盈餘銀一万五千兩補足、正額無虧。其餘存藩庫備存在案、加以從前用十斤秤頭抵補之三錢、是黑井運省連腳價實應賣三兩五錢者、今只賣三兩、又外加小販秤頭塩十斤以為腳價、然較他省貴幾倍。倘若再減則非虧正課無可議。<sup>①</sup>

塩価が高い結果は四川私塩の流行である。<sup>②</sup>

李衛は駅塩道の贏余で運輸コストの脚価を補助し、販売価格を下げて販売を促進した。それは確かにある程度の効果があり、この点については張小也氏が指摘している。<sup>③</sup>しかし、張氏の論述においては一つの問題が見落されている。高其倬と楊名時の奏議通り、販売価格を下げたが、実際には削減された額は大きくない。運輸コストが高いので、削減の余地が少なく、駅塩道の贏余で補助しても迤東地区の価格は四川塩と広東塩よりまだ数倍高い。したがって価格削減の政策は正課に損を与えないという前提においては効果が薄いと見られる。

余塩帰公・私井帰公・駅塩道の贏余による補助などの改革を経て雲南塩政は欠損を補った上で相当の贏余を得た。李衛は減価補助の範囲をさらに拡大して琅塩井・安寧井も補助の対象に含めた。

#### 第四節．雲南塩業の統合と改土帰流及び軍費としての塩課正額

運銷の問題にはコストなどの要因だけではなく、雲南地方の政治局勢も塩政に悪影響を与えた。したがって、皇帝の塩政についての視線は運銷制度にとどまらなかった。

高其倬・楊名時がこのように上奏した。

查有沅江府、新平県、普洱三處不塩不課、所食之塩乃鎮沅土府、威遠土州按版、抱母

<sup>①</sup> 雍正元年十二月二十日 雲貴總督高其倬、雲南巡撫楊名時奏摺 『雍正朝漢文朱批奏摺彙編』、第二冊 440 頁

<sup>②</sup> 雍正元年十二月二十日 雲貴總督高其倬、雲南巡撫楊名時奏摺 『雍正朝漢文朱批奏摺彙編』、第二冊 439 頁

<sup>③</sup> 張小也 「李衛與清代前期的塩政」、歴史檔案、1999 年第 3 期

等井所産、毎年出塩約有三四百万斤。此地與景東、普洱接壤、前奏買食苗塩之順寧府雲州毎年幫補白井課塩二千兩者、即系彼處之塩、不但於此、省南各府州縣相去數百里者、俱往私買、所以官塩壅滯、倘有民俱情願於彼處煎辦課者、及委官查看、雖江底頗有瘴氣、然系與內地連界皆湖廣、江西客民盤踞、包納土官之稅。任其發賣內地。更有麗江土府塩井一處、所出數十萬斤、該土官得價典與武舉劣衿煎賣、今麗江業已改土歸流、應照景東之例、將此麗江土井發價贖出、交與新調知府楊勲……煎塩、在本處行銷。其按版、抱母等井、應揀選州縣佐二千、把總各一員、管煎辦課。……用余銀招募井兵防護、兼可藉以彈壓邊地、其土官量行賞給、所餘銀兩工本外、供給獲利若干兩歸入正課。<sup>①</sup>

沅江府・新平縣・普洱などの三ヶ所は官塩を食用せず、塩課を納付せず、鎮沅土府・威遠土州という二つの土司の塩井から塩を輸入している。鎮沅土府・威遠土州の土司が持つ塩井は塩を生産して清朝の直轄州縣へ輸出している。順寧府雲州は土司が持つ塩井に近い景東・普洱などのところから土司塩井の塩を購入していた。これは「苗塩」と呼ばれ、それを地元で転売して得た利潤の中から二千兩を控除して白塩井塩課に支払っている。即ち、名目上では白塩井の塩を販売し、事実上は土司塩井の塩を販売している。土司塩井の塩の価格が低く、そして順寧府雲州の官僚は転売を通じて利益を得て白塩井の官塩に抵抗し、その販売定額の塩課銀を代納する代わりに官塩を販売しないようになった。雲州のような地方官僚による主動的な私塩輸入と転売がある以外にも、雲南南部の大部分の民は鎮沅土府・威遠土州の塩を購入し、官塩は売れなかった。土司は塩井をコントロールし、そして湖廣・江西から来た漢人商人に請け負わせて利益を得ていた。漢人商人も塩を大量に清朝直轄州縣に輸出していた。ここで、高其倬・楊名時は「盤踞」という言葉で私塩商の行動を表現する。これは商人は土司と協力して武装で塩井を占拠し、官側の管轄に抵抗している。官側が私塩を禁止できない原因は、私塩井と私塩商が土司に武装で庇われているからだとした。

この記述から、雍正年間の大規模な改土歸流(その主な時期は雍正四年から七年まで)の前夜の雲南塩政当局と土司政權との関係が分かる。一部の土司は塩井を持ち、朝廷の塩政管理を受けず、塩課を上納せず、さらに漢人商人と結託して朝廷直轄州縣の市場へ進出し、官塩の市場を奪う。これの影響で官塩の塩課収入が減り、官僚の民に対する強制販売

<sup>①</sup> 雍正元年十二月二十日 雲貴總督高其倬、雲南巡撫楊名時奏摺 『雍正朝漢文朱批奏摺彙編』、第二冊 440/441 頁



も増えたと考えられる。麗江府・景東府はもと土司領であり、その塩政の状況も鎮沅土府と類似していたが、改土帰流を経て土司に依存していた漢人商人が請負った塩井は官側に買収され、塩課正額に編入された。

このことは土司塩井の改土帰流とも言える。この過程には軍事的圧力があつた。按版・抱母などの塩井に対して平和的な手段で入手できないと官僚たちが認識したため、塩政管理官を派遣してその生産・課税を管理するとともに千総・把総などの軍官も部隊を引いて塩井に駐屯させた。さらに塩井の塩課収入で軍備を拡大し、塩井を拠点として清朝の辺地においての統治を強化した。

雍正初期の雲南の土司・土豪などの地方勢力と清朝との対立は特に塩政において現れた。清朝の雲南当局は塩課欠損が多い雲南塩政を整頓するには雲南南部の食塩市場を奪還することが不可欠な一環であつた。雍正帝も頑固な態度で地方勢力による清朝統治の妨害を厳しく対処するよう地方官僚に要求した。例えば雍正元年十二月十七日、上諭には巡撫楊名時にこのように要求した。

巡撫楊名時太軟些、官有不好的便該參了。土豪光棍著實該嚴拿、如有野賊在那裡拿住就在那裡處死、其次該挑筋就挑筋、巡撫的兵狠不好、叫巡撫著實操練。欽此。<sup>①</sup>

雍正帝のこの白話文に近い訓令で楊名時の政策が軟弱すぎ、全ての不正官僚を糾弾するとともに、巡撫の軍事長官としての役割をちゃんと果たして各地方行政を妨害する土豪・光棍・野賊を厳しく肅清させた。汚職官僚などの官僚体制内の問題だけではなく土司・土豪・少数民族の山賊など全ての統治体制を混乱させる勢力を消滅させるべきだと雍正帝は考えた。雲南政治の整頓と官僚汚職による財政の混乱を合わせて整頓し、中央集権体制に相応しい雲南の政治・財政局面を雍正帝は望んだのである。したがって楊名時などの雲南官僚は塩政を整頓するとともに、塩政官僚の汚職問題に対する追究と雲南南部食塩市場の土司からの奪還を同時に行うしかなかった。清朝雲南統治の新局面を開くための塩政改革はついに運銷体制改革・汚職検挙などから軍事作戦にまで及んで、清朝雲南辺地治理の総合政策の一環とした。

雍正二年十一月布政使兼塩務管理担当の李衛はこのように報告した。

黒井従前所隠之新井毎年亦可煎出百万斤……滇省旧有八处塩井、除現在正課無虧、並加腳減價外、尚有載出督撫並塩道衙門旧規共盈餘銀六万五千七百餘兩、俱經題奏、留

<sup>①</sup> 『雍正朝漢文朱批奏摺彙編』、第二冊、565 頁

備地方公事、造冊奏報在案。……抵補從前虧墮額鹽。……又開麗江府土井年可餘息二千二百兩、可抵琅、安二小井減平昂價。又新開按版、抱母等井餘薪本各項外、年可出課二萬餘兩……將此項餘息威遠、茶山一帶新設官兵俸餉。……永除野賊之患。……普洱一帶深口之中口打破土賊……尋出私鹽井二三處、委官煎辦。<sup>①</sup>

余塩の帰公・私井の帰公・盈余による塩価格補助などの改革を経て雲南塩政の欠損をほとんど補った上、さらに盈余を作った。李衛は改土帰流を通じて入手した元土司塩井の塩課収入で価格補助を拡大している。琅井、安寧井も補助に加入された。按版・抱母井の塩課収入は計画通りに辺地駐屯軍の軍費となり、清朝の支配に従わない少数民族への作戦を支持している。軍事行動拡大とともにもともと官側に知られなかった塩井も発見され、塩政に加入された。これから見ると、改土帰流は塩政収入拡大を促進し、元土司塩井の帰流も軍費の確保を促進し、お互いに促進していることが分かる。ひいては財政収入の拡大と食塩市場の整頓も清朝の改土帰流の原因の一つとも言える。

改土帰流の経緯についての先行研究は多く、大体に言うところ順調に、平和的に帰流を実現した例があるが、反抗が激しく、鎮圧も残酷な帰流もあった。前述の鎮沅府土知府などの雲南南部土司はほとんど反抗が激しい類に属する。土司と清朝地方官の激しい対抗の裏に塩政問題の背景があると指摘した先行研究はほとんど言及されていない。筆者は土司が清朝の塩政管理に反抗し、官塩の市場を奪ったこと、そして清朝が塩課の長期間の欠損を補うという背景で土司塩井を奪って雲南南部食塩市場を支配しようとしたことが両方の対立を激化した重要な原因だと考える。

雍正五年五月、当時の雲南巡撫兼雲貴総督鄂爾泰はこのように上奏した。

普洱之磨黑井歲辦課銀三百六十三兩五錢零、沅江府属之猛野、磨鋪井歲認塩課銀二百三兩、原題帰入按版、抱母等井項下、為添設創設之費。今抱母等井塩課既議解道塩庫、則此二小井亦定為正課。<sup>②</sup>

改土帰流にともない新増加の塩井の収入は軍費を提供しただけではなく、帰流の後の新行政機関の最初の経費をも提供し、帰流地域の行政の建設にとって辺地塩政の拡大は重要な意味を持つものであった。

<sup>①</sup> 『雍正朝漢文朱批奏摺彙編』、第三冊、10、/11 頁

<sup>②</sup> 『雍正朝漢文朱批奏摺彙編』、第九冊、766 頁

当時、辺境地域の統合はますます加速し、軍費の増加も著しかった。雲南の軍費にとって塩政収入が非常に重要であることは「滇省錢糧、半出塩課。」<sup>①</sup>と鄂爾泰の言う通りである。

雍正四年三月二十日、鄂爾泰はこのように提案した。

塩政系錢糧第一要務。……臣愚見塩課正額贏餘六万五千七百餘兩不但不應除抵減價加本之数、即彌補虧缺及地方辦理公事等件亦未必擅動抵銷。查李衛任内有聚零合總、無一定款項銀三万四百二十七兩、又多收額外沙鹵塩贏餘銀一万九千五百七十三兩……充公造冊在案……臣議將此数……抵補減價加本。<sup>②</sup>

正額と盈余を利用して塩課削減補助を行うことに対して彼は反対する。理由は雲南の軍費負担が重く、戦時の軍費を確保することは清朝にとっては重要であるので軍費の源泉の中で重要な部分を占める正額と盈余を支出せずに、保留して戦時の軍費に充当するべきだと考えた。代わりに正額と盈余以外の、額が不確定の余銀で塩課削減を補助させるべきだと主張した。余塩の一種である沙鹵塩の収入が多く、比較的安定し、すでに官側に登記されているので、この資金を利用して補助する一方、正額と盈余は利用しない。この意見は許可された。これ以後塩政収入、特に正額の主な用途は軍費となり、以降の雲南塩政に大きな影響を与えた。そして、価格削減補助をさらに拡大する意思は見られず、効果の薄い補助をこのまま維持させた。

しかし、鄂爾泰の言及で全駅塩道李衛が残した、数が少なくないが、項目が不確定の余銀があるという財政管理の穴を戸部に発見された。

雍正四年六月二十日鄂爾泰がこのように述べた。

按部議 以塩課正供有一定之額 贏餘銀兩多寡不可預定、苟將來有不肖之徒侵蝕那(挪)移、則正額既減、贏餘無補、恐滋塩政之弊。……部議慎重老成、誠為得理、臣当遵照部議。……至於額外贏餘各項銀兩、臣当盡心調劑酌定成規、不時稽查、以防弊混。□此増減銀兩常有著落、若以為贏餘多寡不可預定稍示寬攸、恐不肖尋機報寡者多、報多者寡、又不可不預為顧慮也。<sup>③</sup>

余銀は固定的な項目がなく、定額もないので、横領の目標になりやすいと戸部は指摘する。この経費を司る官僚が任意で数額を捏造して横領・流用をするのは簡単だと考えられ

<sup>①</sup> 雍正五年閏三月二十六日 雲貴總督鄂爾泰奏摺 『雍正朝漢文朱批奏摺彙編』、第九冊 525 頁

<sup>②</sup> 雍正四年三月二十日 雲貴總督鄂爾泰奏摺 『雍正朝漢文朱批奏摺彙編』、第七冊 9/10 頁

<sup>③</sup> 『雍正朝漢文朱批奏摺彙編』、第七冊、497 頁

る。戸部の指摘に対し、鄂爾泰はすぐに調査する以外に、将来も不定時に調査して捏造を防ぐと答えた。

雍正四年九月、鄂爾泰はこのように上奏した。

到任後清查塩課、據署塩道楊秘報出雍正三年分額外沙鹵塩一百余万斤……于本年五月内著入奏銷冊造報在案。今查自正月起截至八月終止、所収過沙鹵塩共二百三十三万八千五百斤、内正額、沙鹵塩七十七万二千六百六十斤、該額外沙鹵塩一百五十六万五千八百四十斤。……除扣還薪本銀……二万一千六百八十兩外、該正額贏餘銀一万七千二百九十九兩零……白塩沙鹵一項但用心調劑、不時稽查、每歲必可得餘塩三百五十六万、有増無減。……定立規程。<sup>①</sup>

塩課正額の軍費の備蓄として性格はここで成立し始めた。この点は乾隆年間の雲南塩政に大きな影響を与えた。

塩政の収入はもう二つの清朝な重要財政ともかかわっている。それは銅政・銀政である。従来、中国の貴金属が乏しかったので、銅・銀産地の雲南は中国財政・金融における重要な位置を占めていた。明清王朝の中央政府は経費を出して雲南で鉱産開発のコストを用意していたが、しばしば銅課・銀課の欠損があった。鄂爾泰の言うように、「雍正三年各銀廠缺額銀共一万三千五百餘。」<sup>②</sup>という状態であった。

銀政欠損を補う資金は塩政から出した。雍正五年六月巡撫楊名時がこのように述べた。

滇省塩課及銀、銅廠課攸関兵餉……聖祖仁皇帝以銅廠之有餘補銀廠之不足、通融合計若有缺額、以臣衙門塩規等銀兩捐措補足。……查鎮沅府彝羅蠡動、塩課、塩斤俱有劫失。臣與督臣鄂爾泰、驛塩道劉業長嚴行追查並設法彌補、奏銷無缺。<sup>③</sup>

これから見ると、雲南の銅政・銀政・塩政は相互に関連していた。銅政の盈余が少ないため、塩政盈余で補って欠損をなくした。土司領地の少数民族が官塩・塩課を略奪していたので、塩課の欠損となり、間接に清朝の軍費・銀政に悪影響を与え、巡撫などの官僚は武力の改土帰流を通じて清朝の雲南統治と自分の奏銷などの利益を維持しなければならなかった。

① 『雍正朝漢文朱批奏摺彙編』、第九冊、116、/117 頁

② 『雍正朝漢文朱批奏摺彙編』、第九冊、525 頁

③ 『雍正朝漢文朱批奏摺彙編』、第十冊、1/2 頁

## 本章小结

康熙末年・雍正年間の雲南塩政改革を振り返ると、改革は塩課を民に強制に割り当てることの整頓から始めたことが分かる。楊名時が問題のもととは正額の欠損と過度の余塩生産であることを指摘してから問題の解決が始まった。塩政の耗羨帰公を経て余塩が正式な財政項目となって、定額化し、本来の塩規の公務資金と官僚養廉錢をはっきり分別することにより不要な余塩の生産を禁止した。このように塩政官僚の腐敗を整頓し、汚職官僚の不正収入・塩井で塩課の欠損を補って盈余を作り出した。盈余の大部分と正額はともに軍費備蓄となり、残る部分で価格削減補助を行うが、その効果が高いとは考えられない。

それ以外に、雲南南部の土司が塩井を開削して私塩を販売していたが、雲南官塩と競合し、間接的に雲南の財政・軍備に悪影響を与えたため、改土帰流は食塩市場奪還・塩政収入拡大を実現する必要条件ともなった。改土帰流の後、雲南塩政の管理範囲・塩課額は拡大し、軍費の来源を拡大した。汚職糾弾・耗羨帰公・改土帰流は雲南塩政改革の三つの段階だと見られる。これらの一連の政策を通じて康熙年間に官運制が成立して以来の混乱と欠損だらけの塩政が一新された。しかし、残された問題もあった。一つは駅塩道の余銀は不確定の収入なので、汚職のチャンスとなり、有効に監督する方法もなく、引き続き戸部に懸念される問題となった。二つ目は欠損を補う手段はほとんど汚職官僚の不法所得で補い、一部の額外徴収は正規化され、定額化され、雲南塩政の塩課定額を拡大した一方で、運銷の補助は効果が低い状況であり、これは官僚の今後の塩課徴収に対する圧力を増加したと見られる。雍正年間の塩政改革は乾隆年間の雲南塩政に大きな影響を与えた。そして、雲南塩政の官運制の問題は次章の乾隆年間の塩政についての検討と合わせてはじめて、全面的な理解が得られるのである。

## 第五章．乾隆年間の雲南塩政：崩壊に向かう歩み

### 第一節．コスト補助に投入される塩課盈余と低価格政策

乾隆元年三月辛丑、乾隆帝は雲南塩課の贏余を削減することを命じた。その上諭に

裁雲南塩課贏餘。諭：朕聞滇省塩價昂貴。每百斤自二兩四五錢起。竟有賣至四兩以上者。辺地百姓。物力艱難。僻壤夷民。更為窮苦。每因塩價太貴。有終年茹淡之事。朕心深為軫念。查該省塩課。除正項外。有增添贏餘。以備地方公事之用。朕思贏餘之名。原系出於民食充裕之後。若民食不充。自無仍取贏餘之理。著総督尹繼善悉心妥辦。將贏餘一項。即行裁汰。務令塩價平減。縱使昂貴。亦只可在三兩以下。若裁去贏餘之後。公用有不敷處。可另行酌議請旨。<sup>①</sup>

と述べた。

乾隆帝は雲南の塩価が高すぎるために塩を買えない辺地の民を憐れんだ。雍正年間に何度も価格削減補助を行ったが、効果が薄く、乾隆元年に至っても相変わらず価格が高かったことが分かる。価格削減のために乾隆帝は耗羨帑公の後に設けられた塩課盈余に注目し、盈余を廃止して全額を価格削減に補助させることを雲南塩政当局の尹繼善に命じた。即ち軍費備蓄としての塩政正額だけ残し、塩政収入の公務資金としての役割を廃止する。

乾隆帝が塩課盈余に対して否定的な見方を持つ原因は民衆に対する同情だけではなく、雲南塩政における官僚のやり方に不満を抱いたということもある。それについて乾隆元年の上諭は

雲南所産井塩俱系府州県領銷、派定額数、由各塩井領運分銷辦課、不許越界販賣、通行已久、兩迤冲繁之處人民輻輳不難照常銷引、間或缺塩借之臨近州県通融協濟、其山僻州県鄉村穹遠居民鮮少、地方官恐蹈墮銷之咎、關係考成、遂將塩井分派裡甲挨戸分食、官塩按限繳課、名曰煙戸塩。……夫塩為小民日用必須之物、慮民遠涉、是以因地

---

<sup>①</sup> 『清高宗實錄』、卷十四、乾隆元年三月辛丑

制宜不徒為銷引計也、一則患塩之不足、一則患塩之有餘、俱非均平之道、著該督撫、酌量變通悉心妥議、務使官不墮銷、民無偏累。<sup>①</sup>

と命じた。

雍正年間の楊名時らの官僚による運銷区域改革を経て、迤東地区においては黒塩井塩だけではなく白塩井塩も販売されるようになった。塩が迤東西部の州県に集中することのないよう、これらの州県に白塩井塩を販売させ、黒塩井塩を他の迤東州県に販売させるよう昆明の官營省店まで官運で運輸させた。しかし、上の上諭から見ると数年の運営を経て白塩井塩は迤東西部で販売されるようになったが、昆明の省店による他の地域への販売は相変わらず困難であった。一部の販売任務を担当した官僚は自分の考成を順調にパスするために積み残した塩を迤東西部の六州県など経済が繁栄し、交通も便利な地域に運んで販売した。したがって塩の販売が迤東西部に集中する従来の状況は変わらなかった。同じく考成のために、販売任務を多く担当した人口が少ない州県の官僚は相変わらずに塩を民に強制に割り当てた。これらの状況に対して乾隆帝は官僚の考成負担と民衆の納税負担の両者を減少させることによって確実に塩政を改良するよう雲南官僚に要求した。

戸部は雲貴総督と相談した後、次のように報告した。

派散煙戸多由塩不能銷、官慮考成所致。自應酌量變通、改撥調劑、其白井墮銷九十萬斤、照依該督等送部原冊改撥省店並元謀等州県行銷、白井、景東、按版等井煎塩共八十四萬一千六百斤、其塩課及本款盈餘銀兩相應一併准其豁免。<sup>②</sup>

戸部と尹繼善は官僚の考成の圧力に対して販売額をさらに分散させ、白塩井の売り残した塩を全部昆明省店に運輸させ、迤西及び迤東西部に転売されることを防止した。一方、迤西の他の塩井の盈余を全部免除して官僚の盈余を徴収する圧力を免除した。これらの処置によって塩の価格を下げようとした。彼らは皇帝の要求に基づき、政府の収入を適当に減少させて運銷と考成の圧力の削減を優先することとなった。

康熙年間以来、考成による官僚の不正行為はずっと存在した。中央政府の官僚腐敗を整頓する意思のもとに、雍正年間の改革を経て塩政の耗羨帰公とともに官僚の考成の販売定額はさらに多くなった。中央の意思を受けて楊名時・高其倬などの官僚は定額削減をしなかった。汚職官僚糾弾の結果はある程度は以前の余塩を正式化し、汚職官僚の押収された資産を公費とし、不法な徴収を帰公して保留した。このようなやり方は一時的には正額の

<sup>①</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十三冊、卷二百七十七、568/569 頁

<sup>②</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十三冊、卷二百七十七、569 頁

欠損を補ったが、後の雲南官僚に正額と盈余を含む拡大した考成の額が残った。汚職官僚に対する糾弾を終えたものの、新しく帰公された押収資産と不法徴収の補充がないため、地方官僚は考成に応じて売れ切れない塩を再び民衆に強制に購買させざるを得なかった。乾隆帝は民衆の負担を減らそうとし、雲南当局も財政収入をひたすらに追求する政策を民衆の負担削減政策に転じた。

乾隆元年十二月、戸部が塩課額銀一万四千三百兩を削減したほかに、遼東地域の省店から発売した塩に対する通過税も削減された。<sup>①</sup>政府は運銷を全力で促進していたのである。

## 第二節．低価格政策の下での塩政収支

皇帝の要求で、雲南巡撫は乾隆十七年から毎年の奏銷以外に塩課・盈余を別途に皇帝に報告し始めた。<sup>②</sup>

巡撫愛必達が報告した乾隆十六年分の塩政収支<sup>③</sup>では収支が正額と盈余の二部分に分けられている。正額の中には弾劾された知州が欠損した部分が除かれている。本年度の正額以外に前年度の正額の徴収未完額がある。正額は全部徴収を完了している。支出した薪本・役食などのコストは前年度に徴収した正額の中から貸し出して本年度に回収する。この貸し出しの額も全額回収を完了している。

盈余のうち本年度の盈余と過去の未完盈余を分け、弾劾された知州の欠損額が除かれている。盈余は養廉銀・役食・公費・脚価などのコストを支出した後、残りの額を徴収しなければならないが、この残りの部分は徴収未完であるので、来年度の過去未完盈余として引き続き徴収しなければならない。

奏摺に基づき、乾隆十六年～二十年の正額塩課徴収を以下のようにまとめた。単位は兩

① 『清高宗實錄』、卷三十三、乾隆元年十二月乙亥 「雲南總督尹繼善疏言、遵旨議減塩課銀一萬四千三百兩有奇。及曲靖、昆陽過稅。下部議行。」

② 乾隆十七年五月二十日 雲南巡撫愛必達奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第三輯、127 頁 「查滇省地丁之外尚有塩課一項亦系按年奏銷、同屬國帑、自應循照地丁之例一體具折奏聞。」

③ 乾隆十七年五月二十日 雲南巡撫愛必達奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第三輯、127-128 頁 「塩課連閏應徵銀 282557 兩、內除雲龍州被劾知州鮑之正墮煎額塩缺課銀 304 兩、另行著追外、實征銀 282253 兩、又催完原參未完乾隆十五年分黑白二塩井課銀 41756 兩、又催完乾隆十六年薪本、役食動支乾隆十四十五年兩年塩課銀 60000 兩、以上共銀 384010 兩、內有黑井雨水泛漲墮煎塩斤該課銀 2357 兩勒限攢煎運銷歸款外、實征完銀 381652 兩。又各屬未完乾隆七年至十五年盈餘銀 91861 兩、內已完銀 43065 兩、未完銀 48795 兩。又應徵乾隆十六年塩務盈餘 131973 兩、內除永平縣被劾署知縣江世春虧空、雲龍州被劾知州鮑之正墮煎、共缺盈餘銀 934 兩、另行著追外、實應徵盈餘銀 131038 兩。內除支給養廉、役食、公費、腳價等銀 73472 兩、尚該銀 57565 兩、內已完銀 29175 兩、未完銀 28390 兩。」



で、両以下の数字は省略した。

(表 1)

年	乾隆 16 年 <sup>①</sup>	乾隆 17 年 <sup>②</sup>	乾隆 18 年 <sup>③</sup>	乾隆 19 年 <sup>④</sup>	乾隆 20 年 <sup>⑤</sup>
本年の徴収額	282557	261643	261643	282557	261643
控除して別に追徴する欠損	-304	-2553			
以前報告した未完成額の徴収	41756	31929	20400	10707	
過去正額から貸出した薪本・役食 を回収した額	60000	60000	60000	60000	60000
徴収すべき総額	384010	351019	342045	353265	321643
生産正額の欠損	-2357				
実際に徴収した総額	381652	351019	342045	353265	321643

報告の正額のデータから見ると毎年の応徴正額には変動がある。塩井の産量は不安定であり、減産・増産があるので正額の調整がある。ただし、全体的に見ると大きな変動はない。墜煎塩課という生産不足の状況はたまにはあり、官僚腐敗・経費流用などの違法行為の発覚とともに欠損が記録されるケースが多い。このような欠損は除かれて別に補償する場合があるが、正額に計算して翌年度に補償する場合もある。例えば乾隆十六年の墜煎正額の多数は正額の項目の中で補償された。塩課徴収の過程に「原参未完課額」が存在する。即ち本来報告した徴収の中で未完成の部分である。その額は本年度の額とは関係ない。この未完成額が出ないよう官僚は必死に徴収しなければならない。すでに存在している未完成額も全力で徴収しなければならない。史料によると乾隆十九年までに、以前の各年度の未完成額は全額徴収された。毎年度に過去に徴収した正額のうち6万両を竈戸・役員・官僚に貸し出して生産コストと公務コストとして使用させ、塩を売り出した後、貸し出した資金を回収する。次の年度また貸し出し、これを繰り返す。

乾隆二十七年から二十九年の正額は以下である。十年前とほぼ同じ数額を維持していた

① 乾隆十七年五月二十日 雲南巡撫愛必達奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第三輯、127-128 頁

② 乾隆十八年五月二十九日 雲貴總督兼管雲南巡撫印務碩色奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第五輯、530-531 頁

③ 乾隆十九年閏四月二十二日 雲南巡撫愛必達奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第八輯、331-332 頁

④ 乾隆二十年六月二十九日 雲南巡撫愛必達奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第十一輯、900-901 頁

⑤ 乾隆二十一年七月初六 雲南巡撫郭一裕奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第十四輯、822-823 頁

ことが分かる。正額は欠損を補償する任務がないので、乾隆十六から二十年の正額の変動より安定していたと見られる。

(表 2)

年	乾隆 27 年 <sup>①</sup>	乾隆 28 年 <sup>②</sup>	乾隆 29 年 <sup>③</sup>
本年の徴収額	282557	261643	261643
控除して別に追徴する欠損	-856		
過去正額から貸出した薪本・役食を回収した額	60000	60000	60000
徴収すべき総額	341701	321643	321643
生産正額の欠損			
実際に徴収した総額	341701	321643	321643

正額以外、盈余は奏摺の中に別個に報告されている。

乾隆 16-20 年盈余及びその補償の統計：

(表 3)

年	乾隆 16 年 <sup>④</sup>	乾隆 17 年 <sup>⑤</sup>	乾隆 18 年 <sup>⑥</sup>	乾隆 19 年 <sup>⑦</sup>	乾隆 20 年 <sup>⑧</sup>
過去の未完成盈余额	91861	78121	63703 +44103 <sup>⑨</sup>	82214 +26993	
控除して別に追徴する盈余の欠損	-934	-11866			
既に追徴した過去の盈余の欠損	43065	28748	19936 +17109 <sup>⑩</sup>	65376 +26993	

① 乾隆二十八年七月初三 雲南巡撫劉藻奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第十八輯、381-382 頁

② 乾隆二十九年七月十三日 雲南巡撫劉藻奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第二十二輯、203 頁

③ 乾隆三十年七月初九 雲南巡撫常鈞奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第二十五輯、458-459 頁

④ 乾隆十七年五月二十日 雲南巡撫愛必達奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第三輯、127-128 頁

⑤ 乾隆十八年五月二十九日 雲貴總督兼管雲南巡撫印務碩色奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第五輯、530-531 頁

⑥ 乾隆十九年閏四月二十二日 雲南巡撫愛必達奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第八輯、331-332 頁

⑦ 乾隆二十年六月二十九日 雲南巡撫愛必達奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第十一輯、900-901 頁

⑧ 乾隆二十一年七月初六 雲南巡撫郭一裕奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第十四輯、822-823 頁

⑨ 加えた 44103 兩は安寧、安豐兩塩井の加煎餘塩で複龍井缺額を補償してもまた不足の課銀、乾隆十九年の加額も同じ

⑩ 加えた 17109 兩は安寧、安豐兩塩井の加煎餘塩で複龍井缺額を補償して、中にすでに補償した部分、乾隆十九年の加額も同じ

未だに未完成の過去の盈余	48795	37506	43767 +26993 <sup>①</sup>	16838	
本年の徴収すべき盈余額	131973	122961	133854	143934	133662
養廉・役食・公費・脚価等としての支出	-73472	-70454	-65289	-81722	-66682
支出した後の残りの徴収すべき盈余額	57565	52506	68564	62212	66980
実際に徴収した盈余	29175	26309	30117	62212 <sup>②</sup>	66980 <sup>③</sup>
本年盈余の未完成額	28390	26197	38447	0	0

盈余の徴収は正額の外にあり、毎年度の額の変動の幅は正額より大きいとはいえ、それほど大した変動もない。毎年の額は13万両前後に止まる。ただし、本年度の応徴盈余の未完成額が大量に存在していた。しばしば次の年度も補償し切れず、翌々年度の補償額に加入して引き続き補償しているように未完成額の累積が顕著である。乾隆18年までに毎年度の応徴盈余の中に、未完成額の累積があったが、19年度の補償の努力の結果ようやく累積を止めた。盈余の中にも養廉銀・役食・公費・脚価などのコスト支出があり、その支出は正額の同類の支出より多く、さらにより不安定である。

乾隆二十年報告の盈余を価格削減補助に支出する統計は乾隆十九年分からの盈余を徴収完了し、全て塩価削減補助に支出したという。<sup>④</sup>この年分以降、再び過去の未完成額を報告することはせず、盈余を塩価削減補助に支出する明細を報告し始めた。

乾隆二十年分の塩課盈余収支は以下である。<sup>⑤</sup>

(表4)

年	乾隆20年
---	-------

<sup>①</sup> 加えた26993両は安寧、安豊兩塩井の加煎餘塩で複龍井缺額を補償してまた不足の課銀の中の未完成の部分、乾隆十九年の加額も同じ

<sup>②</sup> 盈餘を全部各塩井に支出する「補過各井減價缺課薪銀」

<sup>③</sup> 盈餘を全部各塩井に支出する「補過各井減價缺課薪銀」

<sup>④</sup> 乾隆二十年六月二十九日 雲南巡撫愛必達奏摺『宮中檔乾隆朝奏摺』第十一輯、900-901頁 「各屬未完乾隆八年至十八年盈餘銀82214兩内、已經撥補過各井減價缺課薪銀65376兩零、尚未撥補移解16838兩零、又安寧、安豊二井移煎増煎案内辦獲餘銀未補復井節年缺額塩課26913兩零、已經催收撥補通完。」

<sup>⑤</sup> 乾隆二十一年七月初六 雲南巡撫郭一裕奏摺『宮中檔乾隆朝奏摺』第十四輯、822-823頁 「盈餘借撥薪本銀42384兩、内已撥補各井減缺課薪並移解共銀30592兩、尚未撥補移解銀11792兩、又應徵乾隆二十年分盈餘銀133662兩、内除支銷養廉公費役食腳價並移解共銀66682兩、尚該銀66980兩業經催收完全、撥補各井減課薪銀34540兩、仍應撥補移解銀32439兩。」

過去の盈余から薪本銀として貸出する額	42384
過去の盈余から薪本銀として貸出する額の既に貸出した額	30592
過去の盈余から薪本銀として貸出する額の未だに貸出していない額	11792
本年の徴収すべき盈余	133662
養廉・役食・公費・脚価等として支出した額	-66682
支出した後の残りの徴収すべき盈余	66980
塩井に薪本の補助銀としての支出額	-34540
塩井に薪本の補助銀としての未だに支出していない額	32439

これから見ると盈余から養廉銀・役食・公費・脚価などを支出したが、薪本(燃料コスト)として支出した部分は貸し出して来年度に回収するものなので、消耗的な支出ではない。支出した後の残りの部分には徴収未完の場合があるが、徴収した部分がいくらにせよ、全て塩価削減補助に支出する。したがって乾隆十九以降の雲南塩政の純粋な利潤は正額のみである。

乾隆十九年以前には盈余が全て塩価削減補助に支出されたのではなく、多少は残る部分があったが、乾隆十九年以前の盈余は確かにほぼ全部に各種コストと補助に支出した。乾隆 27 年以降、支出の残りが再び現れ、これを備蓄として布政司に与えたが、大部分の盈余が各種コストと塩価削減補助に支出される状況は変わらなかった。

(表 5)

年	乾隆 27 年 <sup>①</sup>	乾隆 28 年 <sup>②</sup>	乾隆 29 年 <sup>③</sup>
本年の徴収すべき盈余	143075	133664	133664
養廉・役食・公費・脚価等としての支出	-81012	-77996	-78029
養廉・役食・公費・脚価等として支出した後の残りの徴収すべき盈余	62063	55667	55635
塩井に薪本の補助銀としての支出額	-55531	-52161	-52161
備蓄として布政司庫に移管する額	6532	3506	3474

<sup>①</sup> 乾隆二十八年七月初三 雲南巡撫劉藻奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第十八輯、381-382 頁

<sup>②</sup> 乾隆二十九年七月十三日 雲南巡撫劉藻奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第二十二輯、203 頁

<sup>③</sup> 乾隆三十年七月初九 雲南巡撫常鈞奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第二十五輯、458-459 頁

以上のデータから見ると、ここまでの雲南塩政の運営は大体良好と見られる。しかし、31 年から盈余の項目の中に巨額の未完額が出た。その原因は第 4 節に説明する。

(表 6)

年	乾隆 31 年 <sup>①</sup>
本年の徴収すべき盈余	133790
養廉・役食・公費・脚価等としての支出	-78754
養廉・役食・公費・脚価等として支出した後の残りの徴収すべき盈余	55035
塩井に薪本の補助銀としての支出額	33464
徴収未完成の盈余	21570

その後の数年間に塩政収支は深刻に悪化した。再び乾隆十九年以前と同様の欠損の積み重ねと補償任務が重い状況に戻った。38 年まで過去数年の累積した未完額は完成した補償額を大幅に超えている。さらに本年度の新応徴額を徴収しなければならない。新額も完成できず、引き続き未完額として累積する。報告の中では正額と盈余を合わせて統計し始めた。

(表 7)

年	乾隆 38 年 <sup>②</sup>
追徴すべき過去 34、35、36、37 年度の欠損の塩課・薪本・盈余	206694
追徴した過去の欠損	87614
未だに追徴していない過去の欠損	119080
本年の徴収すべき盈余と薪本銀	208650
既に徴収した本年の盈余と薪本銀	81526
未だに徴収していない本年の盈余と薪本銀	127126

その後、毎年 of 報告の項目は若干の違いがあるが、いずれも補償しなければならない欠損となった未完額を報告した。

(表 8)

<sup>①</sup> 乾隆三十二年十月十五日 雲南巡撫鄂甯奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第二十八輯、380-381 頁

<sup>②</sup> 乾隆三十九年七月十八日 雲南巡撫李湖奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第三十六輯、109 頁

年	乾隆 41 年 <sup>①</sup>
本年の徴収すべき塩課・薪本・盈余	426692
徴収した本年の塩課・薪本・盈余	341778
未だに徴収していない本年の塩課・薪本・盈余	84914
未だに徴収していない 36、37、38、39 等年の薪本・薪食・盈余の欠損	201155

(表 9)

年	乾隆 42 年 <sup>②</sup>
本年の徴収すべき塩課・薪本・盈余	426213
徴収した本年の塩課・薪本・盈余	321181
未だに徴収していない本年の塩課・薪本・盈余	105032
41 年度の欠損の薪本・薪食・盈余	222208
追徴した欠損	117157
未だに徴収していない欠損	105050

(表 10)

年	乾隆 47 年 <sup>③</sup>	乾隆 50 年 <sup>④</sup>	乾隆 52 年 <sup>⑤</sup>
本年の徴収すべき塩課・薪本・盈余	426691	426692	426149
徴収した本年の塩課・薪本・盈余	426691		
過去正額から貸出した薪本	-367815	-361738	-358699
貸出した薪食	58035	71540	56988
追徴した過去の欠損	29660	21814	

乾隆 52 年に至ってようやく欠損補償の額がなくなった。乾隆 16 年から 52 年までの毎年の応徴正額と盈余额との総計額は 42 万両前後となり大きな変動はない。

三十数年の奏摺の中の統計データをまとめると、以下の通りである。1. 正額にせよ盈余にせよ欠損が出たら必ず補償しなければならない。次の年度に補償完成しない場合、以降の年度に完成まで補償額が累積していく。2. 盈余の中から養廉銀・役食・公費・脚価など

<sup>①</sup> 乾隆四十二年六月十五日 雲南巡撫裴宗錫奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第三十九輯、536-537 頁

<sup>②</sup> 乾隆四十三年七月十六日 雲南巡撫裴宗錫奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第四十四輯、260 頁

<sup>③</sup> 乾隆四十八年十二月初七 雲貴總督兼署雲南巡撫富綱奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第五十八輯、586/587 頁

<sup>④</sup> 乾隆五十一年十月十八日 雲南巡撫譚尚忠奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第六十二輯、26/27 頁

<sup>⑤</sup> 乾隆五十三年十一月二十四日 雲南巡撫譚尚忠奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第七十輯、398 頁

の項目に支出した部分は消耗的な支出であるが、過去正額から薪本と役食などの項目に支出した経費は非消耗的な支出であり、貸し出しであるため、運銷を通じて回収しなければならない。もし運銷が不順で回収できなくなると、補償しなければならない。3. 全体的な応徴正額と盈余の総額は変わらないが、常に巨額の未完額が出て、数年にわたって補償額が累積したため、塩政官僚の課税の圧力が大きくなっていた。

### 第三節．収支数額の裏の塩政の実態：コスト上昇、運輸圧力の増加と経費の流用

乾隆四年正月雲南総督慶復はこのように述べた。

滇省煮塩柴薪。多向他处購買。工本愈重。灶戸不免拮据。請于近井山場種樹。以備日後樵蘇之用。得旨此亦可行之事也。

そしてこの要求は許可された。<sup>①</sup>

塩生産の燃料は薪であるので、長期間の生産による森林破壊が進んでいる。塩井付近の森林はなくなり、遠いところから薪を購入するしかない。政府側は塩井周辺に植林をし始めたが、燃料になるまでかなり時間がかかると考えられる。燃料コスト上昇の問題がすでに浮上している。

乾隆四年八月、乾隆帝の上諭には

雲南黒、白、琅等塩井。旧有規禮銀二千八百餘兩。歸入公件項下。充為公事養廉之需。在於每年發給薪本銀內扣解。在当日柴價平減。灶戸猶能供辦。聞近年以來。童山漸多。薪價日貴。兼之鹵淡難煎。所領薪本。不敷購買柴薪之用。灶戸未免艱難。所當酌量變通。以示存恤。著將白、琅二井。節禮銀二千六百五十六兩。黒井鍋課銀二百四十兩。免其扣解。俾灶戸薪本。較前寬裕。所有公件項下。不敷銀兩。統於銅息銀內撥補放給。

<sup>②</sup>と述べた。

いわゆる童山は木材がほとんど切られて何もない山を指す。長期の生産による森林破壊は深刻であり、塩井周辺の森林はなくなり、遠方での薪の購買が避けられないため、燃料コストは次第に高騰していく。そのため帰公された規礼を生産コスト補助として支給し、地方で直接に生産に投入して省当局に上納する過程を省略することを皇帝は命じた。それ

<sup>①</sup> 『清高宗實錄』、卷八十五、乾隆四年正月乙丑

<sup>②</sup> 『清高宗實錄』、卷九十九、乾隆四年八月戊戌

によってコストの支給を拡大したが、この政策は生産現地の官僚の税金収支権限の拡大だと考えられる。さらに、皇帝は銅鉞開発により拡大している銅政の収入によって塩政を補助させることを許した。それは皇帝も経費が不十分だと認識している証拠だと考えられる。この時の皇帝はコスト定額の増加を自ら指示した。ただし、これから見ると皇帝は塩政経費が不十分だとしても塩政の経費自体を増やすつもりがないことが分かる。銅政は次第に発展してきた。それによって新たな財源となり、塩政の位置は過去よりある程度は下降した。だからこそ乾隆帝も塩政の盈余の巡撫の公務資金としての役割を放棄して生産コストを補助するために用いたのだと考えられる。

このような変革は雍正年間の改土帰流と鉞産開発による人口の増加。銅政収入の増加を背景とするものである。

銅鉞開発とともに雲南当局は銅政の発展を利用して塩政を改善させようとした。筆者は第二章第三節ですでに乾隆三年から北京への京銅運輸において驛馬の復路を利用して四川塩を雲南東北部に運輸させたことを述べた。

雲南東南部における広東塩の輸入も、雲南から広東と広西に輸出する銅を代価として交換を実行してきた。

需用塩價脚銀七千六百八十三兩四錢五分五厘、由司庫收存銅息銀內照數動發、飭令附近粵西之羅平州領運行銷二十万斤、師宗州運銷二十五万斤、広西府運銷二十五万斤、彌勒州運銷三十万斤、俟運銷完日帰還原借銅本外除余銀解儲藩庫充公。<sup>①</sup>

この運銷制度は雲南省が銅政盈余の銅息をもちいて塩の雲南までの運輸コストを負担するものであり、運銷を通じて得た収入も銅政の項目に属するので、この運銷は実際には銅政の一環であり、塩政との関係は薄いと見られる。

銅鉞開発とともに人口が増え、塩の運銷に対する圧力も増えた。例えば乾隆六年四月雲南総督慶復はこのように述べた。

滇省民夷。生齒日繁。食塩寢広。前經購買粵塩。並運川省引塩。尚有缺乏。<sup>②</sup>

雲南東部の塩不足の問題は明らかであった。そのため、雲南当局は各地で新塩井の開削に努力し、できる限り産量を拡大した。

乾隆五年二月、雲南巡撫張允隨が

查安寧州地方。有洪源井。麗江府地方。有老姆井。均可開煎。毎年可獲塩四十万一百

<sup>①</sup> 『清塩法志』、卷二百七十七 571 頁

<sup>②</sup> 『清高宗實録』、卷一百四十一 頁二十四 乾隆六年癸亥



二十一斤。定為年額。於銷塩各州県中。酌量遠近。通融改撥。以之添補昆明、宜良、嵩明、騰越、等州県不敷之數。

と上奏し、許可された。<sup>①</sup>

乾隆六年四月、雲南総督慶復が

姚州廢井之旁。沿河沙地。挖獲鹵源。塩味濃厚。開浚成池。毎年可得塩二百万斤。……再楚雄府黑井地方。計有大井、東井、福隆井、新河井、沙鹵井、五區。歲煎額塩八百萬斤。福隆一井。出鹵短少以致缺額。請于姚州新開沙地。未經定額之時。黑井照出工本。代煎四十萬斤。以補福隆之額。

と上奏し、許可された。<sup>②</sup>

乾隆十年十一月、雲南総督張允隨が

拆修安寧旧井。増築井臺。不令淡水浸入。鹵味複鹹。毎年可煎塩四十二万八千九百九十六斤。仍撥原銷之安寧、新興、嶧峨三州県領運。其因旧井鹵淡。傍開新井。毎年所出塩一百万斤。著運省、添撥迤東各属塩少处行銷。

と上奏し、許可された。<sup>③</sup>

これらの記載から見ると清朝は新塩井の開削と塩不足の辺鄙地域の運銷に対して積極的であることがわかる。

乾隆年間に入って以来、迤東の全体的な塩の需要量は増加し続けた。例えば乾隆二十四年「覆准雲南省店塩斤較前多銷、酌添買塩三十萬斤。」<sup>④</sup>その理由については巡撫はこのように述べた。

近年生齒日繁、兼以秋成豐稔、塩斤較多銷、……查現在省店塩斤月運月銷、並無存儲、將來收穫之後民間需塩愈多、若不加添竟有淡食之虞、應如該撫所奏、准其填買粵塩三十萬斤撥給彌勒州行銷。<sup>⑤</sup>

これから見ると、乾隆二十四年までの販売には大きな問題がなかった。無論、販売動向の地域差はあるが、人口増加による市場拡大のおかげで省店まで運輸された塩は完売の状態であり、雲南塩だけでは一部の地域の需要を満たすことができない。そのため、広東塩の雲南東南部への導入が行われた。この問題を解決するには同時に運輸を改善しなければ

① 『清高宗實錄』、卷一百一十一 頁十三 乾隆五年二月辛醜

② 『清高宗實錄』、卷一百四十一 頁二十四 乾隆六年癸亥

③ 『清高宗實錄』、卷二百五十三 頁七、八 乾隆十年十一月丙戌

④ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十三冊、卷二百七十七、574 頁

⑤ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十三冊、卷二百七十七、574 頁

ならない。交通の不便な地域への運輸促進や地域間の運輸分配額の調整をしなければならなかった。

上述の史料に現れた昆明・宜良・騰越・安寧・新興・嶧峨などの塩不足地域はすべて迤東の雲南塩の販売地であり、とくに昆明は省店の所在地にも関わらず塩の補充が必要となる。これから見ると、運輸不足・不着の問題は深刻である。雲南当局は塩の配達を柔軟に実行すると命じた、いわゆる「酌量遠近」・「通融改撥」・「代煎」・「添撥」などの術語は全て各地の運銷配達額を柔軟に調整する手法であり、高産量の塩井で別の産量不足の塩井の生産額を補って生産することや、ある地域の運輸額の過剰部分を別の塩不足の地域に調達するなどのことは許された。

結果、前述の乾隆五年から次第に与えた柔軟な運銷額を調達する権限は新たな汚職のチャンスになった。乾隆十五年九月、軍機大臣や碩色などの官僚は塩と塩課銀を欠損したと雲南駐塩道郭振儀を参奏した。乾隆帝はこれに対して

諭軍機大臣等、参奏休致駐塩道儀、亏缺塩斤銀兩。並張惟寅請將秤頭積餘等銀、代為抵補一摺。滇省地處邊遠。辦理塩務。率多牽混。往往借通融之名。額外婪取。郭振儀任内。虧缺存省塩價。又有餘存秤頭塩務積餘等銀。希圖抵補。其虧缺帑項。額外另收等弊。實所不免。碩色此次據實参奏。似知振作。但伊向系因循怠玩之人。或因見広省参奏明福一案。有意搜求。轉不能廉得實情。此案自應特派大員。秉公研訊。<sup>①</sup>

と指示した。

郭振儀は雲南駐塩道として各地の運銷を調達する権限を持つ。皇帝はまだ調査の結果を得てはいなかったが、すでに郭振儀に不正行為があり、塩課を欠損したに違いないと考えた。理由は雲南の地方塩政官僚は塩の生産額・運銷額を柔軟に調整する慣例があり、定額の調整の名目で項目を誤魔化したり、額外に密かに徴収したりといった汚職がしばしばある。さらに駐塩道の秤頭と塩務積余という二つの正額外の財政収入の来源に対して皇帝も疑惑を抱き、郭振儀及びその後任の駐塩道張惟寅に対する不信感が強い。これから見ると、乾隆年間に雲南の塩政官僚腐敗はつねにあり、塩課の欠損が出たら額外に税金を徴収して欠損を補うということも常にあった。したがって皇帝は従来の腐敗問題に鑑みて塩課欠損となった具体的な経緯を問う以前に欠損の原因を官僚汚職だと判断した。

乾隆十六年閏五月、調査の結果が出た。

---

<sup>①</sup> 『清高宗實錄』、卷三百七十二、乾隆十五年九月癸卯

刑部議覆、雲貴総督愛必達疏稱。参革塩道郭振儀、廢弛塩務、虧欠成本。応行著追。按律發辺遠充軍。接任塩道張惟寅。有意瞻徇。降三級調用。得旨。郭振儀応追銀兩、系挪抵脚戸、虧欠塩斤。此滇省向來相沿陋習。非侵蝕帑金入己者可比。既經查出。祇応嚴警將來。不必追究其既往。……其積余銀兩歷任濫支濫給応行著追之項。一併豁免。

①

郭振儀は確かに有罪だと判決されたが、塩課欠損の原因は生産のための経費を運輸業者の脚価に支出し、即ち運輸コスト補助に流用したことにより生産コスト不足となって塩課欠損が出た。このような流用について皇帝は「滇省向來相沿陋習」だと批判し、郭振儀は有罪だと判決したものの、過去の流用に対する追究は必要がないと判断し、経費を着服した重罪には及ばないと郭振儀の代わりに弁解して同情する姿勢を示した。結局過去の流用は追究しないが、これから皇帝もこの「滇省向來相沿陋習」を注意して制限し始めた。

官運制の官側のコスト支出は生産コストと運輸コストの両者を含む。皇帝の塩不足地方への運輸強化策によって官僚の運輸の圧力が重くなったと考えられる。運輸を重視しなければならない官僚は盈余を運輸コストに投入したが、郭振儀の案件から見るとまだまだ足りない。官僚は運銷を柔軟に調達する権限を持つので、この権限を利用して生産コストを流用することが常にあった。無論、これはまた汚職のチャンスにもなった。経費流用の結果は生産コスト不足であり、さらに生産コスト不足により産量減少と塩課欠損の状況が出た。

流用は「向來相沿」と言われ、歴任の雲南駅塩道はずっと流用を行ってきた。皇帝が指摘した定額の調整を名乗って項目を混用することを通じて暫く隠蔽したが、結局塩課の欠損が出て郭振儀在任の時に露見した。この流用から本来用意されたコストの総額が不足であることが分かる。運銷任務を完遂するために官僚は定額の調整の権限で不正に流用するか、額外で徴収を密かに増加することが避けられない状態であったと考えられる。

#### 第四節. 経費の固定化

盈余を生産・運輸コストに投入して塩価削減補助として支出しても、コストはますます

---

① 『清高宗實錄』、卷三百九十一、乾隆十六年閏五月丙戌

足りなくなったが、問題はそれだけではなかった。

乾隆二十一年十二月、戸部が議覆する。

戸部議覆、雲南巡撫郭一裕奏稱、滇省毎年塩稅銀。除起解正課各項外。以餘銀三四百兩。支給書巡工食。每多不敷。因思商人運塩到者。一年之内。遲速多寡。難以概定。

応請毎年以一千五百二十兩供支。遇閏加徵銀一百二十六兩。倘有餘。另于額外盈餘項下。據實造報。応如所請。著為定額。從之。<sup>①</sup>

第二節で引用した史料には盈余は生産・運輸コストに投入される以外、公務資金として支出する公費という公務経費があると説明した(表3、4、5、6の「公費」)。しかし、この史料から見ると塩政機関の公務経費としてまた余銀というものがあり、さらにこれもまだ不足している。余銀の用途は役所の秘書・私塩を取り締まる巡査などの人員の給料支給である。余銀は三四百兩という不定額である。額が不定となる原因は販売額の不定である。正式な定額財政収入は販売して得た正額と盈余であるので、この二つの収入を確保した残りの部分が余銀となる。雲南巡撫は戸部に一千五百余兩の徴収増加を求めた。本来の三四百兩に加え、毎年このような経費は千九百兩が必要となる。もし余りが出たら、額外の盈余として報告するという条件で戸部に許可された。

過去この経費の不足の分は約1500兩があるはずだが、この前の巡撫はそれを報告しなかった。もしこの経費に僅かな余りが出たら、正式な盈余ではなく額外として報告するということを通じて戸部は正式な盈余、即ち本来の公務経費の定額を変えたくなかった。過去の巡撫はこれを配慮して報告を控え、ようやく増加しなければならない時になって額外とした上で報告することを約束して報告したと考えられる。長期間にわたり経費不足があったにもかかわらず、なぜ乾隆二十一年まで報告しなかったのか。

燃料の価格上昇問題は乾隆初期にすでに浮上していた。当時の当局は既に植林で燃料を造る意図があったが、乾隆中期までに問題はさらに深刻化し、雲南巡撫は生産経費の定額の増加を戸部に要求した。

乾隆二十九年四月初二日、巡撫劉藻はこのように述べた。

滇省黑白二塩井産于深山溪壑之中、原頼鹵水洋溢、柴薪充裕、庶可煎辦無誤。乃該二井開煎年久鹵水盈縮靡常、兼之柴山砍伐甚遠、價值昂貴。……大東複三井……每百斤原給薪本銀一兩實不敷購辦、總緣樹遠山遙、夷民樵採入市一日需兩日之工、故價值較

<sup>①</sup> 『清高宗實錄』、卷五百九十二、乾隆二十一年十二月壬午

昔亦貴三分之一。……目下生齒日繁需塩倍殷。……惟有於額領薪本一兩之外量行分別加添、使灶力稍舒、不至虧累。……經臣於乾隆二十七年會疏具題、嗣准部諮。以黑白二井薪本前於乾隆十八年厘定章程在當日酌給數目、雖有多寡之殊、要均屬按照各該井煎辦情形酌中定額、原無此盈彼絀、況滇省各井薪本原有多寡不同、今若以數目較少之處遽行請增、則將來各井俱恃有積餘銀兩、借稱減少薪本、希圖額外增加、尤為未便。應將該所撫等所請之處均毋庸議、仍飭令各灶照旧煎辦等因、議覆奉旨依議欽此。……護雲南駁塩道印務雲南府知府龔世模會同布政使永泰、詳稱自奉文之後、該二井提舉仍以薪本不敷屢請加增……腳價增多而且餘塩日漸加添、薪本仍依旧數、灶戶拮据異常、將來難免虧墮。<sup>①</sup>

劉藻はコスト上昇の原因は薪の伐採距離が遠くなっただけでなく塩水の濃度も低下したこともあり、以前より多くの薪を投入してはじめて以前と同じ額の塩を生産でき、さらに薪を運輸するコストの高騰により脚価獲得のための余塩生産を増加しなければならないと指摘し、塩課欠損の恐れから戸部に生産コストである薪本の定額を上げることを要求したが、戸部に却下された。

戸部は本来のコスト額は乾隆十八年の各塩井の状況を以て定めたものであり、当時は足りないことはなかったが、現在は「此盈彼絀」という状況変化があり、即ち定額は現状に必ずしも合っていないと認める。にもかかわらず定額増加を反対する理由は、もし現在いくつかの塩井のコスト定額を増加し、このような先例を作れば、将来コストが足りる塩井も必ず増加を要求してコストの余剰分を着服する。地方塩政官僚は何度も生産コストが足りないと訴えたが、このような汚職防止の考えで戸部に拒否され、さらに「所請之處均毋庸議」という議論続行も拒否された。これから見ると地方の塩政経費に対して具体的な把握がないため、地方官僚に強い不信感を抱く戸部は地方官僚の経費詐取の防止を優先し、コスト定額の増加に断固反対するのである。表1から見れば薪本はいつも変わらないこと、表4・5から見れば盈余で支出の薪本補助も大きな変化がなかったことが分かる。

数年後、雲南当局は販売価格を上げてコストを稼ぐことを考えた。乾隆三十六年五月、署雲貴総督彰寶奏稱、該省現今離井較遠各地方。塩價遵例每百斤不逾三兩。其省城官店銷售黑白二井塩斤。俱系附省殷庶之區。每百斤僅定價二兩六錢。較他處為賤。尚可酌加四錢。即以所加賣價為添給薪本運腳之用。<sup>②</sup>

<sup>①</sup> 乾隆二十九年四月初二日 雲南巡撫劉藻奏摺『宮中檔乾隆朝奏摺』第二十一輯、112-114頁

<sup>②</sup> 『清高宗實錄』、卷八百八十五、乾隆三十六年五月庚申

という雲貴総督の報告があった。

この報告によると雲南の辺鄙な地方の現在の塩価は百斤ごとに三両を超えない。即ち乾隆元年に乾隆帝が定めた高くても三両以下という定価を厳守していた。盈余支出によって続く価格削減補助のおかげで昆明などの豊かな地方の価格は二両六錢にとどまる。雲貴総督は豊かな地域で定価を三両に上げ、コスト不足を補うことを提案した。低価格政策は皇帝によって直接に定められたものであるため、価格変更を提案することは長い間にわたって雲南当局が控えてきたことであると考えられる。

この提案に対して戸部はこのように述べた。

查該二井運省塩價、定價二両六錢、相安已久。未便輕議加増。應將該署督所奏毋庸議。至所奏該二井墮煎塩六百一十一万餘斤。分限五年帶煎。恐鹵水未充。柴薪昂貴。又滋擲後掩前之弊。請將該二井每歲煎辦餘塩一百二十二万斤。應獲餘息充公銀兩。暫停數年。俟帶煎完竣。再行收買。查此項收買餘塩。每年應有積余銀一万四千七百餘兩。系留充該省經費之項。今若以帶煎旧額。暫停收買。則每年經費從何支給。其應如何酌籌調劑。應令該署督妥議具奏。<sup>①</sup>

戸部は定価は長い間に定着したものであるとし、コスト上昇による徴収増加・経費増加などの提案を相変わらず拒否した。雲貴黒白塩井の生産量に六百一十万余斤の欠損があるので、戸部は雲南当局に五年の期限を以て補い、本年度額と一緒に生産するよう命じたが、塩水量が足りずコストも高いので、補償は無理であり、余銀で補うことを戸部が考えた。この時の余銀は余塩を竈戸から購買して商人に転売してから盈余を得るために設けたものであるが、正額に欠損がある現状で、また別に余塩を生産することは戸部にとっては納得できない。戸部は余塩買収を暫く停止して余塩の生産力をもって正額の欠損を補償させようと考えた。しかし、これによりコストをまかなうための盈余を得られなくなる。同時に価格を上げてコストを得ることも許さない以上、雲南塩政公務資金と生産・運輸コストはどこから得るのか、戸部自身も知らない。

結果、皇帝が雲南当局の意見に賛同し、現地の状況を見て柔軟に調達させ、定価をあげることを許可した。<sup>②</sup>

以上の史料から見ると、戸部は雲南の生産コストの高騰により経費が足りなくなったこ

<sup>①</sup> 『清高宗實錄』、卷八百八十五、乾隆三十六年五月庚申

<sup>②</sup> 『清高宗實錄』、卷八百八十五、乾隆三十六年五月庚申 「(戸部) 得旨、滇省塩勛増價一事。該督系就彼地實在情形。隨時調劑。著照所請行。」

と自体は認識していたことが分かる。期限を定めた戸部自身が五年の期限だけで正額欠損を補償することはできないと考えたが、総産量が足りないので余塩の生産量で正額欠損を補償させる一方、コストとして使用できなくなる余塩の代わりに定価を上昇させることも許さない。戸部の考えの矛盾は明らかである。これ以前にも、雲南当局は経費の増加の要求を拒否されてきたが、ここまでどうにもならない状況となって正額欠損が出た。乾隆十五年の郭振儀事件で既に明らかになったコスト不足問題は21年を経ても解決されておらず、なおかつ皇帝の低価格政策に配慮して価格上昇案を提出できなかった。欠損をどうにも補償できない段階になって、ようやく提出したが、汚職防止の考えで定額を増加させない戸部はさらに皇帝の低価格政策を厳守して価格上昇による経費の増加に反対した。結局皇帝自身も今の経費はすでに限界だと認識して三両までの価格上昇を許したが、各地の定価をすべて三両以内に抑える一方、盈余が暫くなくなった雲南当局に「隨時調劑」、即ち経費の流用をある程度許した。

乾隆中期の正額の巨額欠損は中央に注目されることとなり、ここから長期にわたって雲南塩政は補償の困難という問題に苦しんだ。

## 第五節. 欠損、補償と運銷制度の改革

乾隆三十七年、雲南巡撫は雲南塩政は依然として運輸量・販売量の欠損(累積の欠損額は表7にある)や密かに塩を発売した事実を報告した。<sup>①</sup>皇帝は塩課に巨額の欠損が出ることに對して非常に意外だと感じ、毎年の塩課は奏銷があり、戸部は全体的な収支を把握しているはずだが、なぜ急に膨大な欠損額が出たかと戸部に問った。<sup>②</sup>

皇帝は雲南当局官僚が軍需を言い訳として経費を流用して塩課欠損を作り、間接的に民間の食塩需要に悪影響を与えることに對して非常に不満を抱き、財政収支の監督責任を持つ雲南の総督・巡撫などの官僚を批判した。巨額な欠損の原因を雲南長官らの監督不足だと判断したのである。<sup>③</sup>

① 『清高宗實錄』、卷九百六、乾隆三十七年四月丁卯 「墮運墮銷及盜売無著塩觔。」

② 『清高宗實錄』、卷九百六、乾隆三十七年四月丁卯 「運銷塩觔。例應年清年款。何以滇省積年墮運墮銷。欠課至五萬七千八百餘兩之多。」

③ 『清高宗實錄』、卷九百六、乾隆三十七年四月丁卯 「至此項墮缺塩課。固系承辦各員經理不善。亦由

大小金川の戦や清緬戦争などの大規模戦争が続いて軍需支出が増大した時代である。これを背景として雲南地方官僚は軍需のため、或いは軍需を言い訳として経費を流用した。塩政経費不足の中で生産・運銷も不順であるため、流用した分と合わせて巨額な欠損が出た。雍正年間の鄂爾泰が塩課正額を軍餉備蓄として定義してから、軍需として塩課を支出することも容易になったと考えられる。

まさに戸部の指摘通り

以承弁軍需、馬騾短少為詞。彼時適逢其會。原不能禁伊等之有所藉口。<sup>①</sup>

これから見ると戸部は雲南巡撫・総督らに同情しているともとれる。

皇帝は歴任の塩政関係官僚に塩課欠損を補償させ、もし補償しきれなかったら、総督に賠償させることとした。<sup>②</sup>

軍需関連の支出と塩課欠損の経緯については総督・巡撫の説明によると、戦時の緊急需要なので、軍需を担当した官僚が布政司から軍需経費を領収しては間に合わなくなる。そのため塩課を借りた。戦争終了後に軍需経費によって塩課に返すはずだったが、後任の軍需担当官僚は返済を拒否して暫く欠損が塩課項目に残った。その後、時間が過ぎれば過ぎるほど項目は混用されて担当の各官僚がお互いに責任を転嫁した結果、塩課の欠損として問題を残したという。<sup>③</sup>

しかし、塩課の補償は避けられなかったため、雲南巡撫・総督は補償の方法を提案した。まず昆明省店を廃止し、迤東各州県において塩倉を設置して発売する。これによって過去より多くの塩を各州県まで運輸させる。その理由は過去の省店以外の各州県の官僚は販売の考成がないため、官塩の運銷に留意せず、私塩を流行させたというものであった。<sup>④</sup>

次に塩倉制度の詳細についてはこのように述べた。すでに官運制が実施されている省店に近い五つの州県以外のすべての迤東地方の州県にも官運制を導入する。州県官僚は必ず定額の塩を地元の塩倉まで運輸し、運輸経費は本来の省店までの運輸経費で支払う。各州

---

督撫等。平日不實力整飭所致。塩務為地方要事。一有墮積。不特課項久懸。且必致閭閻有食淡之虞。於民食甚有關係。該督撫等、何竟全不以事為事。任聽各員藉口軍需。馴致墮誤。」

① 『清高宗實錄』、卷九百二十、乾隆三十七年十一月癸巳

② 『清高宗實錄』、卷九百六、乾隆三十七年四月丁卯 「所有此案應追銀兩。除按歷任各員名下勒限嚴追歸款外。如完不足數。即著於彰寶名下。分賠四分。諾穆親名下。分賠六分。以清款項。將此傳諭（總督）彰寶、（巡撫）李湖知之。」

③ 『清高宗實錄』、卷九百二十、頁二一七、乾隆三十七年十一月壬辰 「滇省自乾隆三十二年、至三十四年。各屬承辦軍需。遇差務緊急。未及赴司領項。多系借支塩課。每新舊交代。將借墊銀數查明抵交。事竣造報。其例應准銷者。由軍需銀內撥還清款。但核減應追之員。遇有遷調事故。接任之員。不能代繳。遂造入塩課未完項下。完欠數目易淆。且啟推諉遷延。」

④ 『清高宗實錄』、卷九百二十、乾隆三十七年十一月壬辰 「銷無常額。官無責成。塩道既苦耳目難周。各屬又無引照可驗。私販滋多。」



県官僚には明確な運輸・販売定額があり、必ず完成しなければならない。これによって官運制の実行範囲は昆明省店から迤東全域まで拡大し、官僚への運銷監督も省店から各州県まで拡大した。過去、雲南東南部の一部の州県は雲南塩の運輸の不着により雲南塩が販売されず、広東塩を輸入していたが、今後は広東塩の輸入を停止して雲南塩を販売させる。

①

地方官僚の運銷考成がないというのは省店による発売の迤東地域であるが、これに注目することは皇帝の監督不足の批判を受け、十分に監督できなかったことを弁解すると見られる。

空前に拡大した官運の範囲は運輸のコストを空前に増加させた。本来が運銷任務のない州県官僚が全て「自雇夫馬赴井領運」、即ち経費で雲南西部にある塩井から運輸するようになった。それに対し、運輸の経費は本来の雲南西部から昆明までのまま、さらにこの経費の財源としての盈余は徴収停止中であるので、無謀な改革だと考えられる。皇帝からの圧力を受け、巡撫・総督は自ら賠償することを避けるために運銷促進の責任を地方州県に転嫁して州県官僚への運銷催促を強化したと見られる。

皇帝からの監督不足という批判に対して雲貴総督はこのように保証した。

節年墮誤塩斤。総由月報不行。応將各井煎塩額数。於月終匯核。有餘者、留抵下月収数。不足者、下月補交。仍令提舉大使等、按月填報塩道。匯冊申送督撫。②

雲南当局は過去の監督不足を認め、地方塩政官僚への奏銷制度をさらに強化した。

雲南当局はこのように欠損の額を報告した。

黒井現有墮缺正額塩二百三十五万六千二百餘斤。又缺餘塩二百四十六万三千一百二十五斤。両項均應帶煎。恐有那後掩前之弊。応俟墮煎額塩。按限煎完後。再帶煎餘塩。

至安豊井、毎年停辦餘塩六十二万斤。応帶補旧額塩三百七十六万一百二十七斤。帶補数多。灶力不免拮据。請將帶補旧額塩、照停辦餘塩数補煎。③

これらの措置はいずれも許可を得て実行し始めた。欠損の状況は中央政府の把握より深刻であった。余塩・正額とも欠損が大きく、安豊井の余塩生産を停止する以外、他の欠損

① 『清高宗實錄』、卷九百二十、乾隆三十七年十一月壬辰 「除南寧等五州縣、向歸官運。應仍赴省倉領運外。……附近塩井之昆陽、晉甯、呈貢、宜良、嵩明、江川、河陽、路南等八州縣……應令該地方官、自雇夫馬。赴井領運。即于原定自井至省運腳內、計程攤給。其距井較遠之馬龍、羅平、陸涼、廣西、彌勒、師宗等六州縣。及邱北縣丞。……應令該地方官、赴省倉領運。其需用腳價店費。應於原定新增塩價、及加添運腳內。酌量核給。以上十四州縣。及邱北縣丞。應完課款。俱照迤西例。上月領塩。下月解課。再彌勒縣、向買粵塩三十萬斤。今既銷省塩。應將粵塩停買。」

② 『清高宗實錄』、卷九百二十、乾隆三十七年十一月壬辰

③ 『清高宗實錄』、卷九百二十、乾隆三十七年十一月壬辰「

はすべて補償しなければならない。まず正額塩を補償して、完成してからまた盈余塩を補償する予定である。生産能力を超えていることに鑑み、皇帝は安豊井の補償すべき旧額の大部分を放棄し、六十二万斤のみを補償させることとした。これ以前の余塩の生産能力で正額欠損を補償して正額外の余塩を余塩の名目として暫く停止する政策は廃止して、事実上は余塩と正額と同時に生産することを再開させた。

#### 第六節．補償の不足と官僚に対する追究

その後、雲南塩政は毎年の定額を生産しながら過去の欠損額を生産して補償し続けているものの、その補償が不足しているため、官僚たちが受ける圧力は増加する一方であった。そこで彼らも打開策を模索し始めた。

乾隆四十三年二月初三日、雲貴総督李侍堯、巡撫裴宗錫は皇帝に上奏した。<sup>①</sup>この報告の要点は次のとおりである。大量な塩課を徴収完了できず、欠損となった原因について李侍堯は「民販積欠」、即ち民の小売商人の税金滞納であり、官側の責任ではないと主張する。前任巡撫図思徳は毎年の本年度額を販売するかたわら五年を期限として欠損額を合わせて販売することを提案した。この期限に対して李侍堯は懸念を示した。五年を期限とすれば毎年平均の補償額は四万四千両となるが、毎年の定額がなく、官僚の任期は五年もないため、任期満了の官僚は責任を取らずに補償の任務を後任者に任せることが想定される。地方官僚は期限満了の時に民の購買力が低いという言い訳で期限延長を申請してまた後任者に任務を任せれば済む。結局何人の担当官僚を経ても納税の督促に努力せず欠損を残すことになる。これから見ると、地方州県における販売は小売商人に塩を与え、売り上げてから納税するという形である。大資本のない小売商人は販売してはじめて納税する金が

<sup>①</sup> 乾隆四十三年二月初三日 雲貴總督李侍堯、巡撫裴宗錫奏摺『宮中檔乾隆朝奏摺』第四十二輯 16、17 頁 「滇省塩課項下有節年民欠未完銀 228000 兩有零。前署雲南撫臣圖思徳奏請分作五年代征全完。經部議令徹底查明、逐一分析、具奏。……據各該管道、府查明結報、委系實欠在民。臣等已會折奏覆在案。惟思課款虛懸攸關帑項、既寬期以抒民力、宜按限以重責成、伏查民販積欠至二十二萬兩之多、就分限五年而論、每年尚應追銀四萬四千兩有零。倘不責令分年賠繳、恐地方官以統限計有五年、後任接手便可卸肩、必致觀望遷延承追不力、迨至日積月多、後來愈難完繳、勢必藉口民艱詳請展限。將定期五年仍屬有名無實。現查四十二年四月迄今僅收回銀一萬二千兩有零、轉瞬屆滿一年、斷不能完四萬四千兩之數。是地方官不能實力催追。……請飭令承追之各該州縣若限滿一年追不足數、即責令如數賠繳。……因事故離任亦可按其任月日將承追不足之數勒令分賠。……臣等更有請者、民販積欠事已隔越數年、其中豈無物故逃亡無可追之戶……此項無著積欠自應著落並不詳慎之原放人員照額賠補……至承追各該負賠繳足數。」

手に入るものであり、売れきれない場合は税金の滞納は避けられない。

李侍堯は地方官が一年以内に本年度の販売定額の税金を徴収できない場合、地方官によって賠償させ、転任した官僚にも賠償させる。滞納者にはすでに逃亡して長期間の滞納税金の納付が無理であることが明らかな者もいるので、逃亡者に塩を貸した官僚に賠償させるとした。

この史料によると雲南当局は税金滞納の責任を商人に転嫁したが、追徴の義務は避けられない。追徴には困難があり、一部の官僚は私費で欠損の税金を賠償しなければならなくなった。

戸部はこれに対して塩課欠損の責任は実際には官側にあるのではないかと疑った。戸部は

此項塩斤原系各州縣開設官店轉發民販、零星銷售、限月繳課、官為經理、或因塩斤壅滯一時未能售賣、逐漸拖欠……辦官果能實力催迫、自可陸續完繳、何致事隔數年尚有未完、恐其中承辦官不無那移飾混等弊、議令臣等徹底查明逐一分析具到日再議<sup>①</sup>と命じた。

戸部は販売低迷こそ欠損の原因だと考える。しかし、戸部も地方の官立塩店は塩商に毎月塩課に納付させるはずなので、長期間・巨額の滞納は担当官僚の追徴不足も原因だと判断した。さらに地方官僚は経費の流用・欠損があつて、その責任を民の商人に転嫁したのではないかと疑い、李侍堯に事情を再調査するようと要求した。これを受け、李侍堯は再調査を行った後、流用が無く、責任は民にあると再度強調し、追徴の督促とそれを担当する官僚に対する監督の強化を約束した。<sup>②</sup>

欠損生産額の補償と欠損塩課追徴の圧力のもとにおける生産任務拡大とコスト不足による欠陥が次第に現れた。例えば、塩井の生産において康熙年間の泥・砂を塩に混入して産量を捏造する行為が再び現れた。<sup>③</sup>運輸コスト不足のため、黒塩井提挙は生産コストを運輸コストの脚価に流用し、生産コスト不足の竈戸は高利貸に金を借りざるを得ない一方で、生産補償を言い訳として官僚が密かに生産設備を設置して官塩の塩水で私塩を生産し

<sup>①</sup> 乾隆四十三年二月初三日 雲貴總督李侍堯、巡撫裴宗錫奏摺『宮中檔乾隆朝奏摺』第四十二輯、18、19頁

<sup>②</sup> 乾隆四十三年二月初三日 雲貴總督李侍堯、巡撫裴宗錫奏摺『宮中檔乾隆朝奏摺』第四十二輯、18、19頁

<sup>③</sup> 乾隆四十三年十二月二十六日 雲貴總督李侍堯、巡撫裴宗錫奏『宮中檔乾隆朝奏摺』第四十六輯、127頁 「參煎發井塩摻雜泥土之劣員……有白塩井提舉郎嘉卿者、該井……配運省城道倉、近來運到塩斤經塩道許祖京親加鑒驗、多有摻雜泥土……淨塩僅七程。」

たり、竈戸に貸す薪本銀の上前をはねたりと<sup>①</sup>、官僚が補償を最優先にしたための不正行為が増えたと見られる。

乾隆三十六年に、余塩生産を一旦停止してその生産量で正額欠損を補わせたことがあったが、翌年の軍需流用により生じた巨額の欠損を補償するため、コストを稼ぐために余塩生産を再開した。毎年度新たな正額の生産・販売と旧欠損の分を補うかわら余塩も生産・販売するようになってから八年を経て、乾隆四十四年二月の段階で総督李侍堯と巡撫裴宗錫は新たな各種の欠損が累積していて、どうにもならない状況となり、まず毎年度の新正額を完売してから多少の余塩を販売して、旧欠損の補償を減速させ、新欠損を防止することを優先しようと上奏した<sup>②</sup>。

乾隆四十六年春正月になっても、各項の欠損はまだまだ全額補償できていなかった。不満を抱く乾隆帝は次のように命じた。

此項積欠塩課。俱系歷任之督撫藩司。經理不善所致。於現任之員無涉。若派令均攤。則從前承辦之員轉得置身事外。而現任各官接扣著賠。于事理殊未平允況養廉原為辦公而設。若令攤補旧欠用度亦未免拮据。因思裴宗錫封存家產從前著賠減價平糶銀兩為數無多。若令再賠出十万亦不為過。因思德歷任督撫有年又並無出色之处亦應令其家屬分賠。至其餘銀兩如李侍堯曾任雲南總督。因婪索獲罪查。抄其家產已經入官但念塩課積欠無著。除裴宗錫等賠項之外為數尚多。即著加恩將李侍堯入官估變銀兩劃抵。又錢糧系藩司專責。滇省歷任藩司中。有並無賠項者亦豈得任其漏網。如此分別著賠積欠盡可全清何必又於現任各員。紛紛攤扣乎。<sup>③</sup>

歴年の努力を経ても雲南当局ができるのは毎年の新額を完遂するのみで、旧欠損を補償できなかった。皇帝は歴任の雲南当局に責任があると考え、官僚の養廉銀で賠償させようとしたが、具体的に誰が責任を持つのか分からない。歴年の雲南当局全員に賠償させると理不尽であり、特に最近に就任した官僚は無関係なので、この計画は諦めた。ただ汚職に違いないと断定される李侍堯・裴宗錫二人の押収された財産をすべて補償の項目に加入し

<sup>①</sup> 乾隆四十四年二月十六日 雲貴總督李侍堯、巡撫裴宗錫奏摺『宮中檔乾隆朝奏摺』第四十六輯、773頁 「前署黑塩井提舉……任內私向灶丁那借腳價、以致灶丁借開利銀派扣分薪銀兩。又奉文攢補墮煎塩斤、該員設灶自煎、侵掠額鹵、有意營私。又各州縣將塩課錢文運井充換薪本銀兩、該員經手散給灶戶、核數均有短髮。」

<sup>②</sup> 乾隆四十四年二月二十七日 雲貴總督李侍堯、巡撫裴宗錫奏摺『宮中檔乾隆朝奏摺』第四十七輯、9頁 「准戶部諮……雲南巡撫裴宗錫題參昆明、南寧、沾益、尋甸、平彝等五州縣帶銷黑井墮銷塩斤遲逾、疏稱以故黑井提舉黃輔參案內攢煎正塩 2356213 斤、除已銷完課外尚有墮運、墮銷塩 1882644 斤、該課款銀 63449 兩六分一厘、各州縣本有應銷年額、實難並數加銷……將正塩銷竣再行接銷餘塩。」

<sup>③</sup> 『清高宗實錄』、卷一千一百二十二、乾隆四十六年正月丙戌

て補償に準じた。そして確かに責任がある図思徳と歴任の藩司を賠償させることにした。

しかし、有罪官僚の財産で賠償する事例を作り出してから、このような賠償は止まらなくなった。まもなく皇帝はこのように命じた。

現據図思徳家属認賠銀七万両。又裴宗錫封存家産已諭喀甯阿查明、令其賠出十万両。

今據喀甯阿覆奏、裴宗錫所封貨産為數無多、合計滇省無著銀款不敷抵補。雲南歷任藩司、如宮兆麟、王太岳、孫士毅俱緣事降革。本身亦有應繳款項。至朱椿曾任雲南藩司、錢糧是其專責、朕不追治其罪、已屬格外之恩。且伊系現任之員、此項積欠銀兩、自應著落認賠。<sup>①</sup>

これから見ると、李侍堯・裴宗錫などの押収された財産をすべて補償の項目に加入してもまだまだ足りず、他の雲南で官職を務めたことがある革職された元官僚の押収された財産をすべて補償の項目に加入し、これらの元官僚の革職された原因が雲南在任中の業務との関係があるかどうかを問わない。さらに朱椿のような革職されず、まだ官職を務めている人も追究され賠償させられた。これでようやく官僚個人に対する追究を暫く終えた。毎年の当年度の定額をちょうど完遂したことと、欠損補償の時間の長さから見ると、通常の生産・運銷と余塩生産の拡大を以て短期間のうちに補償を完遂することは不可能であり、したがって押収された元担当官僚の財産で補償するという特殊な手法で補償せざるを得なかった。これは雍正年間の汚職官僚の財産・私塩で欠損を補償した手法と同じである。

乾隆四十七年十一月二十日、雲貴總督富綱、巡撫劉炳恬はこのように報告した。

是以年來新課均得全完無欠、惟是各案旧課款目紛繁、帶征催解新任道員初經接手一時難以驟知頭緒……查滇省昆明等十六州縣民食塩斤於乾隆十八年厘定章程由省倉分發各商鋪、先課後塩、轉售各小販買運行銷以濟民食。嗣因省倉塩斤墮積、經前撫臣李湖奏請、裁撤省倉、改歸官運官銷、自三十八年改歸之後官民俱稱未便、課款完解不前、統經前署督臣図思徳奏准、仍照乾隆十八年厘定章程先課後塩、歸省倉督鋪銷售。並聲明俟試有成效、再請求永為定制等因在案。查自四十一年改歸省倉試辦以來、曆今六載、塩無墮積、課得全完、是昆明等十六州縣民食塩斤改歸省倉督銷、業已著有成效、現據司道詳請永為定制。<sup>②</sup>

官僚に対する大規模な追究を終えても、補償は続けなければならない。旧欠損は新任官

<sup>①</sup> 『清高宗實錄』、卷一千一百二十三、乾隆四十六年正月戊戌

<sup>②</sup> 乾隆四十七年十一月二十日 雲貴總督富綱、巡撫劉炳恬奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』第五十四輯、44、45 頁

僚にとって非常に厄介であり、追徴も順調ではなかったが、幸いなのは毎年の新年度の定額が完成している限り、少しずつ補償すればいつか終わる。運銷制度については乾隆三十八年に各地で塩倉を設置した制度の効果が見られず、販売低迷により塩課欠損が出たため、乾隆四十一年からまた本来の昆明省店を再開して地方塩倉を廃止し、再び昆明から各地までの運輸コストを民に負担させることとした。塩を貸出した後に税金を徴収する手法も禁止され、必ず昆明でまず税金を徴収してから塩を商人に与えることにした。六年間を経て今は新たな欠損を出していない。これから見ると乾隆三十八年から実行し始めた各地への全面的な官運制の運銷の効果が以前の制度より悪く、「官民俱稱未便」というのは各地の官僚も反対して運輸コスト支出の拡大に反対したということであろう。

乾隆四十七年、水害によって黒塩井が被った生産設備の破壊や26万余斤の塩の流失<sup>①</sup>はまた新欠損の補償任務を塩政当局に与え、旧補償額を合わせ、乾隆五十二年までかかって補償はようやく終わった。(表10)

#### 第七節. 強制販売によって勃発した民衆反乱と官運制の廃止

『滇繫・事略』は次のように記載する：「嘉慶二年三月之二十三、四等日、蒙化、太和、鄧川、趙州、雲南、永北、鶴慶、浪穹、楚雄、大姚、元謀、定遠、祿豐等處、以壓塩致變、縛官親、門丁、蠹書、凶役及本地紳鈴之為害者、挖眼折足、或竟投於積薪中、慘不可言。」

②

嘉慶二年の反乱は史籍に「圧塩致変」と呼ばれる。官僚による塩の強制販売は民衆の激しい反抗を招いた。『滇系・事略』に記載された泥砂混入・官僚腐敗などの問題も康熙年間にすでにあった問題と同じである。上述の史料によると反乱勃発の州県はほとんど迤西地方の州県であることから、乾隆末期から嘉慶初頭までの運銷問題は相変わらず困難であり、官僚たちは引き続き産地及びその付近の地域に強制販売を行ったことが分かる。その後、官運制は廃止され、「民運民銷・在井征課」という民間人による自由運銷を行い、官側は塩井で塩課を徴収する制度が誕生した。

<sup>①</sup> 乾隆四十七年七月初一日 雲南巡撫劉炳恬奏摺 『宮中檔乾隆朝奏摺』 第五十二輯 259 頁

<sup>②</sup> 師範『滇繫・事略』

嘉慶五年以降、四川塩を販売される雲南東北部と広東塩を販売される東南部以外は、民間商人による自由販売が許された。<sup>①</sup>それが所謂「民運民銷制」である。

新制度が許可される以前、雲貴総督富綱は官運制を廃止する理由についてこのように述べた。

墮塩虧課之事、緣各井灶戸鮮有殷實、……即有奸猾灶戸藉口柴米昂貴薪本不敷、始則摻和沙土、繼而偷漏走私、兼有不肖井員串通舞弊、甚或肆意加煎營私漁利、一致私販充斥……官塩自当壅滯。承銷州県怯於參處、非按糧領壓、即計口派銷。上月之課未清下月之塩復至……弊竇叢生……層層舞弊。經臣體察、似應酌量變通、改令民運民銷、歸井收課。<sup>②</sup>

富綱は生産コストである薪本の不足を竈戸の言い訳だと述べた。これはこれまでの皇帝・戸部のコスト定額厳守政策が間違っていたと批判するわけにいかないからである。しかし、富綱はこの「言い訳」が成立してから生じた産量捏造・強制販売などの問題を述べた。コストが不足する一方、官僚が厳しい考成を対応するために様々な不正行為が発生したから、コストを官側で負担せずに商人に負担させ、この税金額をひたすらに追究し、反乱まで引き起こした制度を廃止したのである。

## 本章小結

迤東において本来、運輸は困難であったが、昆明の省店まで運輸されても各地への運輸も極めて不十分・不均一であるため、戸部・皇帝は地方塩政を促進するため、官僚の運銷のための自主性を尊重し、地方官僚に柔軟に各地の運輸定額を調整する権限を与えた。

中央政府の運輸督促のもとで生産費用を運輸コストに流用することと、これによって生じた産量不足・塩課欠損がしばしば見られる。欠損が出ると必ず補償させたが、補償し切れない欠損が累積し、長い間補償と当年度額とを同時に生産・運銷をしなければならず、販売すべき額が当年度額を遥かに超えるようになった。考成に対応するために官僚の産量捏造などの不正も多くなった。

<sup>①</sup> 『清塩法志』、卷二百七十八、稀見明清經濟史料叢刊第十三冊、585/586 頁

<sup>②</sup> 『清塩法志』、卷二百七十八、稀見明清經濟史料叢刊第十三冊、586 頁

官運制の欠陥が次第に現れ、官僚腐敗・不正が深刻となり、欠損補償が遅延するという状況で、皇帝は販売・徴収に対する督促と監督を次第に強化し、不正・徴収不足・生産不足の官僚が次々と糾弾され、賠償させられたが、これが間接的に官僚の民衆への督促・圧迫を増加させた。結局、コスト不足の問題は解決されず、ただ官僚に責任を問うという体制になった。さらに汚職・不正・勝手な流用などの状況も戸部・皇帝に知られ、戸部・皇帝の官僚に対する不信感が強くなった。不正防止のため、各定額を厳守させ、コスト増加案には反対した。無理やりな補償をさせ、産量・運輸量を長期間に増加させ、さらに自主的な不正・汚職を刺激するという悪循環となった。それが塩井現場の官僚から駅塩道・総督・巡撫などの長官までを次々と革職し、その財産で賠償させても運銷が相変わらず困難となった原因であり、ひいては補償による過剰生産・販売を加速させた。民衆の数十年の我慢も限界に達し、ついに反乱を起こした。

塩を迤西の民衆に強制に割り当てる原因は販売目標額が多すぎるだけではなく、運輸コスト不足の一方で販売目標額を完成しなければならないため、運輸量を減らし、或いは運輸せず、運輸経費を生産に転用して生産地及びその付近の地域で販売するしかなかったのであろうと考えられる。何故なら、生産経費を運輸コストに流用すれば生産の定額が不足となるため、運輸コストを削減して生産額達成を優先させることこそ、生産・販売の定額を完遂できる上、コスト不足の問題を解決できるからである。無論、そのためには迤西市場の需要を超える分を強制に購買させるしかない。官僚が運輸優先から販売優先に転じ、運輸を放棄したのは官運制の事実上の崩壊だと考えられる。

ここまで述べた雲南塩政史を振り返ると、康熙年間と乾隆・嘉慶年間では強制販売という官僚のやり方の性格が異なると考える。康熙年間はコストを賄うために生産される余塩と余塩の販売を通じて徴収される塩課は正式な財政項目ではなく、定額もなかった。康熙年間の余塩の過剰生産・強制販売は官僚の私利を図る行為であった。これに対し、乾隆年間の余塩・盈余はすでに正規化され、定額である。燃料コスト上昇による経費不足問題は定額制が原因となって解決できず、欠損が出た後は、過剰生産・販売によって補償しなければならない。これは国家の圧力で生じた経費不足と過剰生産・販売である。

筆者は第二・三章では四川地方の塩政における咸豊以前の時代では「強い」中央集権の下で、中央政府は塩政制度より収入の確保を重視し、奏銷・考成制度は厳しかったが、それ以上に収入確保のための自主性を尊重し、地方官僚が定額の財政収入の要求を中央に対して満足させる以上、官僚のある程度の自主的な財政行動も許されたと述べた。雲南官僚



の場合はまさにこれとは反対に、定額の財政収入の要求を中央に対して満足させられないため、自主性による責任追究に圧迫され、財政をさらに悪化させるのである。以上の論述からなぜこの制度が長期間にわたって維持されたかという点、補償任務がある一方、官僚たちは信頼されておらず、不正の隠蔽や補償の任務を逃れようとしたのかと疑われる可能性があり、欠陥が多い制度にもかかわらず、誰もこの制度の廃止を申請することができなかったのだと考えられる。

岩井茂樹氏が主張する原額主義は物価上昇を背景として固定的な原額による地方経費の貧困、そのため正額外財政の増加が必要となったという論理である。雲南塩政の問題はまさにそういう仕組みである。正額塩課・盈余の固定化は雲南官運制崩壊の要因であるが、雲南塩の官運の問題にも特徴がある。

原額主義の論理では地方経費の貧困の問題は正額外財政の増加によって解決されたが、雲南官運制は財政制度であると同時に、商売という性格もある。塩政の収入は最終的には塩が売れるかどうかに関わる。私塩、特に広東・四川から流入した私塩は雲南塩より安い。乾隆帝の低価格政策は雍正年間の李衛・楊名時の政策から続いたものであるが、これは私塩対策として実行されてきたのである。もし価格を大幅に上げれば売れなくなる。盈余は専売のコストとして増加させるとしても限界があり、康熙年間の強制販売は正規化される前の余塩の生産過多によって生じた結果である。遼東地域（遼東西部六州県及び昆明以外）で高価な雲南塩を大量に販売することには最初から限界があった。

原額主義の論理では正額と正額外収入は対抗的な関係ではない。雲南塩政において正額と盈余はともに正式な項目であるが、これ以上の額外生産は私塩となり、官塩である正額と競合することになる。さらに欠損の補償額が多く、常に生産能力と市場需要を超え、名目こそ違おうが、本年度の額と過去の欠損額とを一緒に生産・販売することには消費能力と生産能力ともに耐えられなかったのである。

官運制の成立・改革・崩壊のもっとも重要な理由は、中央によって官僚の自主性を完全に抑制することができなかったためであると言える。中央が地方財政の詳細を十分に把握できないため、地方官僚にある程度の自主性を尊重し、現場の取り扱いを地方官僚に任せるしかない。汚職や業務怠慢などの言い訳はいくらでもあり、定額がなければ地方官僚は康熙年間の余塩の過剰生産などの不正行為のようにやり放題となる。財政項目に定額を定める以上、もし地方官僚の定額変更の要請を容易に応じたら、定額のない体制と同じになる。さらに官僚の自主性によって生じた不正もあり、それが中央の地方官僚に

対する不信感を増加させた。そのため、中央は余分の経費が官僚に横領されないよう、定額の変更をできるだけ控え、正額にせよ、余塩にせよ、経費の定額は固定化となり、生産・徴収額の欠損の補償も厳しく要求していた。

定額は官僚自主性の空間であるとも言える。中央によって官僚の自主性を完全に抑制することはできなかったため、中央が地方官僚の自主性を定額の幅に制限するしかなかった。即ち定額厳守は中央集権体制の一環である。

嘉慶二年の反乱を通じて、定額体制の悪影響が明らかになった。地方官僚は定額の財政任務に応じて自主性を発揮し、密かに強制販売を行ったため、反乱を招いた。その結果、官運制と塩政の定額体制はようやく中央によって廃止され、定額なしの自由販売の体制を実行し始めた。反乱は清朝の雲南統治を根本から動揺させることであり、すでに官僚自主性の制限や経費横領の防止などの官僚の運用の問題とは別の次元の問題となったのである。

## 第六章．清代咸豐以前の四川塩の湖北進出について

はじめに

ここまでの各章において、筆者は四川塩(川塩)の雲南・貴州省(雲貴)における運銷制度(運輸と販売制度)について論述した。運銷制度は地方官僚によってしばしば変革されており、中央に定められた財政収入定額を満足しさえすれば、地方官僚のある程度の自主性が中央に容認されており、本来の制度とかなり乖離していたことが分かる。

清代の湖広地方(湖北・湖南)においても川塩は販売されていたが、最初は湖広の全体が淮塩(江蘇省の塩)の販売区と定められ、四川塩が侵入したら違法の私塩となったはずである。筆者は川塩の湖北市場への合法的な進出の経緯について検討し、それを川塩の貴州における運銷制度の変革の経緯と比較して、両者の相違点から清代の地方官僚の自主的な制度改革に対する中央政府の容認の限界と原則を究明しようと試みる。

### 第一節 四川私塩の淮塩湖北販売区への侵入と巴東塩井の閉鎖

従来、湖広地区は淮塩の販売区であり、淮塩の塩政は兩淮塩政<sup>①</sup>による管理が行われていた。しかし、四川から侵入してきた私塩も存在し、官側に警戒されていた。<sup>②</sup>

雍正二年、湖北巡撫納齊喀は荊州府巴東県で突然に湧き始めた塩泉があり、地元の住民によって毎日二千斤余りの塩を生産できるということに鑑み、淮塩に準じて塩引を発行し、湖北各州県に販売することを戸部に申請し、戸部の賛同を得た。<sup>③</sup>販売を開始してまもなく湖北巡撫鄭任鑰は

據該県府呈詳、堅以井居万山之中、煎熬人工費重、行運山險維艱、不能遵照淮塩納稅、

<sup>①</sup> 官職名 兩淮塩販売区の淮塩運銷を管理する官職であり、道光年間まで兩江總督によって兼任される場合はしばしばあるが、道光年間以降は兩江總督によって兼任されることは恒例となった。

<sup>②</sup> 方志遠 「明清湘鄂贛地区的“淮界”與淮塩」『明清中央集権與地域經濟』中国社会科学出版社、2002 版 268 頁

<sup>③</sup> 『清塩法志』、卷二百四十六、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、 232 頁

固請俯照川引起課。<sup>①</sup>

と要求した。

湖北巴東県の突然湧出した塩泉は塩を生産できたため、湖北巡撫は塩泉とその生産を塩政の管理に加入して課税を行う。湖北当局のこのような財政収入を増加する政策は戸部の賛同を得たが、まもなく新任の湖北巡撫鄭任鏞は本来の政策に反対し、淮塩塩引の基準で課税することから川塩塩引の課税基準に変更しようと申請した。その理由は塩井の生産コストが高く、生産現場から販売地までの運輸条件も悪く、運輸コストも高いので、淮塩のような高い課税基準で課税をしては立ちいかない。塩井の生産コストが高いということは四川・雲南の官僚たちが常に強調していたことを前稿でも述べた。地方官僚がこの点に鑑みて課税基準・制度の変更を図るのは湖北でも同様であった。

しかし、この意見に対し、さらには湖北において塩井で塩生産を行うこと自体に対して淮塩商人が反対意見を訴えた。

淮南又以井塩煎運、川私易以冒混入楚、情願認課請封塩井。<sup>②</sup>

即ち、湖北巴東県の井塩を湖北の淮塩販売区に販売させたら、同じく井塩である四川の私塩は必ず巴東県生産の官塩に混入して湖北に入り、淮塩の市場を奪うことになる。淮塩商人は湖北当局の巴東塩課を自ら賠償してでも塩井を閉鎖しようと考えた。

そして、このような意見は戸部に採択され、雍正四年に湖北巴東塩井は閉鎖された。

今若以（巴東）紙倍溪所産井塩行於巴東等県、巴東地連川省、恐川塩借此混入于楚、則淮塩必致壅積。於国課無益。应令湖広督撫將巴東県紙倍溪塩井嚴行封閉、勿許奸民私行煎販。……至兩淮塩政噶爾泰所稱情願認課請封塩井、伏思我国家畛念淮南、凡浮費額加每歲減免七十餘万兩、今以封閉巴東塩井而令淮南認課、似未公允、夫課隨引辦、巴東地方既將塩井封閉、自应于楚省綱引之外增添引目、令該御史增引二千五百二十六道、照淮引起課。<sup>③</sup>

淮塩商人の要求を受け、戸部も四川と隣接する巴東県の塩井の生産は四川私塩の湖北市場混入を招く恐れがあると認識し、はじめに井塩生産に賛同した自らの意見を翻した。湖北の井塩生産は政府に収入を与えるが、私塩侵入によって淮塩塩課という清朝最大の塩政収入を脅かす問題がより重大だと考え、淮塩商の要求に応じて巴東塩井を閉鎖させた。さ

① 『清塩法志』、卷二百四十六、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、232 頁

② 『清塩法志』、卷二百四十六、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、232 頁

③ 『清塩法志』、卷二百四十六、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、232 頁

らに、淮塩商の湖北における運銷を支持し、国の淮塩商に対する優待を示すために、彼らに賠償させないばかりでなく、さらに淮塩引額を増加することとした。これによって淮塩商は利益を拡大できる一方で、両淮塩政も塩課収入を増加できる。本来塩を生産しない省としての湖北省は中央の淮塩商と両淮塩政の収入を最優先する政策の下で本省塩政を立てる機会を見送った。巴東県の塩井の閉鎖から、中央政府は単純に塩課収入の多少を重視するのではなく、主要塩政収入としての淮塩塩課の安定とそれを維持するための販売区体制や淮塩商人の利潤のほうを重視し、湖北政府の利益と地元住民・商人の便利を犠牲にしたことが分かる。

## 第二節．川塩の淮塩湖北販売区への進出の始まり

雍正六年、四川総督岳鐘琪は四川夔州府において勝手に開削された私塩井が多く、産量は過去の十数倍に及ぶと報告し、これについてこのように述べた。

査自夔州府以下、即與楚省歸州巴東、興山二県接壤、此三州県例食淮塩、運腳既重、索價自昂。雲陽相距非遙、更兼塩多價賤、因之歸州巴東、興山百姓往來買塩興販、不可禁遏。請將雲陽県官、私塩井所産塩斤於原定額引之外酌増引課、餘剩塩斤即就歸州巴東、興山民食之便、在川省認引食塩、將淮綱引課開除、統歸川省辦銷、令淮商來川與雲陽各井戸議明、合夥煎塩、運楚發賣。<sup>①</sup>

四川総督の申請から見ると、四川塩の産量が大幅に増加しているが、四川省は私塩井を禁止せず、正規な塩政管理に加入しようとするが、それに対応する合法的な販売地がない。もし新たな販売地がなければ、現在の四川塩販売地の塩引額を増加すると、市場需要を越える売れない塩引額を作り出すこととなる。一方で、四川夔州府から近い湖北歸州などの州県は淮塩の販売区に属するが、淮塩の運輸コストが高いため、地元の民は高価な淮塩を買わず、私塩井が多い四川夔州府雲陽県に来て私塩を買い、湖北に転売することが通常になっていた。即ち、四川省は長期間にわたって私塩の生産・販売・運輸を禁止することがなかった。ここではこのすでに当たり前になった四川私塩の湖北販売を合法化し、制

<sup>①</sup> 『清塩法志』、卷二百四十六、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、 233 頁

度化とようとしている。その表向きの理由は湖北の民衆の負担を減らすというものであるが、本当の狙いは湖北西部の州県を四川塩の販売地に変更し、両淮塩政の塩引を四川塩引に変更し、さらに淮塩商人に対してその資金力を四川塩の湖北運銷に活用させ、四川の財政収入を拡大することであつたと考えられる。

これに対し、両淮塩政噶爾泰は断固反対の意見をこのように述べた。

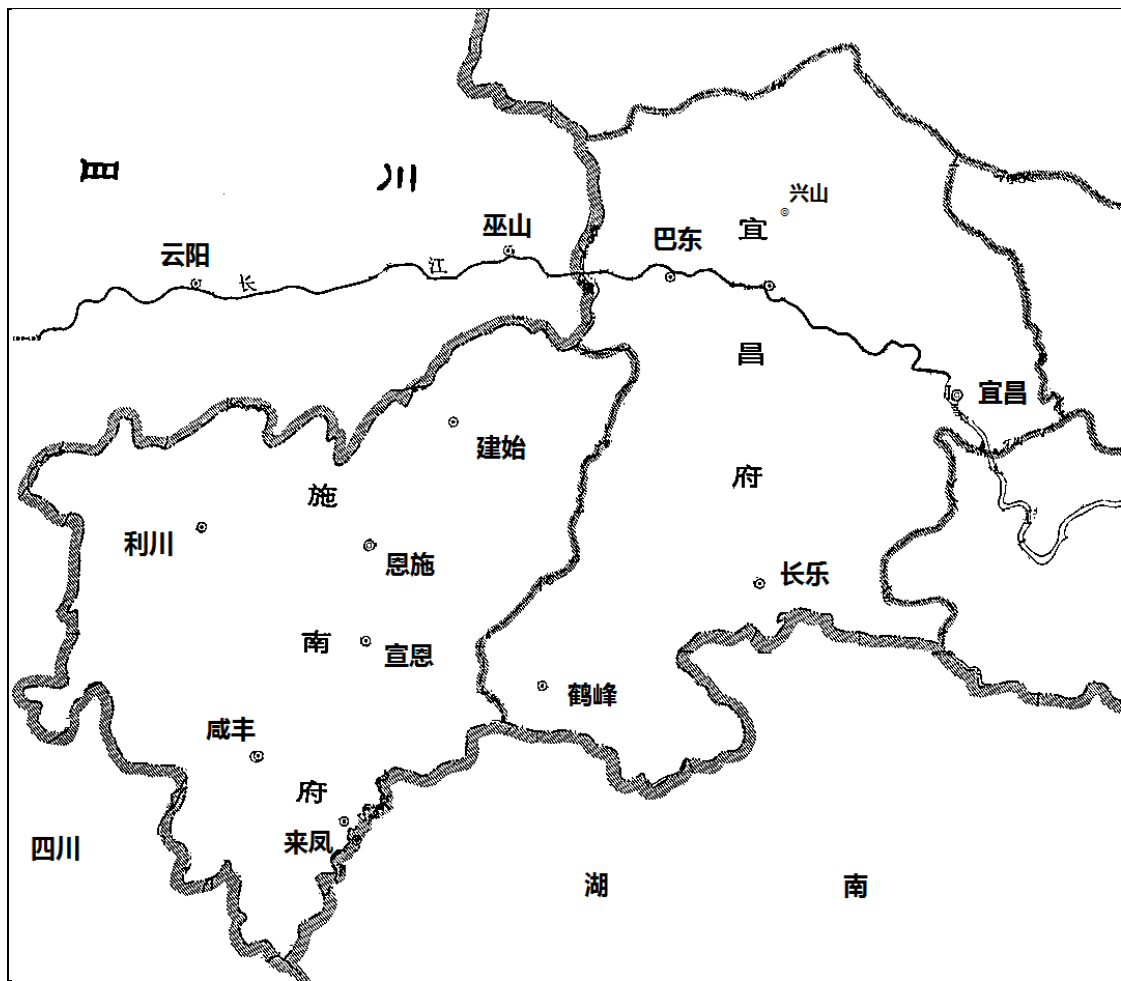
三州県連界川省、私販易侵、全賴疆界攸分以便稽查禁絕、今若改食川塩、則川私乘機透入難以稽查。況雍正四年巴東縣地湧塩泉一案、淮商唯恐川私侵越、情願增引納課、將井永行封禁、奉有諭旨欽遵在案。今又以川省之井塩運於巴東等県、是開販私之門、誠恐蔓延全楚、必致壅滯官塩。若竟併川省行運、則井塩所納之稅與淮塩所納之課輕重不同、且此三州県原額淮塩一千七百六十引、又將歸於何處行銷？上関国課、未敢輕易紛更。……請仍循旧制。<sup>①</sup>

両淮塩政の論点は三つある。一つ目は私塩密輸を放任する四川総督に反対して密輸を行政区を境として取締を強化すべきだと考え、湖北西部の一部が四川官塩の販売区となると四川塩が行政区に基づく取締体制を突破して合法的に湖北に進入できるようになり、さらに私塩として湖北他の淮塩販売区に侵入することは容易になることを恐惧する。二つ目は四川私塩の混入の防止という理由で巴東塩井の閉鎖が許可された以上、今また類似の事情なので、許したら今までの四川私塩対策が白紙となる。三つ目は四川省が淮塩塩引の代わりに四川塩引の増加をすることから一見国にとって損が無く見えるが、前述の通り四川塩引の税率は淮塩より低いので、事実上の税収減少の恐れがある。そのため、現体制を維持すべきだと考える。

『清塩法志』の「按語」によると、雍正九年四川驛塩道曹源邠・十二年四川総督黃廷桂・乾隆元年大学士朱軾などの官僚が相次いで申請したが、戸部は噶爾泰の論述を引用して却下し、議論続行を拒否した。<sup>②</sup>これから見ると、戸部は噶爾泰の意見に完全に賛同し、四川私塩を官塩に編入して湖北に販売する提案を何度も拒否していた。

<sup>①</sup> 『清塩法志』、卷二百四十六、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、233、234 頁

<sup>②</sup> 『清塩法志』、卷二百四十六、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、234 頁 「雍正九年四川驛塩道曹源邠、十二年四川總督黃廷桂一再奏請、戸部皆援噶爾泰議駁之、乾隆元年大学士朱軾條奏塩法、亦以為言、部覆毋庸再議。」



雍正後期に至って、淮塩販売区が隣接地区の私塩に侵入される問題は益々深刻になった。これを重視する雍正帝は上諭はこうに述べた。

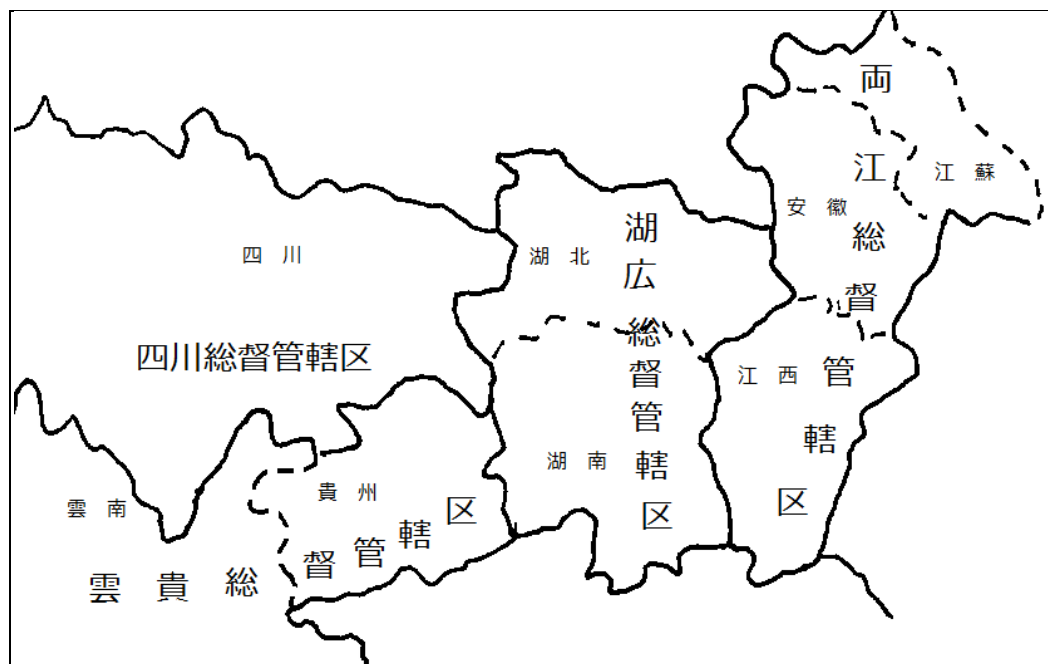
各省塩政關係国計民生、所當加意整理、兩淮塩務之積弊更在他省之上此中外所共知者、大約塩法之行、必以緝私為首務。……兩淮行塩地方……之侵越、而湖広地方更甚……在江南、督臣亦不過責成自己所属地方、至諮会臨省即未必有乎輒忘、此私販之所以難靖也……特頒此旨、曉諭湖広等省督撫等、務矢公心、以臨省之事視為己事、嚴飭文武官弁同心協力……使川、粵、浙、蘆之私不敢越界橫行。<sup>①</sup>

雍正帝は販売区を越える私塩の問題に対し、境界においての取締を強化する方針である。今までの取締の不足の原因は淮塩塩政を管理する兩江總督の力が自分の管轄省以外に及ばず、他の淮塩販売区の省の官僚が取締に十分力を入れず、兩江總督との協力も乏しかっ

<sup>①</sup> 『兩淮塩法志』、卷一、 22—23 頁

たため、私塩がこれに乗じて販売区を越えたと雍正帝は認識している。雍正帝は湖北省に対し、両江総督と協力して私塩取締を確実に行うようにと催促する。この両淮塩販売区の保護を中心とする政策の下では販売区の境界線を破って四川塩を両淮塩販売区に販売するという四川省の要求が許可される可能性はないと見られる。

長江流域清朝の各省と総督の管轄区域図



乾隆二年、私塩取締強化と同時に、中央側は運銷制度の改革から私塩侵入の問題を解決しようとする。大学士張廷玉はこのように述べた。

楚省例銷淮塩、因幅員広闊、與川、粵接壤之處多被臨私侵越、其最甚者……湖北巴東等處。蓋緣彼處水商只知就易銷處發賣、而地方有司不籌遏私疏引之方、以致網地日蹙。請飭湖広督撫將不銷官引之州縣徹底清查、或招募水商轉運、或令官運官銷、或酌設公店、詳悉定議。<sup>①</sup>

張廷玉は淮塩販売区としての湖広西部と南部は四川塩と広東塩に侵入され、四川塩の場合においては湖北巴東の状況が最も深刻であり、その原因は淮塩を運銷する水商は容易に販売できる地域へ運輸するしかなく、辺鄙で遠い地域へ運輸しない一方で、湖北官僚も水商の運輸と淮塩引のチェックを監督せず、さらに私塩の横行を取り締まらないからである。その結果、淮塩の販売区において淮塩・淮塩引の到達地域は次第に縮まったと指摘した。これから見ると雍正六年に四川総督が認めた四川私塩の湖北侵入の放任は乾隆二年まで

<sup>①</sup> 『清塩法志』、卷二百四十六、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、 234 頁



相変わらず存在しており、湖北地方官僚も同じく私塩の侵入を放任していたことが分かる。この放任の態度で淮塩の湖北西部市場は四川私塩に占領された。私塩取締をしないことは業務怠慢の一種だが、より重大な問題は塩引をチェックせず、淮塩運銷を担当する水商に自由販売させることである。これは湖北省地方官僚の明らかに塩法に違反する行動である。中央側は湖北省に対してどんな手を使っても淮塩と淮塩引の到達範囲を全省に及ばせ、四川私塩に占領された市場を奪還するよう命じた。

それに対し、湖広総督史貽直は湖北・湖南塩道と共同でこのように述べた。

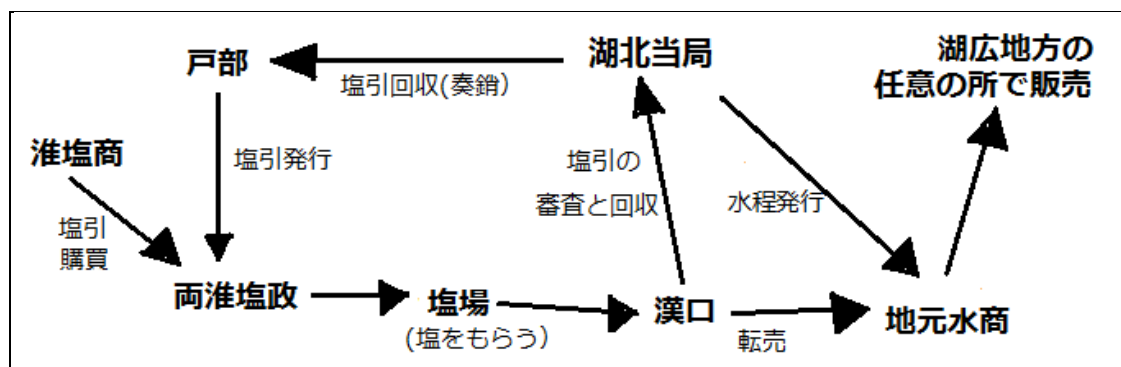
楚省地方除湖北新辟地方及川省改隸之建始県向食川塩……其餘俱銷淮塩。由淮南運赴漢口、小販領執水程、轉運各口岸行銷、內有距漢窵遠、而接壤川粵之湖北巴東、歸州、興山、長陽……名為淮南綱地、俱食川粵塩斤。因商販不肯賠本運塩、民情万難舍賤買貴、非盡地方官緝私之不力、有不得不通融籌辦者。查道州巴東等属、地處万山、自漢口至彼水陸間隔二千餘裡、合算腳價每斤非三四分莫辦。而本地塩價至貴不過一分、商販安肯運赴折閱之地。此招募水商轉運之難也。淮塩既難運到該地、居民相距川粵行塩地面近或数十裡、遠或數百里、皆趁墟之便、將米、穀等物換塩以食、其價甚平、亦不樂更食淮塩也。若論官運官銷勢必照本發賣、是欲強民舍賤買貴。……至塩臣前奏之酌設公店與統奏之議設總阜、其說大略相仿。……若議改食川粵之塩、未免淮塩地界失其藩籬、將見臨私充斥、官引不能暢銷、國課商膏均有關係、是楚省塩斤向例截長補短通融銷售、雖間有數州縣零星買食臨私、而每歲額引有增無減、數十年來從未議及清理綱地、惟於宜昌、衡州二府地方專設川粵兩卡足矣杜絕私梟。勿庸另籌別策……仍照往例通銷……諭該地方官如遇淮塩不能接濟、准其遵零星食塩免其緝捕之恩旨、聽從民便。但不得過十斤以上、亦不許轉相貨賣。……部議、如所奏。<sup>①</sup>

この議論では湖広総督・湖南塩道・湖北塩道などの官僚は湖広地方が淮塩の販売地であり、淮塩を販売すべきだと認めているが、販売範囲は実際より小さいことも認めた。淮南は湖広全域まで運銷するわけではなく、漢口で地元湖広の水商に転売して、水商によって引き続き運銷を行う。転売において本来の塩引を使わず、湖広当局による発行する「水程」という仮塩引を水商に渡し、水商は本来の塩引の規定に従わず、自由に販売しやすく、運輸コストも低い地域へ販売したが、湖広当局はこれに対し干渉しない。巴東のような漢口に遠い地域では淮塩が届かない。その代わりに湖広当局は四川私塩の侵入を容認して住民

<sup>①</sup> 『清塩法志』、卷二百四十六、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、234—236 頁

の需要を満足させる。これらの地域は淮塩販売区としては形骸的になった。湖広のこのような運銷体制については黄国信氏の湖南・江西南部の運銷体制についての先行研究において詳しく考証し、広東塩法との関連の視点から湖南南部において明代後期から清代にかけて食塩の販売に塩引は使用されていないことを指摘した。<sup>①</sup>

湖広の運銷体制は四川塩の雲南・貴州販売区の体制と類似する。塩引を持つ商人が全過程の運銷をするのではなく、途中で小売商人に転売し、官側は塩引ではなく別の販売証明を渡して自由販売を許す。中央の批判から見ると、中央側はこのような体制に不満を抱き、本来の引法の通りに塩引を最後の販売地まで運銷させようと要求したが、地方官僚の自主的な制度調整を強制的に整理するのではなく、長期間にわたって容認したことが分かる。このような体制は淮塩商人が沿海部から湖広西部辺境までの運輸コストを全部負担することを避けるもので、四川当局の滇黔辺岸における省境で截角をするやり方と類似し、塩引を持つ商人の運銷時間と塩引回収時間を減少する役割を果たしていた。湖広当局が水商に渡す水程は四川当局が貴州商人に渡す「引紙」や貴州当局が貴州商人に渡す「票」などと同じく、自由販売ができる販売証明である。湖広当局はいままでの体制に対してその合理性を強調し、中央からの変更の要求に反対し、湖広西部の私塩に対する放任も皇帝に許される十斤以下の小売だと主張して続行した。



<sup>①</sup> 黃國信 《區與界清代湘粵贛界臨地區食鹽專賣研究》，三聯書店，2006年，81-100頁。

の販売未完成が出たこともないという。即ち、販売区が縮小しても必ずしも販売額が減少するとは限らない。塩引の販売定額は中央の意思で増加していたにもかかわらず塩引を完売したことは、この融通の方法が有効な運銷体制であることを証明している。この融通の方法は四川における潼商の売れない塩引を犍商に代銷させることと同じく、容易に販売できる地域で販売が困難な地域の販売定額を代銷することである。

湖広総督が指摘する従来の運銷方法は、行政区の境で私塩を止めるという噶爾泰の論述を否定している。なぜなら、私塩の侵入は湖広の従来の運銷方法によって容認され、行政区を長い期間にわたって突破し、実際に湖広西部の一部の市場を占領したにもかかわらず、淮塩の販売額には欠損を与えなかったからである。

この運銷方法は私塩を容認するという点が、長い間公に議論して正式化し、整理することができなかった原因だと考えられる。しかし、皇帝と戸部に嚴重注意され、運銷方法を本来の正規の引法通りに復帰せよと命じられるにいたって、融通の方法の合理性を訴えた。そして淮塩引の定額収入を確保した上、さらに宜昌で私塩取締の関を設置し、私塩がさらに侵入することを防ぐとしたので、ようやく現体制の維持と融通の方法の正規化が許可された。

中央側が提案する官運制や官立塩店などの淮塩販売区を完全に回復する方法は全て高い運輸コストを避けられず、必ず高価格で販売することになって、低価の四川塩と競争にならないので、最終的には民に強制販売するしかない。これから見ると、中央政府が定めた販売区は最初から非合理的な区画であり、四川塩の湖北西部への進出は必然的なことであったことが分かる。

戸部が今までの実際の運銷体制を承認し、四川塩はようやく合法的に宜昌以西の地域に進出することができた。四川当局もようやく湖広市場における塩政収入を実現した。今までの私塩を放任していた四川・湖広の官僚は塩政収入を確保されただけではなく、さらに拡大したことによって処罰されることがなかった。

### 第三節．嘉慶・道光年間の湖北川塩販売区

川塩が湖北西部八州県に合法に進出できてから六十年後の嘉慶十三年、湖北塩法道秦維嶽の話によると湖北の四川塩販売区の建始県などの州県は湖北に編入された後、その塩政管理権を湖北に移管する提案があった。それに対し、戸部は販売する塩は四川塩であるため、その塩引の発売権・奏銷の義務を四川に帰するのは当然だと考えて却下し、乾隆三年から、これらの州県の販売は四川当局によって商人に塩引を渡し、塩引が湖北州県でチェックされ、奏銷・考成は四川官僚の義務となるように実行されていた。<sup>①</sup>これは極めて正常な引法である。

しかし嘉慶年間に入ると、四川当局は戸部の規定に従わずに実行するようになった。四川官僚は湖北省にこのように説明した。

即使引發該州県而隔省傳喚催征、難免呼応不靈。<sup>②</sup>

四川省は塩引を外省までの全ての運銷過程において商人に携帯させることが好ましくないと考えていることは明らかである。乾隆年間に雲南省は官僚を四川の塩場に派遣し、塩の購買から雲南への運輸・販売までの全ての運銷過程を一手に引き受けたいと要求したが、四川巡撫碩色は

若如滇省所議、委員接辦、其奏銷考核仍責之川省則呼応不靈、倘歸諸滇省、則章程有紊、且現在榷商唯恐奪其世業為詞、將來必起爭端……誠屬難行。<sup>③</sup>

と述べた。

湖北省に対して同じ要求をする理由は、まさにこの塩引回収の遅れによる奏銷への支障を防ぐためである。

四川官僚のこのような態度の下で、運銷を担当する商人も引法に従わずに実行するようになった。湖北塩法道はこのように述べた。

商人均図便、在就近督催之通判等衙門領引繳課、不將引塩運赴本岸行銷。而奏銷考成則仍取地方官職名冊籍、於名実似有未符。<sup>④</sup>

四川側で具体的に運銷の課税・監督を担当する官僚は辺境州県の通判であり、四川商人が通判衙門で納税した後に何処へ運輸するかについては、四川官僚は干渉しない。さらに奏銷・考成に対応するために塩引に規定の湖北販売地の官僚の職名で奏銷手続きを行い、塩引規定通りに運銷をしたと捏造していた。即ち、一部の四川商人は規定の州県まで運輸

① 丁宝楨 『四川塩法志』、卷八、續修四庫全書本、162/163 頁

② 丁宝楨 『四川塩法志』、卷八、續修四庫全書本、163 頁

③ 『清塩法志』卷二百四十九 第12冊 292 頁

④ 丁宝楨 『四川塩法志』、卷八 續修四庫全書本 163 頁

をしなかった。

湖北塩法道はこのように要求した。

仿淮塩行銷両湖之例……所領引張即隨塩道岸、呈地方官驗収、於奏銷時截角造冊、賚報夔州通判、酉陽州。……其經課稅考成即歸於夔州通判、酉陽州、而督銷額引考成則歸於食塩地方官。<sup>①</sup>

即ち、塩引は必ず塩とともに湖広の規定の販売地まで運び、湖広当局によって塩引をチェックするという。これを確保するために、奏銷はもちろんまた四川当局によって行うが、一年度分の塩引を全て湖広官僚によって截角を完了してから四川省に回収するのである。これで、湖広当局の截角の権限を確保することによって塩引規定通りに販売地まで運銷することを四川商人に強制できる。

この提案は四川側の反対にあった。四川総督勒保は湖北塩法道に反論する際、湖北の川塩販売区の交通困難によって塩引回収に遅延が生じると述べる外に、次のように強調した。

引張先招川商辦理、楚商以為借引行私、有礙淮綱。<sup>②</sup>

四川総督が述べる塩引を湖北まで持たせなかった理由は、四川商人の塩引を持った運銷は湖北淮塩商に私塩販売の掩護だと批判され、四川当局はそのために携帯させなかったというのである。

湖北省は淮塩販売区の淮塩運銷を保護するために、淮商を招いて八州県の川塩の運銷を担当させたが、淮商は距離の遠い四川に行くことを望まず、嘉慶十一年に辞退した。八州県はいずれも貧困の地域であるため、運銷を担当できる人がおらず、結局湖北省はまた四川商人に任せざるを得なかった。<sup>③</sup>その後、運銷方法は現在のように塩引が指定販売地まで行かないようになった。このやり方は上述の通り、四川省が早めに塩引を回収しようとしたための行動だと考えられる。

四川商人は塩引によって合法的に川塩を運銷するが、同時に塩引定額以上の私塩も販売していたから、淮塩販売に衝撃を与え、淮塩商の不満を招いた。四川商人の運銷を監督する責任がある四川当局は湖北淮塩商のクレームを受け、本来塩引を商人に携帯させることが好ましくないこともあって、ついにこれを口実として塩引を四川商人に携帯させないようになった。無論、販売証明が無くなる四川商人は、これによって私塩取締からさらに容

① 丁宝楨 『四川塩法志』、卷八 續修四庫全書本 163 頁

② 丁宝楨 『四川塩法志』、卷八 續修四庫全書本 164 頁

③ 丁宝楨 『四川塩法志』、卷八 續修四庫全書本 164 頁

易に逃れることができるようになった。これに対し、湖北省は淮塩販売を行う淮商を招いて川塩運銷をさせ、密輸の四川商人を市場から排除するとともに淮塩販売の妨害を防ぐことを図ったが、淮商は本拠地の沿海部に遠い四川省までは来ないから、結局また運銷を四川商人に任せるしかない。その密輸を防ぐために本来の正規の引法を回復し、湖北側が塩引をチェックする権限を、早めに塩引を回収する四川官僚から奪還しようと考えた。

塩引を湖北側にチェックさせたくない四川総督は

沿途州県認真稽查、如有借引販私之弊、即行查緝、按律究辦。<sup>①</sup>

と述べ、私塩密輸の責任を湖北側の取締不足に転嫁し、塩引を湖北州県にチェックさせることを拒否した。

この体制においては四川当局は湖北における販売を四川商人の自由にさせたことが明らかである。四川当局は塩引の回収を早めに実現し、商人は私塩販売を実現し、さらに塩引の規定通りに建始県などのような辺鄙なところへ行かなくてもよい。全て四川側の官僚・商人の便宜を果たしたものである。

湖北省が自らの要求を戸部に報告した後、戸部はこれを許可して塩と塩引を必ず湖北建始県などの八州県まで運輸させ、湖北省官僚によってチェックさせることを命じた。<sup>②</sup>これでこの問題については一旦決着を見ることになった。

淮塩専売の収入は清朝の最も重要な塩政収入であるため、従来から政府に保護されていた。山本進氏の先行研究には嘉慶年間に清朝は四川の私塩を湖広淮塩販売区に侵入させないために、四川当局による四川内部で自由販売制となる「塩課帰丁」の改革計画を否定したことを述べている。<sup>③</sup>湖北川塩販売区は淮塩販売区と隣接する最前線であるため、皇帝・戸部は川塩を自由販売させることはなおさら不可能であったと筆者は考える。筆者は第二章で四川省は滇黔辺岸で早めに截角をして塩引を回収することによって官塩・私塩の分別がなくなったことを述べた。貴州は四川塩の販売区であり、淮塩販売区ではないため、私塩が混入しても四川塩販売区内部の問題であったし、貴州当局の支持も得たから、中央に許可された。もし四川省が湖北で同じことをすれば、私塩が湖北川塩販売区を突破することは容易であり、清朝の最も重要な淮塩塩課を脅すこととなる。淮塩販売を監督する義務がある湖北省もこれを許すわけにはいかないの、四川商人に自由販売させる行動が禁

① 丁宝楨『四川塩法志』、卷八 續修四庫全書本 164 頁

② 『清塩法志』、卷二百四十九、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、284 頁

③ 山本進「清代後期四川における塩政再建政策」、『名古屋大学東洋史研究報告』、23号 91 頁

止されるのは当然だと考えられる。

その後、四川商人は湖北販売区の交通状況が悪く、時限通りに運銷を完成することは難しいので、四川辺境の州県で地方官に塩引を渡したいと四川当局に陳情した。いつの間にか、四川当局はこれを言い訳として四川辺境で塩引を回収し、また塩引を湖北へ携帯させないようになった。これに対し、嘉慶二十四年に湖北省は四川に嘉慶十三年の戸部の命令を改めて声明し、「塩・塩引が分離したら官・私塩を判別できなくなる。」<sup>①</sup>と私塩を放任する四川省を批判した。

四川塩茶道奇成額はこの批判を受け、このように提案した。

仿照川省行黔辺引於毎年給發引張時另給引根、引紙章程、飭令夔州府通判於領引時由道按引發給印票、其塩斤包数悉照水陸塩引之例分別由夔州府通判衙門填明細数、俟商人持引赴廠運塩抵関即一面照旧点驗収引、一面換給前項印票截角……該商等亦不能以持引冒險為詞越境摻塞。<sup>②</sup>

この提案は皇帝に許可され、必ず塩と同時に印票を指定販売地の官僚によってチェックするように命じられた。<sup>③</sup>

四川省は官僚の融通をきかした引法が私塩販売の補助となったという湖北側の批判に対しては否定せず、戸部の整頓命令を受け、引き続きこのような方法で商人に運銷させることはできなくなった。販売証明を湖北の指定された販売地の官僚にチェックさせると同時に早めに塩引を回収できるという利益を保つには、滇黔辺岸の川塩のような運銷制度を導入するしかない。即ち、滇黔辺岸と同じく、回収する塩引と運銷した先で用いる販売証とを分けるしかない。塩引は四川辺境の夔州の関で四川官僚が回収し、塩引の規定と同じ内容の印票を商人に与え、それを湖北省官僚にチェックさせれば、規定の販売地まで運銷することを湖北側の望み通りに強制できる。印票は滇黔辺岸の引紙と同じ役割であるといえる。

ここに至って、運銷の体制は滇黔辺岸と同じになった。しかし、運銷を行う商人の実際の行動は滇黔辺岸とは異なっている。滇黔辺岸では塩引を回収された後は自由販売となるのに対し、湖北では元の塩引と同じく規定の販売地で官僚のチェックを受けなければならない。このような差異が生まれた原因は、貴州当局は小売で自由販売させることを通じて

① 丁宝楨 『四川塩法志』、卷八、續修四庫全書本、164 頁 「塩、引既離、官私難辨。」

② 丁宝楨 『四川塩法志』、卷八、續修四庫全書本、165 頁

③ 『清塩法志』、卷二百四十九、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、287 頁

本来な川塩販売区であった貴州省内の課税権を得るようとしたのに対し、湖北当局は主な販売区は淮塩販売区であり、その私塩取締と販売監督の責任を持ったため、川塩私塩を防がなければならなかったためである。湖北の要求は中央側の淮塩重視の政策と一致しているため、中央の支持を必ず得られるのに対し、四川当局の融通をきかす塩法改革は必ず禁止される。四川当局が融通をきかす理由は塩引を早めに回収するためであり、この新体制によって早めに回収する目的を実現した上、湖北と同じく商人の販売地まで運輸を強制している。これで、今までの四川商人の陳情で塩引を早めに回収するというのは言い訳であることが明らかになった。そして、滇黔辺岸の体制によって貴州省内が自由販売となった重要な原因は貴州側の小売を許したことであるが、もしこのような販売地省当局の融通をきかす行動さえなければ、四川当局の塩引と引紙(印票)を分けるやり方は中央にも認められた有効な運銷方法であり、塩引と同じく販売証明の役割を果たせるものである。したがってこの方法が有効か否かは販売地当局の政策次第だと証明できる。

新体制の実行とともに四川商人は指定の販売地までの運銷を強制され、とくに運輸コストが高い鶴峰・長樂二州県までの運銷が要求された。コストが高いため、これらの地への運銷を望む四川商人はほとんどいなかった。塩が届かない状況に鑑み、両江総督陶澍はこのように提案した。

查鶴、長二州県行銷川省引塩……身家殷実者断不肯遠赴川省辦運、即使有人願往以自己之資本行川省之引塩、必以多銷為貴、亦未必甘為淮商通岸作保固藩籬之計。……惟有委員前往……由楚岸先行撥給銀二千兩暫時辦運川塩……前商因費大無利、從不往辦、只每年照数納課、或在巫山一帶有等包手代銷、代納、已成慣常、鶴、長二岸既不能如額行銷、而川私又借此百弊叢生……應將額行引張暫行停止……擬請籌發銀八千兩以作塩價。<sup>①</sup>

両江総督は次のように述べる。鶴峰・長樂に存在する運銷不足の問題は運銷コストが高いために四川商人は行きたがらない。敢えて行くという商人は必ず同時に私塩販売をして塩引額以上の利益を求める。これは私塩の淮塩販売区への侵入を促進することになる。そして印票制度が実行される前には四川商人は実に運銷全過程を実行せず、四川省辺境の巫山で転売していた。購買した商人はもちろん鶴峰・長樂などの辺鄙地方へ行かず、私塩と共に淮塩販売区へ販売していたのである。これでは印票制度が実行された後も、運輸コス

---

<sup>①</sup> 丁宝楨『四川塩法志』、卷八 續修四庫全書本 165、166 頁



トは変わらないので、商人が鶴峰・長楽などへ行かないか、行くなら必ず以前と同じく私塩販売をすることが考えられ、結局私塩販売と鶴峰・長楽の塩不足の問題は解決できない。淮南は四川へ運銷に行かないから、官側による運銷を実行するしかない。即ち官運制を実行する。運銷コストは一万両の経費によって負担し、実行は両江総督に派遣された官僚によって行う。これで私塩密輸を従来から行っている四川商人を排除し、鶴峰・長楽の塩不足の問題も解決できる。両江総督は塩引の早期回収を目的とする四川当局に対しても配慮を示し、塩引定額を撤廃することによって四川当局の塩引回収の義務自体を免除し、四川省は塩場で湖北省の経費を得て両江総督の部下に塩を渡せば済むようになった。

この提案は許可され、実行に移された。<sup>①</sup>道光十六年、湖広総督林則徐は四川は両江総督官庁から遠いので、両江総督の四川へ派遣する部下への監督が難しく、その部下の汚職を防止できないと考え、官運の業務を湖北省官僚に移行すると皇帝に申請し、許可されたが、<sup>②</sup>運銷制度においては変更しなかった。この体制は事実上四川商人と四川省当局とともに湖北川塩の運銷から排除し、湖北市場の川塩運銷を淮塩塩政の管理下に編入した。湖北の経費負担は増加したが、最も重要な淮塩の塩政収入はこれによって確保したのである。

## 本章小結

咸豊以前の四川塩の湖北進出について振り返ってみると、清朝の運銷体制への関心は淮塩運銷の確保を中心としていたことが分かる。湖北西部においては、私塩混入を防ぐために、巴東塩井を閉鎖した。湖北西部は沿海部から遠く、淮塩が届かないため、四川私塩が市場を占拠した。この地域における淮塩販売額の達成が困難であると認識する湖広当局は、淮塩販売総額を減らさないという前提で四川塩の進出の合法化を容認した。しかし、これは私塩がさらに侵入する機会となった。四川側の官僚は自らの奏銷の便利のため、早めに塩引の回収を行った結果、四川商人の湖北における私塩販売を放任し、淮塩販売監督義務のある湖北省の不満を招いた。その後、中央と湖北省は四川省の融通をきかず手段を潰し、

<sup>①</sup> 『清塩法志』、卷二百四十九、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、288 頁

<sup>②</sup> 『清塩法志』、卷二百四十九、稀見明清經濟史料叢第二輯第十二冊、290 頁

湖北省の販売証明の審査権を奪還したが、四川商人の私塩密輸は依然として存在していた。それに対し、両江総督・湖広総督は官運制を導入し、四川官僚の奏銷に関する利益を保つ一方で、四川商人を運銷から完全に排除した。利益を保った四川省も商人の利益を無視して同意した。

これを滇黔辺岸における川塩の運銷制度と比較すると、地方官僚・政府の自主的な融通をきかす行動に対する清朝中央政府の容認の限界が見て取れる。同じ販売区内であれば販売定額を達成する以上の行動を許すことがあった。例えば川塩販売区の貴州における塩引の早期回収・自由販売・私塩放任などは許された。湖広における水商の淮塩の自由販売も許された。いずれも引法を変革した運銷体制である。

しかし、湖北川塩販売区における塩引の早期回収・自由販売・私塩放任はそのすぐそばの淮塩販売区に侵入する私塩の販売を促進することとなり、淮塩販売定額の完成を妨害したため、四川省の融通をきかす行動は上述の滇黔辺岸における手段とほぼ同じであるにもかかわらず、中央・湖広によって何度も禁止され、最後に四川商人を排除する官運制が成立した。

咸豊年間に入り、太平天国による南京占領をきっかけに淮塩の運輸ルートは遮断され、四川塩の湖広全域への進出がようやく実現することになる。しかし、咸豊以前の体制はさらにその後の淮塩販売区復興の法的根拠となり、咸豊以降の湖広市場の占有権をめぐる二十世紀までの各方面の争論に大きな影響を与え続けたのである。

## 第2部．清代近代時期長江中上流域の清代塩政における官僚の運用

### 第七章．清末協餉と四川塩政

はじめに

中国各地の財政収支は省によって大きな差があり、中央政府は収入が多い省の支出した後の剰余を収入が少ない省に調達し、全国各省の収支を調整する。収入が少なく、支出に足りない省はほとんど軍費支出が多い省であり、中央によって調達して軍費不足を補充することは協餉と呼ばれる。中央による調達のことを酌撥という。協餉を提供することは承協という。協餉を受けることは受協という。承協の省はほとんど東南部の経済が繁栄し、政治局勢が安定し、軍費支出が少ない地区であり、例えば両江総督が管轄する江蘇・安徽・江西諸省である。それに対し、受協の省は辺境に位置して経済発展が遅れ、政治局勢が不安定な、国防の最前線に位置する、軍費支出が多い地域であり、例えば雲貴総督・陝甘総督が管轄する雲南・貴州・甘粛諸省である。協餉制度は清朝の地方財政を調整・管理する重要な手段である。酌撥・協餉制度の実行については岩井茂樹氏が雍正年間に成立した酌撥・協餉は中央政府が地方財政の収支動態を監督し、中央集権支配を実現する手段であるが、太平天国戦争の勃発をきっかけに各地の軍需が急増するとともに酌撥制度が崩壊し、各地の政府に協餉を割り当てるようになり、地方総督・巡撫の財政権力も拡大して軍餉を自籌し始め、清朝の中央集権的財政体制を根本から動揺したと指摘した。<sup>①</sup>

西南地方において四川省の財政的位置は太平天国戦争中に転機を迎えた。呉昌穂氏が四川省は明末以来の戦乱の破壊を受け、政府は四川経済の復興に注力し、太平天国戦争前の清代においては一貫して受協の省であったが、太平天国軍の南京占領をきっかけに東南部

<sup>①</sup> 岩井茂樹 『中国近世財政史の研究』、京都大学学術出版会、2004年、99-111頁

各省が財政緊迫に陥り、協餉提供ができなくなる一方で、四川省は承協の省になり、その財源は四川塩の塩厘であったと指摘した。<sup>①</sup>

## 第一節. 川塩濟楚と雲貴協餉

咸豐三年、太平天国軍が南京を占領し、淮塩の沿海部から湖広までの運輸ルートを切断すると、湖広地方は深刻な塩不足の窮地に陥った。咸豐四年、貴州独山で勃発した反乱を始めとして貴州省のほぼ全域が二十数年の戦乱に巻き込まれた。清軍の貴州各地での反乱軍との激戦は次第に四川南部と雲南東部にまで及んで、四川塩の貴州・雲南東部までの運輸ルートは切断された。清朝の塩専売の従来の体制が乱れる中、塩専売の収入の損失を多少なりとも補う一方で、湖北地方の民衆に対して塩を提供できるよう、淮塩販売区である湖広両省の大部分に四川塩を販売させた。この事件は「川塩濟楚」と呼ばれる。

咸豐三年二月、上諭には

前因湖北省淮塩阻滯、降旨借銷川塩……著四川総督、即飭塩茶道借撥川塩二千引。迅速解赴湖北以濟急需。俟江路廓清、淮引通暢、仍照旧章辦理。<sup>②</sup>

と指示した。

これは「川塩濟楚」の始まりである。この史料の表現から見れば、清朝中央は湖北淮塩販売区を四川に与えるつもりは無く、ただ淮塩運輸ルートが切断されたため、塩不足を解決するための臨時的な対策であり、淮塩運輸ルートが回復されたらまた淮塩の販売区に戻すとされており、四川塩は「借撥」の名分に過ぎなかった。軍餉との直接な関連もなかった。

しかし、咸豐七年から川塩濟楚は協餉との直接の関連を持つようになった。太平天国戦争において湖広も重要な作戦区域であり、軍餉の需要が膨大であるため、四川省もその協餉を提供していた。湖広総督官文と湖北巡撫胡林翼がこのように提案した。

近年（湖広）両省食塩、実以川塩為大宗……嗣後兩楚食塩皆系私商運販、經川省之夔関、楚省之宜昌、沙市、抽提課稅後、皆准作官塩……臣等……籌商擬……改為官運官

<sup>①</sup> 吳昌穩 「从受协到承协—咸豐年間川財地位的轉換」、『歴史教学』、2008 年第 16 期

<sup>②</sup> 『清文宗実録』、卷八十五、咸丰三年二月乙未

銷、仍不奪商販之利……擬按月官運川塩水引二百余張、余七百餘引仍聽商販自運。由楚省派道府大員至川、会同川省委員按月督運、仍照川省章程完納引課、到楚後、另派公正委員勒限督銷、其運塩資本即由川省協濟楚餉內按月發交駐川委員承領運辦……其所銷塩價並所獲盈餘一併解赴大營（江南大營<sup>①</sup>）、作為軍餉……川省濟楚軍餉盡作塩本……（湖）南省米多而缺塩、（湖）北省塩多而缺米、運塩易米以作軍食。<sup>②</sup>

これから見ると、当時湖広市場は四川塩によって占められ、その運銷方法は民運民銷制、即ち自由販売である。販売される川塩の中に私塩があるが、四川省夔関と湖北省の関に通過する際、納税すれば同じく官塩に準じる。湖広総督は太平天国を攻撃する任務を担当し、軍餉を確保しなければならない。湖広総督は湖北市場に販売される川塩を利用して湖南省と米の貿易をし、その利潤を軍費としようとする。そのため、川塩濟楚を官運制で実行し、具体的に言うと湖北省が官僚を四川省に派遣し、塩を購買してから湖北に運輸する。その中で四川の規定に基づき、塩課を納付する。四川省の湖北に提供する協餉を直接に運銷コストとして活用し、四川省で四川官僚に支払うので、四川省の湖北までの協餉護送の面倒を免除できる。

この四川省にも利便を与えた提案は四川省の歓迎を得た。四川総督吳振斌はすぐに湖北官僚を四川犍為の塩場へ塩を購買に行かせ、四川司庫から湖北に提供する協餉の項目の下で湖北官僚に銀を渡して塩購買をさせ、と同時に運銷において必ず四川省の要求にしたがって途中の厘卡<sup>③</sup>に厘金を支払うように要求した。<sup>④</sup>

これ以降、川塩濟楚は単なる塩の販売ではなく湖北に支払う協餉の一つの方法ともなり、湖北軍餉と繋がるようになった。そして官運以外に、民間商人による四川塩の運銷も継続させた。湖広総督官文と湖北巡撫胡林翼が現在の民間人の運銷は湖北省の厘卡に厘金を収めているので、これを保護して商人の利益を奪うつもりがないという意思を示した。これを四川省当局に伝える理由は、四川商人が四川省に納める塩課・塩厘金を減少させない、すなわち四川省の利益を決して損害しないと約束するのだけではなく、湖北省自身も四川塩商の運銷から塩厘金という利益を得たと強調することで、現在の厘金を収めれば自由販売できる運銷体制を四川省とともに維持していこうという意識を四川と中央に伝えよう

<sup>①</sup> 江南大營のことを指す。江南大營は清軍が太平天国の拠点であった南京を攻めるために南京付近の孝陵衛に設置する前進基地であった。

<sup>②</sup> 丁宝楨 『四川塩法志』、卷十一、續修四庫全書本、219—220 頁

<sup>③</sup> 厘金を徴収する税関

<sup>④</sup> 丁宝楨 『四川塩法志』、卷十一、續修四庫全書本、220 頁

としたのだと考えられる。

同治七年、太平天国を鎮圧するとともに長江航運が回復し、淮塩を再び湖広地方まで運輸できるようになった。両江総督曾國藩の要求に応じて戸部は四川省に川塩濟楚の停止を要求した。戸部はこのように述べた。

湖北軍餉原以塩厘為大宗、刻下軍事大定、鄂省存營極少、餉項足敷周轉、況淮塩内亦收鄂厘。<sup>①</sup>

即ち、湖広地方は本来の淮塩の販売区であり、戦争終了後の湖北省も膨大な軍費支出がなくなり、引き続き川塩濟楚から厘金を得る必要がなく、さらに淮塩からも厘金を得られるので、淮塩販売区を復興してから湖北にとって損がないという。

しかし、これに対して四川省と湖北省は反対した。その原因は沈涛氏の指摘通り「最も重要な要因は塩課が四川財政収入において揺るがすことのできないほど重要な位置を占めたのである。」<sup>②</sup>川塩濟楚の塩厘がなくなることの四川にとっての結果について、四川総督吳棠は「指撥各餉、塩厘無出」<sup>③</sup>即ち、川塩濟楚が停止となったら、割り当てられた各協餉の提供は出来なくなるという。

川塩の市場優位性については沈涛氏がすでに論説した。川塩は淮塩より価格が低く、味も濃いから、淮塩より消費者に歓迎される。<sup>④</sup>

したがって湖広総督李鴻章は四川の財政収入確保のために停止しないほうが良いという見方を支持し、このように述べた。「鄂省歲出各款、半出於塩、淮運如絀、即難改撥」

李鴻章は湖北省財源の半分を占める四川塩の厘金を無くし、もし淮塩の厘金がより少なくなれば湖北省の損失となると指摘し、淮塩厘金に変えれば実に損を得るではないかという懸念を示し、湖広の財源確保の立場から考えても川塩濟楚を続行すべきだと述べた。

その後の同治年間の残りの期間において両江総督は四川総督・湖広総督との争論が続き、四川総督の譲歩もあったが、実際には沈涛氏の指摘通りに、「川塩が湖広市場における絶対的な優位を相変わらずに占めた。」<sup>⑤</sup>

太平天国が鎮圧された後も、四川省の協餉提供の圧力は減少しなかった。当時、雲南・貴州において反乱鎮圧中の清軍は依然として大量な協餉を必要としていた。雲南省の財政

① 丁宝楨『四川塩法志』、卷十一、續修四庫全書本、222頁

② 沈涛「第一次川塩濟楚与楚岸之爭」、『塩文化研究論叢第三輯』、2008年、119頁

③ 『川塩紀要』附録、「川塩濟楚之交渉史」

④ 沈涛「第一次川塩濟楚与楚岸之爭」、『塩文化研究論叢第三輯』、2008年、119頁

⑤ 沈涛「第一次川塩濟楚与楚岸之爭」、『塩文化研究論叢第三輯』、2008年、119頁

は過去の平和な時代においても長期間にわたって協餉に依存していた。同治七年に雲南巡撫岑毓英は過去の雲南軍餉についてこのように述べた。

滇省綠營官兵俸餉、歷年定章、有閏月年需銀七十万兩零、無閏月年需銀六十四万餘千兩。除由本省塩課條丁項下動撥外、各省每年協濟四十余万。現在辦理軍務……須加倍之、每歲約共需銀一百三四十万兩、每月約需十万兩零。<sup>①</sup>

これによると平和な時代の雲南協餉は年間四十万余りが必要であったが、現在は戦争中で軍費がさらに暴騰している。この点については岑毓英などの雲南・貴州官僚は咸豊・同治・光緒年間の中央に協餉を要求する上奏において繰り返し強調している。

戦争中の雲南地元の財政収入はどうなっていたのであろうか、同治七年五月岑毓英はこのように述べた。

滇省向因協餉不濟、經費支絀、每兵每月除給糧、米、衣甲外、僅發給塩菜銀数錢。自去歲塩井失陷以來、賊氛逼省、各處商賈裹足、本省厘金日形減色、而各州縣應徵錢糧、通省合計不能收十分之二。現在軍務吃緊、全望部撥各省協餉接濟、計自本年二月至今、所收各省餉銀、通共不及五万。<sup>②</sup>

これから見ると、本来数不足の軍費は、鎮圧の不利で財源であった塩井と各地の州県が反乱軍に占領され、塩課がない以上に塩厘金も激減、完全に外省からの協餉に依存せざるを得なかった。しかし、協餉の遅れが深刻し、最近四ヶ月の毎月平均で得た協餉は一万兩余りに過ぎず(二月から五月の合計で五万に満たない)、需要の十万兩に比べ遥かに不足していることが分かる。

各省からの協餉の中に四川省からの協餉は重要である。これについて岑毓英はこのように述べた。

伏念川、滇接壤、唇齒相依、值此滇事垂危、不能不乞援鄰省。除飛諮四川督臣、成都將軍酌籌援兵、餉銀飛速接應外、相應請旨敕下四川總督、將軍、迅即遴派將弁、酌帶兵勇、馳赴雲南之東川、曲靖、分路援應、以資鎮定；並將應解滇省協餉源源籌解、接濟急需。<sup>③</sup>

四川と雲南は唇齒輔車の関係であり、距離が最近であり、雲南が四川省に協餉を要求するとともに四川省の援軍も要求した。

① 岑毓英 『岑襄勤公奏稿』、卷二 通籌滇事酌擬八条請旨遵辦折

② 岑毓英 『岑襄勤公奏稿』、卷一 催解協餉片

③ 岑毓英 『岑襄勤公奏稿』、卷二 尋甸官軍失利后路吃緊糧餉奇絀折

同治七年十二月岑毓英はこのように上奏した。

現在部臣指撥各省協滇軍餉内、如浙江、広東、江西等省距滇較遠、雖滇省委員到彼、立即籌撥起解、而往返亦須經年、実属緩難濟急。懸軍待餉、殊深焦灼。臣愚以浙江等省餉銀皆系有著之款、與其撥解滇省諸多遲誤、何如改撥京餉、水運較為迅速。另、由川、楚等省應解京餉項下改撥濟滇、在京餉並無窒礙而於滇餉近便良多。且該省唇齒相依、情誼尤切、必能力為籌解。<sup>①</sup>

緊急の協餉の需要については岑毓英は、もし中央が浙江省・広東省・江西省の協餉提供を指定しては命令通りに運輸をしてくれても長い時間がかかり、さらに浙江などの省は提供できる金があっても過去の経験から見れば遅延がしばしばあるので、これらの省の協餉はいずれも雲南にとっては間に合わないものであると指摘した。打開策として浙江・江西などの省の協餉額を湖北省に担当させ、その京餉、即ち四川・湖広の中央に提供する軍餉の項目から控除して雲南に渡すようと要求した。

雲南の緊急要求に対し、同治八年二月軍機大臣字寄の上諭にはこのように命じた。

四川、湖南、山西、浙江毎月共應撥銀十二万一千六百餘両、著吳棠、劉昆、鄭敦謹、李瀚章嚴傷藩司迅速籌款按月起解。其常年兵響及酌提餉銀、亦即陸續籌解、不得仍前延緩。岑毓英所請劃撥鄰省協餉、著照部議、將浙江應解滇餉銀六万両、江西應解滇餉銀四万五千両一併改歸湖北撥解、著李鴻章、郭柏蔭（湖北巡撫）轉傷藩司、在於本年應解京餉款内劃出、趕緊解滇。<sup>②</sup>

ここで、中央政府は湖広総督を含む各省に毎月提供するはずであった雲南協餉を速やかに提供するように催促しただけではなく、雲南巡撫岑毓英の要求通りに浙江・江西の承協額を湖北の京餉項目から支出させた。つまり事実上、中央政府によって雲南に協餉を提供することである。浙江・江西は雲南から遠いので、運輸時間が長く、間に合わないということが中央がその代わりに協餉を負担する原因の一つと考えられるが、この史料から見ると、より重要な原因は中央はこれらの省の長期間の提供遅延に対して根気を失い、その承協に期待できないことから中央自ら協餉を提供するようになったと考えられる。湖広の京餉の財源はもちろん塩厘を主要部分としての厘金であるので、中央のこの政策は湖北の協餉に支出する塩厘金の金額を増やした。

同治八年三月、岑毓英は中央の支持に感謝すると同時に各省の承協の局面をこのように

<sup>①</sup> 岑毓英 『岑襄勤公奏稿』、卷二 通籌滇事酌擬八条請旨遵办折

<sup>②</sup> 岑毓英 『岑襄勤公奏稿』、卷二 滇餉請撥鄰省厘金折



評論した。

臣伏查四川省歷次奉撥協滇軍餉、咸豐十年閏三月間、奉撥月餉銀八千兩、同治三年八月間、奉撥由塩厘項下每年協濟銀二萬兩、每月應攤銀一千六百六十六兩零、又六年十月間、奉撥月餉銀四萬兩、在重慶、滬州厘金項下撥給、七年二月間、奉撥月餉銀三萬兩、共計每月應撥銀七萬九千六百六十六兩零。但此項銀兩、皆據滇省前督撫臣奏請指撥、現在時移事遷、川省久未照行。就目前川省情形而論、每早應解督臣劉嶽昭及道員劉嶽曙所部果後全軍餉銀三萬兩有奇、近又添派提督唐友耕援滇振武全軍、每月亦約需銀一萬數千兩、加以應解京外各餉及本省防軍等費、為數甚巨。上年督臣劉嶽昭因添募新勇、請由四川按月撥解協餉銀三萬兩、該省已將籌款維艱實在情形複奏。前項餉銀既未能照解、茲又將歷次奉撥月餉共銀七萬九千六百六十餘兩飭令按月全數籌撥、臣恐該省力有未逮也。……臣與省局司道再四籌商、滇省惟距四川最近、而節年川省協濟滇餉亦屬不留餘力、如其餉力稍紓、斷無意存膜視。湖北距滇亦近、昨准該省督撫諮稱、每年所收漕項關稅、塩貨各厘、可充軍餉之數有一百六七十萬兩、現在鄂省軍務肅清、防費似可再加撙節、藉資挹注。<sup>①</sup>

まずは岑毓英は咸豐年間以来の四川省提供の協餉額が巨大であり、提供の態度も積極的であり、その協餉の財源は塩厘金、とくに瀘州・重慶夔関を經由する塩井の厘金、即ち長江に沿って運輸する川塩濟楚の塩厘金に依存している。次はその後四川省がさらに援軍を派遣して雲貴に支出した協餉を雲貴への援軍の軍費とした。その代わりに協餉が停止したが、岑毓英などの雲南官僚は援軍に大変感謝し、協餉の一時中止を理解する。第三は、太平天国を鎮圧する時期に大量の軍費を消耗していた湖北省は今もその厘金で雲貴に支援している。無論、その中の塩厘金は四川と同じく川塩濟楚から得た塩厘金である。

これから見ると、雲貴当局は川塩濟楚から塩厘金を収入する四川・湖北省の協餉支援に依存している。言わば間接的に川塩濟楚の継続に依存しているのであり、その四川・湖北省の協餉の確保・催促を引き続き中央に要求することは、事実上雲貴の鎮定のために川塩濟楚の維持と四川・湖北のこれから得る収入の確保を中央に要求していることになる。

同治八年、四川に対しての雲南協餉の催促に関連する事件が起こした。ある官僚は四川総督吳棠を参奏し、その総督任内に雲南巡撫岑毓英が協餉催促のために派遣した官僚の賄賂を受けたという。これは中央政府の調査を招いた。しかし、中央に派遣されて四川へ調

---

<sup>①</sup> 岑毓英 『岑襄勤公奏稿』、卷二 滇餉請撥邻省厘金折

査に行く官僚は湖広総督李鴻章であった。上諭には

著李鴻章馳驛前往川省按照原參各款秉公確查、據實具奏。該督與吳棠雖系同鄉、不准  
稍涉徇隱、自幹咎戾。<sup>①</sup>

という。

調査される吳棠と同郷にも関わらず、中央は李鴻章を派遣した。

同年十月、李鴻章は調査を完了し、このように中央に報告した。

計岑毓英委員來川催餉共有三次……惟蘇長豐初次帶到土產……茯苓兩塊、普洱茶十斤、  
吳棠當答以官燕一匣……饋送土宜藉以聯絡通好、例所不禁、亦禮所常有。滇省困窮萬  
狀、岑毓英苦戰解圍、恐亦無餘力鉅款以饋貽他人也。<sup>②</sup>

これで、李鴻章は吳棠の罪名の無実を断定し、調査を終了した。

この事件の詳細について李鴻章は普通の会談とお土産の交換に過ぎないと淡々に報告  
した。しかし、中央は吳棠の同郷であり、雲南協餉との責任関連がある湖広総督李鴻章を  
派遣することから、中央は初めから吳棠と岑毓英に傾き、その軍餉調達についての活動を  
支持していることが分かる。李鴻章もこのきっかけを利用して汚職疑惑の調査という側面  
から雲南戦争中の財政の非常な緊迫を強調し、吳棠と岑毓英の無実を表明するとともに雲  
南への協餉の提供の必要性を中央に訴え、川塩濟楚の塩厘という四川・湖北・雲南・貴州  
四省の共同的利益の維持を間接的に要求したと考えられる。

以上の論述をまとめると、太平天国が鎮圧された後も雲南・貴州軍餉の消耗が膨大であ  
るため、中央は四川・湖広総督に協餉の提供を要求し、その額が次第に増加することによ  
って四川・湖北の川塩濟楚の塩厘に対する依存を強化することとなった。したがって四  
川・湖広総督は両江総督の湖広地方の淮塩販売区復帰案に抵抗している。この行動は事実  
上、中央側の支持を得た。この抵抗が成功した原因としては中央が早期に雲貴の反乱を鎮  
圧しようと考えたこと以外に、東南部各省の雲貴協餉に対する提供の実績は四川・湖広よ  
り少なく、協餉受け手としての雲南も川塩濟楚の塩厘に依存する以上、中央側は四川・湖  
広総督に頼るほかなかったということが挙げられる。

---

① 李鴻章 查覆吳棠參案折

② 李鴻章 查覆吳棠參案折

## 第二節．湖広販売区の運銷体制の変革と両江総督の協餉支払

咸豊・同治年間の川塩濟楚の展開と続行は雲貴協餉と関わり、協餉の負担は四川・湖北の川塩濟楚の続行の理由であったため、同治十一年に貴州・雲南の反乱がほとんど鎮圧されるとともに、川塩濟楚の停止が再び両江側から要求されてきた。

同治十一年正月、両江総督曾国藩がこのように上奏した。

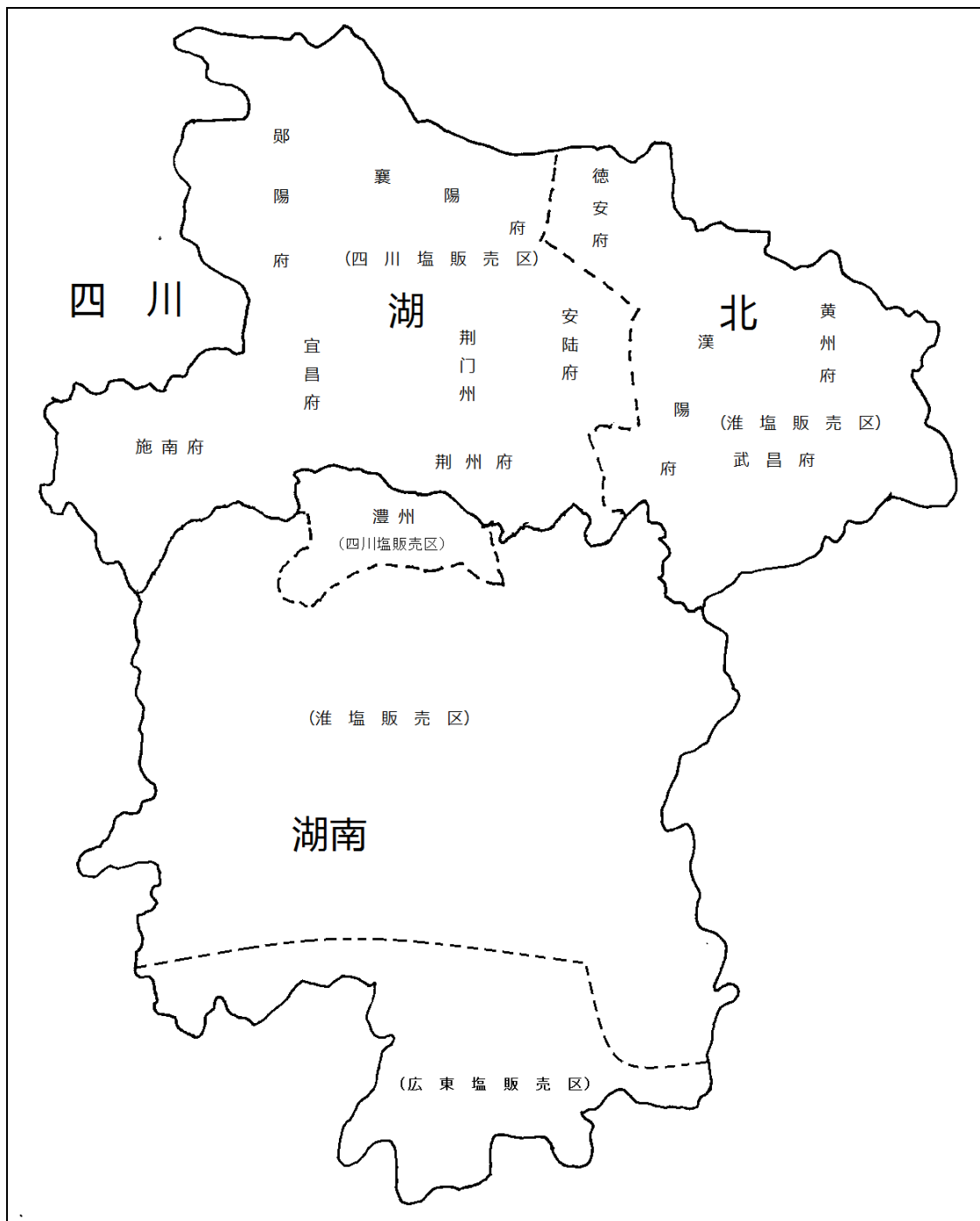
今以川淮両省之塩同行湖北一界之内、此暢則彼滯、勢有必然、近年淮南銷数日疲、存塩壅積、無術疏通、皆由川塩到处撒賣。……暫分疆界、為徐図規複之計……將武昌、漢陽、黃州、德安四府先行帰還淮南、專銷淮塩、其安陸、襄陽、鄖陽、荊州、宜昌、荊門五府一州仍准川塩暫行借銷……而川分之界仍可由淮商就中酌設子店發售零引、以明本系准引地方不可賓喧奪主。<sup>①</sup>

この意見は許可され、これで湖広における川塩と淮塩の販売区が定められ、両江総督は正式に湖南省の大部分と湖北の半分の範囲を淮塩販売区として回復し、そして残りの川塩販売区も淮塩を販売できることとなった。反対に、淮塩販売区においては川塩の販売が禁止された。

---

<sup>①</sup> 曾国藩 『曾文正公全集 奏稿』、卷三十、 4973—4974

湖広地方四川塩(湖北西部・湖南澧州)と淮塩(湖北東部・湖南大部分)販売区



これについて同治十二年湖広総督李瀚章は『請免抽川塩入湘臨税片』の中にこのように述べた。

前両江総督曾国藩議定加抽臨塩厘税、諮行辦理、誠以楚岸為淮南引地、故於臨塩税課特重、而軍餉又籍資取給也、上年(同治十一年)規復旧制、又經臣会同曾国藩奏准、戸部議覆、將両湖各属川淮二塩劃界分銷。湖南議以澧州一属准銷川塩、餘則劃歸准銷、

嗣因湖北川銷日滯、餉課驟絀、經臣查明、川塩入鄂、先在宜昌總局每角完納課錢十八文、成本已重、若再抽收陸課無以広疏銷、即無以裕餉源。奏請將應銷川塩之安陸荊門等府州月徵收陸課一律裁免、准部議覆照行在案。查湖南准銷川塩先僅澧州一屬之地、於昔年情形懸殊、川商運塩自宜昌完課後、轉運至澧（州）、運費及應納厘金為數甚巨、成本較重、現在銷路又窄、商販每多虧本裹足不前、因而宜昌川課日形短絀、于鄂省餉源大有窒礙、伏思湖南所抽之臨稅即與湖北之路課無異、今鄂省川塩陸課既已停收、則湘省川塩臨稅亦應裁免。且此項臨稅系歸淮南、由南督銷局派員在於澧州花畹崗地方設局徵收。<sup>①</sup>

両江總督曾國藩は湖広地方が本来の淮塩販売区であるという理由で、同治十一年に淮塩販売を回復するだけでなく、川塩に対してさらに課税を増加しようと湖広總督に要求した。湖広總督李瀚章は湖広地方は淮塩本来の販売区であることを認め、拒否できずに課税増加案に賛成した。しかし、課税増加による四川商人の負担が重すぎ、湖北省への運銷を行わなくなったため、湖北省の塩厘収入も減少し、軍餉の供給の支障となった。四川商人の運銷を促進するために、李瀚章は湖北省内の陸厘卡を全て撤廃し、宜昌関の厘金のみ残して四川商人の運輸コストを減らし、最終的に塩厘金収入の増加を図った。しかし、湖南省澧州において両江總督が淮塩販売促進のために設置した督銷局の官僚が川塩隣税を徵収していた。それは川塩の湖南への販売を邪魔するものなので、李瀚章は川塩販売区である澧州における四川塩に対する隣税の徵収を停止しようと中央に要求した。

その後まもなく、もう一つの上奏で李瀚章は次のように述べ、そして、許可された。

曾國藩議加臨稅……是增設之初意在疏銷淮塩、因而加重川稅。今川淮二塩雖已分界行銷、而澧州比連岳、常二府、均屬淮南引地、如將臨稅一局裁撤、恐川塩成本日輕、必致侵銷。查此項臨稅、当日原定每角抽收錢八文、以五文歸淮三文歸湘、上年經臣以川商裹足、鄂餉驟絀、諮商前署両江督臣何璟、湖南撫臣王文韶、減為每角抽收五文、以三文歸淮二文歸湘、旋准王文韶諮以湘省應分之二文為數無多、於餉無礙、已允一律裁免。是以現在僅收歸淮之三文、覆計通歲收數甚微……請旨將運銷湖南澧州之川塩援照鄂省成案、仍准免收臨稅。<sup>②</sup>

両江總督は湖南省澧州の隣税を課する目的はこの州が淮塩販売区に近く、低価格の川塩が淮塩販売区に侵入することを防ぐために川塩の価格を上げるのであるとした。隣税は毎

<sup>①</sup> 李瀚章 『合肥李勤恪公政書』、卷六 515—519

<sup>②</sup> 李瀚章 『合肥李勤恪公政書』、卷六 521—524

斤八文であり、その中から五文を両江総督に帰し、三文が湖南省に帰する。しかし、何といても澧州は公認の川塩販売区であり、湖南省当局も隣税以外に川塩から厘金を課するので、両江総督の重い課税で川塩販売量が減少すれば湖南省の収入も減少することとなる。川塩販売量を拡大するために湖南巡撫がまず八文を五文に減額し、三文を両江総督に帰し、二文を湖南省に帰することを両江総督に要求した。おそらく両江総督は減額が三文と少ないことから、これを許したが、その後まもなく湖南巡撫は湖南省に帰する二文が僅かなので、諦めるとし、隣税は両江総督に帰する三文だけが残るようになった。これをもって湖広総督李瀚章が三文だけの隣税は無意味なので、いっそ全部撤廃しようと中央に要求し、許可された。これで隣税は全部廃止となった。もちろん、李瀚章は湖南官僚に私塩取締を催促し、川塩の販売区の乗り越えを防止すると保証した。<sup>①</sup>しかし、川塩販売量の拡大を目的とする湖広官僚たちの私塩取締は実際効果が見込めないと考えられる。この隣税の廃止から、湖広両省官僚が川塩厘金を徴収するために川塩販売を促進し、両江総督の川塩抑制政策とは対立することが明らかになった。

同治年間、阿古柏はロシアの支持を以て新疆（哈密・阿里坤を除く）を占領し、そのまもなくロシアも伊犁地区を占領した。左宗棠は陝西・甘肅の回民反乱を鎮圧した後、新疆奪還のための軍費準備活動を開始した。無論、協餉は軍費の重要来源である。左宗棠の新疆奪還作戦の軍費については先行研究が多いが、その中には周育民氏がこのように指摘している。「左宗棠の主な調達的手段は外債を借りることであった。借りる外債の担保は各省の甘肅に提供すべき協餉であった。甘肅・新疆の協餉は一貫に清朝にとって大きな財政支出であった。道光年間、甘肅・新疆協餉は年間404万から415万両までに達していたが、……同治初期に至ると、新疆の実際に領収したのは僅かな44万両であり、さらに提供の遅延もしばしばあった。毎年の提供すべき甘肅・新疆協餉の中には両江60万両、浙江144万両、広東84万両があった。毎年の提供は遅延していたため、大きな名目だけの財源になった。」<sup>②</sup>

協餉の提供の遅延はしばしば発生しており、長期間にわたり、次第に形骸化するようにもなったが、太平天国を鎮圧してから西北に対する協餉は次第に回復してきた。当時の清朝高官の間に見られた、膨大な資金を投入して左宗棠の新疆奪還作戦の支持を優先するか、日本などの海洋からの脅威に対応する海軍軍拡を優先するかという「海防と塞防の争論」

<sup>①</sup> 李瀚章 『合肥李勤恪公政书』、卷六 521—524

<sup>②</sup> 周育民 「塞防海防与清朝财政」、『上海师范大学学报(社会科学版)』、2001年1月第30卷第1期

の経緯については先行研究が数多くあるので、筆者が重複に叙述する必要はないだろう。大体にいうと左宗棠の新疆奪還作戦の支持を優先する意見が勝ち、そして軍費調達の主な手段は外債を借りることであったと先行研究にはしばしば指摘されているが、協餉も重要な手段であった。さらに外債はそもそも協餉を抵当とし、協餉で元金と利子を返済するものなので、外債は事実上の前渡しの協餉だとも言える。「海防と塞防の争論」が終わると、過去の遅延した協餉も各省から次々と左宗棠に支払われるようになった。左宗棠は新疆奪還作戦に出陣する前、最近数年の協餉の領収についてこのように上奏した。

一、收四川省自同治九年六月起至十二年年底止、共解到協餉銀三十九万二千二百兩。……收湖北省自同治六年二月起至十二年年底止、共解到協餉銀二百七十六万三千三百二十八兩一錢九分四厘九毫八絲七微。

一、收湖南省自同治五年十二月起至十二年年底止、共解到協餉銀十万八千六百十七兩五錢七分三厘四毫。

一、收江蘇省自同治六年七月起至十二年年底止、共解到原協並添撥協餉銀二百五十四万五千兩；一、收江蘇省自同治八年十月起至十二年年底止、塩厘項下統增甘餉、由湖南督銷局扣撥、共解到銀五十四万兩；一、收江蘇省同治十二年十二月内解到厘金項下奉撥十二年分年関專餉銀二万兩。

以上三項、共収過江蘇省協餉銀三百十万五千兩。

一、收安徽省自同治八年三月起至十二年年底止、共解到協餉銀五十万兩。一、收江西省自同治五年十二月起至十二年年底止、共解到原撥協餉銀一百六十八万兩；一、收江西省自同治八年四月起至十二年年底止、共解到添撥協餉銀二百四十万兩。<sup>①</sup>

左宗棠の報告から見ると、総数は膨大であるが、各省の提供した額にはかなりの開きがある。江蘇・江西・安徽などの両江総督が管轄する省が提供した協餉の総額は、湖北と四川より遥かに多い。特に注目すべきのは江蘇省が提供した協餉の中に湖南省淮塩督銷局の塩厘項目から支出した協餉五十四万兩があり、この額は四川省の甘肅協餉の総数より多い。

四川・湖北省は協餉提供を理由として川塩濟楚の停止を遅延したが、ここでこの論理は淮塩の販売においても同じく通じることが明らかとなった。湖広地方で淮塩を販売すればその厘金は同じく協餉の提供に用いることができる。両江総督は湖南省淮塩督銷局の塩厘を協餉提供に活用するようになり、その後再び川塩濟楚の全面停止を図った。

---

<sup>①</sup> 左宗棠 『左宗棠全集』 奏稿 6 遵旨开单报销折、岳麓书社、1987 年

### 第三節. 丁宝楨の塩政改革と中央の支持

光緒二年両江総督沈葆楨は湖広総督翁同爵に湖広を徐々に淮塩販売区として完全回復するよう要求し、上奏も行った。<sup>①</sup>翁同爵はこのように返事した。

濟楚川塩計川、鄂兩省歲權銀一百四五十万、淮塩不過歲權三十万有奇、而歲出有常、慮礙餉源。<sup>②</sup>

そして、四川総督文格もこのように述べた。

川省歲入六十万無著、而歲出無可減、滇黔則流亡未復、辺引難疏。<sup>③</sup>

これから見ると、川塩濟楚は湖広当局に毎年八十から九十万までの財政収入を与え、淮塩の厘金収入の三十万両より倍以上多く、もし全てを淮塩の販売区としたら湖広の塩厘金の数は現在より減少する可能性が高いので、湖広総督は両江総督の意見に反対する。もし淮塩販売区として完全に回復し、川塩濟楚を停止すれば、湖広当局は川塩の代わりに淮塩の厘金を得るが、四川省にとっては毎年六十万両の収入を完全に失うこととなる。そのため、四川総督文格は過去の川塩の重要販売地であった滇黔辺岸の戦争が終了したばかりで、逃亡した住民や商人がまだ戻っていないので、滇黔辺岸の川塩販売はまだ回復しておらず、この段階における川塩濟楚の停止に賛成できないと述べた。戸部は意見の表明を控え、議論を続行させた。<sup>④</sup>

しかし、湖広地方は本来は淮塩販売区であり、川塩濟楚は戦時中の非常対応としての政策なので、湖広総督・四川総督は直接に販売区の両江総督への返還を拒否できない。ここで、湖広総督は

川省京餉、協餉及各省善後之費、奏催、諮催急如星火、若驟少此塩厘以資掘挹注更難措手……唯有俟滇黔元氣漸復、相機逐漸施行<sup>⑤</sup>

と述べた。

① 丁宝楨 『四川塩法志』、卷十二、續修四庫全書本、230 頁

② 丁宝楨 『四川塩法志』、卷十二、續修四庫全書本、230 頁

③ 丁宝楨 『四川塩法志』、卷十二、續修四庫全書本、230 頁

④ 丁宝楨 『四川塩法志』、卷十二、續修四庫全書本、235/236 頁

⑤ 丁宝楨 『四川塩法志』、卷十二、續修四庫全書本、236 頁



四川省は中央政府の要求に応じて各協餉・京餉を川塩濟楚から得た塩厘で提供しているので、もし急に川塩濟楚を停止すれば各協餉・京餉の財源がなくなり、中央の軍餉調達指示に従うことが困難となるので、湖広総督は川塩の滇黔辺岸の復興を前提として、暫く川塩濟楚を続行させるべきだと提案した。無論、滇黔辺岸が復興した後、次第に湖広販売区を両江総督に返還することを約束した。この時から、将来の川塩濟楚の停止はすでに避けられない定論となり、いつ停止するかは、川塩の滇黔辺岸の復興次第であった。

しかし、それにしても両江総督沈葆楨は満足できなかった。まもなく、現在四川省が各協餉・京餉を提供していることに対し、「包餉立限」という提案を上奏した。いわゆる包餉立限は両江総督が淮南に五六十万両を用意して四川省に送り、その協餉や滇黔辺岸の回復のコストとし、明確な期限を立てて湖広販売区を両江総督に返還する。<sup>①</sup>この提案は戸部の支持を得たが、四川総督丁宝楨が断固反対の意見をこのように述べた。

商人持本求利、本一而利十、猶將不足、若利未形而本先折、其誰願之聞?今日淮南售塩每引獲利甚微. 茲因復岸而勒令包餉、就現在楚岸計之、虧本実甚。虧本以謀利、淮南獨非人情乎!……該商又何以具結包認?是殆迫於目前之權勢、不得不面從以塞責、且亦慙計包認之後、即解不足數、官究無法以束縛之耳!商人狡獪、伎倆每出恒情之外、以利誘之、且故為觀望、以勢迫之、何能踴躍輸將。現在川鄂京協各餉、恃塩厘以為大宗、若一旦舍隨時有著之款、而仰息於懸而無漙之商、設使包認之後、解繳不足、問之商、商則曰局中代扣、商不得知也、問之局、局則曰塩未售出、銀無從扣也、不得已而諮之江督、則又曰行局傷商趕緊扣解也。彼此輾轉推延、而指撥之款憑何取給?急用之時、將何指望乎?此為包餉之說誠不可據為定論也。<sup>②</sup>

丁宝楨は「包餉」という提案が責任を淮南に転嫁する政策に過ぎず、淮塩商人の販売は必ずしも順調にいくとは限らず、販売が不利の場合は包餉ができない。その時に両江総督に催促しても、両江総督は必ずや商人の運銷を催促すると返事し、結局両江総督と商人がお互いに責任を転嫁することとなるだろうとし、丁宝楨は「包餉」という提案が両江総督の商人を利用して四川に協餉などの軍餉の支払いを遅延する陰謀であり、その包餉は不確定・不安定の収入であると批判した。丁宝楨は現在の四川と湖北の協餉・京餉の提供が塩厘を主な財源としていることを強調し、四川塩の塩厘は「有着」(確保できる)の収入であるため、決してこの確保できる安定な収入を捨てて不確定の包餉に変更してはならないと

<sup>①</sup> 唐炯 『四川官运塩案类編』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第39冊、501頁

<sup>②</sup> 唐炯 『四川官运塩案类編』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第39冊、503頁

両江総督沈葆楨に反対した。これは今まで京餉・協餉の安定的な財源としての川塩濟楚厘金の利点を中央に訴え、川塩濟楚の早期停止を遅らせようとしていると考えられる。その後、丁宝楨は滇黔辺岸復興事業のコストを四川省の自籌で用意すると決意し、滇黔辺岸の復興を実現した後に川塩濟楚を停止すると約束した。<sup>①</sup>この後、戸部も「包餉立限」を実行することはなかった。これで、四川省側は協餉を提供することを理由として両江総督の川塩濟楚停止案をもう一度遅延することに成功したが、翁同龢の方針は滇黔辺岸復興を前提として暫く川塩濟楚を続行させるにとどまり、将来の川塩濟楚の停止は相変わらず定論であった。

光緒三年、丁宝楨は滇黔辺岸における官運を実行し、正式に滇黔辺岸再建に着手し始める。<sup>②</sup>

山本進氏の論述の通り、滇黔辺岸においては大資本を持った塩商は咸豊・同治年間の戦乱の影響で資本を失い、貴州省も軍餉調達のために省内に大量な厘卡を設置して川塩に厘金を徴収し、川塩の運輸コストを上げたため、大資本を持たない商人は運銷を担当せず、川塩の滇黔辺岸の復興が難航していた。<sup>③</sup>

丁宝楨は貴州省に対して塩厘卡・厘局の撤廃を要求し、塩厘金の代わりに四川省の経費で貴州省に塩厘額に相当する銀を提供するとした。滇黔辺岸の川塩の運銷制度は現在の官督商銷制から四川省の官運官銷制に転換し、官運制実施のコストの調達方法については丁宝楨はこのように述べた。

請于山東借銀三十万両、湖北借十万両、本省籌十万両、作運本。<sup>④</sup>

さらに具体的な官運制の十五条の条例を戸部に提案し、許可された。<sup>⑤</sup>

丁宝楨の塩政改革についての一連の要求に対し、戸部は四川私塩の湖広侵入(事実上の川塩濟楚そのもの)を阻止し、淮塩販売区の完全回復を推進する行動だと考え、その滇黔辺岸における官運制の実施を支持する。戸部は丁宝楨の要求に応じて

按年協解黔厘、則凡川塩所過黔省地界、除例應報部関稅歲額七千餘兩、仍令照則完納外、其餘一切抽厘名目概行停革。

と命じ、丁宝楨の他の省から借金をする提案も支持して山東・湖北巡撫に四川に貸すよ

① 唐炯 『四川官运塩案类編』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第 39 冊、509 頁

② 丁宝楨 『四川塩法志』、卷十三、續修四庫全書本、254 頁

③ 山本進 「清代後期四川における塩政再建政策」、名古屋大学東洋史研究報告、23 号、97 頁

④ 丁宝楨 『四川塩法志』、卷十三、續修四庫全書本、254、255 頁

⑤ 丁宝楨 『四川塩法志』、卷十三、續修四庫全書本、255 頁

うと命じた。<sup>①</sup>

これから見ると、丁宝楨が支持を得て、貴州の厘金を撤廃できた理由は、貴州に軍餉を提供する以上、貴州は自ら塩厘金を徴収して軍餉を確保する必要がなくなった点にある。

しかし、戸部の支持を得た借金は実現できなかった。丁宝楨は『四川塩法志』の「按語」で湖北省に借りようとしたが、湖北省は貸出すことができるお金がないと拒否し、山東省が八万両だけ貸したとする。<sup>②</sup>丁宝楨は前任の山東巡撫であったので、山東省は三十万両があるということは単なる予測ではないと考えられる。しかし、丁宝楨の後任者は戸部の命令を受けてもこの大金を全額は貸し出さず、八万両だけ貸出した。湖北省は四川とともに川塩濟楚から厘金を得てお金があるはずであるが、川塩濟楚停止の前提は滇黔辺岸の復興であり、その利益を失わないため、四川省の滇黔辺岸の復興を支持しなかったと考えられる。したがって湖北省は一銭も貸し出さなかった。以上の湖北・山東巡撫の行為は太平天国以来の地方総督・巡撫の財政権力強大化の現象であると言える。

充分なコストを用意するため、丁宝楨は

就藩庫、塩庫、及川東道塩厘、夔関塩税、富榮塩厘及当商生息銀集足銀五十万両、挙辦一年後、即由官運総局隨時解還。<sup>③</sup>

とした。

ここで、丁宝楨は不足の分を自ら調達せざるを得なかった。上納すべきだった塩厘・夔関塩税を差し止め、他の項目からも官運のコストに流用するとした。光緒五年二月、礼部尚書恩承は四川官運局が上奏した各収支明細には食い違いがあり、経費の差し止め・流用などの問題があると指摘し、さらに不正が発生する官運を停止して本来の官督商銷制を回復すると提案した。<sup>④</sup>官運廃止案に対して戸部は丁宝楨を支持する意思をこのように述べた。

此時若再無人開辦、必致徒守成法、因循坐誤辺岸。<sup>⑤</sup>

無論、四川省に対しても

此次川省截留徵収各項、事前未據陳請、又不嚴定歸款期限、恐啟侵蝕挪移漸。

と批判し、期限を立てて経費を必ず返還するように要求したが、<sup>⑥</sup>丁宝楨の官運を実施

① 丁宝楨 『四川塩法志』、卷十三、續修四庫全書本、267、268 頁

② 丁宝楨 『四川塩法志』、卷十三、續修四庫全書本、272 頁

③ 丁宝楨 『四川塩法志』、卷十三、續修四庫全書本、272 頁

④ 唐炯 『四川官運塩案類編』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第 39 冊、480 頁

⑤ 『清塩法志』、卷二百五十、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第 12 冊、379 頁

⑥ 『清塩法志』、卷二百五十、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第 12 冊、382 頁

するための行動を追究しなかった。戸部が全力で丁宝楨の川塩官運を支持する意思は明らかであった。

光緒五年十一月から、四川省は雲南・貴州協餉及び抵捐銀を交付し、今後の定額を次のように報告する。

毎年貴州協餉十二万六千両、雲南六万両、貴州抵捐銀毎年四万両、雲南毎年抵捐銀二万両。総計二十四万六千両。<sup>①</sup>

同年十二月、官運コスト調達のために借りた藩庫銀を返還した。<sup>②</sup>

これで、戸部の容認の下で四川総督丁宝楨が経費差し止め・流用を通じて無事に辺岸の官運を展開し、良好な効果を得て協餉及び他の名目の協餉を提供したことが分かる。

#### 第四節．滇黔辺岸の官運実施以降の四川協餉と川塩濟楚

滇黔辺岸の官運を実施し、順調に黒字を実現した以上、四川総督丁宝楨が約束した川塩濟楚の停止を守らなければならない。光緒六年二月、丁宝楨は川塩濟楚の維持は滇黔辺岸の回復を前提とし、現在の滇黔辺岸官運の調子が良く、四川省が川塩濟楚の停止による収入減少を受けられるようになったが、もし停止したら川塩濟楚から得た毎年百数十万両の厘金の損を湖北に与える恐れがあり、湖北省の協餉提供の支障となるので、両江総督沈葆楨による一百二三十万両の「有着之款」を湖北に補償すれば停止しても問題なく、もし湖北に補償する金額がこの額に足りなかったら、川塩濟楚を続行すると上奏した。<sup>③</sup>

前述に述べた通り、丁宝楨は沈葆楨が確実な補償の金額を用意できないと分かっている。そのため、過去に沈葆楨の「包餉」の提案を拒否したことがある。今回この上奏が逆に丁宝楨によって提出される理由は、四川側はすでに滇黔辺岸から収入を得て川塩濟楚を停止しても構わず、一方で滇黔辺岸から収入を得ても引き続き川塩濟楚を続行して収入を拡大したかったと考えられる。したがって湖北の協餉提供を確保するためという理由で川塩濟楚を続行すべきだと中央に訴えた。

光緒六年四月、四川官運局は年間の雲南・貴州協餉の提供額を報告した。

<sup>①</sup> 唐炯 『四川官运塩案类編』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第39冊、620頁

<sup>②</sup> 唐炯 『四川官运塩案类編』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第39冊、622頁

<sup>③</sup> 唐炯 『四川官运塩案类編』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第40冊、6頁

貴州協餉 126000 両、貴州抵捐銀 40000 両、共 166000 両。雲南協餉 60000 両、抵捐銀 25000 両、共 85000 両。<sup>①</sup>

これから見ると前年度より総額がさらに増加したことが分かる。光緒七年正月、四川省は借りた藩庫銀十萬兩を返還した。<sup>②</sup>これで丁宝楨が流用した金額は官運の順調な実行によって無事に返還された。

光緒七年二月の上奏文によると光緒五年十二月から光緒六年十二月までに官運局の滇黔辺岸における塩引販売額を全て達成し、各種の収入総額は 1276000 両あった。<sup>③</sup>数年の実行を通じて滇黔辺岸の川塩官運の収入はすでに川塩済楚の収入を遥かに越えていたことが分かる。同時期に四川省の協餉の提供も増加した。例えば、光緒七年七月に北洋に軍艦購買ための三十万兩を提供した。<sup>④</sup>光緒八年二月、貴州に協餉・抵捐 166000 両以外に代理徴収の貴州塩厘 180000 両を提供した。<sup>⑤</sup>前述の第二章において述べた官運以前、四川省が貴州に約束した塩厘の代償金額は年間五・六万兩に過ぎなかったから、貴州塩厘代償金が数倍に増加したことが明らかになった。光緒九年六月から京官津貼毎年一万四千兩の一部も官運局の項目から支出した。<sup>⑥</sup>

歴年の四川の官運局による雲南に対する協餉提供が次第に増加することに対し、雲貴総督劉長佑が上奏文において四川総督丁宝楨の協餉調達活動をこのように高く評価した。

親奉諭旨、著由四川官運局每年撥銀二十万兩以濟滇省軍餉、只誦讀之下、莫名欽感、雖照局詳核計不敷之數尚多、然果川省源源撥解滇省、力求撙節、在目前或不至遽行拮据……念各省籌解協款、習為延欠、雖經奏奉諭旨、飭部諮催、至為嚴切、而各省事局並處其難、或竟未能兼籌、此又臣等不能不深慮者。四川督臣丁寶楨素故大局、於協滇各款籌解較勤。此次部撥加多、而滇省相需尤迫、相應請旨切諭四川督臣將現擬之款與原撥各款一併如數籌解。<sup>⑦</sup>

雲貴総督劉長佑は中央が四川官運局に雲南協餉提供の増加を命じたことに対して感激の気持ちを中央に伝えた。感激の理由は協餉の増加は雲南の軍費不足問題の解決に大変役に立つだけではなく、各省の自身の財政難があるので、長い間に中央の各省に下した雲南

① 唐炯 『四川官運塩案類編』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第 40 冊、16 頁

② 唐炯 『四川官運塩案類編』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第 40 冊、23 頁

③ 唐炯 『四川官運塩案類編』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第 40 冊、25 頁

④ 唐炯 『四川官運塩案類編』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第 40 冊、57 頁

⑤ 唐炯 『四川官運塩案類編』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第 40 冊、64 頁

⑥ 唐炯 『四川官運塩案類編』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第 40 冊、67 頁

⑦ 劉長佑 『劉武慎公遺書』、卷二十一、東南兩迤防捕大概情形疏

協餉提供の命令に抵抗し、提供の不足・遅延がしばしばあり、次第に形骸化してきたが、唯一積極的に提供してくれたのは四川総督丁宝楨であったから、この命令は雲南にとって本当に期待できる援助なのである。ただし、協餉額の増加とともに四川省も消極的になる恐れがあるのではないかという懸念を雲貴総督劉長佑は抱いてる。劉長佑は感謝とともに四川省の提供を催促しようと中央に願った。これで雲貴の戦乱が終了してからおよそ十年に至っても四川の協餉に特に依頼していることが分かる。

後の歴史から見ると、劉長佑の心配は杞憂であった。雲貴両省は四川塩の販売地であり、販売が順調か否かは、雲貴当局(特に貴州)に牽制されるため、四川省は協餉提供の遅延を行わないだけではなく、雲貴協餉の提供という任務が奪われることを嫌った。その原因は協餉の提供は中央の指示だけではなく、外省における川塩販売の権利を維持するためである。

光緒十年、四川省はこのような指示を受けた。

部諮指撥光緒十一年份甘肅新餉銀四百五十五万両、擬指撥四川省銀一百二十万両、又准諮開四川省每年應協貴州餉五十万両内、塩厘應協貴州兵餉六万両、按糧津貼應協貴州兵餉五万両、夔・巫塩稅應協貴州兵餉五万両。改令湖北省於光緒十一年批解銀五十万両、湖南省批解銀十六万両、各等。<sup>①</sup>

光緒七年以来、左宗棠は新疆を奪還したが、陝甘総督側は依然として大量な軍費を用いてロシアの再度侵攻を防ぎ、戦前に借りた外債も協餉で返済する必要があり、内地各省に対して協餉の依頼は相変わらず大きかった。戸部は陝甘に近い四川に対して協餉を優先的に陝甘に提供し、本来の貴州に提供していた協餉額を湖広によって提供しようと指示した。

この指示に対して四川省は毎年の貴州協餉の内訳を提示し、総額は五十万両ではなく四十九万両であると述べた。内訳は塩務局抵捐銀4万・解京銀改撥黔省銀12万6千・四川代收黔省塩厘18万・司庫奉撥協餉13万4千である。<sup>②</sup>以上を総計しても48万しかなかった。省略された各項目の端数があると考えられる。その中で茶課・塩厘・塩税・津貼を財源として中央に指示されて提供していた部分が約23・24万両がある。<sup>③</sup>49万の総額は四川総督と雲南巡撫岑毓英と協議して定めた額であるという。<sup>④</sup>

① 唐炯 『四川官运塩案类編』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第40冊、91頁

② 唐炯 『四川官运塩案类編』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第40冊、91頁

③ 唐炯 『四川官运塩案类編』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第40冊、91頁

④ 唐炯 『四川官运塩案类編』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第40冊、91頁

貴州辺岸の事実上四川省によって調達する塩厘の十八万両について、四川側はこのように説明した。

抽厘十八万両、又恐収厘之後官吏或有不知悛改、複行私設、為害実多、且議収塩厘若必由黔委人易致別茲他弊 乃再三商定奏明 川塩抽厘即由川省官運局員于發商領引時遵照定数一體代為抽収、包解、庶商人無可偷漏、委員亦無從滋擾。自此章定後、川塩行黔始毫無窒礙、漸次暢行、銷数遂日有起色。是川塩之暢実由於代收塩厘一層、黔省既得川利、即不能不為力持大局。今一旦改此黔厘十八万歸湖北代解、無論解款日久未盡可靠、即使源源接濟、而黔中待用恐殷、緩不濟急、且必視為協餉常款、渺與川省無涉、則黔省数千里引道尚能必其照旧保護乎？若地方官稍有膜視、雖川省執法相繩、川塩之行即難保其不窒 又安能禁其從前之私設関卡徵収塩厘無所底止乎？……仰懇天恩俯准飭部再行核議準將川省黔辺局每年代黔徵収塩厘塩稅銀十八万両仍由川省以代征……其原撥湖北協濟黔省銀五十万両、只由湖北撥解黔省銀三十二万両以符原数、餘銀十八万両仍解甘肅交収、以抵川省解撥黔省十八万之款。<sup>①</sup>

丁宝楨が中央の指示に反対する理由は四川の貴州における塩販売に不利だから。代徵貴州塩厘の十八万両の提供を湖北によって実行すると、貴州にとっては必ずしも頼れるとは限らず、最も肝心なのは川塩の貴州辺岸における運銷の順調は、代徵貴州塩厘によって貴州省内の厘卡を撤廃し、これによって途中の障害を排除したからことである。四川の代徵塩厘を得た以上、貴州省は厘金を課する理由を失い、代徵塩厘の財源である四川の塩官運に協力してくれる。もし、代徵塩厘の提供を湖北に実行させると、万が一支払いに問題が発生すれば貴州は軍餉不足となり、再び川塩に対して塩厘の徵収を再開する恐れがあり、ひいては川塩の販売を妨害することになる。さらに湖北が時限・定額通りに代徵塩厘を提供しても、四川塩政にとっては不利である。なぜならそうすれば貴州省は四川省との財政上の関連がなくなり、四川省が貴州省を牽制できる手段を失い、貴州地方官は必ず塩厘金の徵収を再開し、四川省はそれを阻止できないからである。これで、四川当局は貴州協餉の提供任務を他の省に渡すことが好ましくないことが分かる。四川省は雲貴協餉の提供を維持し、それによって雲貴当局を牽制して川塩に塩厘を徵収させないようにして、自らの塩政収入を確保する。

滇黔辺岸を全面的に復興した後も、四川側が各協餉・京餉の提供を理由として湖北販売

<sup>①</sup> 唐炯 『四川官运塩案类編』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第40冊、95—97頁

区を両江総督に返還しないことに対し、両江総督も国家の軍餉需要に応じて湖北における川塩の運銷に対する政策を転換し始めた。

光緒九年十一月清仏戦争が勃発し、馬尾の戦で清軍が大敗したことを受け、清朝は軍備の強化と軍餉調達を急ぎ、十二月に戸部は『開源節流二十四條』という財政改革案を上奏した。その中の始めの二条はこのような塩政改革で収入を増加する提案であった。

一、領票行塩酌令捐輸、二、整頓塩務。<sup>①</sup>

『開源節流二十四條』の実施について先行研究はすでに詳しく論述している。梁義群氏はこのように述べた。

「第一条は両淮塩政を担当するものであるが、両江総督曾國荃の奏議で免除された。第二条は湖北・湖南販売区の四川塩・淮塩・広東塩は毎斤二文の加価を行った以外、他の塩務がある省の直隸・陝西・山東・河南・広西などの省は皆免除を申請した。……以上の各省の実行の状況から見ると、少しだけ実効があるのは塩斤加価のみであった。」<sup>②</sup>

即ち、各省の塩斤加価(塩厘徴収増加)が実行されたが、実績がある販売区は湖広地方しかなかった。全国から見れば各省は塩斤加価に対する態度は消極的であり、前述のように商人の負担を増加させれば塩運輸の量を減少させる恐れがあるので、中央の塩斤加価政策に抵抗すると考えられる。両江総督が管轄する各省と四川総督が管轄する四川省・貴州省・雲南東北部など四川塩販売においても塩厘の徴収を増加しなかった。唯一の増加案にしたがって増加した地域は湖広地方であった。湖広地方において川塩・淮塩・粵塩は全部に塩斤加価を実行した。これから見ると、四川総督と両江総督はどちらもこの地域の塩厘収入を利用して中央の財政要求に応じ、この販売権紛争だらけの地方において自分の徴収の役割をアピールし、販売・徴収権利を保とうとしたことが分かる。

清仏戦争終了後、両江総督の海防補助を名目とする湖北における塩斤加価は続行された。これは四川塩に対する特別加価であり、川塩の価格をあげ、川塩の販売に悪影響を与えたため、光緒十二年八月に四川総督は四川塩に対する海防加価を停止するように中央に要求したが、<sup>③</sup>許可されなかった。光緒十二年十一月に四川総督は再び上奏し、このように述べた。

江防、海防加抽川塩厘金一案、久経遵行……江楚両省前以江防、海防加収川塩厘金、

① 『東華統録』、卷六十七、 第四頁

② 梁義群 「清政府筹措中法战争军费考略」、『中州学刊』、 1988 年第 1 期

③ 唐炯 『四川官运塩案类编』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第 40 冊、110 頁



曾將川塩行楚成本甚重、虧折益多、且楚北八州県本系川省計岸、與川塩行銷楚省情形迥異、詳請奏免。旋准兩江總督曾國荃奏奉諭著准其于万戸沱<sup>①</sup>設卡遴員試辦、倘川塩停阻、奏明撤局。……川塩行楚、認幫淮課、照納楚厘、為數極巨……湖北歲抽川塩厘金約得百万両、兩江地大物博似不必專恃此厘、況滇黔餉需以川省為大宗、除藩庫籌解不計外、專就塩厘而論歲解滇黔軍餉至六十余万両之多。<sup>②</sup>

兩江總督曾國荃は江防・海防の名目で湖北の川塩に対して厘金徴収を増加し、川塩の価格をあげた。四川省は滇黔協餉の来源は川塩濟楚の收入だと主張し、曾國荃の徴収政策に反対する。この徴収は江防・海防の名目で行われたが、実際にはその時点で江防・海防とも撤廃されていた。<sup>③</sup>江防・海防は徴収の言い訳に過ぎないと考えられる。

結局、兩江總督の湖北における川塩に対する厘金徴収増加は停止せず、川塩濟楚がこれで停止することもなかった。ここには兩江總督の川塩に対する厘金徴収からの政策転換が見える。兩江總督ははじめ湖広の川塩販売を直接に阻止しようとしたが、それは協餉提供の財源確保という理由で何度も四川・湖広總督に断られ、暫く淮塩販売区を奪還できなかった。自らは軍需の名目で川塩に対して厘金を課するようになった。これによって、兩江總督は財政収入を拡大した上、川塩の価格を上げてその販売を妨害し、淮塩の市場競争力を上げようとしたと見られる。この行動は四川總督の不満を招いたが、協餉と同じく軍需という大義があり、湖広地方も本来淮塩販売区である以上、四川省の申請は許可される可能性が低いと考えられる。この徴収は言わば川塩の塩厘で兩江總督に協餉を提供するとも言える。注目すべきなのは兩江總督の川塩に対する厘金徴収の範囲が川塩固有の販売地である巴東などの湖北西部八州県を含んでいたことである。

長い間川塩濟楚は協餉提供の財源であるという理由で続行されていた。雲貴に渡った協餉も確かに増加しているので、川塩濟楚の停止は暫く実現できない。しかし、協餉提供という理由は兩江總督も利用できる。兩江總督の川塩厘金徴収の名目が江防・海防であるのは、これが四川總督が反対しにくいもう一種の協餉であったからである。四川總督の、兩江の範囲（財源）が広いので、この厘金は必要がない（兩江地大物博、似不必專恃此厘）という反発は無効だと考えられる。当時の滇黔辺岸の販売は良好であり、四川当局も滇黔辺岸の収入を以て川塩濟楚の停止を受けられると上奏したことがあった。この反発は四川

<sup>①</sup> 湖北巴東縣に位置する

<sup>②</sup> 唐炯 『四川官運塩案類編』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第40冊、113頁

<sup>③</sup> 唐炯 『四川官運塩案類編』、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第40冊、112頁

のみが塩厘で協餉を提供する任務があり、両江は塩厘で協餉を提供する必要がないという理不尽な論理になる。

川塩濟楚は清朝の滅亡まで続いた。清末の川塩濟楚について黄国信氏は「清末、川塩在湖広市場的額定銷量一直在一万引左右。」と、販売量の減少の時期と原因は主には民国時代の軍閥混戦と湖北が済南塩・長蘆塩を輸入していたのであると指摘した。<sup>①</sup>両江側の川塩に対する厘金徴収を受けても四川省は川塩濟楚を続行させ、両江総督は自らの湖広地方川塩塩政を立てた。

『清塩法志』には商運の川塩濟楚の塩引額は代銷の積引を含むと「共四千一百五引」<sup>②</sup>がある。光緒二十年に官運局官僚の汚職露出で、御史鐘德祥に参奏され、川塩濟楚は一時中止となった。<sup>③</sup>翌年、四川総督鹿傳霖は中止直前の官運引額については「官運濟楚五六千引」があるという。これから見ると、両江総督の厘金増加徴収は川塩の価格を上げたが、官運・商運を合わせて確かに一万引前後があった。光緒二十一年鹿伝霖は以前の四川総督と同じく濟楚は四川・湖北が各省の協餉提供の財源だと強調し、協餉提供のために濟楚を続行する必要があると訴え、中央に許可された。<sup>④</sup>光緒二十年の川塩濟楚の一時中止は両江総督の要求ではなく、その再開も両江総督の阻止を受けなかった。

## 第五節. 清末賠款(賠償金)と塩斤加価の下の滇黔辺岸

清朝は対外戦争に何度も敗戦して賠償金を支払わなければならなかった。四川省は光緒年間に次第に塩斤加価を実施せざるを得なかったが、その一方で、一連の自然災害もあり、これらが塩業に対する負担を増加させた。

光緒三十一年七月に四川総督錫良はこのように上奏した。

自光緒二十九年夏間大水、井火頓衰、雖經極力疏淘、而已熄者鮮有複燃之機、未熄者複有將竭之勢、出塩日絀、廠灶皆艱……各廠商灶僉以開鉋深井為請……費巨工艱、井

① 黄国信 「略论民国初期川塩楚岸之萎缩」、『两岸三地研究生视野下的近代中国研讨会论文集』、412 頁

② 『清塩法志』、卷二百四十七、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第 12 冊、259 頁

③ 『清塩法志』、卷二百五十二、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第 12 冊、468 頁

④ 『清塩法志』、卷二百五十二、稀見明清經濟史料叢刊第二輯、第 12 冊、470 頁

主無力甞辦、若墊借官款、現值庫儲支絀、又屬籌撥為難。……辺計各岸行商深慮火衰  
塩缺、大局攸関、自願每領引一張籌繳銖井經費二両作為借款。<sup>①</sup>

水害を被ったため、四川塩業の基礎である火井、即ち天然ガスを燃料とする塩井は破壊  
され、現有の塩井の産量が減少し、修復の効果が悪く、新たな塩井を開削する必要がある。  
その時の四川当局は開削の資金を出せず、滇黔辺岸の商人から借金をして開削を促すしか  
ない。開削作業を行う最中、中央から割り当てた賠償金の徴収がまた増加している。例え  
ば光緒三十一年十一月に錫良はこのように上奏した。

川省奉派練兵經費銀六十万両……因川省本年力難解足……前借商款迄未解還、不得已  
由滇黔官運局向各塩商暫借銀一十万両。<sup>②</sup>

これから見ると、四川当局は中央からの軍餉・賠償金の割り当てを受け、引き続き滇黔  
辺岸の商人から借金をするしかない。中央からの軍餉・賠償金の額はすでに四川省の通常  
な財政支出能力を越えていることが明らかであった。滇黔辺岸に対する依存性はさらに強  
まったと見られる。この時代に軍餉・賠償金の割り当てを受けた省は四川省だけではなく、  
従来協餉を受けていた貴州省も割り当てを受けた。したがってこれもまた四川塩政に影響  
を与えた。

光緒二十九年八月に貴州巡撫曹鴻勛は貴州黎平で貴州省による広東塩官運を実行する  
提案をこのように上奏した。

赴粵召集商股、購買塩包、運至黎平、古州銷售、暫免三年厘稅、以後……每包百五十  
斤、以五十斤為運費、每斤擬加價數文、借充黔餉。分諮川、粵查照  
それに対し、四川総督はこのように述べた。

使行之而果益於黔或益於黔而不大損于国計、固奴才所甚願也。……黔中十一府、四直  
隸州廳、概系川塩引岸、僅黎平一府応銷粵塩。軍興後不引不商、塩由販運、粵塩賤而  
川塩貴、其數懸殊、人之樂於食貴者、蓋侵越引岸、官為禁輯。況川塩質味俱美。……  
今辦黎平官運、該府只轄一廳二県、銷引幾何？但以後商利於多銷、官利於多運、均必  
致侵灌川岸、堤防一潰莫可遏止。……黔中擬於粵塩斤取數文、不知川塩加價、通攤約  
已十文、尚有額征之正攤平餘各款、每引又五十餘両。是粵塩多銷益於公家者少、川塩  
多銷益於公家者多。川省歲解黔省協餉稅厘。並新認賠款共六十万有奇、罔不出於渝、  
瀘厘課之中、將來黔引少銷、自必黔款少解。……黔員等率稱粵塩暗銷荔波等處、且稱

<sup>①</sup> 錫良『錫清弼制軍奏稿』、500/501 頁

<sup>②</sup> 錫良『錫清弼制軍奏稿』、542 頁

允許鎮遠等處。明明川岸、而公言侵越。諮川者如是、異日豈不為商私而樹之幟。……  
懇天恩、飭下貴州護撫臣停罷黎平官運一議。黔省賠款無措、川省已認加價十萬。……  
倘黔中意不可回、亦非臨省所能力阻、應請嗣後如川局少銷、黔引即將短征、正雜各款  
在於解黔稅餉項下照數扣除。<sup>①</sup>

賠償金を提供するために貴州省は広西に近い地方で広東塩の官運を実施し、川塩の販売を停止する提案を打ち出した。これは四川総督の反対を受けた。四川総督錫良は貴州省の行動は四川販売区を突破することとなり、広東塩の私塩が必ずや滇黔辺岸へ侵入するようになり、四川の塩政収入を減少させると指摘した。実際には、たった二つの府州で官運を行うことで貴州省が得られる官塩の収入は少ないと見られる。この事情からすれば、貴州省の本当の目的は官運広東塩で少ない収入を得ることではなく、これによる私塩の侵入の恐れで四川当局に圧力をかけて、貴州で販売する川塩の塩斤加価で自らの収入を図ったものと考えられる。四川省は賠償金を提供するためにすでに十文の塩課を増加し、さらに増加することは控えたかったが、一方で滇黔辺岸を失ってはならないので、貴州の広東塩輸入計画を放置できなかった。そして再び協餉の提供を減少するということを楯に貴州を脅迫し、広東塩輸入計画をに放棄させたのであった

光緒三十一年三月に錫良はこのように述べた。

黔省停議官運粵塩、賠款無措、擬再辦川塩加價……当准戸部議覆、請將黔省官運粵塩停止、顧全川塩大局、奉旨允准在案。嗣准黔省來諮、該省賠款無措……惟念黔省因賠款無措、故有官運粵塩之議……今黔省毅然中止、一切踵循定案、不再更張、川省雖有為難、不敢不力為籌策……以計保辺之法、合黔辺及川省近辺計岸每引加征五兩、不專就黔岸加價抽收。<sup>②</sup>

結局、貴州省は四川省の勧告を受け、広東塩の輸入を諦めたが、その代わりに貴州省の川塩に対して加価をし、貴州省に代わってその割り当てられた賠償金を支払うと要求した。賠償金の割り当ては中央の指示なので、その指示に応じるための川塩に対する加価の提案は必ず戸部に許可されるので、四川側も滇黔辺岸の川塩の販売に与える悪影響をできるだけ減少する上で、やむなく貴州省の要望を満足しなければならなくなった。川塩に対する加価を貴州市場に集中しないよう、四川省は全ての川塩、四川・貴州・湖北・湖南・雲南などの地域で販売する川塩の全てに加価を行い、貴州省の川塩だけに大幅な加価行うこと

<sup>①</sup> 錫良『錫清弼制軍奏稿』、347/348 頁

<sup>②</sup> 錫良『錫清弼制軍奏稿』、473/474 頁

を避け、これで滇黔辺岸に対する影響を最小限にとどめた。無論、四川省は貴州省の代わりに賠償金を提供するようになった。

中央政府の割り当てた賠償金は事実上の新たな京餉である。貴州省は四川省の貴州販売区に対する依存性を利用して賠償の任務を四川省に転嫁した。そして四川省は滇黔辺岸を失わないために貴州の代わりに賠償金を提供せざるを得なかった。

## 本章小结

太平天国戦争が勃発して以来、各省の総督は厘金などの新収入で各自の財政権限を拡大したが、中央政府の影響力は依然として強大であった。湖広地方の販売権限を巡る争論、及び四川の滇黔辺岸を回復する過程において、協餉の提供という中央政府の要求に応じた財政支出は各省の塩政利益を争論する重要な根拠となった。湖広地方を淮塩販売区として両江総督に返還すべきだという太平天国戦争以前の体制を復興する意見は誰にも否定できないが、中央から割り当てた協餉の額を完成することは旧体制の回復を拒否・遅延する最大理由となった。雲貴協餉を提供するために四川省は川塩濟楚停止を遅延した。湖広総督も同じ理由で四川省に同調した。両江総督は一部の湖広販売区を回復した後、積極的にその地方の淮塩販売の収入で陝甘協餉を提供していた。両江総督は包餉立限という策で四川省の代わりに協餉を提供する名目で川塩濟楚を停止する考えであったが、その包餉の不確定さが丁宝楨に指摘されたために、川塩濟楚を停止できなかった。川塩濟楚の停止を約束した上で、丁宝楨は中央の容認のもと大量の資金を差し止め、経費を流用して滇黔辺岸の官運を実現し、協餉を提供する代わりに貴州省の厘金徴収の権利を奪った。また、滇黔辺岸の川塩運銷を確保するために、雲貴協餉の提供を四川省の専有権利として別省の提供を避けた。そして同じく湖北の他の省に提供する協餉を確保するために川塩濟楚を続行させた。しかし、協餉提供という理由は両江総督も利用するようになった。両江総督は軍需を理由として湖北省の川塩に対して厘金を徴収し、川塩の価格を上げたが、四川総督はこの徴収を停止できなかった。

清末の財政は地方総督・巡撫の財政権限の拡大を特徴とする。地域を越える財政権限を

巡る地方長官らの争論において、協餉提供という中央から出された任務は地方官争論の理由となり、中央の要求に積極的に応じることが、権限を保ち、拡大することの口実になった。したがって中央は協餉という要求を通じて権力を空前に拡大した地方長官に対する影響力を保った。中央の協餉要求を満足させることと地方財政権利の拡大は、中央と地方官との政治的取引であったと考えられる。

## 第八章．清末雲南塩政

### 第一節．嘉慶、道光年間の民運民銷制の変革

嘉慶初期の反乱の後、問題となった官運制は廃止されたが、政府によって管理される専売は続行していた。同治十二年に雲南巡撫岑毓英は次のように官運制廃止以降の雲南塩政を振り返った。

自嘉慶四年前督撫臣定為灶煎灶賣、民運民銷、由塩道刊刷照票編號鈐印、呈送巡撫加蓋號印、發道轉給井員、按引征課、聽各商領照配塩行銷、完納課銀、奏請試辦三年、至嘉慶八年期滿。題定章程……共十九井。每年共煎塩三千九百零六万八千一百斤、統計應徵正課養廉井費共合銀三十七万二千六百二十五兩二錢三分五厘。因各井出鹵衰旺靡常、有改撥缺額通融代煎之处、隨時諮部在案。嗣于道光年間開辦元興、永濟二井、收為黑井子井、每年解溢課銀五万四千餘兩。又石膏井出礦豐旺、亦加解溢課銀四万五千餘兩、均撥補各衰井所短課銀、按年造冊奏銷。<sup>①</sup>

これから見ると、民運民銷制において官僚は運銷の任務がないが、塩政管理を放任してはならない。官僚は依然として塩課定額の考成がある。引法を実行するので、塩引をもらった商人は運銷終了後に塩引を官側に返還する義務がある。雲南塩政当局が徴収する塩税には正額・養廉・井費の三部分があり、過去にあった運銷コストとしての盈余は存在しない。塩政の年間総収入額は 372625 両があり、前述の乾隆年間の正額と盈余の総額であった 42 万両及びそのうちの 13 万両の定額と比べたら、大幅に減少したとは言えない。運輸コストが民間商人によって負担されるようになった後も、官僚たちの塩課徴収任務は相変わらず重かったと考えられる。そして、塩の産量も過去と同じく変化が頻繁であり、官僚は塩課定額を柔軟に運用する権限を与えられ、産量の余分がある塩井の徴収額を定額不足の塩井に移行するなどの調達をし、総額には欠損が出ないように頑張っていた。幸いなのは道光年間に新増加の産量があり、産量減少の塩井の塩課定額を無事に定額通りに徴収したことであった。

---

<sup>①</sup> 『岑襄勤公奏稿』、卷九 塩務遽難復旧折 同治十二年十月二十七日

道光『雲南通志稿』にはこのように記載する。

毎年借發黒井柴本銀二万両、白井、安豊井柴本銀七千両、共柴本銀二万七千両、在於各井征解塩課数内、上年春初借發、次年夏季起、限一年還款、如逾限井員題參、倘有無著、經放之員賠補。<sup>①</sup>

毎年、雲南当局は過去と同じく竈戸に薪本銀を貸すが、これが年間二万七千両あり、販売した後の翌年に回収することになっている。貸出の額は乾隆年間の正額から貸し出した六万両及び盈余から貸出した四万両余りの額よりかなり少ないが、官僚が販売低迷によって回収できなくなった薪本の欠損を補償する義務があるという規定から見れば販売低迷によって回収できない状況があれば、責任を取るのは官僚である。運銷において引法を実施する以上、官僚は生産・運輸・販売を官督・催促する義務があることから、この体制は民運民銷制と呼ばれるものの、清代前半期の官運制と対照的な表現をしたものであり、内容を厳密に見れば四川・両淮塩政の基本体制と同じく官督商銷制だと考えられる。

『清塩法志』にはこのように記載している。

自嘉慶初年懲官運官銷之弊、改而灶煎灶賣民運民銷、不限井區不拘銷岸、其法誠為簡易、所謂就場徵稅、一稅之後任其所之者、庶幾近之矣、然其後以各井互爭銷路、訐訟不休、卒為之相地劃分、俾令各安煎辦、則所謂民運民銷者亦非盡如嘉慶初年之旧。<sup>②</sup>

嘉慶初期の「庄塩致変」が鎮庄された後、反乱の原因である官運制を廃止し、自由運輸・販売ができる民運民銷制を成立した。しかし、まもなく塩法が変革され、官側によって固定的な販売地・商人を限定する、即ち専商専岸体制を実行した。この変革の理由については自由販売体制において塩商の間で競争が激しく、官庁で裁判を行うことがしばしばあり、官僚にとって煩雑すぎると感じたので、専商専岸で商人の紛争を鎮定させたというのである。筆者はこのような理由は必ずしも真の原因とは限らないと考える。なぜなら、これまで見てきたように官僚は塩政の問題の原因及びその責任を商人・民などに転嫁することがしばしばあったからである。

岑毓英は咸豊・同治年間以前の雲南軍餉の財源について、外省から提供してくれた協餉以外は、主に本省塩課項目から年間約二十万両を支出すると述べた。<sup>③</sup>岑毓英の論述から見ると、これは固定的な支出である。塩課のこのような使い道は雍正年間以来の伝統を引

<sup>①</sup> 道光『南通志稿』、十一

<sup>②</sup> 『清塩法志』、卷二百七十八、稀見明清經濟史料叢刊第十三冊、585頁

<sup>③</sup> 岑毓英『岑襄勤公奏稿』、卷二 通籌滇事酌擬八条請旨遵辦折



き継ぐことである。したがってこれほど重要な経費を確保するために、商人に定額の要求もなしに自由販売をさせるわけが無い。定額がなければ、官僚は課税だけを行い、いくら徴収したかについては関心を持たず、税收額も必ず不安定な数となり、官僚に対する考成もできず、官僚の徴収においての業務怠慢・横領を防ぐことができなくなり、最終的に軍餉の財源も不安定になっていしまう。

まさに『雲南通志稿』の記載通り。

民運民銷原可不分口岸、惟井有豐縮地有広狹、而課額既定難認虧短。<sup>①</sup>

販売地には販売しやすいところがあり、販売しにくいところもあったため、官側は定額制を導入し、官僚の定額徴収任務を確定した上、商人に対する官督・催促も強化するしかなかった。

官督商銷制の成立を通じて官僚は塩引をもって商人を官督・催促することができるようになった。と同時に中央側も官僚の塩政における取り扱いを、定額の達成程度によって考成できるようになった。塩政が財政の一種である以上、これは必然的な変革だと考えられる。自由販売制は官運制の圧迫によって反乱を鎮圧したばかりの時期に実施されたものであり、その実施の原因は民衆の怒りを鎮定することにあったと考えられる。財政の収入を確保するためには必ず管理を強化する必要がある。商人の競争は官僚の管理強化の口実であり、なぜなら自由販売制においても商人は納税してから運銷でき、どんなに競争しても官側は税金を得られ、商人の紛争に介入する必要がないからである。

## 第二節. 戦乱後の塩政再建と考成・塩課定額制度の回復

同治十二年、各地の反乱をまだ完全に鎮圧していなかったが、清軍はすでに雲南全域をほとんどコントロールしていた。巡撫岑毓英は速やかに塩政再建に着手し始めた。

岑毓英はこのように上奏した。

已將各井統歸塩道委提舉大使各員分投接辦。而井地殘破、灶戶凋零、薪本昂貴、煎塩自非易……各府廳州県、疊遭兵燹饑疫、百姓死亡過半、所有銷出塩斤征獲課銀、通計

---

<sup>①</sup> 『清塩法志』、卷二百七十八、稀見明清經濟史料叢刊第十三冊、592頁

不及昔時之半……目下各屬井地、前本豐旺而近已廢荒者有之、照旧采煎而久無起色者有之、新開子井而廣出鹽礦者亦有之、若挹彼注茲、截長補短、不患鹽之不足而患鹽之不銷、臣現督飭鹽法道及各提舉大使照定章妥為籌辦、並將銷路設法疏通、但恐廢弛多年、遽難規復旧額。……自同治十三年正月為始、試辦三年、盡征盡解、按年奏銷、試辦期內、免開督征經征、考成職名、俟三年期滿、實可銷鹽若干、征課若干、再行奏請定額、開列並員考成、以臻妥協而昭核實。<sup>①</sup>

まず戦後の雲南は戦乱の被害が大きく、戸籍の数量は戦前よりかなり減少し、市場も縮小した。同時に生産業者の竈戸も減少した。専門的な労働力が足りず、販売できる額は戦前よりかなり少ないことが見込まれ、短期間のうちに戦前の生産額と販売額を回復することができず、現時点の塩課収入は戦前の半分以下である。次に生産において幸いなのは、新たに出てきた塩井があり、産量の復興は期待できるが、販売が順調に実現できるかどうか、懸念される。以上の事情に鑑み、岑毓英は同治十三年から塩課を「尽徴尽解」し、即ちいくらあれそのいくらをすべて徴収し、省に集めて、奏銷を実施するが、定額がないので官僚に対する考成は暫く実行せず、三年後に産量・販売量のある程度の回復を実現してから、その時の事情に基づいて考成を行うと提案する。この上奏は後に許可された。

当時の雲南塩課の収入については岑毓英が同治十三年のある上奏文のなかで

通省塩課約可收銀二十万両。<sup>②</sup>

と推測している。これを嘉慶年間の三十七万二千両より大幅に減少したことが分かる。

同治十三年に岑毓英は雲南・貴州の反乱をほとんど鎮圧したが、軍餉支払いの遅延は依然として深刻な問題であった。これは塩政にもかかわる。彼はこのように述べた。

伏查滇省綠營制兵……其俸餉等項、前據署藩司沈壽榕等會詳、將本年春、夏二季由通省錢糧、塩課、厘金照額分別撥給、……至秋、冬二季俸餉、俟各省欠餉解到、再行支發。所有各營勇兵、除挑補制兵外、其餘皆遣散歸農、惟困苦不堪、紛紛請領欠餉。……其（同治）九年以後欠發餉銀、恤賞等項、先後填給庫收、由四川、浙江、江蘇、江西、廣東等省共撥銀七十余万両、又有零星欠項、由重慶轉運滇餉局撥發。……亦有挪移之項。目下通盤核計、各營欠餉、連外省曾經撥給並滇省通挪量給外、尚欠十分之八。<sup>③</sup>

戦前にすでに存在していた清朝の正規軍である緑営軍の年間の軍餉は、半年分のみ支払

① 岑毓英 『岑襄勤公奏稿』、卷九 塩務遽難復旧折 同治十二年十月二十七日

② 岑毓英 『岑襄勤公奏稿』、卷十 遵旨易勇停捐整顿錢糧各款折 同治十三年二月二十七日

③ 岑毓英 『岑襄勤公奏稿』、卷十 沥陈滇省缺餉諸務拮据折 同治十三年八月十五日

える。この半年分には塩課から支出する部分がある。支払いの遅延となった部分は各省によって提供される協餉で支払う予定であるが、協餉の提供はいつも遅延がある。正規軍以外に募集した傭兵部隊である「勇營」は戦争終了後に解散する予定であったが、支払うべき軍餉の遅延が多いために解散できていない。遅延となる軍餉は全体の八割に至った。これらの勇營の軍餉は完全に協餉で支払っている。中には四川官運局から提供してくる部分もある。外省協餉の遅延が多い状況で、岑毓英の本省塩課に対する期待は大きかったと考えられる。

塩課の収入が不足している中、塩厘が新しい塩政収入の増加となった。岑毓英は書院の経費を調達する時に塩厘収入を活用し、塩厘についてこのように述べた。

惟応需膏火（書院経費）銀兩、塩厘以外、無款可籌。查黑、元、永三井、毎年截長補短、若能按月銷塩九十万斤、每月即可隨收経費銀四百五十兩。尚有喬後一井、亦系按銷塩一百斤收厘金三錢、経費銀五分：其餘白並、雲龍、麗江、喇雞鳴、景東、鎮元、按板、石膏、磨黑、猛野各塩井鹵淡價廉、減為每百斤收厘金一錢五分、経費銀三分。所收経費、除石膏、磨黑、猛野、喇雞鳴四井留修各署経費外、其餘各井、提省添發膏火。此項経費、在商民所增有限、而士子受惠無窮、如經理得人、自可行之久遠。但專歸塩道管理、恐獨任成亂、日久弊生、杜漸防微、自当慎之於始。臣現已將塩厘経費一併提歸厘金總局、責成藩司会同該局司道、督傷各委員認真経収、與塩道所收塩課互相稽查、以昭核実。其應發膏火等項不准克扣短少、倘有侵吞挪移等弊、即照侵挪錢糧正款詳請參辦。<sup>①</sup>

岑毓英は一部の塩厘を書院の経費として控除したが、主な塩厘の収入の管理を塩道衙門から厘金總局に移管し、布政使・塩道によって共同に管理させた。これで塩厘収支の管理を強化するだけでなく、塩厘と塩課の管理を分けて塩厘収入で塩課収入を参照し、両方の数額を互いに推定できることを通じて塩課・塩厘の横領・流用を防止した。事実上は塩道の権限を分割して巡撫の塩政管理能力を強化したのである。

三年の実験期を終え、塩政における考成制度が正式に回復した。それを実行し始めてまもなく、革職される雲南塩政官僚が続々と出現した。例えば、光緒三年十月、皇太后は雲貴總督劉長佑にこのように命じた。

黑塩井提挙崔煥章。催課不力。任性妄為。……即行革職。<sup>②</sup>

<sup>①</sup> 岑毓英 『岑襄勤公奏稿』、卷十四 修复滇省书院筹发膏火折 光緒二年三月初二

<sup>②</sup> 『清德宗実録』、卷之五十九、光緒三年、十月

また

杜瑞聯奏甄別庸劣不職各員一折。雲南塩運使銜補用道李忞華、辦事顛頊未諳政體。不勝監司之任。著以通判銓選。石膏井提舉辛傳注、才識平庸。征課不力。著以府經歷吳丞降補。……白塩井大使吳盛琛、營私玩公。百端欺偽。……均著即行革職。<sup>①</sup>

という。

これから見ると、塩課の欠損問題は依然として深刻であった。考成制度を回復したばかりにもかかわらず、各塩井、特に黒・白塩井など主な塩井の担当官僚がすでに革職され、雲南全体の塩生産・販売の状況は決して良いとは言えなかった。

### 第三節. 咸豊・同治以前塩課額回復の遅延

大量の塩政官僚が処罰されたことに対し、総督劉長佑・巡撫杜瑞聯は責任を追究されていないが、塩道以下の主要な塩政官僚がほとんど処罰されたことを受け、上司である巡撫杜瑞聯も戸部による塩政考成の圧力を感じ、光緒四年に塩課定額の変更を以下のように提案した。

雖試辦期滿、定額甚屬為難、現奉部催應即遵照指示酌中定擬……以此四年所征課銀……每年應攤銀二十万三千三百五十六兩……所攤之數不分課、廉、井費暫為年征定額。……俟數年後元氣稍復、鹵務漸有起色、再行酌量加增。……節年所收或就近撥充西南兩迤軍需、或隨時解司充餉、或發支塩務、養廉、役食等項、各井每月所解多寡不一、隨到隨用、道庫並無存儲、難以分析課、廉、井費。<sup>②</sup>

巡撫杜瑞聯の提案においては過去の考成がなかった時代の塩政収入をもって毎年の考成の目標額としての徴収定額を定めるが、この定額には塩課・養廉銀・井費などの元の具体的な項目が無い。その理由は過去に徴収した銀両は速やかに軍餉・塩政業務経費・官僚養廉に支払っており、徴収できた額はすべてそのまますぐに使うので、具体的な項目もなく、詳細な統計もなく、全てをひとつの総額にまとめるだけである。この提案は

<sup>①</sup> 『清德宗実録』、卷之八十四、光緒四年、十二月

<sup>②</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、72 頁

戸部に却下された。<sup>①</sup>

雲南の軍餉支払いの遅延問題の深刻さについては上で述べた。この問題をうけ、当局は速やかに軍餉を支払わなければならない。このような行動の原因は軍餉が足りない部隊の反乱や逃亡を防止するためであると考えられるが、長期にわたる各省の雲南に対する協餉提供の遅延による軍餉不足の影響で、雲南当局は目の前の軍餉危機を少しでも緩和するために正常な財政手続きを放棄した習慣を育てたと見られる。杜瑞联の提案する定額は過去の年間徴収額の平均額であり、過多の徴収を避けられ、余分がある収入を不足の部分に転用することが可能となるが、項目がないため、経費流用の罪にならない。このような提案に従えば、戸部に対する奏銷と戸部が行う考成は総額だけとなり、総額中の細目はすべて不透明となるため、考成制度の戸部の雲南塩政に対する監督としての役割はほとんど失われる。したがってこの提案が戸部に却下されたのは当然である。この提案から、当時の雲南地方財政の混乱と、それに対して十分に監督を行うことができない巡撫の具体的な項目の考成を避けたいという意思が明らかになった。

しかしその後、雲南の地方財政においての融通や流用などの行為に対する中央側の態度も緩和してきた。光緒五年六月、清実録には

雲貴総督劉長佑等奏：‘遵旨體察雲南情形。酌留練勇之辦法。難復綠營之旧規。厘金分局。務除積弊。銅塩両税。以次變通各節。’得旨、即著隨事隨時。酌核緩急輕重。妥實辦理。<sup>②</sup>

と記載した。

雲南戦後の軍部隊の編成は混乱しており、本来の正規軍であった緑営軍の組織はすでに復旧不能となり、現在の主要な軍事力は勇営である。上述のように勇営の軍餉の支払遅延は深刻であった。慈禧皇太后は雲貴総督に各財政収入を柔軟に利用し、銅・塩・厘金(塩厘金を含む)などの収入をできるだけ拡大する以外に、それを優先的に軍餉に投入するようと要求した。地方財政に対する監督の回復より、皇太后は地方の財政再建と軍備維持を優先したのである。

『清実録』には光緒七年正月、

雲貴総督劉長佑等奏。雲南両迤塩務。迭遭匪擾。廢弛已久。請先將正額課銀二十六万一千六百餘兩。自光緒六年起。照数征足。如有缺額。即在塩厘項下撥補。其養廉雜支

<sup>①</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、74 頁

<sup>②</sup> 『清德宗実録』、卷之九十六、光緒五年、六月

銀兩。俟煎銷暢旺。察看情形。再行酌量啟征。下戸部議。

という記載がある。<sup>①</sup>

劉長佑は年間正額 26 万兩という完成できない定額に対して、戦後雲南の塩政には困難があると強調する一方で、塩厘金の収入で塩課正額の不足の分を補償し、暫く徴収できない養廉・雑支款項などの徴収を停止すると要求した。

この提案は中央に許可されたが、中央は「養廉、雑支銀兩予限三年照旧應徵。」<sup>②</sup>と命じた。即ち正額はしばらく 26 万兩のままでよいが、養廉と雑支は三年後から徴収し始めるのである。

劉長佑は「一切雑支較旧不及六成、請免追繳。」<sup>③</sup>と中央に要求した。これも中央に許可された。<sup>④</sup>これで、戦前正額定額や養廉・雑支の回復を三年の遅延とした。さらに過去の徴収できなかった額の追徴も免除され、乾隆年間のような欠損額の累積を避けた。中央側の雲南の財政困難を理解する姿勢は明らかである。

その後、雲南塩井は光緒八年・九年とも水害を受け、光緒十年に雲貴総督岑毓英はこれによる被害を理由として中央に養廉などの項目の徴収回復の遅延を再び申請した。<sup>⑤</sup>許可されたが、戸部は光緒十二年から三年の時限を以て徴収を必ず回復すると命じた。<sup>⑥</sup>事実上ではまた五年の徴収回復の遅延となった。

光緒十年に雲貴総督に不満を抱く戸部はこのように上奏した。

臣部查該省塩厘自何年起征？向照何章程抽収？奏令分年分井造具収支細冊報部。<sup>⑦</sup>

戸部は雲南省の塩厘徴収の詳細を調べようとするが、詳細の記録した奏銷冊がなく、調べられず、どんな方法・規則で塩厘を徴収しているか、いつから徴収し始めたのか、雲南塩厘についてなにも知らず、雲南省当局も報告してくれたこともなかった。したがって戸部はいままでの毎年の収支詳細の報告を雲南省に要求した。

総督岑毓英はこの要求をうけ、

滇省元氣大傷、各井連年水災……商賈不能暢行、懇請先盡正課征解、其養廉、役食等銀……元氣大復再議。<sup>⑧</sup>

① 『清德宗實録』、卷之一百二十六、光緒七年、正月

② 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、71 頁

③ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、77 頁

④ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、78 頁

⑤ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、78 頁

⑥ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、82 頁

⑦ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、80 頁

⑧ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、80 頁

と中央に返事し、最近数年の水害を受けた塩井の復興が遅く、商人の販売も順調せず、という理由で、徴収できた額はすべてそのまますぐに使ってしまうという塩政の状態を維持し、養廉・役食などの徴収の引き続き遅延させることを戸部に要求した。

雲南省の塩厘収入によって正額塩課の不足を補償する政策が許可されてから、塩厘金の一部は正額となった。戸部は雲南の塩厘収支に対してその収支の方法・明細が明らかでないため、その把握を通じて雲南塩政を監督する意向があった。しかし、雲貴総督はただ前任総督劉長佑がすでに得た養廉の徴収猶予の権限を強調するだけで、塩厘の明細を報告しなかった。即ち戸部に対しては塩厘の補充で塩政正額の達成することを保証する以外、塩厘の具体的な収支明細の報告を拒否し、塩厘金がいくらあるか、塩厘金をいくら利用して正額を補充したか、さらに雲南はいつから塩厘金を徴収し始めたかということすら報告していない。前述の通り、岑毓英は塩厘を重視し、自らその管理権限を塩道から布政使に移行して収支監督を強化した。彼は実際には塩厘収支明細を把握していたと見られる。塩厘金の明細報告の要求に対し、養廉の徴収猶予の権限を強調していることから、塩厘の総収入はすでに養廉などの項目を補充することが可能の額に達していたと考えられるが、暫く正額のように補充するとしなかったのは、これを別の用途に運用する目的があることが考えられる。

岑毓英の戦前の正額回復・養廉徴収回復を再度延期させる案が皇太后に許可されたことに対して戸部は非常に不満であり、このように上奏した。

滇省久報肅清、民間不能食淡、所征塩課何難逐漸足額、若頻年恃塩厘撥補、終非長策、況井員全無考核、誰複認真督征？部臣当日酌中核擬予限三年原系一時權宜未可援為常例。該督等……逾限已有年餘、辦理毫無起色。如謂黑、元各井被水、灶民元氣大傷、查滇省各井水患、或冲塌塩井、或漂沒成塩、均由公款借給修整、期於額課無虧、此次水患、經該督等先後奏請撫恤、並已於正課內撥借銀八千兩、俾資修復、似不能以此為籍口。至該省防務不過辺関一隅、何得以商路不能暢行銷路愈狹為詞、又據稱現完課、厘兩項、並計較從前應完正課款不相上下、查該省額征正、雜、溢三項共銀四十万餘兩。今每年僅報收正課銀二十三万余兩、尚賴以塩厘撥補、而每年塩厘共收若干？除撥補正課外作何支用？疊經臣部奏諮、查詢迄今並未專案造報、殊属含混。……俟限滿、即將正、雜、溢三項照征足額以符旧制。<sup>①</sup>

<sup>①</sup> 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、80、81 頁

戸部は雲南が同治十二年にすでに平定され、十数年の平和な時期を経ているにもかかわらず、光緒十年までの正額塩課の徴収額が相変わらず 23 万両未満であり、塩厘で補充してようやく 23 万両となることに強い不信感を抱く。筆者は同治十三年に雲南塩課がすでに二十万両を達成したことを上に述べた。光緒十年に至って塩厘の補充で 23 万両を達成したということは、光緒十年の塩課は同治十三年の 20 万からほとんど増加していなかったことが分かる。水害の損失はすでに中央から別の経費を受けて補償している以上、塩課収入が十数年も変わらないことは確におかしく、戸部の疑問は当然だと考えられる。

直接に戸部を激怒させたのは岑毓英が報告した塩政収支の項目が不分明であり、塩厘金総額や、正額に補充する以外の塩厘の使い道も不明であり、井員などの下級官僚の考成ができないといった問題に対して岑毓英に何度も詳しく報告しようと命じたにもかかわらず、岑毓英が何度も拒否したことがあると考えられる。

そして、戸部は雲南の防衛においては大金を費やす必要がなく、治安もよく、岑毓英がいう販売市場の小ささは言い訳に過ぎないという。戸部のこの言論には誇張があり、雲南において咸豊・同治年間の戦乱の被害が大きく、戦後復興の過程が長く、岑毓英がいう販売市場が小さいということはある程度は実情だと考えられる。特に戸部は雲南の防衛業務について「不過辺関一隅」と揶揄し、前述の雲南軍餉不足問題を無視した。これは戸部が岑毓英の報告拒否に不満を持ち、岑毓英の長期間にわたって軍需を理由として塩政収入を支出したことを、塩課を実際には横領・流用したのではないかと疑問・批判したのであると考えられる。ここで軍需という理由によって正額回復の遅延と塩政収入細目の報告拒否を実現した岑毓英と、正額の早期回復と雲南塩政の監督強化を図る戸部との対立が明らかになった。

軍需優先という理由で正額・養廉徴収回復の再度遅延案が皇太后に許可されたのであるから、ここで雲南当時の戦争についての背景を説明しなければならない。

同治十三年、フランスはベトナム阮朝に第二次サイゴン条約を調印させ、フランスに紅河及びハイフォン・ハノイなどの港を開放することやベトナムが独立国家として清に付属しないことを決めた。これによってフランス勢力が中国辺境付近におよび、さらにベトナム阮朝の清との政治的な関連を切断しようとした。翌年、清朝はフランスに正式に照会し、この条約を認めないと伝えた。ベトナム問題を巡って清朝とフランスとの対立が激化し、中越辺境においての緊張が高まり、清朝は雲南の軍事力を増加することになった。

光緒八年五月、岑毓英は雲貴総督に任命され、福建巡撫の職を離れて昆明へ赴任途中に



このような軍機処から寄った皇太后の密令を得た。

劉長佑、杜瑞聯奏通籌相機洱患。並增募練軍八營各折片。法越構釁、滇、粵邊防緊要、疊經諭令該督撫等妥為籌備。並前據劉長佑等派員帶兵出境、以剿辦土匪為名、相機保護。亦經諭令該督撫等體察情形妥籌辦理。惟閩外軍情隨時變易、要在詳審緩急機宜、妥籌因應、著劉長佑、杜瑞聯就現在兵力密為佈置、籍作聲援、免致彼族狡焉思逞。並傷令道員沈壽榕確切偵探、妥慎籌辦、不得稍涉張皇。其增募練軍八營、務當認真訓練、俾成勁旅、以資調遣。曾國荃、岑毓英此時計已起程赴任。著俟抵任後、各將該省水陸邊防事宜悉心規畫、通籌全域、彼此聯絡聲勢、會商辦理。將此由五百里各密諭知之。欽此。<sup>①</sup>

清仏戦争が勃発した光緒九年の一年前、フランスは再びベトナムと衝突し、中越辺境において緊張がさらに高まった。皇太后は雲貴総督劉長佑・雲南巡撫杜瑞聯に軍備拡大を急ぎ、防衛力を強化させるように指示した一方で、劉長佑に山賊の掃討(剿匪)という名義で部隊をベトナム境内へ派遣し、ベトナム阮朝を密かに支援することを命じた。さらに皇太后はすでに何度も雲南の長官たちに軍備を促し、緊迫した戦争準備はこのしばらく前に行っていたと考えられる。皇太后は総督・巡撫に防衛力の強化を催促し、道員にフランス側の情報を収集するよう命じた以外に、雲南の各関係官僚にこれらの任務はすべて極秘の軍事行動であるため、決して漏してはならないと強調した。新任の雲貴総督岑毓英・両広総督曾國荃が就任してからも互いに協力し、引き続き極秘の戦争準備を行うよう命じられた。

戦争勃発直前の光緒九年九月、皇太后はこのような命令を出した。

又諭、前特諭戸部。籌撥廣西雲南邊防餉需。茲據部奏。擬撥湖北應解本年地丁京餉銀九萬兩。厘金京餉銀三萬兩。塩厘京餉銀三萬兩。劃解廣西應用。並撥四川應解本年津貼京餉銀三萬兩。塩厘京餉銀六萬兩。湖南應解本年地丁京餉銀六萬兩。劃解雲南應用。另由江西籌撥銀五萬兩。湖北籌撥銀五萬兩。解交廣西。四川籌撥銀四萬兩。湖南籌撥銀六萬兩。解交雲南。令各該省無論何款。先行撥解等語。廣西雲南防軍。駐紮閩外。現在邊情緊要。需餉孔急。著各該督撫按照該部指撥銀數。迅速設法籌解。此系特撥之款。該督撫務當顧全大局。先其所急。毋稍延緩。以濟要需。<sup>②</sup>

これから見ると、光緒十年以前の数年以前に前任総督劉長佑・巡撫杜瑞聯と現任総督岑毓英

<sup>①</sup> 岑毓英 『岑襄勤公奏稿』、卷十八 密陳到任後妥籌防務片 光緒八年八月初四

<sup>②</sup> 『清德宗實錄』、卷之一百七十、光緒九年、九月

は皇太后の直接的指示の下で極秘裡に戦争準備を行い、さらに部隊をベトナムに派遣したことが分かる。したがって雲南の軍餉の需要が同治末期より少ないとは考えられない。従来に軍餉備蓄としての塩政収入が支出されたと考えられる。さらに戦争勃発に近ければ近いほど軍備に用いる額は多く、光緒九年九月に至って皇太后は各省の北京に提供する京餉を全額速やかに前線の広西・雲南に渡し、さらに一部の省(四川・湖南)は通常の協餉を増加して雲南に提供するよう命じた。雲南軍費の暴騰は明らかである。皇太后の「各該省無論何款。先行撥解。」という命令から見ると、皇太后は緊急の軍需を満足させるために各省の長官に過去より大きな財政権限を与え、各項目から経費を軍需に流用することを催促している。皇太后のこのような雲南軍備の確保を最優先し、財政権限を拡大させる意思是光緒五年から清仏戦争までの数年間にわたって一貫していた。雲南官僚の軍需のための塩政における自主性の発揮も、戦争準備を背景とした皇太后の意思に応じるものである。劉長佑・杜瑞联・岑毓英などの雲南官僚は長期間に塩政の項目を混合して塩課の細目・塩厘収入額・塩厘の使途などのことを戸部に報告しなかったことや、戸部の報告要求を拒否したことは、これによれば皇太后の軍備優先策に従った行動であり、皇太后の命令通りに極秘軍事行動の秘密を守るためでもあると考えられる。不満を抱く戸部の反応が激しかったことは、皇太后が軍機処を通じて地方官僚に極秘軍事行動を指示しただけであり、戸部を含む内閣は事情を知らなかったとも考えられる。

皇太后の支持を得た雲南官僚は戸部の監督強化策を何度も拒否し、戸部を激怒させた。清仏戦争(光緒九年十一月から光緒十一年二月まで)の最中の光緒十年に、上述のように戸部が雲南の軍需について「防務不過辺関一隅」という明らかに間違った意見を表明したことは、皇権が戸部を排除して直接地方財政の支出を指示する過程において、地方財政收支の実態を把握できない戸部の困惑を反映していると思われる。

しかし、戸部は結局のところ、中央財政官庁であり、地方財政に対する把握・監督はその役割であることはいまでもない。雲南塩政の細目を報告しないことを認めるのはあくまで戦争という背景における一時的な政策であり、戦争の終了後、雲南当局はいつかは報告しなければならなかった。

#### 第四節. 塩政収入の増加と塩厘の塩課額不記入

光緒十二年十一月、岑毓英はこのように上奏した。

案查雲南黒井塩提挙蕭培基、経征光緒十二年分黒、元、水三井塩課、除応給加薪外実  
応解銀七万二千両、本年僅據該提挙解過銀一万両尚短解銀六万二千両。又查該提挙自  
光緒四年十月十三日到任起至十二年止、歴年積欠未完黒、元、永三井存塩、存課及各  
灶所借薪本等項銀両共六万一千餘両、統計両共欠完銀十二万三千餘両。屢次催解、該  
提挙総以塩積滞銷、藉詞延宕。滇省為有苦之區、不容懸此鉅款、詳請查辦等情前來臣  
查該提督蕭培基経征光緒十二年分塩課銀七万二千両、本應十三年奏銷截止。今該提挙  
僅解過銀一万両、尚未完銀六万二千両、其实在已征未解者共有若干、自應將該提挙撤  
任、另行委員前往接署、查明證解實在数目辦理。至於歴年欠完塩課薪本等項銀六万一  
千餘両、是否系該提挙虧短未解、抑或実欠在灶。亦應徹底清查、追還帑款。除傷該署  
司道查明塩提挙蕭培基虧空実数、勒限於本年十一月内掃数解清、如再延宕、即行照例  
查抄、監迫嚴辦、以重庫款。相應請旨將黒井塩提挙蕭培基先行革職。以便照例監迫辦  
理。<sup>①</sup>

これから見ると、雲南塩政は数年間に巨額の欠損を出た。直接な責任は黒塩井提挙蕭培  
基にあるが、本当に蕭培基が出した欠損であるか、竈戸によるものなのか、岑毓英は断言  
していない。光緒十三年七月、皇太后はこのような命令を出した。

諭内閣……已革雲南黒井提挙蕭培基、前因積欠塩課等項銀両、経岑毓英奏參勒追。迄  
今尚欠銀九万餘両之多、実属玩延。蕭培基著即監迫、並諮行該革員原籍、家産一律查  
封備抵。該管塩道鐘念祖、在任八年、於所属虧欠鉅款。……鐘念祖著暫行革職、並著  
浙江巡撫飭令即回雲南、清理前項積欠。<sup>②</sup>

長期間にわたる欠損は皇太后の指示で蕭培基・鐘念祖の責任だと認定し、後任官僚およ  
び総督岑毓英などの官僚は処罰されなかったが、岑毓英は欠損を補償する義務を負った。  
半年の調査・追徴を経てもまだ九万両の欠損が残っている。そして、岑毓英も販売低迷・  
管理体制の問題などのことを皇太后に以下のように説明した。

茲屆限滿、自当遵照辦理。惟查滇省塩務……不惟戸口凋零、迥非昔比、兼以西、南両

<sup>①</sup> 岑毓英 『岑襄勤公奏稿』、卷二十七 「黒井提挙蕭培基積欠課款請革職追繳折」、光緒十二年十一月二十五日

<sup>②</sup> 『清德宗実録』、卷之二百四十五、光緒十三年、七月

防相繼吃緊、各省經商緬、越向之往來滇中者、鹹懷戒心、均以航海為便。即使現在煎塩如故、而本省既極凋零、客商更復不至、塩為計口授食之需、銷售亦難暢旺。況年來……故已革提學蕭培基任內積欠正課及緩徵柴本等項竟至十二萬兩之多、至今尚未清繳。黑井為亂後最旺之區、現已如此、即歷年所認先復正課之銀二十六萬餘兩、每年猶待塩厘撥補銀約二萬兩、何能再征廉役等項？且原額正、雜並計、雖數在三十餘萬兩、而此外即別無他征。核之現在歷年奏銷、每年約實征銀二十四萬兩有零、內應支給廉役經費等項銀六萬餘千兩、實解到司約銀一十八萬兩。如以解司之銀歸為正課、約合已及七成、以支給廉役經費等銀歸為公廉井費約合已及五成六分、外復加抽厘金、稽數亦在數萬兩之巨、統計約及三十萬兩。課厘之名目雖殊、而徵收之在公則一。<sup>①</sup>

徵收の困難の原因について岑毓英は咸豐・同治の戦乱の被害によって社会復興が困難であることなどの理由を再び強調する以外に、塩課徴収に対する新たな脅威を論じた。それは東南沿海部の開港とともに従来の中国交通地理が変わってきたことである。雲南はビルマ・ベトナムと伝統的な貿易関係があり、東南アジアと中国の商人は雲南と東南アジアを往復して国際貿易を行うかたわら雲南で塩の販売も行ったが、近代以来の東南部の開港によって、商人は海路を通じて東南アジアと貿易するようになったので、雲南を経由して塩販売を行う商人が少なくなった。

戸部が何度も報告を要求していた塩厘の額もようやく報告し、大まかな額であるが、年間数万両があることがわかった。現在の塩課額は二十四萬兩だけ、毎年二萬兩の塩厘で正額の不足を補充している。塩課額のみでは暫く二十六萬兩の旧正額を達成できないが、塩厘と合わせればすでに旧正額を達成しているので、岑毓英は収入の名目・項目にかかわらずこの塩政総収入を認めるようと中央に要求し、光緒四年の巡撫杜瑞联と同じ提案を再び提出した。その結果、旧正額回復の更なる延期という要求は許可された。<sup>②</sup>そして同様の理由で後の光緒十六年・十九年の二回の延期申請も許可され、期限は光緒二十二年まで延期された。<sup>③</sup>

岑毓英の許可された塩政実行規定はこのようなものである。

擬請就現在実征銀二十四萬兩、以十六萬七千四百兩零作為正課、暫復六成四分旧額、專解司庫、撥充兵餉、以七萬余千兩作為公廉井費、亦暫復六成四分旧額、留存道庫、

① 岑毓英 『岑襄勤公奏稿』、卷二十八 滇塩煎銷均絀難征雜款折 光緒十三年閏四月初四日

② 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、82 頁

③ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、86 頁

照例開支養廉公費、役食等項之用。如有結餘、即歸留存項下貯庫。聽候撥用。各井員即以現定額數計算、分別議敘開參、如征有盈餘、仍當涓滴歸公、按數核計成分、隨案聲明、分人正、雜造報、斷不敢以款額既定、稍涉鬆懈、任其侵漁。其塩厘一項、計光緒九年撥補過課銀一万九千餘百兩；十年有閏、撥補過課銀二万四千餘百兩；十一年撥補過課銀一万七千餘百兩；十二年循章造報、自仍須由厘撥補課款。<sup>①</sup>

この時点で徴収可能な塩課は二十四万兩であり、養廉・役食などの支出を控除した後、残る十六万兩を正課の定額として軍餉に支出することとした。正額にせよ、養廉などの雑項にせよ、すべて戦乱前の旧定額の64%であり、徴収達成を確保できるのはこれだけである。岑毓英は基層の塩政官僚(井員など)の考成に対して以前のような、実行を拒否する姿勢をあらため、上述の定額を以てあらゆる塩政官僚に考成の定額を定め、塩厘で補充する数額も報告した。清仏戦争終了後、岑毓英は軍需優先という理由で細目報告を拒否することをやめ、戸部の最大の関心事であった奏銷・考成制度の回復によりやく同意した。その代わりに、雲南塩政体制の回復を得た中央側も、旧定額の回復の遅延を許したと見られる。

その後、光緒十九年に雲貴総督王文韶が光緒十八年度の正額・雑項などの総計は三十三万兩あり、中には四万六千兩の養廉・雑項があるが、戸部要求の額に足りない分がまだ二万兩あり、塩厘で補充していると報告した。<sup>②</sup>王文韶は次のように述べた。

年抽塩厘銀八万兩、合之現征雜款實已共年征銀四十余万兩、日後征足雜款、塩厘一項即應停止、方免灶、商重納之累。今日厘課並征、實已暗複正、雜而有溢矣。<sup>③</sup>

戸部の要求では正額二十六万一千兩となり、他の雑項(塩厘以外)の十万兩の徴収は「溢課」と呼ばれる。<sup>④</sup>これから見ると、正額の徴収額は光緒十二年の額とほぼ同じである。塩厘の総額は八万兩あるという。ようやく塩厘の具体的な総額を戸部に報告した。塩厘を含むと四十万兩余りがあり、光緒十二年の三十万兩余りという総額より著しく増加したが、戸部はこの塩厘を含んだ業績を認めず、引き続き雲貴総督に正額・雑項をすべて咸豊以前の旧定額に回復しようと要求し、塩厘を正額と認めない。

王文韶は戸部のこの理念に鑑み、将来正額・雑項を旧定額通り達成したら、塩厘の徴収を停止することを提案した。その理由は塩厘の徴収が商人の負担を増加させているので、実際に運銷を邪魔し、正額の徴収の支障となっており、塩厘自体も正額にならない以上、

① 岑毓英 『岑襄勤公奏稿』、卷二十八 滇塩煎銷均絀難征雜款折 光緒十三年閏四月初四日

② 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、86 頁

③ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、88 頁

④ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、88 頁

停止すべきだというのである。この提案は許可された。<sup>①</sup>

この提案にしたがえば将来正額・雑項を旧定額通り達成した後は、塩厘収入の八万両がゼロとなり、現在の正額の不足の分は二万両だけなのにもかかわらず、将来の総収入に六万両の損が出る。なぜ戸部はこのような提案を許可したのか。

## 第五節．課額の増加と加秤・節秤

王文韶の提案が許可されてまもなく、光緒二十一年五月に戸部は「毎塩一斤加價二文」<sup>②</sup>と命じ、雲南省に新たな塩課徴収規定を下した。前節の王文韶の塩厘廃止提案が許可された本当の理由はこの正額の塩課増加で塩厘に替える政策だと考えられる。

この政策に対しては王文韶は反対であるが、直接に塩価格の上昇に反対するのではなく、雲南塩政のいままで隠蔽していたひとつの事情を戸部に開示した。咸豊以後の雲南において塩井の官僚が商人に塩を売る際、「加秤」というやり方がある。加秤というのは商人に渡す塩の実際な重量は名目上の重量より重いことを指す。まさに王文韶が指摘ように

加一斤之秤即漏一斤之課、減一分應售之價。<sup>③</sup>

商人に渡す塩は名目上の重量より一斤ほど重いとすれば、一斤の脱税となり、官僚は事実上の脱税を許すことを通じて塩の事実価格を下げていたのである。

このようなやり方が生まれたのは道光六年に定められた規定では耗(消耗品の塩)がないため、塩の運銷における消耗を補うためであった。しかし、これが次第に問題になった。

歷久弊生、各井率籍折耗之名、(每一百斤)加秤二十八斤、厥後群相效尤加秤愈多、漏課愈巨、竟有加秤五十斤者。……今擬從寬准加耗塩二十八斤。……從前井員希冀充斥臨井、網溢銷之公利以歸中飽之私囊、遂即暗減價值、後之接辦者因不能不私銷漏課之塩彌補不敷之價、此正課所以難增也。<sup>④</sup>

過去に定めた規定には消耗の塩がなく、商人の運輸中の消耗の損失が補われないため、販売意欲が低下するあそれがある。運銷促進のため、塩井の官僚(井員)は自ら消耗品の塩

① 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、90 頁

② 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、90 頁

③ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、90 頁

④ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、91 頁

を渡すようになった。しかし、これは次第に官僚の消耗塩を大幅に増加する言い訳となった。そもそも規定には存在しない消耗塩なので、その定額はない。したがって官僚が自ら消耗塩をどれほど増加することも可能でなった。結果、正塩の百斤あたりに五十斤の消耗塩を与えることがあるが、徴収の塩課は百斤の塩課のままである。五十斤の消耗塩の一部は確かに消耗品として商人に渡したが、それ以外の残りの部分は実際に商人に販売し、その塩課は官僚に着服された。各塩井の井員の間には競争的な関係があり、相手の販売量が増加したら自分の販売量が減少となるので、自分の販売量を拡大するために商人を積極的に誘致しなければならず、そのために消耗塩をサービスとして与えたので、消耗塩の数がさらに増加した。塩課の欠損を補うために官僚は私塩を販売し、その収入で塩課を補った。これは今の雲南塩政の正額に欠損は出ていないが増加もしない原因である。

問題を解決するために王文韶は計量において必ず機器製造局の新型秤を使用させ、監督を強化する一方、ある程度の合理範囲内の消耗塩を正規化することとし、その定額を百斤あたり二十八斤と提案した。

さらに王文韶は消耗塩を大量増加させるやり方について外国私塩対策として支持する意思を表明した。

黒井之開化辺岸、雲龍之騰越辺岸均為防閑交私、緬私充入内地之緊要關鍵、非價輕秤大不足以敵其私銷之侵灌、黒井辺塩応仍照旧用加三八（斤）、雲龍照旧用一零五（斤）。

①

という。

王文韶が一部の地域の「加秤」を特に支持する目的は、ビルマ・ベトナムから侵入する私塩の内地への更なる侵入を防ぐためである。外国私塩侵入の交通拠点である開化・雲竜では従来から大量な加秤を与えてきたが、王文韶は今後も引き続き大量に加秤をして官塩の事実価格を減少させ、私塩販売を阻止するよう提案した。当時は、清仏戦争終了後にあたり、清朝は正式にフランスのベトナム支配を認め、フランス側の植民地支配も次第に安定し、ベトナムの中国との貿易を復興したため、ベトナム人商人が低価格の海塩を雲南に販売するようになった。外国私塩に中国官塩の販売が妨害されないように、王文韶はこのように提案した。

自緬越不靖以來、雖食塩不准入関、……交（越南）、緬塩價賤於滇塩数倍……請旨飭

① 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、95 頁

下総理各国事務衙門照会駐京法使、轉飭駐越法官遵照原議、嚴禁販運食塩過界。<sup>①</sup>

そして許可された。<sup>②</sup>

清朝側は国境を越える食塩販売の禁止を外交ルートを通じてフランス側に要求した。しかし、後の私塩の発展から見るとこの交渉には効果がなかった。

王文韶は秤およびその計量に対する監督を強化し、脱税を減少させることで、事実上の塩課増加となることを「節秤提價」といい、直接に塩課徴収額を上げることに反対する。

王文韶は加秤に対して塩政官僚の私利を図る行為だと批判したが、加秤の原因は官僚の塩政行政における公務経費が足りないこともあると同情する姿勢を示し、このように述べた。

各井既均節秤提價則塩斤涓滴悉應核計報解提舉、即無漏課之盈餘、若不設法調劑、將至辦公拮据、亦無以養其廉。……請照原詳黑白石膏三井提舉、除向准之原加坐支及另銷彌補灶工硿費塩斤等款外、每銷塩一百斤、准於賣價內隨課抽收公費銀一錢以示優恤。此系于養廉例支外複給此項公費銀一錢、與下條委員亦准抽公費銀一錢、系合薪水、夫馬、書兵、辛工、口糧在內者不同、然均不得在於加征課厘內再行請款、亦不得另立名目抽收分毫。<sup>③</sup>

王文韶は「節秤提價」を通じて過剰な加秤・脱税・官僚私塩販売を阻止するとしようが、このように実行したら一部の官僚の経費が不足となり、官僚の養廉も足りない恐れがあるという懸念を中央に伝え、実行とともに経費についての制度改革を行うよう提案する。具体的にいうと、黒塩井・白塩井・石膏井において塩課定額以外に経費銀一錢を徴収し、これを公務資金として、塩道に上納せず、その後は経費不足を理由とする額外の徴収を禁止する。

生産コストである薪本銀の定額についても改革を行う。

前撫憲岑批示実以試辦期內寬恤灶銀、暫時變通以資調辦……歷年井務已較前大有起色而餉源日絀、此次即不節秤亦應照案停止加薪、況每百斤節出十斤、灶戶即於加薪之外又較前得多薪本銀七分零、是一加而又再加、殊與他井厚薄懸殊矣、擬請即將三井加薪銀一錢從寬酌減六分、再於賣塩價內提價四分以足委員公費一錢之數。……白塩井……薪本尚不敷銀八厘八毫、應由提舉經費項下劃撥。<sup>④</sup>

① 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、88 頁

② 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、90 頁

③ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、92 頁

④ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、97-100 頁



同治末期、塩政の回復に着手したばかりの岑毓英は竈戸の生産回復を促進するために額外で必要以上の薪本を竈戸に支払った。これは試弁期(実験期)の臨時的な政策であるが、一部の塩井は現在まで必要以上の薪本銀を受け取っている。これを引き続き支払う必要はもはやない。王文韶はこの部分の経費を官僚の公務経費に転用する方針である。一方で、薪本が足りない塩井もあるので、この経費の一部を不足の塩井の薪本に転用する。

以上の王文韶の提案はすべて許可された。<sup>①</sup>

このように、戸部の価格上昇案は王文韶の「節秤提價」政策という形で実施され始めたが、その経緯を通じて、同治末年からの雲南塩政の問題も明らかになった。同治末年以来、岑毓英は竈戸の生産を促進するために額外の援助で生産コストを確保し、生産が回復してもこれを支払い続けて、経費を生産の分野に優先的に費やしたことが分かる。逆に塩政行政においての経費が足りず、商人に塩を販売する際にも消耗塩がないので、官僚は消耗塩という定額のない塩を大量に商人に与えて、及び販売して、その分の塩課を商人の運輸の支援にあてるとともに、公務資金に転用したり、私利を図ることもあった。塩課増加の遅延に不満を抱く戸部は塩価格の上昇を命じたが、総督王文韶は価格の過当上昇を防ぐため、いままで報告しなかった地方官僚の自主的な消耗塩大量交付の一部を正規化し、事実上の価格上昇を実現した代わりに地方官僚の過当の消耗塩交付(脱税)や私塩販売を禁止し、公務資金も専用の項目を作った。

長きにわたって岑毓英・劉長佑などの総督は戦前の塩課定額の回復や塩政収支明細の報告などの中央の要求に対して消極的に対応し、塩業復興の遅さを理由に定額回復をできる限り遅延していた。塩業復興の遅さは確かな事情であるが、消極的対応のもう一つの原因は以上のような地方官僚の自主的行動と岑毓英・劉長佑らが長官としてこれを容認してきたことを隠蔽するためだと考えられる。同治末年から清仏戦争終了までの時期に雲南の軍隊再編・軍備強化・作戦任務が多く、軍費支出も多かったため、中央側は雲南巡撫・総督の意見を尊重し、何度も戦前定額の回復を遅延させ、正額・養廉・雑項とも旧定額以下であり、考成制度も不備のままであった。正額・養廉・雑項とも正式な塩政項目であるが、正額は軍餉にかかわるものであり、軍需も戦前定額の回復を遅延する理由なので、戸部の圧力の下に、総督たちは正額を優先的に確保し、官僚自身の収入としての養廉と業務資金としての雑項の確保は後回しにされた。

---

<sup>①</sup> 『清塩法志』、稀見明清経済史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、109 頁

塩政経費の不足と官僚養廉の不足を解決するために総督らは官僚の勝手な加秤を放任してきたが、加秤による脱税・汚職は塩課の増加を遅延させ、中央の不満を招いた。加秤を一斉に禁止すれば、再び経費不足の問題が出るので、王文韶の提案は過剰な加秤を制限し、合理的な部分を正規化・定額化した。無論、とともに塩課徴収も増加したので、戸部は満足し、過去の総督と地方塩政官僚の加秤を追究することはなかった。

「節秤提價」を実施した後、「光緒二十二年、議准滇塩節秤提價已著成效、展限一年、規複雜、溢兩項旧額。」<sup>①</sup>という。効果は良好で、戸部は雑項・溢課の旧定額の回復に樂觀的な意見を示した。

しかし、十数年後、ベトナム・ビルマから侵入の私塩は次第に増加し、王文韶がわざと残した雲竜井などの辺境に近い塩井の高額加秤も私塩を抑えられなくなった。宣統二年十一月、雲貴総督李經羲は節秤提價政策に対して再検討し、深刻化する私塩問題についてこのように述べた。

黒井所轄之黒、永、元三井……共征課、厘、雜款銀三十七八万両、定額既少、征款亦輕、故井地少囤積之塩、提挙無虧額之慮。其中奥竅尤在井地發出塩、秤每百斤約合平秤一百五六十斤不等。商人系按平秤因就所得長出秤頭、津貼運腳、消耗、兼供牛馬料食綽綽有贏餘。有時以井地之價在銷場出售尚賺厚利、故能銷行致遠、雖極窮僻壤亦得食賤。不獨臨私無侵入之患、且可溢流出境……井情遂覺暢旺。光緒二十一年、部催定額辦理節秤、遵照承平旧章、……彼時未先試辦……定為節秤溢額、責成提挙按年征解、只准加多不准減少……賣價自必增高。內岸驟致奇昂、即外私從此發生、交、緬之塩遂以侵入。其年銷數已不及額、各提挙歲終核計、恐幹賠累、不得不照額虛報、銷數既經虛報……下年所賣實系上年之旧塩、旧屯新滯、無法收拾、塩綱之敗實始於此。光緒二十六年後、節加團、路、練兵經費等款……井價愈高銷行愈難、交、緬各私愈得以肆行。

②

李經羲の光緒年間の雲南塩価に対する回顧から見ると、節秤提價の実施前は加秤のおかげで価格が低かったため、私塩に抵抗できた。前述の王文韶の奏議から見ると節秤提價の実施前にすでに外国私塩問題があったが、当時は暫く低価格の滇塩で対抗できた。そのため、雲南塩政の各名目を合わせた総収入は増加していた。市場の事情に対して樂觀すぎる戸部と王文韶は節秤提價を実施し、塩価格を上昇させ、塩課額を拡大し、その後にもまた各

① 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、109 頁

② 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、128/127 頁

経費の徴収を塩課額に割り当てたため、塩の価格が高騰した。

結果、光緒三十四年に至って雲南塩政はすでに「虧帑二十余万（両）無從彌補。」<sup>①</sup>という。ただ数年間で二十数万両の欠損額が出た。

考成に通過できずに追究された官僚も増えてきた。例えば、光緒二十九年七月、

以虧欠塩課。革雲南開化府知府蹇念咸職。並勒追。<sup>②</sup>

宣統三年閏六月、

以虧款逃匿。革丁憂署雲南白塩井提舉楊尚懿職。並緝追。<sup>③</sup>

李經羲は欠損を補う方法がないため、塩価格と塩課額を全面に下げると戸部に要求し、価格・課額削減を提案し、戸部も同意した。<sup>④</sup>

宣統二年十二月、戸部は

議准補救滇塩辦法、於辺地減價以杜外私、内地減額以免虧欠。<sup>⑤</sup>

と命令した。

これは塩課の高収入をひたすらに追究する政策から低価格で私塩の増加をくい止めようとする政策に転換するようになった。

しかし、歴史はすでに清朝の最後の一年に至っていた。政策転換の十ヶ月後、辛亥革命が勃発し、清朝がまもなく終焉を迎え、雲南塩政を整頓する機会はいよいよなかった。

## 本章小结

嘉慶初期に官運制を廃止してからの雲南塩政史を振り返ると、二つの時期を除いて、ほとんど中央が確認した固定的な塩政収入の要求があった。定額のない時期の一つ目は民運民銷制の初期に自由販売を許した時期であり、二つ目は同治末期巡撫岑毓英が実施した「盡征盡解」という徴収しただけ上納して利用するという政策の時期であった。二つの時期の政策とも塩政と社会が大きな動乱を受けており、塩政回復のために実施した臨時的な

① 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、131 頁

② 『清德宗実録』、卷之五百十九、光緒二十九年、七月

③ 『宣統政紀』、卷之五十七、宣統三年、閏六月

④ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、131 頁

⑤ 『清塩法志』、稀見明清經濟史料叢刊第十四冊、卷二百八十二、126 頁

政策である。嘉慶年間に成立した塩課定額は同治・光緒年間の雲南塩政に大きな影響を与え、戸部が嘉慶年間の定額を雲南塩政当局に何度も要求したが、雲南当局の抵抗をうけ、その正額・養廉・雑項などの定額の完全回復は光緒二十三年まで遅延された。

岑毓英から、杜瑞联・劉長佑などの巡撫・総督らは戦乱後の生産力の回復の遅延と軍需を理由として旧定額の回復に抵抗し、雲南塩政を復興した。最終的に王文韶が総督を担当した時期に嘉慶年間の定額を回復した。

官運制は廃止してからは清末まで再開することはなく、運銷は商人によって行い、その運輸コストは商人によって負担した。前述の通り、雲南塩の遼東および辺鄙な地方までの運輸コストが高く、それによって運輸困難を解消するために官運制が実施された。近代の岑毓英・劉長佑などの長官が加秤という商人の脱税行為を容認することは、井員の経費を確保させただけではなく、脱税の分の税金で商人の運輸を支援する役割を果たし、事実上はある程度官運制を回復したものということもできる。この脱税容認政策は良い運銷効果を得て、各種の塩政収入を嘉慶年間の定額よりも増加させた。

戸部・皇太后などの中央側は雲南当局に圧力をかけて嘉慶年間の定額の回復を催促し、塩厘収入を塩課額として認めなかったが、その態度は嘉慶以前の皇帝・戸部よりも柔軟であったと見られる。臨時的な「盡征盡解」という徴収しただけ上納して利用する政策をも容認され、嘉慶年間の定額回復の遅延を何度も許した。岑毓英の長期間の塩厘総額と塩政収支明細の報告拒否も容認された。王文韶の各塩井の薪本の再分配案と一部の加秤の続行を許し、宣統年間の李経羲の塩課定額・価格削減案も許可された。塩課の欠損が出た官僚を処罰し、欠損補償を要求したこともあったが、中央側の対応は乾隆年間の各定額を厳守し、官僚の額外徴収を禁止していた態度と比べれば、かなり柔軟になったことは明らかであった。

この態度の変換の原因は太平天国の戦争を経て地方総督・巡撫権力の拡大と中央財政権限の弱化の結果であるが、地方長官の財政権限の拡大は中央政府の要求、特に軍費調達の実現に必要に応じて実現したものでもある。

岑毓英は塩政収入で軍費を調達するので、清仏戦争前の数年間に何度も旧定額回復と収支明細の報告を拒否した。戦争準備で緊迫した時期が終わり、軍費調達がもう有力な理由でなくなると、雲南当局はようやく塩厘数額などの情報を報告するようになった。雲南当局は塩政収支において軍費財源としての正額を優先的に確保し、養廉・塩政公務資金などの収入が不足したため、加秤という井員の自主的な方法で経費・養廉を稼ぐことを容認

した。光緒後期の塩価格の大幅上昇も各名目の軍餉が塩課に割り当てた結果であった。光緒後期の塩政の転換点は王文韶の節秤提價政策であった。塩価格の上昇を許したのは塩課徴収に対する楽観的な判断であるが、清末以来の軍費上昇の背景の下で塩課の軍費財源としての性格によって塩課額の大幅上昇は避けられないことである。無論、塩課額の上昇による塩価格上昇は私塩の横行を促進し、塩課収入の巨額欠損を得た。これから見ると、軍費を大量に塩課に割り当てることは清朝にとっての自殺的な政策であったと言える。

業務資金の不足のため、官僚は自主行動によって資金を捻出した。しかし、このようなことは不正行為だと中央に取り扱われたから厳しく制限された。中央は塩政収入を重視する一方で、運輸に対する補助を軽視していた。さらに過大な徴収額を塩課額に割り当てた。その結果、塩の価格が暴騰し、売れなくなり、塩課の巨額欠損が出た。岑毓英らの官僚の政策は官運制に類似するが、後の王文韶と戸部の政策は清代前期の中央によって官運制への制限と過度の徴収額にも類似する。したがって清末の雲南塩政の崩壊は清代前期の官運制の崩壊と同じ構造であった。

## 第九章. 光緒後半期の湖北塩政—湖広総督張之洞の電文から見た

### 第一節. 川塩に関する張之洞の劉秉璋・曾国荃との交流

光緒十五年に両江総督曾国荃は再び川塩濟楚を廃止して湖広地方を淮塩独占販売区として回復するよう湖広総督に電文で問合わせた。当時、湖広総督は淮商から贈与された津貼という礼金を受け取ろうという考えがあり、淮商側はこれを楯に湖広当局の私塩取締を催促する考えであった。このような湖広当局の淮商に協力する姿勢が現れてきたことに鑑み、両江総督曾国荃は張之洞に湖広地方を淮塩独占販売区として回復することを要求した。

光緒十五年十二月二十三日、曾国荃は次のように張之洞に述べた。

竊思湖北利源全在塩務、従前扭於祖川、致未能開拓餉源。……（回復淮塩銷岸）約可立致一二百万鉅款、毎歳又可増常稅数十万。區區津貼、請置緩図、不佞必当通力合作、会商辦理、以裕餉源。<sup>①</sup>

電文では曾国荃は過去の湖広当局は自らの財政利益のために湖広販売区占有権をめぐる四川と両江との争論において四川に傾いていたが、川塩から得た利益は実には取りに足りないため、今回は淮商の津貼をとることを通じて塩政収入を補充しようというのである。曾国荃は湖広地方を淮塩独占販売区として回復したら湖広当局が得られる収入は津貼などよりはるかに多くが見込められると張之洞を説得しようとした。

川塩濟楚が実行されて以降、光緒初期の四川総督丁宝楨在任の時期に至って湖北省における川塩・淮塩は、それぞれが半分の範囲を占めて販売する局面を維持していた。光緒十五年に両江総督曾国荃が淮塩に再び湖北全域を独占させることを張之洞に勧めた背景は、津貼の件で湖広当局が淮商に協力する姿勢を示したというより、湖広における川塩の販売が衰弱する傾向が見られたことにある。光緒十五年十二月二十六日、張之洞は四川総督劉秉璋にこのような電文を発信した。

---

<sup>①</sup> 曾国荃光緒十五年十二月二十三日午刻致張之洞電文、『張之洞全集』、5412 頁

近年宜昌川塩厘数日短、当是銷滯之故、于川楚均有不利焉。有何暢銷之法、川課、鄂餉兩有裨益、鄂必為力。<sup>①</sup>

という。

これから見ると、湖北の財政収入の安定を保つという目的で川塩の販売量減少に対して張之洞は懸念を劉秉璋に伝え、販売低迷の原因と解決策を見つけようとし、川塩の運銷においてもできる限り四川省に協力する意向を示した。

張之洞は曾國荃の張之洞に対する勧告を劉秉璋に伝えた。曾國荃の勧告について劉秉璋は光緒十五年十二月二十七日にこのような反対意見を張之洞に発信した。

江所恃者、鄂加淮厘。然淮厘雖加、川厘驟短、似須照原案奏請兩停、以防其漸。否則日甚一日、將來淮厘所加、且不敵川厘所短、聞鄂民喜食川、而川價本昂於淮。若價昂太過、則鄂民將貪賤食淮、風氣既變之後、難以複轉、故謂川厘將必更短也。<sup>②</sup>

劉秉璋は兩江總督側の勧告の主な理由は湖北の淮塩厘金の増加で川塩厘金の徴収に替えることであると指摘し、淮塩厘金の増加は必ずしも川塩撤退後の湖北省の損失を補償できるとは限らないと反論した。一步、劉秉璋は現在の川塩価格は淮塩より高く、淮塩と比べて市場競争力が弱いとし、幸い今の消費者は川塩に慣れているため、暫く淮塩に対抗できるが、将来的に川塩の販売に対しては不安があるとして、間接的に川塩の販売低迷を認めている。何度にもわたる塩厘金徴収額の増加、特に兩江總督の川塩に対する単独の江防・海防塩厘徴収は川塩の価格を引き上げ、川塩販売に対する打撃の効果が確かにあったことがここで明らかになった。

劉秉璋は湖北省が徴収している川塩と淮塩の厘金についてこのように述べた。

塩局夏道來電、與鄙意同。總之、成本輕則暢銷、成本重則銷滯、此理勢之必然。若預有款可抵、而後減抽、終無減抽之日、亦無複旺之期。今所望者、鄂停淮厘、江停川厘、以符原奏、並未議及鄂減川厘。似鄂所減者、僅淮整六七万耳。……川塩行四省、歲只收百余万、不專恃鄂。而鄂於川厘歲收且百余万、鄂岸滯銷之害孰輕孰重、執事必有以權之。<sup>③</sup>

川塩と淮塩はともに厘金徴収の過当増加によって価格が増加し、販売が低迷となっており、財政増収のためには厘金の徴収を適当に減少すべきだという意見は兩江・湖広・四川

① 張之洞 光緒十五年十二月二十六日致劉秉璋電文、『張之洞全集』、5413 頁

② 劉秉璋 光緒十五年十二月二十七日戌刻『劉制台來電』、『張之洞全集』、5414 頁

③ 劉秉璋 光緒十五年十二月二十九日酉刻『劉制台來電』、『張之洞全集』、5414 頁

総督の共通意見であるが、四川総督は川塩濟楚を維持するために湖北省による川塩塩厘徴収を保留して湖北における湖広総督の淮塩塩厘徴収の停止（鄂停淮厘）と両江総督による川塩塩厘徴収の停止（江停川厘）を行うよう上奏し、湖広総督張之洞にも伝えた。この提案は一見川塩・淮塩両方の販売にも公平に見えるが、その目的は川塩濟楚を維持するためにとくに湖北省の厘金利益を保つのである。なぜなら停止となる湖北省の淮塩厘金は数万両に過ぎないのに対し、保留となる湖北省の川塩厘金は百万両余りがあり、湖北省の塩厘金収入の大半は川塩厘金に占められていたと見られるからである。劉秉璋が張之洞にこの数値の差を強調するのは、川塩濟楚は湖北にとって重要な財源であり、維持するほうが湖北に有利であり、曾国荃の提案に応じないほうがよいと勧告するのである。劉秉璋はさらに川塩濟楚によって得た利益は四川省にとっては川塩利益の一部に過ぎないと強調し、四川省のためではなく主として湖北省の財源確保のために提案するものだと主張した。

劉秉璋の川塩濟楚が湖北にとって重要な財源であるという意見は張之洞も意識している。光緒十五年十二月、張之洞は湖北宜昌塩厘局にこのように質問した。

川塩厘為鄂餉大宗、年來日見其短。其中有無弊漏、何法可令暢銷？速據實復。<sup>①</sup>

これから見ると、張之洞は最近の川塩販売減少に気付き、川塩厘金を徴収する宜昌塩厘局に厘金減少の原因の調査とその回復を要求した。

一方、曾国荃は引き続き張之洞を説得していた。光緒十五年十二月三十日曾国荃は張之洞に

二百万之說頗有把握、如蒙俯采。必当竭力仰副茸籌。津貼項毫無所吝。<sup>②</sup>

といい、湖北を淮塩独占販売区として回復した後、二百万両の年間塩厘収入を湖北に与えると再び強調し、さらに本来湖北省が求めている津貼も増加できると勧めている。

光緒十六年正月十五日に張之洞は劉秉璋に

豔電悉。鄂停淮厘以要江停川厘、有益川商甚巨。此所減六七万金。自須川確籌抵補之法、此事將來似須川鄂会奏。兩江現以禁川復淮之說進、欲增十万九千餘引餌、以新商票價一百七十六万全歸鄂用、並云“自去秋川井火衰水涸、塩少商疲。……川商亦可買淮票、無慮梗阻”等語。所言未敢盡信、且事體更張、出入太大、自未便率允。然鄂餉甚急、此間眾論不能不為鉅款所動。請公密與官運局及各大商籌酌、有何良策能使那厘

<sup>①</sup> 張之洞『張之洞全集』、5415 頁

<sup>②</sup> 曾国荃光緒十五年十二月三十日已刻致張之洞電文、『張之洞全集』、5416 頁



日旺、必須川、鄂兩利、確有把握、則鄙人有辭以謝兩江矣。<sup>①</sup>

と述べた。

曾国荃の川塩駆逐策に対し、張之洞は応じる考えがなく、劉秉璋の提案に賛同するが、直接に曾国荃を拒絶することは避けたいと考える。そして、劉秉璋のいう、湖北淮塩厘金の徴収停止を交換条件として両江総督の湖北川塩厘金の徴収を停止する計画を実現するには六、七万両の湖北淮塩厘金の損失を四川省によって賠償することが前提であれば劉秉璋に要求した。これによって湖北省は劉秉璋の提案にしたがっても一銭の損失もなく、川塩・淮塩の厘金徴収率を下げ、川塩運銷量の拡大によって湖北省の川塩の厘金収入を拡大できると同時に淮塩運銷量の拡大によって両江総督にも利益を拡大させ、川塩駆逐策の拒否によって生じる曾国荃の不満を減少させるという張之洞の計画がうかがわれる。張之洞は曾国荃から送ってきた電文を劉秉璋に見せた。曾国荃は川塩駆逐を実現した後に新たに塩票額を増加し、毎年湖北省に一百七十六万の収入を提供できるという条件を張之洞に提出したが、張之洞はこれに対して不信感を抱いている。曾国荃の提案を拒否するために、川塩の販売量をなんとか増加させるようにと劉秉璋に要求している。一方、この張之洞の要求は、もし川塩の販売量が引き続き減少するならば、湖北省当局としては必ず曾国荃の提案に応じて財政収入の損を補うということを劉秉璋に警告する意味もあったと考えられる。

光緒十六年正月十七日、劉秉璋は

複示感悉。江停川厘、若必須川商捐補淮厘、是停猶未停、價仍難減、無益於事、川省亦不便向商人啟齒、諒之。夏道頃送去年銷數清折、川局去年入款、與前年相若、而鄂省川厘驟絀、莫解其故。至淮爭楚岸、是在大力維持、鄙人心感而已。川收未絀、鄂收逮絀、或者出峽後有偷漏耶？無稽之言、越坦妄擬、不作定論、亦祈鑒原。部文稱川塩加價、敝處擬頂複、所能竭力者只此耳。<sup>②</sup>

と返事した。

両江総督の川塩に対する厘金徴収の停止の前提が四川商人によって湖北省の六・七万両の損失を賠償することとすれば、事実上厘金徴収は減少していないではないかと劉秉璋は考え、張之洞の提案に反対する。そして張之洞の現在川塩の厘金収入が減少しているという指摘に対して、劉秉璋は現在の四川官運局の厘金収入から見れば、川塩済楚の運銷量は

<sup>①</sup> 張之洞 光緒十六年正月十五日致劉秉璋電文、『張之洞全集』、5431 頁

<sup>②</sup> 劉秉璋光緒十六年正月十七日亥刻致張之洞電文、『張之洞全集』、5431/5432 頁

減少してはいないので、なぜ湖北省が徴収している川塩厘金が減少しているのかさっぱり分からないという反対意見を表明した。劉秉璋は張之洞の川塩運銷に対する支持を感謝する一方で、湖北省側の私塩取締が不足しているという原因で川塩商人が四川を出てから脱税しているのではないかと湖北川塩厘金減少の責任を湖北省側に転嫁した。劉秉璋はもし戸部が湖北省の川塩厘金の減少という理由で曾国荃の川塩駆逐策を支持したら、この理由で反論する考えであるとした。

張之洞はさらに劉秉璋に曾国荃の電文の原文を転送した。

上秋淮南赴川查探川井、火力迥不如前。且黔、滇需塩孔急、塩斤先盡官局收買、到鄂稀少、川商渙散、殷商大半赴黔、滇承辦正引、僅留疲商支持危局。川稅近兩年更形短絀、此其明證。敢獻三策請採擇之：淮塩五百引為一票。先繳票價而後運塩。近來大商盼望淮南增引若望雲霓、一經奏停川塩、加添淮票、遠近新商趨之若鶩。……共可收銀一百七十余万。此項票價兩淮不留絲毫、全数歸鄂、以備公用。此上策也。宜昌收川塩稅止收七八折不等、歷年虧稅不可勝数、若令宜昌局核實抽收、每年可增川稅二三十万串。此又一策也。淮南以本岸之商運本岸之地、尚須繳納票價、川商借地行塩、不令繳價、不拘何人可運、擺諸情理未得其平。若令川商循照淮南之例繳納票價、亦可收一鉅款。此又一策也。……議者謂鄂收川稅一百五六十万串、系有著之款、奏停川塩、此項即成無著。殊不知不運川即運淮、川塩每斤完鄂稅十八文、淮塩亦每斤完鄂稅十八文、何虞短絀？川塩合淮每年約運十五万引、今僅加十万餘引不敷銷售、加新票以後旧商無可開拓、擬於湖南北旧引内各提二万五千引、運至五府一州、與新票挨次出售、統計十五万餘引、每斤抽厘十八文計之、比川稅歲收一百五十万有盈無絀。……議者謂川商失業、必致滋擾。不知川塩自有引地可運、必可改圉。<sup>①</sup>

という。

曾国荃は川塩の湖北への輸出量の減少の原因については、四川塩井の産量が減少しているだけではなく、滇黔辺岸の復興・発展によって四川当局が塩を滇黔辺岸に優先的に販売させ、四川商人も滇黔辺岸の運銷を担当することを好んでいると指摘し、今後の湖北川塩の運銷量はさらに減少していく見込みであり、現在の湖北省の川塩厘金収入の減少がその証拠であるという。過去に川塩済楚を維持してきた最大理由は元四川総督丁宝楨が主張する川塩厘金は確保できる「有着」の収入ということなので、曾国荃は川塩厘金の減少をも

<sup>①</sup> 曾国荃不明日期致張之洞電文、轉引自光緒十六年正月二十日張之洞致劉秉璋電文、『張之洞全集』、5436、5437 頁

って川塩濟楚は根本から動揺しており、湖広地方はそもそも淮塩の固有販売地であり、川塩の固有販売地は四川と滇黔辺岸であると強調した。

曾国荃の言論について張之洞はこのように劉秉璋に述べた。

淮厘可照川塩常収。失川厘得淮厘、兩江之為鄂未嘗不計及於此。川私雖未能禁絕、當亦不能甚多。但鄙意鄂餉但可支持、不欲輕更成局耳。<sup>①</sup>

張之洞は曾国荃の誘惑的な条件を採択せず、川塩の湖北販売を支持する理由は、現在のところ川塩の厘金が減少しているものの、当面は湖北の財政需要を満足できる以外に、すでに長期にわたって財政収入を湖北省に提供していた川塩厘金という安定的な財源を軽率に放棄したくないというのである。

劉秉璋は張之洞に、次のように曾国荃の言論に反発してみせた。

江函除一百七十万外、全以虛詞哄鄂、在淮安得不云爾耶。執事為鄂計、自必實事求是。尊處初電詢川厘減收之故、敝處查實川收未減、川井未衰、川價未長、推尋出川偷漏之由、立可復旧。……川引行楚、化私為官、歷歷奏諮、垂四十年。沈文肅爭楚岸、與李筱帥筆墨干戈；丁文誠一發不知利害輕重之故、可以意會。川局收款供支京、協各餉、若頓改旧章、川收大絀、必改撥、於川無損益、正恐戶部大費躊躇耳。沅帥三策、第一策幣重言甘、智者甚禍無故之利；第二、三策明是欲困川商、以暢淮銷、利餌本謀和盤托出。……沅帥老於世故、視我輩如小兒、高舉果餌誘之、使爭以為戲笑。然長者之言、鄙人不敢逐細掎擊。……查川運己年比戊年微少、職此之故、川省收數無絀、亦系通盤合計、不能不少有參差。鄂省果查無偷漏、將來必能照常無絀。<sup>②</sup>

劉秉璋は曾国荃の論点に次々と反論した。川塩の輸出量は過去より「微小」という減少をようやく認めたが、その主な原因は四川塩商が湖北省に入ってから脱税しているためであると主張する。劉秉璋は過去四十年の川塩濟楚を振り返り、元兩江總督沈葆楨と元湖広總督李瀚章との争論の内容から川塩濟楚は單純な四川省の財政利益ではなく湖北省のためでもあることが分かるという。四川官運局は川塩濟楚を財源として京餉・協餉を提供している。もし川塩濟楚の運銷量が大幅に減少したら、戸部はその代わりに他の省の資金を調達するしかない。この新財源を探すことは戸部にとって厄介なことであり、協餉提供においては戸部は四川省の財力に依存していることを強調している。曾国荃の目的は淮塩販売を拡大することにあるが、その拡大によって湖北に与えられる財政収入が一百七十余万

<sup>①</sup> 張之洞 光緒十六年正月二十日張之洞致劉秉璋電文、『張之洞全集』、5437 頁

<sup>②</sup> 劉秉璋 光緒十六年正月二十二日午刻致張之洞電文、『張之洞全集』、5438 頁

に至る根拠はない(無故之利という)。さらに曾国荃の湖北省収入増加という名義で四川商人の負担を増加する提案も実際には川塩の運銷コストを増加するしかない。

劉秉璋は最終的に自ら曾国荃に対して直接に反論することを避けているが、張之洞に提示した反論の理由は実は一つだけであり、川塩の運銷量は減少しておらず、ただ脱税取締が疎かになっただけなのだから、脱税に対する取締強化すればよく、川塩済楚は四川・湖北の京餉・協餉提供の安定な財源であり、安易に変更すれば京餉・協餉提供の支障を生じる恐れがあるというのであった。

張之洞は劉秉璋の意見に賛同し、川塩済楚の維持を支持するが、劉秉璋にこのように懸念を伝えた。

公之駁淮甚当、而于鄙意尚未喻。鄂正欲省川厘以恤川商、何反謂之加租乎?光緒十二年荊、襄等五府一州淮銷一千八百五十引、十三年淮銷二千三百引、十四年淮銷四千引、十五年上半年銷二千引、下半年總數未到、約計一年亦有四千引以外。日增一日、民習食賤、風氣既變難復、誠有如公去臘儉電所雲者:“川商日整、五年後將不支。”向來川商到沙土店先付銀、後交塩、近則賣塩三月後始付銀。沙市塩號向數十家、今只七八家、生計可想。此時川收未絀、猶人受痼疾已深、病未發耳。<sup>①</sup>

張之洞は川塩厘金の徴収の減少に努めて、川塩の運銷量を拡大させると述べた以外に近年の淮塩販売量が次第に拡大しているのに対し、川塩商人の数は明らかに減少していると指摘する。即ち、四川側から見れば川塩済楚の運銷量はほとんど変わらないかもしれないが、湖北側から見れば四川商人の運銷活動はすでに衰弱していると言わざるを得ない。そして、張之洞は四川商人によって湖北省の淮塩厘金を賠償する案も放棄し、原案は四川商人に事実上の厘金増加となるという劉秉璋の意見に賛同し、考えを財政収入の補償から四川商人の負担減少の優先に転じたと見られる。

光緒十六年二月十四日に張之洞は劉秉璋に

聞川商向來到局運塩、許其賒欠、大約一万金之本、運兩万斤之塩、故本輕銷旺。後因間有虧賬、遂不肯賒、運販漸少。確否?如有防虧良策、似仍須稍予通融為便。<sup>②</sup>

と発信し、四川側に商人の厘金納付の掛け買いの期限を延長するよう要求した。

張之洞は川塩の運銷量減少について調査を行い、このような調査結果を劉秉璋に伝えた。

川塩利病現已查確、近年實系疲累觀望。救弊之法、一在定廠價務宜稍從輕恤、每月一

<sup>①</sup> 張之洞 光緒十六年正月二十五日致劉秉璋電文、『張之洞全集』、5440 頁

<sup>②</sup> 張之洞 光緒十六年二月十四日致劉秉璋電文、『張之洞全集』、5444 頁

定、令商人易核成本。一在宜昌由川省設督銷局、照淮局章、按本利計、因時定價、按次輪賣、不令零販無故減跌、搶攬行市。一在澧州由川委員經理、免致湘官袒淮勒阻川商。澧本川岸、銷路最旺、去年淮奪大半、此路必須力護。川若能行、鄂當助之。若不思維持、目前川收雖未大絀、後斷不支、既壞之後、難再救藥。區區此論、為川而即為鄂。望密飭局議辦、千萬勿道鄙意。<sup>①</sup>

という。

張之洞は川塩濟楚の減少の原因は運銷コストの上昇による採算が取れないため、商人の運銷に行く意欲が低迷していることにありと指摘する。その解決のために湖北省における販売の監督機関（督銷局）と監督官僚の設置を四川当局に要求し、コスト上昇の抑制についての四川当局の協力を求めた。さらに現在の湖南省の川塩販売区である澧州においては市場はすでに淮塩に大半を占領されており、今四川が手を打たねば後がないと述べている。

劉秉璋が指摘する四川塩商が湖北に入ってから脱税していたという疑いに対し、張之洞も調査を行った。光緒十六年二月二十六日、劉秉璋に調査結果をこのように述べた。

前尊電有“川收未絀、鄂收遂絀、恐出峽後或有偷漏”云云。現經確查得實、近年局員但圖招徠、任意于例章外減斤抽收、司巡、船戶乘機弊混、虧耗太多、真正大商仍然無利、餉急課短、斷難坐視。現擬嚴傷局員酌量核實、抽收固不得過苛、亦不得濫縱滋弊、然使現在鄂二、江三加抽之數、不免商斷不支。昨據該商等懇求減厘、已飭其自赴川省呈懇。鄂能自減、不能代淮請減、惟川措詞為宜、若尊處奏將鄂、江兩省加抽五文一併裁免、鄂必遵行。如此辦法、鄂每年減少川加抽十萬金、淮加抽七萬金。川厘若旺、尚須照章於加課內撥歸兩江約二萬數千金、綜計每年少現款十九萬余金。但為維持川商、保全正厘計、不得不放膽為之。徵收正厘、雖令核實、總令較今日每包所出之數減少、大意總為川商通盤核計、以必令穩有餘利為度。公意如以為然、即望速定議入奏、蓋恐日久、淮又另生枝節矣。公奏仍是申前兩年原議、鄂不便會銜。至設督銷局、定廠價、護澄岸三節尤要、官局發塩、照旧量予通融、賒欠亦要。若數條不行、雖再減去數文、少算數斤、商仍不得實惠也。籌之已熟、統望裁定。現並於襄、光一帶設法力暢川銷。鄙人為楚計、只有如此；為川計、亦不過如此。職守所在、並非袒川阻淮。蓋不急設法、川虧而淮仍不旺、楚絀而川益困矣。尊意可否、均望明示、以便自籌鄂省辦法。<sup>②</sup>

<sup>①</sup> 張之洞 光緒十六年閏二月初八日致劉秉璋電文、『張之洞全集』、5457/5458 頁

<sup>②</sup> 張之洞 光緒十六年閏二月二十六日致劉秉璋電文、『張之洞全集』、5465/5466 頁

調査したところ、脱税は確かに存在している。主な問題は湖北省の関の担当官僚は小資本の商人に対しては脱税を許したが、大資本の商人に対して許さず、大資本の商人は利益が得られないため、運銷の意欲が低下している点にある。張之洞は湖北の課税担当官僚に嚴重注意し、過大な徴収と脱税はともに厳禁すべきだと命じた。

現在の湖北省内の川塩に対する塩厘金の額外徴収額(加抽)には湖北に帰するものが二文あり、兩江総督に帰するものが三文ある。張之洞は現在の徴収が多すぎると考え、湖北省に帰する二文を廃止することができるが、兩江総督に帰する三文を自分が廃止することはできない。張之洞は劉秉璋に自分の代わりに兩江総督に帰する三文の廃止を上奏することを希望する。この額外徴収額(加抽)を全部廃止したら年間十七万兩の厘金削減となり、これによって川塩運銷のコストを削減し、最終的に厘金徴収総額の上昇を実現できると張之洞は期待する。張之洞が川塩の運銷を全力で支持する目的は、もし万が一淮塩が独占しても「川虧而淮仍不旺」という淮塩の販売も順調ではない状況になると、湖広地方の塩厘金収入の損失を補うことができないため、淮塩によって湖広市場を独占させて淮塩のみに依存する局面を避けたかったのだと考えられる。

湖北における川塩の販売に協力するという張之洞の約束を受け、光緒十七年三月に劉秉璋はこのように上奏した。

查江楚兩省加抽川塩江防、海防厘金、雖經戶部議奉諭旨允准自光緒十三年正月為始、一律停收、旋准兩淮督撫臣來諮以鄂省加收川塩厘金一款尚難驟停、複請展限数月、仍與淮厘照常加收、俟按年應還一期洋款之數待收十萬餘量、即將江淮兩項塩厘加價一律奏明停止。又准兩江督臣來諮以鄂省停止川厘、業經奏准、暫緩期限、所有淮南加收川厘亦請展緩数月、與鄂省加收淮厘同時並停、各等。因諮川遵照在案、近據富順縣楚商李大生厚等呈稱川塩行楚、獲利本微、近年廠價增昂、複查江海兩防厘金虧折益巨、以致歇業日多、唯有仰懇轉詳請奏俾紓商困等情、該道等卷查、運楚引塩早年或行水引一萬五六千張、自江楚加厘之後遂致遷年短銷、至十六年分、僅將額引四千余張勉銷完竣、疲滯已極、推原其故實緣加厘太重、遂致商情裹足……商人勢將停運、塩運一停厘即終止、伏思川省歲解京、協各餉全賴厘捐撥濟、而厘金以塩為重、尤以濟楚為大宗。……查江楚陳情暫緩展期原只有数月、今已展緩四年、若再不停即無以取信于商人。<sup>①</sup>

この申請は戸部の支持を得て許可された。<sup>②</sup>

① 劉秉璋 奏江楚兩省加抽川塩厘錢請立限停止疏 『劉尚書奏議』、卷七 647-650 頁 文海出版社

② 『清德宗實錄』、卷二百九十七

これで、湖北・両江当局によって実施されていた湖北市場における川塩に対する額外の海防・江防名義の厘金徴収は廃止された。この徴収の最初は湖北・両江双方ともに提案して許可されたものであり、四川当局の反対を受けても湖北・両江当局の共同利益であるため、湖北・両江当局に維持されていた。この政策の影響で川塩の価格が高くなり、淮塩と競争できなくなり、市場が次第に淮塩に占領され、曾国藩以来の両江総督が求めていた淮塩湖広市場独占の実現に近づいた。その裏には湖広総督という販売地地元の当局の支持の影響が大きかったと見られる。川塩・淮塩両方に対して厘金を徴収している湖広総督は双方から利益を得たが、淮塩販売量の拡大と川塩販売量の減少という現状が次第に明らかになってから、逆に両江総督の誘惑的な川塩駆逐案を無視して川塩販売の拡大を全力で支持してきた。それは額外の厘金徴収によって商人の運銷コストを上げすぎて逆に商人の販売意欲の低下による厘金収入減少となっただけではなく、湖広当局の財政収入の安定を最優先し、両江総督側にのみ依存することを避けるためである。

## 第二節. 張之洞の湖北川塩官運の展開

光緒十六年四月七日に張之洞は宜昌塩局道台と宜昌鎮鎮台にこのように命じた。

聞川商因有設官銀號之議、倡議停運、實堪詫異。官號不過慎重稅課、以防虧塌耳。久與塩道議、明令仍按向來期限繳銀、並無預留現銀及加色之說、于該商有何不便？各省關稅皆設官銀號、此系照例辦理、與吳令等公號何涉？如該商等未知章程詳悉、何妨赴局具察請示。本部堂體恤川商、無微不至。自去臘至今、兩江督院屢次函電、切囑禁川複淮、欲增票二百二十張、並允本年即以票價七十萬解鄂。本部堂憫川商之失業、堅持未允。……無非護持川商之意、人非木石、豈不知感、豈無見聞？乃竟敢如此藐法妄為……伊等如願停運甚好、可即傷令當堂出具公呈甘結、聲明永不翻悔、本部堂即日割傷漢口淮塩督銷局暨沙市塩局、共配淮塩四五萬包、派輪拖帶駛上宜昌設局銷售、以濟民食。一而電諮四川督院、電匯銀数万至重慶萬縣、辦理官運。目前一月少收七八萬金、有何要緊？一月以後、官運來矣。以後奏明立案、永禁川商運塩入楚、只准官運、不准商運、一面電傷宜昌羅鎮派炮船十號、駐紮峽口攔截該商等不准再行妄讀翻案。本部堂久欲辦

理川塩官運、不過不肯奪川商之利耳。今該商等自不願運楚、無足顧惜矣。<sup>①</sup>

張之洞が湖北における川塩の額外厘金徴収の廃止とともに湖北省の川塩に対する厘金徴収管理を強化している際中に、突然四川商人が川塩済楚を一斉に停止するという事件が起こった。事件の誘因は張之洞が官号(官立銀号)を設立したことである。張之洞は商人の厘金掛け買いを許して販売後に厘金を徴収するやり方を促進するために、官僚の額外の強要を防ぎ、この官号という掛け買いの専門管理機関を通じて四川商人の厘金の掛け買い・徴収の管理を強化する方針であった。しかし、商人は湖広当局を信用せず、さらに官号の設立後、商人は官号で敷金を預けるとともに額外に料金を納付してはじめて運銷できるといふ噂が流れた。不満を抱く四川商人は一斉に川塩済楚を中止しようと考えたのである。張之洞は近年四川商人の運銷のために自らが払ってきた努力を振り返り、その努力が逆に事実無根の誤解を招いたことに対して、憤慨している。張之洞が川塩の販売を支持する目的は湖北の財政収入の安定を維持するためであるが、四川商人による販売を必ずしも支持するとは限らない。張之洞はこれ以前にすでに湖北省によって川塩の官運を行う考えがあったが、四川商人の運銷が暫く続行しているので、官運を実行しなかった。しかしこの時の四川商人の行動は財政収入の安定という前提には相応しくないため、張之洞はついに官運の実行を決意した。官運の利益を保つために商運を私塩として取り扱い、砲艦を派遣して長江三峡を封鎖しようと宜昌鎮鎮台に命じた。

光緒十七年四月七日に張之洞は湖北老河口川塩官運局の担当官僚李牧にこのように指示した。

襄、豫交界處所。潞私均已撤退。边界各集鎮、需塩急切。該局迅即運塩、分往沿边各處、銷售濟食。一面迅速酌定边界地段、分設子店、偏僻處所。均須遍及、以暢川銷、毋稍稽延。即將運塩分售日期及議設子店辦法、先行電複。並電朱道知照。<sup>②</sup>

川塩官運を実行するもう一つの原因がこの史料から分かる。これは今までの商運は湖北省北部の河南省と隣接する地域、特に襄陽と鄖陽二府までの運輸量が不足しており、市場は河南省から侵入した潞塩の私塩に占められ、官塩の利益が奪われていたのである。官運を実施し始め、老河口（今の湖北省襄陽市老河口市）で川塩官運局を設置してから、官運川塩で潞塩の私塩の撃退に成功したが、運輸量がまだ足りない。張之洞は官運局の担当官僚に各地の運銷地域を画定し、各地域に官立店舗の設置・運銷期限の設定するなどの施策

<sup>①</sup> 張之洞 光緒十六年四月初七日電文、『張之洞全集』、5492 頁

<sup>②</sup> 張之洞 光緒十七年四月初七日電文、『張之洞全集』、5561 頁



を通じて必ず官運川塩が各地方に届くよう要求し、官運範囲と川塩の運輸量の拡大を積極的に推進している。

四月十日に襄陽道は張之洞にこのような電文を発信した。

潞私撤後、茹令已購川塩千斤、於三月二十日發紳運往襄辺各集鎮、分售濟急、並陸續再購發往、視子店設立為止。現催局員、遵諭趕緊議設子店、侯議定即電複。<sup>①</sup>

過去の襄陽府は川塩が届かないため、私塩が市場を占領していたが、今は湖北省当局によって私塩を駆逐した。官立塩店がまだ設置していないうちに官側は地元の紳士を動員してその力で運銷を推進している。

四月十三日、襄陽官運局の官僚はこのように張之洞に報告した。

伏查河、樊各倉塩已告匱。迭催沙市趕運、據張體複電、於上月廿六由沙擔塩二千包上臺、業已飭役下游、催其速運。前接襄道、茹令割移力催分運、当勉力措撥、先濟急需。

日盼新塩、五中焦灼。<sup>②</sup>

これから見ると、官運の運輸量は足りておらず、現在の襄陽府の塩倉の塩はすでに売り切って、官僚たちは運輸を必死に催促しているが、河南私塩を完全に駆逐した後の市場の需要を満足できていない。

この結果、張之洞は川塩の私塩の密輸に対する取締の態度を緩和せざるを得なかった。光緒十七年九月十日に張之洞は宜昌川塩局の道台にこのように指示した。

來稟罰塩八十七包充公、実堪駭異、從來無此辦法。近年塩滯商疲、正宜寬恤招徠商人、稅鋪必有呈懇、可酌令補厘了事。速妥辦電複、不可偏執。<sup>③</sup>

湖北省に雇われ、官運を担当する商人の中には私塩密輸に従事し、宜昌川塩局に逮捕された人がある。宜昌川塩局の官僚は処罰として私塩の分を没収する方針だったが、張之洞は今の川塩官運量が不足しているうちは商人を優待すべきであり、私塩の分の厘金を追納させれば運銷させると指示した。

宜昌川塩局は張之洞にこのように返事した。

充公塩業經變價。查從前亦有查獲者、不過未經具報耳。職道體察情形、往年稅收不旺、失於太寬、今稍整頓、已略有起色。截至八月底、比去年不計閏八個月、已多出十七万二千有奇。此後如有前項情弊、自当遵諭從寬辦理、以恤商情。<sup>④</sup>

① 襄陽道朱 光緒十七年四月初十日電文、『張之洞全集』、5561 頁

② 襄陽官運局員 光緒十七年四月十三日電文、『張之洞全集』、5562 頁

③ 張之洞 光緒十七年九月初十日致宜昌川塩局、『張之洞全集』、5620 頁

④ 趙濱彦 光緒十七年九月十一日致張之洞、『張之洞全集』、5620 頁

これによると商人が私塩密輸の罪で逮捕されたことしばしばあり、宜昌川塩局は私塩取締を強化した結果、今年の徴収額は昨年より十七万両増加した。現在は官運を促進するために官運を担当する商人の私塩密輸に対して厘金を追徴するだけで済み、この取り扱い方は厘金を納付すれば官塩・私塩を問わず運銷できるという、張亮基が湖広総督を担当した時代からの川塩濟楚における私塩に対する取り扱いに似ていたが、なぜ、張之洞の態度は河南省から侵入した私塩に対する駆逐政策と正反対なのであろうか。河南の私塩は官運に伴う私塩ではなく単なる商運である。張之洞の運銷の体制は官運制であり、元湖広総督張亮基の商運制ではなく、合法化したら湖北省の官運と競争することになる。同じ私塩に対する異なる対策から、張之洞の目的は四川私塩を自らの官運体制に統合することにあると考えられ、襄陽府・鄖陽府などの地域の食塩供給を確保するためだけではなく、湖北川塩官運という張之洞が運銷を完全にコントロールできる体制を成立・拡大するためであった。

光緒二十八年九月に張之洞は湖南省の川塩販売地である澧州に川塩督銷局を設置し<sup>①</sup>、川塩の運銷の管理体制を湖南省澧州にまで拡大した。

### 第三節. 塩斤加価・借金抵当と塩政

光緒十七年十月十三日劉秉璋は

本年鄂省奏籌槍炮廠 每年經費截留土藥厘稅二十萬兩 即援四川機器局支用土厘辦法 並將加抽川塩江防厘銀十萬兩一併留作槍炮廠常年經費。經部議准。<sup>②</sup>

といい、四川機器局の經費は湖北槍砲局の經費の四分の一に及ばないと説明し、<sup>③</sup>これを理由として湖北省の槍砲局經費を稼ぐための川塩に対する塩厘の額外徴収(加抽)に反対する。しかし、許可されなかった。

光緒十七年三月に四川・湖広の総督は共同で両江総督による川塩に対する塩厘の額外徴収を中止したが、半年後、張之洞は湖北槍砲局の經費を調達するために湖北省の川塩に対

<sup>①</sup> 張之洞 光緒二十八年九月十五日電文、『張之洞全集』、4231 頁

<sup>②</sup> 劉秉璋『劉尚書奏議』、卷七、669 頁

<sup>③</sup> 劉秉璋『劉尚書奏議』、卷七、671 頁

する額外徴収を再開し、戸部の支持も得た。これから見ると、半年前の張之洞が両江総督・湖北省の川塩に対する塩厘の額外徴収を中止した目的は、後の湖北槍砲局の経費のための徴収の余地を作ることにあつた。ちょうど四川省も川塩に対して塩厘の額外徴収という手段で四川機器局の経費を稼いでいるので、四川総督劉秉璋の反対を配慮して四川省のやり方を模倣するという形で塩厘の額外徴収を再開したのであろう。

光緒十八年九月十四日に張之洞はこのように上奏した。

鄂省経総理海軍事務衙門会同戸部奏准創設槍炮廠、常年経費需款甚巨。前経臣遵旨妥籌專款、奏請將湖北土藥稅銀二十万両、川塩江防加抽銀十万両、撥充槍炮廠常年経費。經戸部会同海軍衙門議覆、均准如所請辦理等因、於光緒十七年五月十五日具奏、本日奉旨：“依議。欽此。”諮行欽遵辦理在案。查槍炮廠常年経費約需銀七十五六万両、款巨難籌。此次開廠試辦所有槍炮藥彈、先擬每年各造一半、約需銀四十余万両、必不可少。……原奏請撥之土藥稅銀……每年所收之數不患不足。無如川省上年冬臘間、忽於夔州、開県、万県、涪州等处増設局卡、加抽川土出口稅銀二十両、以致商販趨避水路、則船隻多掛洋旗、陸路則北繞陝省、南繞湘省苗疆。今年入春以來宜昌各局收數日絀、每年二十万両之數、斷難取盈、以後尤深焦慮。查槍炮廠開廠試辦、原奏聲明常年経費需銀四十余万両、除奏撥土藥稅銀、川塩加抽二項外、尚不敷銀十余万両、容再隨時籌畫奏明辦理在案。此項不敷之款、必須早為添籌。始可勉強措置。現就鄂省情形通盤籌畫、查有淮塩加抽江防経費一款、每年約收銀六万両内外、前経奏明湊撥北洋海防経費。現查北洋海防経費一款、尚可設法籌解、此項淮塩加抽錢文、本系外籌之款、與正項厘金、塩課無涉、現既可騰出此款、擬請即自本年為始、撥充槍炮廠常年経費、槍炮廠本為江防、海防而設、於名實亦屬相符。其京協各餉及北洋海防経費照常籌解、不致貽誤。槍炮廠添此專款、庶可藉資補直、即以後土藥稅銀收數微有不足、亦可恃以無恐。<sup>①</sup>

張之洞の上奏文から見ると、湖北槍砲局経費の財源は土藥(国産鴉片)厘金と川塩に対する額外徴収厘金であり、この経費の調達方法については戸部・海軍の支持と皇太后の許可を得た。しかし、実行してから土藥厘金は減少している。その原因は四川省が突然に四川省内の土藥厘金を増加し、額外に土藥厘金を徴収することによって鴉片の運輸コストを上げたため、鴉片商人は長江水路を避けて湖北を経由しないようになったからである。四川

<sup>①</sup> 張之洞 光緒十八年九月十四日、『請將淮塩江防加抽一款撥充槍炮廠常年経費片』、『張之洞全集』、853/864 頁

省の土薬厘金増加の時期は光緒十七年末であり、明らかに報復的な政策である。これから長江中上流域のあらゆる物流の厘金は任意の省の過当徴収の結果が別省の厘金の減少となるが、四川・湖北いずれも自らの徴収を拡大しようとし、相手の徴収を抑制しようとしたことが分かる。張之洞が訴えるのは四川省の厘金の過当徴収だけではなく、土薬厘金は減少しなくても塩厘金と合わせてまた十数万両の経費不足があるという点である。

光緒二十年以前の数年間は朝鮮半島の支配権をめぐる日中両国の対立が激しくなった時期であり、それを背景として両国間の軍備競争がますます激しくなった時期でもあった。中国国内において洋務運動に力を入れる各地の長官らは、中央の軍備拡大の欲望に応じて軍事工業を積極的に建設し、その財源である塩厘金をめぐる各地の長官の争論も激しくなっていた。張之洞の軍事工業建設が許可された以上、建設資金の不足の分を補うための厘金徴収の増加は避けられないことになった。

光緒二十年九月初五日に張之洞は両江総督劉坤一にこのような電文を発信した。

部諮有塩務省分每斤加製錢二文以佐軍需。軍務一平即行停止。当經電詢戸部、是否只就產塩之兩淮、四川等省而言、抑行銷省分一律加收?茲於本月初四日准戸部江電開：

“塩斤加價在產塩省分售銷、由本省加收；在外省行銷、由外省加收。無論產塩及行銷省分、只加一次、不重加收”等語。所有川、淮塩在鄂省行銷者、自應遵照戸部電示、由那省加收。江南、四川系產塩本省、應請免其重収。<sup>①</sup>

光緒二十年九月は日清戦争が勃発したばかりの時期であった。戸部は塩務がある省に対して塩価を上げて(塩斤加価)軍費を補助するよう命じた。命令を受けた張之洞はこの「塩務がある省」というのは塩の生産がある省のみなのか、湖南・湖北のような塩を生産しない省が含まれているか否かと問合わせたが、結局塩斤加価は最終的な販売地において増加するものと戸部が明言し、販売地としての湖広地方はこれを避けられなかった。張之洞は両江総督と四川総督に戸部の指示に忠実にしたがって湖広地方へ輸出する塩に対して加価をせず、湖広地方で価格を上げる予定の塩の価格の重複増加を避け、湖広地方の塩運銷コストを上げないよう要求した。

軍費暴騰・敗戦賠償金支払などの支出拡大によって近代中国の財政緊迫がますます深刻になる中、国の自強を実現するために清朝は近代工業、特に軍事工業・冶金工業・鉄道建設などの軍事関連の建設を熱心に推進していた。その軍費と建設の資金を、外債を借りる

---

<sup>①</sup> 張之洞 光緒二十年九月初五日致劉坤一、劉秉璋、『張之洞全集』、5806 頁

ことによって調達することはしばしばあった。前述第七章第二節の左宗棠の新疆奪還作戦の軍費の重要部分は外債であった。

『中国近代外債史統計資料』<sup>①</sup>の統計によると、日清戦争前の主な借金担保は海関税と協餉であった。外債ははじめ、中国内地の税収との直接な関連が薄かった。例えば左宗棠の新疆奪還作戦の軍費として借りた外債があったが、その担保と返済手段は協餉であるため、この外債は事実上の前払いの協餉であり、清朝がいかなる税収で協餉を確保するのかは、借金とは直接に関連しなかった。

日清戦争後、外債は次第に増加し、担保とされた財源も次第に増加して項目も具体化していった。外債は塩政収入と直接に関連し始めた。

光緒二十一年八月十七日に両江総督に転任した張之洞は湖北巡撫・布政司・按察司・塩道・牙厘局にこのように要求した。

上年七月間具奏鐵廠經費不敷、請于厘金、塩課項下每年勻撥十萬兩濟用、以兩年為期、經戶部会同海軍衙門於九月初十日複奏、照準諮部、敝處於十月初六日諮明、並行司道局在案、鐵局因有此的款、是以指款向各處挪借應急。目前外洋、上海各洋廠積欠甚巨、歸還屆期、催索甚急、未便失信遠人。漢陽廠中亦需現款應用、情形均甚緊急。南洋今年已借撥數十萬、一時無可再籌、不得不于奏准鄂省厘金、塩課項下商撥。亦知鄂省用款浩繁、今以無可籌措、故特奉商、請飭塩道及善後、牙厘兩局、將此款二十萬兩設法籌解、以還急債而濟要需；如一時未有現款、或先向商號轉借、或酌發台票應用、或由鐵局向商號代借、由鄂省塩道、厘局給期票認還。總期速濟眉急、不至停爐待款、實深感荷。<sup>②</sup>

張之洞の湖北槍砲局經費は土藥(国産鴉片)厘金と川塩に対する額外厘金を徴収しても十數萬兩の經費不足があるので、外国銀行から借金したが、その返済に困難を感じた。返済しないと信用を失うことになるので、湖北塩課・塩厘金収入で返済し、もし塩道・厘金局の財力でも返済しきれない場合は、商人から銀兩を借りて外債を返済するよう要求した。

光緒二十一年八月二十日に湖北巡撫は返事した。

查塩課、厘金為善後局專款、局中枯窘歷年所無、此時應解之京協各餉、尚有六七十萬內未解、正在無法籌措、艱況早邀明鑒。但鐵局亦系奏案、且洋行還款交涉彼關、豈容

<sup>①</sup> 徐義生 『中国近代外債史統計資料 1853-1927』、中華書局、1962 年

<sup>②</sup> 張之洞 光緒二十一年八月十七日電文、『致湖北譚制台、龍藩台、瞿泉台、塩道朱道台、牙厘局黎、彭道台』、『張之洞全集』、6652 頁

漠視、惟有遵電由鐵局借款、由塩道、厘局分給印票、按月籌還当可勉力。然十万分攤為期過遠、恐不取信、或先借五万、俟半年還清、再借再還較有把握。洵督同司道再三籌措、別無善策、応請飭鐵局總辦会商司道、力籌借定、商定如何分攤。<sup>①</sup>

張之洞の提案は湖北巡撫の支持を得た。ただし、現在の湖北省財政は非常に緊迫しており、塩課・塩厘での協餉・京餉の提供にはすでに六七十万両の不足がある。湖北当局が調達できる返済資金は塩道・厘金局が毎月商人から銀両を借りて翌月に返済するという短期借金である。新借金で旧借金を返済する根本的な財源は塩道・厘金局の塩厘金であると考えられる。湖北当局の塩厘金に対する依存はさらに深くなった。

光緒二十一年十月十六日に張之洞は戸部のこのような指示を蘇州趙巡撫・鄧布政使・厘局・鎮江呂道台・揚州江運台・上海黃道台・淞滬厘金局に伝えた。

戸部來電雲：“歌電悉。付還第二期商借、応照奏案、仍由貴省地丁、関稅帰還。瑞生、地亞士兩行抵借軍火、信義洋行槍炮半價、前經本部諮、令在貴省塩厘等項内設法籌還。現在庫款支絀、各省関協餉無法改撥、京餉尤難緩解。貴督務当力任其難、全数湊集、不得另請部撥。”<sup>②</sup>

江蘇省においては湖広地方と同じく塩厘金を戸部指示の外債返済に当てている。戸部はこの支出が多いことを知っているにもかかわらず、江蘇省が塩厘金で協餉・京餉の提供を確保すると同時に塩厘で外債を全額返済するよう要求した。戸部はさらに江蘇省が戸部に対し、別の資金を調達して支援を行うことを要求することを許さない。これによって江蘇省と湖北省は塩厘に対する依存度が深くなるとともに、塩厘の収入を拡大することがすでに避けられなかった。

光緒二十一年十一月に張之洞は再び湖広総督に就任した。<sup>③</sup>塩の供給量を拡大するために、雍正年間に淮塩販売を確保するために閉鎖された湖北巴東県の塩井を再開発して塩政管理に編入した。光緒二十三年宜昌の道台趙濱彦は張之洞に「巴東塩廠出塩甚好、寄到煤様、塩様皆佳。」<sup>④</sup>という巴東県塩政の好調を報告した。これで張之洞は湖北における塩生産を確立し、自分がコントロールする塩政の塩供給量を拡大した。

① 譚继洵 光緒二十一年八月二十日致張之洞、『張之洞全集』、6652/6653 頁

② 張之洞 光緒二十一年十月十六日電文、『張之洞全集』、6742 頁

③ 錢実甫 『清代職官年表』、中華書局、1980 版、1494 頁

④ 趙濱彦 光緒二十三年十一月二十八日電文、『張之洞全集』、7435 頁

#### 第四節. 外債抵当としての塩厘と外国の中国塩政体制への進出

光緒二十四年に清朝がイギリスから借金をし、イギリス側の要求に応じて戸部は借金抵当としての宜昌関(川塩)塩厘・湖北淮塩塩厘を税務総司であるイギリス人赫德(Robert·Hart)に管理させる方針を示した。張之洞はこの条件に対して断固反対であり、塩厘収支の現状を説明しながら、塩厘の収支権限をイギリス人に渡してはならないと以下のように述べた。

查鄂省近年川、淮塩厘正雜、新旧各款每年共收銀約一百四十余万両、均有奏案、内川厘正課、加課約收八十五六万両、雜款約六万餘両、淮塩督銷局解來楚厘旧案每年約二十万両、緝私等費二万数千両。又、川、淮江防加價奏定槍炮局專款共十七万餘両。又、籌餉加價指還四国洋款川、楚共十二万両。除塩課提解塩厘京餉二十万両、固本京餉七万両、遇閏加五千両、又、撥解荊州滿營體餉約三十万両、分解淮塩督銷局加課約十三万両、下余約三十余万両盡数撥歸善後局湊撥餉需。西征洋款改為加放俸餉一項、塩厘攤十万両。甘肅新餉、塩厘攤十五万両、内務府經費一万余両、尚余銀十余万両、添湊供支練兵防勇各軍月餉及峽江救生紅船口糧。查鄂省收款誰貨厘、塩厘兩大宗、塩厘实居其半。近数年來水旱交乘、洋旗子稅愈增愈多、貨厘日形短絀、年遜一年。若塩厘歸赫德、全域俱困。……所有塩厘京餉、固本兵餉已無款可提、惟有請予免解。加放俸餉、甘肅新餉亦属無可湊撥、惟有請照塩厘減收之數減解。其練兵防勇月銅驟短十余万両、鄂省兵額已奏定分年裁減五成、若再行裁汰、難保不啟亂階、尚須另行籌辦。……擬俟稅司到鄂、當與面商。設不允從、再當諮請改撥的款。他如奏定槍炮局經費之川、淮江防加價十七万餘両、奉撥專還四国洋款之籌餉加價川、楚共十二万餘両、均屬最要急需、万難短少。此兩項系因事抽捐、並非正款、塩厘應仍由鄂徵收、擬即照此與稅司妥商辦理。<sup>①</sup>

湖北の塩厘は川塩にせよ、淮塩にせよ、すべて各軍餉に支払っている。塩厘は軍費の財源である。さらにこの財源はすでに中央の需要に不足しており、今は一部の中央に提供する「固本兵餉」という名目の軍餉は提供できない状況である。張之洞は湖広総督として湖広の京餉・協餉の提供を管理しているだけではなく、軍事工業を管理する任務も担っている。財政支出が多い代わりにその財源である塩厘を管理する権限を維持している。現在、

<sup>①</sup> 張之洞 光緒二十四年三月二十八日致戸部、『張之洞全集』、7549 頁

塩厘の管理権限がイギリス人 Hart に移管され、それによって張之洞の財政権が削られる恐れがある。張之洞は塩厘による支出する協餉・京餉の提供を停止することを提案しているが、これは提供の停止をもって中央に圧力をかけ、塩厘管理権をイギリス人 Hart に移管する案に抵抗したものと考えられる。

光緒二十四年三月十三日に張之洞は塩厘管理権が同じく Hart に移管する対象とされている両江総督劉坤一に

塩厘帰赫德、江、鄂同害、鄂省窘狹、更將束手。尊意擬如何辦法?祈示。<sup>①</sup>

と対策を問う。中央政府の指示に対して張之洞は劉坤一と連結して対抗策の模索を始めた。

劉坤一は

塩厘帰赫代征、接准部諮始悉、其時合同已訂、万難力爭。鄙意擬將本省協解別省款項、商部留抵本省短少輸項、惟出入尚苦懸殊、將來縱使准部約撥外省之款、当此各省同一支絀、亦恐有名無実、旬日以來焦籌無策。尊處短少之款如何辦法?尚望示以柯則、無任感盼。<sup>②</sup>

と返事した。

劉坤一はこの件は中央の調印した契約であるため、変えられないことだと判断し、契約に対する抵抗の断念を張之洞に勧告する。心配なのは今後の財政がどうなるかという問題である。劉坤一は塩厘を財源とする協餉の提供を減らす考えであるが、協餉提供を減らしても塩厘を失うことによる財政の欠損を補えない。もし戸部が別の省に援助の資金の提供を命じて、現在の各省の財政は皆困難があり、戸部の援助の指令は太平天国戦争時期の協餉と同じく有名無実になる見込みが高い。劉坤一はこの財政難の打開策を知らず、非常に懸念を示している。

二日後の三月十五日に張之洞は戸部にこのような電文を発信した。

荊州駐防俸餉遵示勻撥。惟裁兵節餉旧案、約銀五万三幹餘兩、新案奏定五年分裁、每年一成。上年裁去一成、銀二万余兩、尚應發恩餉一年適足相抵、今年始可余銀二万餘兩。又停采米價運費七万一千餘兩、共十四万餘兩、除春季連閏已由塩厘撥解外、計尚少七万餘兩。此項俸餉必須先期解清、苟有的款可指、自應預為籌足、免致貽誤。茲查漕項南糧項下、新撥本年東北边防經費八万兩、業已委解四万、尚余四万。又鄂省文武

<sup>①</sup> 張之洞 光緒二十四年閏三月十三日致劉坤一、『張之洞全集』、7570 頁

<sup>②</sup> 劉坤一 光緒二十四年閏三月十三日致張之洞、『張之洞全集』、7570/7571 頁



各現奉新章、加解丁漕錢價平餘、毎年約可加五万両、擬即全数撥用、尚不敷八九万両、万分為難、擬在厘金應解各餉内、分別緩急酌撥湊用。至塩厘項下應攤京、甘各餉、惟有懇請大部改撥的款。員應扣三成養廉充餉、毎年約三万両、擬請一併截留、以資湊撥。明年已無塩厘可撥、僅加新案裁兵二万餘両。……現奉新章、加解丁漕錢價平餘、毎年約可加五万両、擬即全数撥用、尚不敷八九万両、万分為難、擬在厘金應解各餉内、分別緩急酌撥湊用。至塩厘項下應攤京、甘各餉、惟有懇請大部改撥的款。祈示覆。<sup>①</sup>

張之洞は戸部指令の軍餉調達に対し、近來の部隊削減による軍餉の節約の成果を上げ、他の節約を合わせて十四万両の経費の捻出を実現したが、塩厘を投入してもまた七万両の不足があるという財政難を示した。今後も塩厘から協餉を調達するしかないが、来年から塩厘も奪われるので、別の省の経費を調達して現在湖北省の塩厘を財源とする甘餉・京餉を提供させるべきであり、塩厘がなくなってからは湖北省はこれらの軍餉を提供しないことを戸部に要求した。

しかし、戸部はこのように張之洞に返事した。

七処(安徽、湖北、宜昌、浙東、淞、滬、九江の厘金局)厘金既帰税司代征、戸部自應照五百万之数另籌撥補、各該省向解京協各餉及洋款等項、均不得截留、免解掣動全域。……宜昌加價已列入合同、應帰税司徵收。至江防加價、籌餉加價合川淮、川楚而加、部中但指為塩厘、並未詳列合同、若於抵借数目無礙、自可由鄂徵收、希與税司核算清楚、分別辦理。<sup>②</sup>

戸部はイギリス人税務総司に取られる塩厘金（代徴）の総額五百万両を必ず確保するよう命じたが、この部分の厘金の損失によって地方財政の困難が深刻化していることを認め、別の省の資金を調達して補うと約束した。ただし、湖北などの塩厘をイギリス人税務総司に提供した省は、塩厘の損失を理由として本来の塩厘を財源とする協餉・京餉の提供を中止・減少することや上納資金の差し止めが戸部に厳禁され、今まで通りに提供しなければならない。徴収の塩厘をイギリス人税務総司に与えるというのは正厘(厘金正額)だけではなく、正厘に付加する塩斤加価という額外徴収の塩厘も含んでイギリス人に渡さなければならないと戸部が指示し、張之洞らの総督が額外徴収の塩厘を差し止めることを防いだ。その結果、塩厘金を全部にイギリス人税務総司に渡すことが定められたが、塩厘を財源とする項目の支出は全部に維持しなければならないこととなった。

<sup>①</sup> 張之洞 光緒二十四年閏三月十五日致戸部、『張之洞全集』、7674/7575 頁

<sup>②</sup> 戸部 光緒二十四年閏三月初六日致張之洞。『張之洞全集』、7575 頁

光緒二十四年四月十四日に張之洞は宜昌関の道台にこのように指示した。

税司意在代征一節、想系由該道代收解交税司、若系如此可即照辦。惟江南皖鄂兩岸止交正課不交加課、川塩自可仿照。姑與該税司議即照止解交、以後隨時再看情形稟明酌辦可也。<sup>①</sup>

両江総督が安徽省・湖北省の淮塩販売区においてイギリス人税務総司に渡した塩厘は正額塩厘のみで、正額外の塩斤加価という付加塩厘を渡さないという戸部の指示に違反するやり方を張之洞に発見され、湖北省の川塩厘金を徴収する宜昌関の担当官僚に両江総督と同じく塩厘を正額のみ渡すよう命じた。

税務総司が宜昌関へ派遣する外国人官僚(洋員)への対応について、光緒二十四年五月十二日に張之洞は宜昌関道台に外国人官僚と口論になっても正額塩厘以外のあらゆる加課・加価・塩厘付加公費などの各名目の付加塩厘を一銭も渡さぬよう命じ、そしてこのやり方は両江総督が設置する漢口淮塩督銷局の官僚のやり方を模倣するものだと言明した。<sup>②</sup>これで湖広総督・両江総督が戸部の命令に抵抗し、自ら管轄する塩厘の正額以外の付加徴収をすべて外国人税務総司に渡さなかったことが明らかになった。

光緒二十四年五月十二日に張之洞は両江総督劉坤一に

武(昌)道來傳述尊意、有合皖、鄂、宜昌暨浙東、淞、滬、九江各塩局、厘局均認五百万兩為止之議、深佩草籌。究應如何均勻分認解交、即祈由尊處裁酌示覆。<sup>③</sup>

と伝えた。

張之洞は塩厘をイギリス人税務総司に渡すと清朝に命じられた東南部七ヶ所の塩厘局・厘金局が所属する省の総督・巡撫らは五百万兩という税務総司に渡す予定の総額を受け、抵抗せずが、なんとか合意して五百万兩の総額を割り当て負担するが、そのかわりに、各自の都合にふさわしい負担の具体的な方法を決め、戸部のあらゆる塩厘を渡すという命令に抵抗する意思を劉坤一に伝えた。塩厘の交付に対して抵抗感を持つ東南部各省は塩厘をめぐる利益共同体となったのである。

光緒二十四年七月九日、張之洞は次のように戸部に述べた。

前准大諮、抵借洋款案内、撥宜昌塩厘銀一百万兩。查宜昌塩局每年收正課約銀六十一万兩、加課約銀二十六万兩、除加課分解淮塩局一半約銀十三万兩外、実共約收正加

<sup>①</sup> 張之洞 光緒二十四年四月十四日電文。『張之洞全集』、7590 頁

<sup>②</sup> 張之洞 光緒二十四年五月十二日電文。『張之洞全集』、7621 頁

<sup>③</sup> 張之洞 光緒二十四年五月十二日電文。『張之洞全集』、7621 頁

課七十三四万両、合以百万之数、尚不敷銀二十六七万両。至江防加價、籌餉加價、每年約各收銀十萬兩零。一系奏定槍炮廠經費、一系專供湊還四國洋款、均屬刻不可緩之要需、此二項均系正厘以外、近年統增商捐之款、與正厘無涉、曾經電商貴部彼准、留支有案、是宜昌塩厘經貴部全數提去、亦止此七十三四万両、實無百万之款。雖經貴部以四川、湖南之款撥補、然川、湘五六十万能否解足斷無把握。近准大諮、又將前撥定湖南節餉銀八万、改由河防節省撥補、更難指望。……再、兩淮、皖、鄂各塩局派數較少、且止交正項、未交加價加抽、並加課亦不交。宜局將正加課並交、已較他省多派多認。此項江防加價、籌餉加價、關係要需、應請仍留鄂月以昭平允、而免偏枯。<sup>①</sup>

張之洞は戸部に対し、正額外塩厘の保留を希望する。張之洞は各正額外の塩厘(塩斤加価)は本来の中央に指定された使い道があり、特に湖北槍砲場經費支出とこの前にすでに借りた四國外債の返済は停止できない。不足の百万兩の額については戸部はすでに四川・湖南省に支援の命令(撥補)を出したが、全額調達することは見込めない。そのため、兩江総督が管理する各省塩厘局のように正額塩厘のみ外国人稅務總司に交付し、残りの塩厘を差し止めることを許すよう戸部に要求した。つまり、今まで密かに塩厘を差し止めていたことを正規化する希望を戸部に伝えた。

七月十三日に戸部は張之洞に

本部前將宜昌塩厘撥抵洋款一百万兩、早已聲明加價及万戸沱收數均在其內、何得謂洋款所抵者僅止塩厘一項?至本部撥補該局一百万兩、如果各省將來解不足數自應另行撥補、現在亦無庸更議。<sup>②</sup>

と返事した。

戸部は張之洞が指摘する江蘇・安徽・江西などの塩厘が正額だけ交付されたことに対して驚愕を感じ、このようなことを許可したことはなく、各省塩厘の正額・加価などの全額を外国人稅務總司に交付するようと命令を再宣言し、湖北省財政の不足の分は引き続き別省の支援を命じ、張之洞の要求を却下した。

その翌年、張之洞は戸部の命令を以て各省に支援を求めたが、湖南省が支援を約束し、<sup>③</sup>と雲貴總督が支援する金はないが、湖北省が雲貴に提供する協餉の中から差し止めを許すとした<sup>④</sup>以外、他の四川などの省は張之洞の請求を拒否した。戸部が他省に出した湖北

<sup>①</sup> 張之洞 光緒二十四年七月初九日電文、『張之洞全集』、7644/7645 頁

<sup>②</sup> 戸部 光緒二十四年七月十三日電文、『張之洞全集』、7645 頁

<sup>③</sup> 俞 光緒二十五年四月初四日電文、『張之洞全集』、7775 頁

<sup>④</sup> 崧藩 光緒二十五年四月初七日電文、『張之洞全集』、7776 頁

省への支援の命令は張之洞の予測通りに効果が薄く、塩厘交付による湖北財政の欠損を補えるものではなかったと見られる。

八月一日に戸部は張之洞に少し妥協を示した。張之洞は宜昌道台に次のように命じた。

昨電戸部、已允將鄂收之加課一半並交稅司、可即將正課並加課一半解交稅司。<sup>①</sup>

戸部は湖北塩厘の正額外徴収の半分の差し止めを許した。しかし、それでも湖北省の財政支出の不足額が大きく、さらに外国人税務総司に交付する五百万両のうち湖北省に割り当てる部分も多かった。割り当てられた額を減らすために、同日に張之洞は劉坤一に

大諮福建船廠經費、在湘、鄂厘內各撥出銀二万兩等因。鄂省於淮岸引地保護巡緝、疏淮敵私、不遺餘力、茲於川塩厘抵還洋款百万餉需万難之時、撥去那厘二万、似恐致懈眾心。此後引岸事宜、鄰省官吏效勞之處尚多、江省地大物博、且皖、鄂兩岸撥抵洋款較少、此款不難另籌、似不必減此向解之數、務請仍將鄂厘全數照解。實紉公誼、並祈示覆。<sup>②</sup>

と要求し、劉坤一の賛同を得た。<sup>③</sup>

両江総督が負担する塩厘の交付額が少なく、湖北が負担する部分が多いので、張之洞は淮塩が湖北で販売されていることを利用して湖北省内の淮塩のための私塩取締經費という名目で淮塩塩厘の一部の差し止めを劉坤一に要求した、劉坤一の賛同を得た。

張之洞はさらにこのように劉坤一に説明した。

惟查鄂厘、系因淮塩行銷湖北、故有此款。厘雖由督銷局並征分解。實則鄂省應收之項非江南外省協餉可比、如必減撥、似於情理未協。且川塩厘正加課止收約七十四万、部文競撥抵洋款百万、已短二十五万無出、若江南再將鄂厘減少、是於部議之外又多撥鄂省塩厘兩万矣。<sup>④</sup>

劉坤一も賛同した。<sup>⑤</sup>

両江・湖北の塩厘を外国人税務総司に対して交付することを命じられた後、財政緊迫の中で張之洞は少しでも支出を減少させようとした。湖北において販売される淮塩の塩厘は両江総督に帰するが、販売の順調にかかわる私塩取締は湖北省による実行されていた。戸部は湖北の財政難に対して別省から資金を調達することは可能であるが、各省は自らの財

① 張之洞 光緒二十四年八月初一日電文、『張之洞全集』、7653 頁

② 張之洞 光緒二十四年八月初一日電文、『張之洞全集』、6753/6754 頁

③ 劉坤一 光緒二十四年八月初二電文、『張之洞全集』、6754 頁

④ 張之洞 光緒二十四年八月初十電文、『張之洞全集』、7658 頁

⑤ 劉坤一 光緒二十四年八月初十電文、『張之洞全集』、7659 頁

政難に鑑みて戸部の命令に応じないことがしばしばある。張之洞の劉坤一に対しての説得の論理は、この両江に対する資金の要求は中央の命令にしたがって外債を返済するために要求したもので、公に戸部に申請すれば必ず許可されるのであり、もし両江総督が協力しなければ湖北省は淮塩販売のための私塩取締を放棄する。そうすれば両江総督の塩厘収入も減少となるため、面倒な申請を省略し、直接に湖北省に二万両を提供してくれるほうがよいだろうというのである。この水面下の湖北と両江当局の財政に関するやり取りから、中央の圧力を受け、塩厘で外債を返済するという問題をめぐって東南各省の財政上の関連は緊密になっていることがわかる。張之洞は正額外塩厘の全額差し止めという要求を実現せず、また戸部の指示する別の省の支援もほとんど期待できないという状況で、水面下のやり取りで外債返済の割当額を両江総督と調整したのである。

その後、光緒二十六年の義和団戦争時期に清朝中央政府は西洋・日本に宣戦布告を発表したが、南方各省、特に両江総督劉坤一、湖広総督張之洞、閩浙総督許应騫、兩広総督李鴻章は連合して宣戦に抵抗し、自ら宣戦対象の各国と平和協議を実現し、各国の東南各省における利益を保護する「東南互保」という政治事件が発生した。この地方官僚による中央集権体制を大きく動揺させた事件において核心的な役割を果たしたのが、劉坤一と張之洞である。

戴海斌氏の論述では清朝が宣戦布告を発表した後、軍餉調達のために東南各省の塩厘を含む資金による外債返済を直ちに停止することを各省に命じたが、東南の各対外開放港を管理する南洋大臣を兼任している両江総督劉坤一は西洋・日本による東南沿海各省への侵攻を懸念するため、東南各省総督ら、および鉄道督弁盛宣懷と連結して宣戦に抵抗し、平和を維持するために外債返済を続行すると主張し、外債の返済続行は「東南互保」の重要な一環となったと指摘している。<sup>①</sup>

「東南互保」の成功は東南各省の総督の連携を前提とし、連携にかかわる要因は戦争前に西洋各国から借りた外債とその返済によって各省の外国との関連が深くなったことであると考えられる。左宗棠の新疆奪還作戦のための借金から洋務運動のための借金まで、塩厘は次第に抵当となり、塩政の財政における地位も上昇し、ますます総督らに重視されてきた。抵当の拡大とともに外国人税務総司による塩政への干渉も強まり、塩政管理権・塩厘徴収権を保つために各省総督らは塩厘で外債を積極的に返済しなければならなかった。

---

<sup>①</sup> 戴海斌 「試析 1900 年“東南互保”中的几个問題」、『歴史檔案』、2014 年第 1 期

劉坤一と張之洞が開戦を避け、宣戦布告を公表した中央の指示に違反して外債契約通りに返済を続行した目的は、外債抵当としての塩厘徴収権という彼らの共同利益を守るためであった。

中央政府は東南各省の塩厘を抵当として外債を借りる際、張之洞・劉坤一らの反対・不満を無視し、塩厘をほぼ全額外国人税務総司に渡し、外国人税務総司による塩厘徴収の監督も許した。これによって総督の塩厘の支出権限は大きく制限されたと見られる。さらに中央は東南部各省の塩厘を外債返済に利用した後に、それによって深刻となった各省の財政難に対しての有効な補償・支援をほとんど行えず、外債返済の割当額も不合理であったため、塩厘収入の温存を図る各総督らは塩厘をめぐる水面下の調整・やり取りも増加し、連携も緊密になった。その結果、義和団戦争の際、対西洋各国戦争という塩厘徴収権を失う恐れがある清朝中央政府の行動に対して総督らは一斉に立ち上がり、宣戦布告の撤回と外債返済の続行を中央に要求せざるを得なかったと考えられる。

#### 第五節. 庚子賠償の割り当てと塩斤加価をめぐる争論

義和団は鎮圧され、戦争終了後、中央と地方の政府は戦後の残局を始末し始めた。この戦争の財政に対する最大の悪影響は庚子賠償という清代最大の戦争賠償金の支払いであった。如何に賠償するか、塩厘金で賠償するかどうかなどの問題についての清朝官僚間の争論と、清朝と外国との交渉において張之洞は積極的な活動を展開した。

イギリス領事は賠償金の元金・利子などの項目・数額を電文で張之洞に発信し、張之洞はこれを閲覧した後に返信し、その返信の電文を西安まで撤退した軍機処に転送した。中にはこのように述べた。

惟索現銀一層、似須再請各国詳酌。查大綱第六款内雲：‘中国須籌定各国所能允從理財辦法以為擔保’云云、明系指賠款分年攤還、故中国須籌定諸国適意之理財辦法以為擔保。若已將現銀還清、中国所籌理財辦法又何必各国允從。……中国農民最苦、地丁不便加征、不如竟將関稅、塩課、厘金中国旧日此数項入款均加倍徴収、無論洋貨、土貨、洋稅、常稅、洋藥、土藥、一律加倍、最為簡捷公平、明白易行。此三項向來中国

歳入四千数百万両、加倍徴収、可省局用開支、便可実添至四千数百万、或能添至五千万両。此即確實賠款擔保、各国当可允從、不必定索現銀。假如賠款肯減為四万万両、分十年還、略加利息二厘、亦不過每年還四千八百万両、新增之款当可足還。即或略有不敷、為数無多。臨時中国再酌向民間捐借、或再向銀行借款補足、亦無不可。未審各国以為何如?<sup>①</sup>

イギリスが提出した賠償要求には現銀で支払いという条件があり、中国にとっては非常に困難であった。当時の中国は十分な現銀を持っていなかった。張之洞は早速各国に対して支払い方法についての再検討を要求し、条件には支払いの担保を要求されたことを利用して、イギリスの提案に反対した。その論理は現金が足りないから担保が必要となるのである。もし担保があれば現金以外の支払い方法でも賠償できるという。中国は現金で支払うことを避けるために、確実な担保を提供できる。地丁銀は農民から直接に徴収する税金であり、これで支払えば農民の負担をかけるので、反乱を防ぐために提供できない。張之洞は支払に充てられると同時に担保にもなる財政収入は関税・塩課・厘金の三大財源だと考える。これらをすべて倍に徴収すれば賠償金を払えるし、徴収方法も簡単であるし、今までも安定的な財源であるので、担保としては充分であり、それ以外にまだ少し不足があれば外債を借りるか、募金（勸捐）を要求するなどの方法があると説明した。

海関税はイギリス人税務総司によって管理されているので、清朝が賠償に自由に調達できるのは実質上塩厘・貨厘・土厘・内地常関税だと考えられる。

以上の電文において張之洞は塩厘・貨厘を賠償財源とその抵当として利用することをイギリス領事に強く勧め、厘金の倍以上の徴収を簡単・安定な方法だと誇ったが、張之洞を含む過去の四川・湖北当局は商人の過当な負担をかけると逆に厘金の減少の恐れがあるので、塩厘金徴収率の過当増加に対して不快な感情を持っていた。イギリス領事に電文を発信した後、張之洞は劉坤一と山東巡撫袁世凱に本音をこのように述べた。

土貨倍厘、貨滯商虧、自是至理。鄙人平日上疏持論、專以減輕出口土貨稅為要義、此時豈遂忘之?惟事處萬難、開源無計、惟有此等進款可為確實憑據、可免外國藉口干預財政之害。兩害取輕、不得已也。……塩課雖加、亦不必一倍。累則不累、但患其擾耳。

②

厘金は張之洞がイギリス人に述べたような安定な収入ではなく、さらに厘金を倍以上徴

① 張之洞 光緒二十七年三月初九日電文、『張之洞全集』、8555 頁

② 張之洞 光緒二十七年三月十三日電文、『張之洞全集』、8559 頁

収すれば商人の運輸コストが高くなり、採算が取れない商人は必ず商売をする意欲が減り、最終に厘金の減少となるので、過去には張之洞も厘金徴収率の増加に反対していた。厘金徴収の倍増を賠償金支払財源および抵当としてイギリス人に強く勧める本当の理由は、西洋各国が中国の賠償金の財源の不確定・不安定を口実として中国の財政に干渉することを防ぎ、財政主権を守るためであった。塩厘の徴収の幅について張之洞は減少すべきだと考えるが、それによって西洋各国の干渉を招く恐れがあることを懸念している。その考えの矛盾は明らかになった。

数日後の光緒二十七年三月二十一日に張之洞はこのように上奏した。

貨滯商虧、自是至理。倍征本非所願、因赫德欲盡將現款抵押、又恐各国干預財政、故擬此華、洋稅課一律倍征之策、以期簡速定議、且免国用無出、不過兩害取輕而已。……

自当趁此時與各国議定辦法、但恐不能指為目前抵款耳。洋貨稅六百万、按目前鎊價七兩三錢加征、可多八百四十万。除去洋貨免厘之數約三成外、只多六百数十万、斷斷不敷每年還款。塩、漕、常稅、不可作抵。塩務作抵、流弊尤大。<sup>①</sup>

張之洞は塩政主権を保つことが最重要だと認識しているが、現実には塩厘で賠償金を全額支払うには足りず、塩厘金の徴収率増加による厘金の減少と塩厘を全て抵当とする結果、塩政主権は最終的に西洋各国に奪われると見込みであるとした。

また数日後、張之洞は軍機処と劉坤一にこのような電文を発信した。

將厘金、漕折全抵於人……現款已盡。加稅無多、中国如何能支?如何能存?查外人囑攬塩務、眾口藉藉、端倪已見。<sup>②</sup>

これから見ると、張之洞は自らのイギリス側に塩厘を抵当とするという提案を行ったことを後悔し、中国塩厘を抵当とすることを通じて最終的に塩政を手に入れることこそ、西洋各国の狙いではなかったかと疑い、中国塩政主権を保つために塩厘を抵当とすることに反対し始めた。

岡本隆司氏の論述の通り、財政への干渉あるいは塩政そのものが外国人に奪われる恐れがあるという理由で、張之洞・劉坤一らは反対をしていて、そして「張之洞・劉坤一の強硬な反対をうけて清朝中央も、塩税を賠償金にあてることには消極的になり、洋関による塩税の管理にも、否定的態度をしめすようになった。列強側も全体としては、かならずしも塩税の外国人管理に執着しなかったので、賠償金の支払にあたり「塩課・関税を担保と

<sup>①</sup> 張之洞 光緒二十七年三月二十一日電文、『張之洞全集』、8569 頁

<sup>②</sup> 張之洞 光緒二十七年三月二十六日電文、『張之洞全集』、8570 頁



するが、塩課のほうは、税務司の管理に帰さない」という方向で、交渉がまとまった。つまり担保に指定されたものの、従前の塩税には、手がふれられなかったということである。もちろん塩税が賠償金と無関係になったわけではなく、額はまちまちながら、ほとんどの省でその支払にあてるため、塩を対象に増税が行われた。そのうちたとえば塩斤加価は、あたかも新規の課税のようにみえるが、あくまで「加価」であって、要するに数ある塩税の使い途のひとつとして、賠償金という項目がくわわったから、その分を割増したにすぎない。」<sup>①</sup>

これ以後、塩斤加価の幅は次第に増加し、この行動の目的は財政収入の増加だけではなく財政主権を守る意味も含まれていた。塩斤加価などの手段でなんとか賠償の支払に満足させることができれば、抵当である塩政主権を保つことができる。

しかし、これで暫く塩斤加価で塩政主権を維持できたが、次には、具体的に賠償金を如何なる比率で各省の塩厘に割り当てるのかという問題について、また官僚の間で争論となった。

光緒二十七年五月十四日に張之洞は劉坤一にこのように述べた。

査前奉上諭、飭各省於塩務籌款、尚未覆奏。竊思若南北各省一律每斤加價八文、合計可籌銀八百万。川、淮統加、銷數仍然如故。唯私梟必熾、応於此中劃留銀若干万、為添營緝私之響。除賠款四百万外、応奏請留為彌補旧案洋債、撥補無著之需、並作為遵旨變通政治、開辦學校、兵、農、工、商各項要政之用。沿江塩厘本歸赫德稽查、以此作抵、可謂順理成章、自必無詞。惟賠款須各省勻派、不可專派江、鄂、宜先向戸部言明。尊見如何、或此外別有良策？<sup>②</sup>

中央の各省塩政収入から賠償金を調達するという命令を受け、張之洞は劉坤一に自分の見方を述べた。まず、全国に一律で毎斤あたり八文の価格上昇という命令は一見問題なく見えるが、官塩価格が大幅に上昇すれば私塩流行の問題は必ず深刻になる。しかし、私塩取締りの経費は増加されていない。この増加した分の経費は価格上昇の幅から控除すべきである。次の問題は価格増加によって得た収入は全額を賠償金として支出すべきところだが、塩政収入を財源とする既存の協餉などの支出項目はまだ有効な補償・支援が少ないため、この資金欠損も塩斤加価の収入から一部を控除して補充すべきである。まとめると、必ず一部の塩斤加価の収入を地方政府によって差し止め、全額を賠償に支払うことに反対

<sup>①</sup> 岡本隆司 「清末民国と塩税」、『東洋史研究』、58(1)、84-117、1999-06

<sup>②</sup> 張之洞 光緒二十七年五月十四日電文、『張之洞全集』、8601/8602 頁

する。塩斤加価の使い道以外に張之洞は賠償金の割り当てについて不満を抱き、割り当て額が湖北・両江などの省に集中しているのではないかと疑っている。

五月十六日に劉坤一はこのように張之洞に返事した。

以新籌塩款作抵、冀可允許、自是不得已之策。惟塩款究能籌出若干、尚未辦定……原有塩課、厘及常稅作抵後、各省驟短鉅款、亦惟賴新籌塩款彌補、若再抵去、応用各款從何羅掘、似不得不稍留餘地。<sup>①</sup>

これに対し、張之洞は賛同である。<sup>②</sup>

二人の会話から見ると、清朝中央政府は賠償金の割り当てにおいて地方の財政需要を十分に配慮せず、地方財政支出が不足することが分かる。劉坤一は塩政でどのぐらい資金を捻出できるのかという問題に対して確定できない。一方で劉坤一は現在の塩政収入は賠償を支払った後、各省は必ず現在の塩政収入定額以外に徴収をするが、事実上同じく塩斤加価となるので、また中央に狙われて賠償支払に調達される恐れがあり、なんとなくでも地方財政にある程度の塩政収入を温存しなければならない。地方財政を管理する総督らが心配するのは外国の地方財政干渉を防ぐことだけではなく、賠償金支払を通じた中央による地方財政収入の過当調達も警戒していた。

したがって、張之洞・劉坤一は賠償金支払と地方政府経費の確保のために、徴収についての工夫について討論し始めた。

七月十四日に張之洞は劉坤一に次の電文を発信した。

擬請樞垣、戸部將此項新賠款之數、除有專款可指外、酌定每省分派若干、迅速電知各省、以便各籌切實辦法、惟畝捐、房捐、塩厘加價三項。最有實際而可得鉅款。四川按糧捐輸已四十餘年、有案可援、非同加賦。畝捐擬按丁糧銀加捐五成、只完捐款正項、其官吏盈餘、除火耗、解費實用外、不准加收、每年可得銀一千万、並聲明研將來籌有新增的款、即行停止”。漕糧應否照捐、請酌。房捐理本應抽。田、房同是產業、歲有租息、豈有田納租、房不納租之理?惟此項不能甚多、各省合計、不過二三百萬。各省塩厘一律加價四文、大約亦不過二三百萬。此外皆不能救急。至印花稅、此電內斷不宜提。若提及此、部中將指此為有著鉅款、責令即日開辦、則畝捐、房捐等事、皆將沾名不辦、是外省自窘之道也。只可先趕籌目前必得之款、再催定議速辦印稅。再若樞、部派出數目後、外省似宜寬籌若干、以備抵補、撥補無著之數、俊艘奏籌款大略時一併聲

<sup>①</sup> 劉坤一光緒二十七年五月十六日電文、『張之洞全集』、8603 頁

<sup>②</sup> 張之洞 光緒二十七年五月十七日電文、『張之洞全集』、8603 頁

明、此節亦甚要緊。略布管見、不能周詳、即請裁酌速示。俟大致商妥、即由尊處摺銜電致政、樞為禱。其辦法應如何酌改及措詞詳略、統聽卓裁。願。<sup>①</sup>

張之洞は畝捐・房捐・塩厘加価という三つの項目を賠償の財源とする方針である。畝捐・房捐というのは田の数量と屋敷の数量を単位として捐納を民に割り当てて徴収するものを指すのである。漕糧において捐納を民に割り当てるかどうかまだ考えているが、張之洞は塩斤加価だけでは収入は足りず、さらに地方財政のために塩政収入を多少に差し止めることがある以上、塩政以外の財政項目として捐納額を増加するしかないと考える。

七月十七日に劉坤一は張之洞にこのように返信した。

東南號稱財賦、今則有名無實、部中向不體諒、若遞行派數、勢必于東南各省為最多。即以江蘇論、奉部撥補各款、大都積欠未解。自上年軍興後、辦防、增兵、轉輸直、陝、並為各省籌墊洋款、各庫羅掘一空。此次以塩款抵償、兩淮為多、本省用款無著、尚須籌補。若再奉派鉅款。從何措集、勢必坐困貽誤。鄂省情形當亦略同。厘金抵償以來、辛苦艱難、惟江、鄂自喻耳。<sup>②</sup>

東南部各省(特に兩江總督が管理する江蘇・安徽)は従来の清朝の重要財源であったが、太平天国戦争の被害を受け、財力は以前のようなものではなくなった。清朝は相変わらず資金の調達を東南部各省に集中し、東南部の地方財政の困難を理解していなかった。張之洞の提案に対し、劉坤一は徴収方法の改善よりまず中央から地方政府に割り当てる賠償金額を調整し、東南部各省に割り当てる額を集中しないことを優先すべきだと考える。

七月十八日に張之洞は劉坤一に

從前用款本須彌補、必先揭破、方可議籌新款。而新籌必須留為行新政、補旧虧、自是一定辦法。至各省應攤賠款、若不請部派、便須自認能籌若干、如粵認百萬、川認六七十万、山東認五十万之類、尊意江南擬認若干、祈示。鄂省民力已竭、籌餉之法已窮、撥補不敷、並新增用款約百余万。此時實不敢認籌若干、並不能想到如何籌法。擬俟各省有奏明籌款之法、當擇鄂省可仿照者仿行之耳。若不自認、仍須由部派矣。<sup>③</sup>

と述べた。

張之洞は劉坤一が注目する割当額の問題について有利な割当額を設定するために積極的に中央政府に定額を申請し、中央の不合理的な割当額を避けることができるのではない

<sup>①</sup> 張之洞 光緒二十七年七月十四日電文、『張之洞全集』、8622 頁

<sup>②</sup> 劉坤一光緒二十七年七月十七日電文、『張之洞全集』、8623 頁

<sup>③</sup> 張之洞 光緒二十七年七月十八日電文、『張之洞全集』、8626 頁

かと考える。

七月二十日に劉坤一は張之洞の地方政府によって自ら割当額を申請する考えに反対し、各省が協議してから、割当額の個別省に集中することを避け、「非各省一律不可」<sup>①</sup>という。

七月二十三日に張之洞は劉坤一に

塩斤加價行銷湖北省者、自應川、淮一律加抽、歸湖北用、特此豫為聲明。江南所籌鹽款、若系加之於課。自與他省無涉。若加鹽厘、則鄂岸當歸鄂用、想尊指必以為然也。鄙意湖北籌款、惟有俟各省有奏准辦法、擇其與鄂省情形無窒礙者酌辦。<sup>②</sup>

という。

塩斤加価について張之洞は川塩にせよ、淮塩にせよ、湖北における販売される塩の厘金の加価はすべて湖北省に帰すると主張し、両江総督が取る塩の加価は塩生産地(江蘇)のみ、販売地湖北の塩斤加価の収入を取らないようにと要求した。

「川淮一律加抽」という表現から見ると、張之洞は劉坤一の各省とも一律に賠償金を負担すべきだという主張を利用して東南各省の塩厘の加価は両江総督に帰するということに反対する。両江総督が淮塩販売区の各省の塩厘加価を取るには、その塩厘収入に相応しい賠償金支払を担当すべきであり、淮塩塩厘収入は両江総督に集中しているので、もし各省が各自で一律に塩厘で賠償金を支出するであれば、両江総督はその代わりに各省の賠償の財源である塩厘加価の収入を放棄すべきだと張之洞は主張する。もし販売地である湖北省が淮塩の塩斤加価の収入を両江総督に与え、そして同じ論理で川塩の塩斤加価の収入を四川総督に与えるならば、湖北省の塩斤加価の収入はなくなり、さらに塩生産省と同じく「一律」という形で割り当てられた賠償金を支払われる恐れがあり、これは湖北省財政にとっては最悪の結果と言える。さらに、張之洞は淮塩の生産を管理する両江総督はそもそも塩課という販売地の湖北省が持っていない収入があり、すでに単純な販売地の省より多くの塩政収入を得ていると指摘した。

八月七日、劉坤一が張之洞にこのように反論した。

加塩課、塩厘、無論歸於何省、均屬以公濟公、本無彼此之分。惟一經議分、其中不無窒礙為難之處。蓋兩淮引地分隸四省、若鄂岸加厘歸鄂、則其餘三省亦必援照辦理。<sup>③</sup>

<sup>①</sup> 劉坤一光緒二十七年七月二十日電文、『張之洞全集』、8626/8627 頁

<sup>②</sup> 張之洞 光緒二十七年七月二十三日電文、『張之洞全集』、8627 頁

<sup>③</sup> 劉坤一光緒二十七年八月初七日電文、『張之洞全集』、8628 頁

張之洞の意見に対し、劉坤一は断固反対する。劉坤一はもし張之洞の論理通りに塩厘の加価を販売地の省に帰するなら、両江総督は淮塩販売区の安徽・江西・湖北・湖南省の塩厘の加価を失い、残るのは産地の江蘇省のみとなる。これで張之洞と劉坤一は賠償金の割当額およびその額を支払う財源としての塩厘加価収入の帰属について完全に対立することとなった。

劉坤一のこの反発を受ける前の七月三十日に、実は張之洞はすでに劉坤一の意見を見做して軍機処・戸部にこのような電文を発信していた。

奉三月鹹旨：“令江、鄂及各省籌定賠款”等因。查今日鉅款難籌、各省皆同、湖北尤甚。自塩厘抵債、撥補無著者約四十万；近年新增加撥、無款応付者又約四十万数；年來極力就地籌款彌補、所得有限、不敷尚巨；至本省去年辦防增添之款、以後必應舉辦自強要政之款、尚不在内。数月來屢次電致各省詢商、多未籌定。間有已籌定者、情形與湖北亦多不同。疊令僚屬籌議、率皆窘于羅掘、迄無定論、亦無良策。雖力求裁節、為數無多、無濟於事。竊思此項賠款、數巨期緊、聞明年正月初即須還款。自惟有各省竭力分認、應請鈞處酌核、將每年賠款總數、除去指定已有之款抵還若干万外、擬攤派各省籌還者共若干万、何省擬派籌若干万、將此數迅賜電知。但求分派之數、各省一視同仁、各量其力、不至鄂省獨形偏枯。<sup>①</sup>

賠償金を如何なる各省に割り当てるのかという問題について、戸部は各省総督に議論させた。張之洞は義和団戦争の前にすでに外債返済を担当しており、中央が別の省に湖北省を支援させたが、その返済の不足の分がまだ四十万両あると強調し、これを理由として割当額の減少を図った。それ以外に、中央は各省の割当額を指定すべきだと提案した。これから見ると、張之洞は各省総督らの合意の形成にすでに期待せず、戸部の指示で各省総督らの争論を早めに終了させて賠償に着手すべきだと願った。

八月六日に張之洞は劉坤一と四川総督奎俊に

准樂帥諮以奉旨傷籌塩務加厘 加課一節 必須各省塩斤一律加價 方免彼輕此重等因。

自是一定辦法。鄂省有塩厘、無塩課、現擬凡行鄂岸之塩、川、淮統加捐四文。江省、川省如何辦法、請兩帥裁酌電示。至盼。<sup>②</sup>

と述べた。湖北省で販売される川塩・淮塩に対し、張之洞は一律に四文の加価を提案し、両江総督・四川総督の意見を尋ねたのである。

<sup>①</sup> 張之洞 光緒二十七年七月三十日電文、『張之洞全集』、8628 頁

<sup>②</sup> 張之洞 光緒二十七年八月初六日電文、『張之洞全集』、8631 頁

八月八日に張之洞は四川總督奎俊に

峴帥語電、擬將現擬川、淮塩加厘四文及南、北各省加厘、統歸大賠款用、不令湖北留  
用、此事万難照辦、特此奉達、預先聲明。此項加抽、系紳民公呈捐作本省練兵、興學  
之用、名捐不名厘。至賠款、俟戶部派出後、鄂省應攤若干、必當設法另籌。各省情形  
不同、只以籌出部派之數為度。至如何籌法、恐難一律。塩務各款已經洋人指定作抵、  
若加厘又指定全歸賠款、則各省塩務皆入洋人網羅矣。鄙人不無過慮、並以附陳、祈察  
酌。<sup>①</sup>

と述べた。

張之洞は中央の要求に応じて賠償を支払うために、川塩・淮塩の厘金を増加する方針で  
あるが、増加の厘金を「捐」といい、即ち事実上の塩厘加価であるが、名目上は塩厘では  
ない。この方法は劉坤一が淮塩運銷を管理する兩江總督の権限で淮塩厘金加価を取る言い  
訳を封じるものである。これはまた中央政府が厘金加価収入を全部取って賠償金に支払う  
ことを防ぎ、一部の厘金加価収入を湖北省に温存するためのものであると見られる。

同じ八月八日に張之洞は劉坤一にこのように述べた。

塩厘與塩課有別：塩課者、產塩省分自有之利權；塩厘者、銷塩省分自有之利權。塩厘  
即厘金之一端。加厘者即系派本省民人普捐。數十年來、塩厘皆歸銷塩省分充餉。……  
如各省塩斤加厘統歸賠款、不得自用、則各省無籌餉大宗矣。即雲奏明原有之款、請勿  
再提。戶部之事、殊難逆料。查淮塩分銷江寧、皖、西、鄂、湘五省、寧屬淮塩、蘇屬  
浙塩、其塩厘本歸江省自用。此外加厘雖歸各省用、其課捐雜項仍歸江省自用。計淮塩  
一引、應繳課捐雜項及厘金共約七兩、鄂岸約銷十二三萬引、每斤加厘二文、止得十萬  
金有零、每引止得錢一串餘、合銀約八錢。若四文、則加倍加厘。雖歸鄂用、為數無多、  
並未侵及兩淮課捐雜項各款也。其加厘取於淮者十之四、取於川者十之六。江南課捐等  
項及江省銷塩地方、如能籌增、較鄂省所得可多數倍、自全是江省自用之款矣。……川、  
淮一律加抽、即是至公至平辦法。尊意欲令加厘統歸大賠款、固是統籌全域、欲集巨數  
之盛意、且代各省籌款之要策。但各省辦事之法不同、湖北所擬加抽塩厘、系專供練兵、  
興學兩大事之用、並非為賠款而設。緣此兩大事斷不可緩、而所費又甚巨、部中斷斷不  
管、惟有此款平允易行、故擬奏定專作練兵、興學之用。……原有塩務各款、已經洋人  
指定作抵、若加厘又指定專供賠款、是塩款無論巨細、皆歸洋人網羅矣。即如前年、湖

<sup>①</sup> 張之洞 光緒二十七年八月初八日電文、『張之洞全集』、8632 頁

北加抽川、淮二文、以作練兵新餉、系專設一局、另派委員抽收、名曰“抽捐練兵新餉局”、名捐不名厘、不歸宜昌川塩局道員管、即是防外人竭澤而漁。今擬加抽四文、系據紳民公皇聲明、閱省所捐以供本省興學、練兵、造人才、衛地方之用、不與賠款相涉。

此系实情、且杜外人干預也。塩斤加厘統歸賠款一節、務請熟思、万勿電奏、至感。<sup>①</sup>

張之洞は劉坤一の湖北淮塩塩厘加価を両江総督に帰する見解に対して反論した。張之洞は塩政収入を塩課・塩厘の二種類に分け、塩課を塩生産地省の固有収入と定義し、通過税の形で徴収する塩厘を販売地省の固有収入だと定義した。そして塩厘を全部中央政府の賠償に提供せず、一部を差し止めるべきであるという張之洞・劉坤一の共通認識を利用し、湖北省が塩厘加価を一部差し止めるならば、両江総督も同じく一部差し止めることができるという論理で自らの湖北淮塩加価の容認を劉坤一に願った。

そして、劉坤一が淮塩塩厘を全て積極的に中央に上納する目的は、両江総督の賠償額を実質的に淮塩販売区の他の省に分担させ、自分の負担を減少することであることを指摘した。淮塩の塩厘は両江総督によって管理されているが、そもそも販売地の省は一部の塩厘を自分に帰することが普通であり、その塩厘に付加する塩厘加価を全て両江総督に帰することは理不尽である。劉坤一が財政負担を減らすためには、湖北の川塩に対する塩厘付加徴収を「捐」と名付ける方法を模倣し、両江総督が管轄する地域で自らが使うための徴収を増加すればよいと張之洞は勧め、湖北淮塩厘金加価を湖北に帰することを要求した。

八月十五日に劉坤一は張之洞にこのように返答した。

当商運司、昨據電複、以新加課、厘均淮商認加、非取於行塩各省之百姓、似非銷塩省分自有之利權。兩淮原有課、厘、全抵外債、專恃新款湊撥急餉。若鄂厘歸都、湘、西、皖援請、兩淮愉無所出、想蒙鑒及。練兵、興學、鄂誠需款、只可請鄂另開利源。查所電自系实情、万懇我公鑒念兩淮同一枯窘、厘系商認、與行塩省分無涉、免歸鄂用、無任感禱。前接公電、尚未電奏。<sup>②</sup>

劉坤一の反論の理由は、塩厘は湖北で徴収されているが、運銷を担当するのは淮塩塩商であり、湖北淮塩の塩厘を提供しているのは淮塩商なのだから、湖北の固有収入とは言えない。そして張之洞の「捐」を額外に徴収できるという提案は劉坤一に利用され、湖北省も塩の「捐」を額外に徴収して湖北の財政収入を補充できるので、淮塩塩厘加価を差し止める必要はなく、両江に渡すべきだと張之洞に反発した。

<sup>①</sup> 張之洞 光緒二十七年八月初八日電文、『張之洞全集』、8632、8633 頁

<sup>②</sup> 劉坤一 光緒二十七年八月十五日電文、『張之洞全集』、8635 頁

八月十七日に張之洞は劉坤一にこのように反論した。

淮商加厘、乃兩淮塩院主政、湖北豈敢與聞？鄂加四文、川、淮一律歸鄂自用。至江省加厘如何辦法、應聽尊裁。如鄂加而江亦加、不過鄂民食貴塩耳、故前電雲‘即如派民間普捐也。’公豈不願恤商、鄙人豈不願恤民、時勢所迫、浩歎而已。<sup>①</sup>

張之洞は劉坤一の淮塩商が塩厘を納めるという論理に対し、厘金の最終的な負担者は湖北の民衆であり、湖北淮塩の塩厘加価は兩江総督の固有の権利ではないと反論した。

最終的に劉坤一を説得できないと判断した張之洞は、湖北淮塩の塩厘加価についての兩江総督劉坤一との協議を諦め、光緒二十七年十月初六日に戸部にこのように述べた。

行銷鄂境之淮塩、已出示自十月初一日起加四文。鄂省加四文、歸鄂自用；江省加四文、歸江自用。商、民尚無議論。至川塩、鄂省亦已出示一律加四文。商人遵完、川督並未阻止。此時鄂省籌款万難、惟此事尚覺簡易。若再議減、他款更難。只可先行照此試辦、設有窒礙、再減不難、此時斷不宜減也。賠款各省自有責成、江省如何加法、鄂不敢與聞也。<sup>②</sup>

張之洞は戸部に湖北省の塩斤加価の方法を報告した。川塩・淮塩に一律に四文を増加し、その収入は湖北省によって調達し、賠償金などの支出に利用するという。江蘇省の兩江総督は如何なる塩斤加価を行うのかについて、張之洞は干渉しないが、湖北淮塩の塩斤加価収入を兩江総督に渡すつもりはない。張之洞が各省の塩斤加価の収入は各自に帰すべきだとする理由は「賠款各省自有責成」とい、即ち塩斤加価を賠償金に支払うための収入であり、各省は中央に定められた賠償の定額があり、別の省の塩斤加価収入で自分の賠償額に支払うのは理不尽であるという論理である。

これ以降、塩斤加価について張之洞と劉坤一とのやり取りはなかった。

十月二十八日に張之洞が湖南巡撫に発信した電文には

江省本系加抽四文、鄂亦加抽四文。觀帥屢電囑鄂不可加。但共加四文、江、鄂分用各二文。經敝處反復辯論、並屢經電戸部電奏、始允鄂加四文」<sup>③</sup>

という。これから見ると、戸部は張之洞の提案に賛同し、湖北・兩江各省の塩斤加価収入を各自に帰することを許可した。

十一月初三日に張之洞は劉坤一・盛宣懷にこのように述べた。

<sup>①</sup> 張之洞 光緒二十七年八月十七日電文、『張之洞全集』、8635/8636 頁

<sup>②</sup> 張之洞 光緒二十七年十月初六日電文、『張之洞全集』、8650 頁

<sup>③</sup> 張之洞 光緒二十七年十月二十八日電文、『張之洞全集』、8663 頁



時勢無定、関税亦無准。若各厘、各捐皆免、載入條約、是中華全国利權專在海関税司之手、此外不許自籌一錢、設有緩急、竟成束手。……各省于厘金之外、多有實系內銷報部充正用而不在報部厘金數內者、或名曰“捐”、或名曰“經費”；有事系試辦、名已報而數未報者；有數系約舉、未報確數者；有試辦之初數少、近日數多者。此非厘金局所管、戸部遂不歸入厘金數內計算、此類各省大約亦共有七八百萬。<sup>①</sup>

張之洞は各省長官が厘金のとその増加徴収の全額を賠償の支払いにあてることに對し、皆反對しているという。彼らはこの中央の方針に對應すると同時に地方財政の支出を満足させるために、各種の新たな名目を作り出して厘金の名目を使わずに額外徴収を行っていると指摘した。この言論の目的は塩斤加価収入の自用の件について劉坤一の理解を引き続き求めていると見られるが、これから見ると賠償金の支払という背景の下で、中央政府によって塩厘を含む厘金に對する管理が強化される一方で、中央の膨大な金額の要求が本来の厘金収入の額を超え、厘金収入が中央に取られた後に残る經費は地方財政の需要にも満足できなかったため、中央の賠償金調達に應じるとともに厘金以外の名目の徴収を大量に作り出し、その収入の実態は中央に把握されず、數額も詳しく知られていないことが分かる。賠償金調達は地方財政に大きな圧力をかけたが、地方政府は財政における自主性を發揮して自主的な財政を拡大したと見られる。

義和團戦争前後、清朝は厘金と海関税の交換についてイギリスと何度も協議した。イギリスが厘金を廃止し、海関税を増加して清朝の財政収入を補うことを主張し、これで厘金収入に相当する財政収入が全てイギリス人税務総司が支配する海関に移管されることになる。清朝側は強く反對したが、イギリスの圧力に屈服し、1902年9月5日に『中英續議通商行船条約』を調印した。しかし、周育民氏の先行研究の指摘通り、調印しても清朝の滅亡まで厘卡・厘金は撤廃されておらず、その一方で、海関税も増加されなかった。その原因は西洋各国の条約に對する見解が統一していなかったことと、各省の長官たちが自らの重要財源としての厘金の撤廃を望まなかったことであるという。<sup>②</sup>この条約の協議の過程は吳劍傑氏の先行研究において詳しく考証され、張之洞は協議の中国側の主導者であり、交渉において中国財政主権の一つである厘金の徴収権を必死に守ってイギリス側と争論したことが明らかにされた。<sup>③</sup>

① 張之洞 光緒二十七年十一月初三日電文、『張之洞全集』、8669頁

② 周育民「晚晴加税裁厘交涉案初探」、『中国社会經濟史研究』、1988年第2期

③ 吳劍傑「張之洞与『辛丑条约』簽訂後的商約談判-以“裁厘加税”為例」、『中國經濟与社会史評論』、2011年卷

以上から見ると、張之洞は塩厘を含む厘金は財源として諦めることができなかった。義和団戦争の後、そもそも外債返済の抵当であった塩厘は外国に取られる恐れが強くなったと同時に、賠償金調達の理由で中央政府に支配される恐れもあった。賠償金支払のための塩斤加価に対しては各省は中央政府に応じたが、自分の地方財政の需要のために別の省により多く負担させ、自分の徴収をより多く差し止めることを図った。したがって厘金以外の名目の徴収を増加し、地方総督の財政権限を拡大し、塩厘を外債返済の抵当とすることによって結成された東南各省の塩厘利益をめぐる官僚の連携も瓦解し、中央政府の要求に応じて賠償金を調達するという理由で各自が勝手に振舞うようになった。過去、湖北省は淮塩販売区として淮塩塩厘の大半は両淮塩政を管理する両江総督に取られていた。自らに帰する淮塩厘金の部分もあったが、それも両江総督と協議して許可されたものであった。義和団戦争後、張之洞は賠償金調達をきっかけとして淮塩塩斤加価の収入を両江総督に渡さず、淮塩塩政管理者である両江総督の断固反対を無視するようになった。ここにいたって清朝本来の中央に定められた塩引・塩票・販売区画定などの制度に基づく、省界を越える食塩専売制度は崩壊し、中央の賠償金調達を通じた塩厘金管理の強化も新名目徴収によって台無しとなり、各省長官によって主導される省の自主的な塩政が次第に誕生し、十年後の民国時代の地方割拠における地方当局の自主的な塩政の最初の形がすでに現れていたと言えるのである。

## 本章小结

光緒後期の張之洞は川塩の塩厘をもって利益を得ただけではなく、淮塩塩政を管理する両江総督を牽制していた。したがって両江総督は淮塩の運銷を順調に実現し、塩厘を得られるには張之洞と協議しなければならない。淮塩塩厘にせよ川塩塩厘にせよ、湖北省に帰する部分があった。湖北省の財政の安定を維持するために、張之洞は川塩塩商の販売が衰弱する傾向がますます強くなったことに鑑み、両江総督曾國荃の出した誘惑的な条件を無視して全力で四川総督と協力して川塩の販売を支持していた。川塩の商運の衰弱を止められなくなると、張之洞は四川商人による運銷を排除し、湖北省の川塩官運を行い始めた。

これによって四川省の川塩官運と共同で川塩濟楚を維持しており、さらに自らのコントロールできる湖北の川塩塩政を確立した。

塩厘収入の安定によって湖北省の洋務・協餉・京餉の支出は順調に実現したが、塩厘を返済財源とする外債も次第に増加し、塩厘はついに外債の抵当となった。張之洞と両江總督劉坤一はイギリス人税務総司の塩政干渉を排除するために塩政において自主的に返済の割当額を調整し、正額外塩厘の交付の拒否に部分に成功し、地方塩政の利益を必死に守った。東南各省の総督らの塩政における自主性はますます強くなり、塩政を含む利益を保つために「東南互保」という中央集権を大きく動揺させる事件をついに起こすに至った。

義和団戦争の賠償金を調達するために中央政府は塩厘を全て賠償の支払に充当する方針だった。これによって地方政府の塩厘の収支権限は弱められ、地方財政の緊迫が深刻になったため、張之洞は湖北省の立場から塩厘収入とその額外の付加徴収をできる限り温存しようと試み、割当額や淮塩塩厘加価の帰属について劉坤一と対立し、湖北省の塩政の自主性をさらに増加した。それは淮塩塩政管理者である両江總督の断固反対を無視することであった。伝統的な販売区制度が崩壊し、各省長官によって主導される省の自主的な塩政が次第に誕生した。

外債返済・賠償金支払は清朝の財政負担を増加し、中央による地方への財政要求も多くなった。このことは地方当局の資金調達のための自主的な財源の創立を刺激したと見られる。本稿第一部の各章で述べた地方官僚の自主性は中央政府に中央から下した定額という財政要求の範囲内に制限され、財政要求に満足させた以上、定額を達成するために発揮した官僚の自主性は中央に尊重されていた。この構造は近代に至っても機能していた。一見近代の官僚の財政における自主性が大幅に拡大したが、その拡大のきっかけは近代以来の軍備暴騰・賠償金支払などの原因によって中央政府の地方に対する財政収入の要求を大幅に拡大したことであった。中央の拡大していた財政要求を満足させる代わりに、要求額に制限されていた地方官僚の自主性も拡大し、定額の官僚に対する制限の役割は次第に失った。

## 結論

清代二百年余の長江中上流域の四川・貴州・雲南・湖北の塩政を振り返ると、伝統的な販売区(銷岸)制度は実際の運銷には相応しくなかったことが分かる。販売区の画定は行政区に基づくことが多かった。例えば淮塩の販売区は両江総督が管轄する江蘇・安徽・江西と湖広総督が管轄する湖南・湖北であり、川塩が湖北省の任意の地域に侵入すれば私塩となり、取り締まりの対象となる。雲南東北部も四川省から雲南に転属するとともに雲南塩の販売区に編入されたことがあった。交通の不便によって運輸コストが高騰し、ある販売区の辺鄙なところに官塩が届かず、その地方が塩不足になることしばしばあった。湖北西部の施南府・宜昌府巴東県と雲南東北部の東川府・昭通府および雲南東南部の広南府・開化府はこのような、名目上はある官塩の販売区に属するにもかかわらず、その官塩が届かなかった或いは数が足りなかった例であり、この場合、販売区の境界線を破り、別の販売区の塩を販売せざるを得なかった。

ある販売区において各省の官僚たちは各自の定額の塩生産・販売任務があり、必ず定額を達成しなければならない。定額の達成を監督するために中央政府は塩政において奏銷・考成制度を実施し、地方官僚に塩政業績を報告させ、業績に対する審査が通らない場合には官僚に厳しい処罰を下すということになっていた。これによって官僚に重い圧力をかけた。

販売区と定額の販売任務という二つの要因の影響で長江中上流域の各省の官僚の塩政をめぐる相互の、或いは中央政府との論争は二百年余りの間続いた。

清代初期の四川は戦乱の被害が酷く、経済復興が遅く、清朝の四川当局による人口・税収などの管理はまだ明代の平和な時期の水準に達していなかったため、塩政の主な任務は生産・販売の回復であり、産量・販売量・販売区域などに対しての厳密な規定は存在しなかった。しかし、生産・社会経済の復興とともに中央政府は四川において伝統的な塩専売制度を完全に回復しようとした。中央による運銷管理と奏銷管理を行うために引法を導入する方針だったが、社会経済の未回復を理由として四川当局に強く反対された。さらに塩政の管理を通じて人口管理の混乱の問題が明らかになり、人口を基準として販売定額・徴収定額を定められないので、四川当局は自由販売と無定額・無奏銷の体制の維持を中央に

要求していた。中央政府は四川当局に不満を抱き、四川当局の要求にしたがって引法の導入と増税計画を暫く見送ったが、中央政府に報告した他の統計を利用して塩政を監督し、考成の根拠として、四川官僚の塩政業績に対して考成制度を実施し始めた。ここから、中央政府は税収の増加を図ったが、塩政における官僚に対する監督・催促をも重視していたことが分かる。

三藩の乱を平定した後、引法・奏銷・考成などの一連の制度を各省において本格的に実施し始めた。しかしこれらの制度は必ずしも貴州・雲南の川塩販売区の事情に相応しくなかったため、四川・貴州・雲南当局によって何度も自主的な変革が行われていた。奏銷を時限通りに完成するために四川当局は本省辺境において塩引を早期に回収し、商人に仮販売証を与えた。貴州当局は辺境における小売・自由転売を容認することを通じて四川省によって発行された仮販売証を無効化し、商人に貴州省内の運輸途中に課税する権限を得た。雲南東北部において、雲南官僚も類似の自主的な運銷制度変更を行った。

川塩の滇黔辺岸だけではなく、四川省内において四川各塩生産地の塩引定額には不合理な額があった。とくに潼川府の塩井の産量は自然の原因で減少していくことが見込まれることから、四川当局は専銷専岸制度を破り、潼川府の過剰の塩引を犍為塩商に渡し、犍為塩商の代銷で運銷定額の総額を無事に達成し、百年の代銷を経てようやく中央に正規化された。これらの自主的な変更、或いは融通をきかせる行為は本来の塩法に違反することであるため、戸部からの懸念を受けたが、運銷の定額を達成し、財政収入を確保している以上、中央政府に容認され、さらに正規化して新たな制度となった例がしばしばあった。

雲南省の雲南塩販売区においては様々な原因で雲南塩の生産・運銷コストが高く、この影響で運銷には常に困難があったため、官運制という官側による生産・運輸コストを負担する制度が実行された。官運制の実行における雲南官僚の自主的な変革や融通をきかせる行動は皇帝・戸部にある程度まで容認された。自主性が尊重される代わりに奏銷・考成制度を通じて官僚の運銷定額の達成が厳しく要求された。そして最終的に雲南官僚が定額を達成できなかったことはしばしばあり、ゆえに官僚の自主性の発揮は逆に中央側の官僚に対する不信感を招いた。汚職防止の目的で中央政府は非合理的な正額と盈余の定額を削減せず、生産コストの自然上昇を無視して生産コスト支出の経費定額を固定化し、単に汚職によって生み出された巨額の欠損を免除せず、さらに生産コスト支出の経費が足りないままに通常の定額の生産と同時に欠損額の補償を長期間にわたって要求していた。その結果、市場需要を遥かに超えた過剰生産が長期間にわたって続けられた。

生産コスト支出の経費が足りない中で、官僚は生産・運銷定額と欠損額の補償を完成するために大量に経費を流用したり、密かな額外徴収、品質の低い塩の生産、産量の捏造、販売地の変更などの不正行為を行っていた。不正行為が明らかになるとともに中央側の官僚に対する不信感はさらに深まり、中央側の官僚に対する運銷の催促と処罰が強化された。したがって官僚にかかる圧力は倍増し、大量の塩を民衆に強制販売をしたため、民衆の官僚に対する不満も累積し、嘉慶二年に民衆がついに反乱を起こした。これをきっかけとして清朝は官運制を廃止した。四川省官僚は自主性を発揮して生産・運銷定額を達成できたため、その自主的な行動は中央に容認され、正規化されたが、これとは対象的に、雲南官僚は塩政において各定額を達成できなかったため、その自主的な行動は中央の不信感を招き、非合理的な運銷制度と定額は改善されず、逆に生産・運銷任務の増加と固定的なコスト支出のための経費との矛盾を激化し、民衆の負担を間接的に増加させた。

ここまでの論述では、中央政府が定めた塩政の定額を達成して奏銷・考成を無事に通れば、官僚は定額という範囲内で自主性を自由に発揮できるという「結論」をまとめられるように見えるが、川塩の前近代の湖北市場への進出から見ると、販売区制度によって固定された官塩の販売範囲も官僚の自主性を大きく制限していたことが分かる。四川当局は産量が次第に増えてきた川塩を湖北省へ販売しようと試みたが、戸部・両江総督の反対を受け、順調にはいかなかった。湖広総督は淮塩販売定額を達成するという前提で引法を変更し、湖北西部の淮塩が届かない州県に川塩の販売を許したが、川塩の湖北市場へのさらなる進出は阻止していた。その後の近代までの時期においても残りの淮塩販売区を厳守し、貴州川塩販売区の納税私塩を官塩に準じてその自由販売を許すという体制を模倣することをせずに、川塩の侵入を防いだ。四川省官僚は自分の奏銷の利便を図る目的で滇黔辺岸と類似する手段で何度も引法を変更しようとし、四川私塩の湖北侵入を放任したが、湖北当局に反対され、最終的に湖北省によって管理されることとなった。湖北における川塩の官運制が誕生し、四川当局と四川塩商とも湖北市場から排除された。淮塩販売区において湖広当局は四川・貴州当局が川塩滇黔辺岸で実行した運銷制度変革と類似する自主的な変革を行ったにもかかわらず、川塩の湖広地方進出の拡大を阻止していた。これで官僚の塩政制度に対する変革の完遂には塩生産地省と販売地省の官僚の利益を同時に満足させることが必要であったことが分かる。そして中央政府の地方官僚の自主的な塩政変革に対する容認の限界は、生産・運銷定額の達成かどうかだけではなく、販売区の厳守もその限界の一つであったことが明らかになった。即ち、同じ販売区内の販売定額を達成している以

上、その行動は容認されたが、販売区を超えた運銷制度の改革には大きな制限があったということである。

太平天国戦争は清朝財政の地理的な構造を変えた。戦争中、豊かな財源の地域であった東南部地方は戦場となり、四川・湖北の財政においての地位は上昇し、清朝が依存する新たな軍餉の重要財源となった。戦争中に地方官僚に発明された新たな財政制度「厘金」の一種である「塩厘」は、塩厘を徴収する地方政府の収入を増加しただけではなく、それまでの塩政制度に大きな影響を与えた。塩厘を過去の塩課と比べると、二つの特徴がある。

一つ目は、塩厘は通過税の形で徴収され、厘卡を設置した地方当局に管理され、収入は厘卡を設置した地方当局に帰するという点である。この特徴は塩生産地における塩引の発売で塩課を徴収する固有の塩政制度を突破し、運輸途中の当局と販売地の当局が塩政収入を得られるようになった。このような徴収は過去には滇黔辺岸にもあったが、近代以降に全国に普及した。

二つ目は厘卡に通過する塩の量が多ければ多いほど厘金が多く徴収できる、という点である。徴収の税率が高すぎると運輸コストも高くなり、商人の運銷の意欲が減り、最終的に政府の厘金収入が減少する。したがって途中の一部の地方の徴収が運輸ルート全過程の厘金徴収に影響を与えうる。

塩厘の徴収は協餉・京餉などの軍餉の提供のためであった。太平天国戦争以降の軍費暴騰とともに塩厘の徴収は次第に増加し、各地官僚の本省の塩厘収入に対する依存も深めた。

太平天国戦争中、太平天国軍は淮塩の湖広地方までの運輸ルートを遮断した。川塩の滇黔辺岸も戦乱の地域となった。川塩済楚を通じて巨大な利益を得たのは四川省当局だけではなく、湖広総督も川塩厘金を得た。したがって、川塩済楚をめぐって湖広総督は四川総督とひとつの利益集団となった。その利益を守るために湖広総督と四川総督は太平天国戦争以降の両江総督による淮塩販売区の完全回復を何度も阻止した。争論の結果、湖広は川塩と淮塩の両者が販売できる地域となった。しかし、この淮塩の販売区の部分回復を実現した原因は、制度上は湖広地方は相変わらず淮塩の販売区であったため、湖広総督と四川総督は両江総督の淮塩販売区の回復を完全に拒否できなかったことによる。同時にまた、両江総督も湖広淮塩に対して徴収する厘金の一部を湖広総督に譲ったのである。

厘金は中央政府に割り当てられた協餉などの軍餉の支払いに当てられていた。そのため、塩厘の収入は各省に担当させられた協餉の数额と関連し始めた。中央に割り当てられた財政要求に応じて資金を提供することは、各地総督たちが塩厘収入の利益を争う理由となっ

た。その代わりに中央政府は地方総督の協餉を提供する実績に鑑みて、総督の塩政における自主的な権限拡大を容認し、中央から下した財政要求に応じるための財源である塩厘についての利益を保留させていた。

四川総督は雲貴協餉の積極的な提供によって川塩濟楚の權益を保った。太平天国鎮圧後の湖北省も同様に雲貴協餉の提供に努力した。四川・湖北は川塩濟楚の収入を雲貴協餉の提供に活用していたので、雲貴総督と中央政府の支持を得て川塩濟楚を維持することができた。四川総督が協餉提供を川塩濟楚の維持の理由とすることに対し、両江総督は淮塩商人に協餉を納付させることを利用して川塩濟楚を停止するよう中央に要求したが、四川総督丁宝楨は川塩濟楚による協餉の提供の実績と安定性を訴え、淮塩商人の協餉納付は不確定な財源だと指摘した。結果、中央政府は協餉の提供の安定性を重視し、川塩濟楚の停止を遅延させた。雲貴の戦乱の終了後、丁宝楨は淮塩の湖北販売区の完全回復を前提として戸部の容認を得て大量な経費を流用し、官運制を通じて川塩の滇黔辺岸を復興した。雲貴協餉の提供を保証した上で四川省は貴州省の厘金徴収権を撤廃した。そして自分の塩政權益を保つためにも雲貴協餉の提供任務を維持し、この任務を別の省に移すことを阻止した。しかし、両江総督も協餉の名義を利用して湖北の川塩に対して厘金を徴収し始めた。これによって川塩の価格を上げ、川塩の市場競争力を下げたため、四川総督はこれに反対意見を中央に訴えたが、両江総督の湖北における川塩に対する塩厘徴収を廃止できなかった。両江総督は川塩を湖北市場から駆逐できなかったが、協餉提供ための徴収という名義で川塩から収入を得る一方で、淮塩の湖北での販売を間接的に促進した。この時期の中央政府から割り当てられた協餉提供の任務は地方官僚が塩政利益を争う理由となり、中央政府もこれによって地方官僚に対するある程度の影響力を維持していた。

塩厘の収入は変動的な数値であるため、四川総督丁宝楨が滇黔辺岸の官運を実行する際にコスト調達のために大量な経費を流用した例があったから、塩政収支の定額は近代以降において過去のように明らかではなかったように見えるが、中央政府が各地方総督に割り当てた協餉・京餉などの収入要求はすべて確実な定額があり、中央政府は協餉などの要求額を達成したかどうか、どの程度まで達成したかを、地方政府が中央に要求に応じて行った自主的な行動の賛否を判断する基準としたと見られる。雲貴協餉の提供に関しては、四川総督は積極的に要求通りに達成していたので、その財源としての川塩濟楚の維持や滇黔辺岸官運のコスト調達ための経費流用は中央に許された。同じ時期の両江総督による雲貴協餉の提供の実績は中央と雲貴当局を失望させたため、川塩濟楚の維持と停止についての



争論において中央は四川省の要求を許可する例が多かった。

近代の長江中上流域の塩政において、官僚の自主性が拡大したことは、主に次二つの点に現れている。

一つ目は官運制の普及である。官運制は清代前半期の雲南においても実施されたことがある。このような体制は塩の生産・運輸のコストを官僚によって調達するので、官督商銷制のような単純な商人に対する徴収と監督を行う体制ではなく、官僚の自主性の発揮と官僚汚職にとってより容易な体制である。そのため、雲南官僚の官運制においても汚職が頻発し、中央の不信感を招き、体制が官督商銷制(名目上では「民運民銷制」という)に変更された。しかし、近代の塩政において従来官督商銷制が実行されていた川塩の滇黔辺岸・計岸・楚岸においては、逆に官運制が次第に導入された。湖北の川塩済楚においては四川省の川塩官運以外に、張之洞も湖北省の川塩官運を実行した。雲南において総督劉長佑・岑毓英らは「加秤」という官僚の商人に対する脱税容認を黙認し、商人の運輸コストを補助することを通じてある程度までは官運を回復していた。近代官運制の実施は総督によって主導され、運輸の確実な到達と塩政収入の確保を目的とし、商運を排除するとともに総督の塩政管理・市場支配を強化した。官運は運銷の効率を上げ、協餉・外債返済・戦争賠償に支払う総督の財力を強化した。これらの支払は中央の要求・割当に応じたものなので、官運成立と実行における官僚自主性の発揮は多くなり、ほとんど中央に容認・支持された。丁宝楨が滇黔辺岸の官運に着手する際に経費の大量流用が中央に注意されたが、結局は容認された。張之洞は湖北の官運を実行する際に中央に報告したこともなかった。王文韶が雲南の官僚の商人に対する脱税容認を通じて運輸コストを補助することを報告した際、中央は王文韶とその前任の責任を追究しなかった。中央の要求を満足させた官僚たちの官運コストの調達はほとんど過去の雲南官運制よりも自由であった。

二つ目は販売区制度の崩壊である。川塩済楚は停止するよう中央に命じられたが、四川当局は協餉提供を確保するためという理由で何度も抵抗した。淮塩の湖広地方における販売が回復しても、両江総督は川塩を湖広市場から駆逐できなかった。湖広総督は川塩・淮塩の厘金徴収から利益を獲得し、次第に自らの自主的な塩政を成立した。両江総督は湖広地方で淮塩・川塩厘金を徴収し、淮塩督銷局を設立し、湖広地方を淮塩の独占の販売区として完全に回復するために努力していたが、湖広総督の協力を得るためには厘金収入の一部を湖広総督に与えるしかなかった。しかし、中央に割り当てられた協餉・外債返済・戦争賠償の金額が次第に多くなり、それに応じて湖広総督張之洞は塩厘・塩斤加価を増加せ

ざるを得ず、湖北地方の財政支出のための経費が足りなくなった。一方で、両江総督劉坤一は淮塩販売区としての湖北省における淮塩塩斤加価の収入を取って江蘇省の割当額を減少しようとした。張之洞は劉坤一の要求を拒否し、さらに塩厘の名目以外に各種の新たな名目を創立して湖広総督の自主的な塩政を空前に拡大した。両江総督の湖広淮塩に対する管理権は湖広総督に奪われ、販売区体制は崩壊した。中央政府は賠償金調達を通じて地方塩政に対する管理の強化を図ったが、実現できなかった。

清末の財政における地方総督・巡撫の財政権限(自主性)の拡大の原因は、近代中央政府の権威が下落し、地方財政への監督能力が弱化していたことにあると考えられるが、地方官僚の自主的な行動自体は中央政府が下した軍餉調達・賠償金調達などの財政要求に応じたものであり、中央の財政収入要求を満足することと地方財政権利の拡大は中央と地方官との政治的取引だと考えられる。

余談かもしれないが、アヘン戦争及び南京条約の調印を中国近代史の始まりとすることは普通であるが、これは外国からの影響と鎖国体制の崩壊を重視する視点であると言える。筆者はこの考え方に反対するわけではないが、財政面・国内政治面から見ると、むしろ太平天国戦争こそ中国近代史の本当の始まりであると考え。したがって本論文でも近代塩政史についての第2部の論説を太平天国戦争の時期から始めたのである。

清代前半期の塩政において地方官僚はすでに強い自主性を表していた。中央政府は地方財政の詳細に対して一々監督することが難しかったため、具体的なやり取りを官僚に任せるしかなく、その業務完遂ための自主性の発揮を尊重していた。一方、中央政府は正額にせよ、正額以外の正式な項目にせよ、定額という財政収支任務を官僚に規定した。定額の固定化によって雲南塩政においては様々な問題が起きたが、中央政府が定額を固定化する目的は官僚の自主性を定額の幅に制限することにあった。この定額による地方官僚に対する制限を通じて中央集権体制を維持していた。各省の間の財政権益をめぐる争論は中央政府が定めた各種の固定的な定額や販売区などの制度によって近代と比較すれば固定的な範囲に留められ、調停された。近代に入り、中央が地方に要求する軍費・戦争賠償・外債返済が暴騰し、国家の自強のための洋務運動が同時に展開し、新式軍隊・近代工業・鉱山開発・新式学校・鉄道建設などの経費支出も暴騰し、地方・中央とも財政緊迫となった。中央が地方に要求する金額には相変わらず定額があったが、それは大幅に増加した額であった。官僚の自主性を制限する定額という範囲は次第に拡大し、制限という役割を最終に失い、単なる要求となった。販売区も定額と同じく官僚自主性に対する制限範囲だったが、

各省の中央に割り当てられた要求金額が多すぎ、ついに地方財政の収入を大幅に超え、中央から得られる有効的な支援も少ないため、湖広総督張之洞は自らの湖北塩政管理を強化し、塩厘以外の新たな名目で塩政収入を拡大し、淮塩塩斤加価の収入を両江総督に渡さず、湖北省の塩政収入とした。両江総督の淮塩販売区の塩政管理官としての従来の権限は張之洞に無視され、販売区制度の事実上の崩壊となった。

最後に序章で挙げた、清朝の中央集権的な塩政体制における、官僚の自主的な行動や塩政改革と中央の管理との相互影響はどのような構造であったのか、という先行研究には未解決の問題に対して、本論文ではこのように回答する。

清代長江中上流域の塩政における中央集権と官僚の運用との相互影響の構造をまとめると、中央は定額・販売区制度を通じて地方官僚の自主性に対する利用と抑制を行っていたが、地方官僚の自主性は中央政府が完全にコントロールできないものであり、財政収入の実現のために中央は官僚の自主的な行動をある程度までは尊重していた。この程度が中央政府が定めた各財政収支の定額であった。中央政府は官僚の汚職や業務怠慢や財政収入不足を防ぐために固定的な塩政収入目標値と販売区を定め、これを指標として奏銷・考成制度によって官僚の行動を監督し、官僚の自主性を定額と販売区の範囲に抑制し、中央集権を維持していた。近代の中央政府の財政需要が大幅に増加し、地方政府の要求された額が次第に拡大した。定額は依然として存在していたものの、それが大幅に拡大していたために官僚の自主的な行動も大幅に増加し、定額の官僚の自主性を抑制する役割は失われ、それゆえ中央集権も弱体化したのである。

## 参考文献

### 一 史料

1. 中華民國財政部鹽務署 『清鹽法誌』、中華民國八年
2. 丁宝楨 『四川鹽法誌』、光緒八年
3. 常明 嘉庆『四川通志』、巴蜀書社、1984 年
4. 『清世祖實錄』、中華書局、1986 年
5. 蔡毓榮 康熙『四川總志』、康熙十二年
6. 張偉仁『中央研究院歷史語言研究所現存清代內閣大庫原藏明清檔案』、
7. 吳壇 『大清律例通考』、乾隆四十三年
8. 『欽定大清會典則例』文淵閣四庫全書版
9. 『清高宗實錄』、中華書局、1986 年
10. 中國第一歷史檔案館編『康熙朝朱批奏摺彙編』、檔案出版社、1984.5-1985.5 年
11. 黃宗羲『明文海』、中華書局、1987 年
12. 中國第一歷史檔案館編『雍正朝漢文朱批奏摺彙編』、江蘇古籍出版社、1989-1991 年
13. 『清世宗實錄』、中華書局、1986 年
14. 乾隆『貴州通志』乾隆六年
15. 乾隆『東川府誌』乾隆二十六年
16. 『清聖祖實錄』、中華書局、1986 年
17. 國立故宮博物院圖書文獻處文獻科編輯『宮中檔乾隆朝奏摺』、國立故宮博物院、1982-1987 年
18. 師範『滇繫』、光緒十三年
19. 王世球 乾隆『兩淮鹽法志』、乾隆十三年
20. 岑毓英『岑襄勤公奏稿』、成文出版社、1969 年
21. 曾國藩『曾文正公全集』、世界書局、1965 年
22. 李瀚章『合肥李勤恪公政書』、文海出版社、1967
23. 左宗棠『左宗棠全集』、岳麓書社、1987 年

24. 唐炯『四川官運鹽案類編』、成都總局刊本、光緒七年
25. 劉長佑『劉武慎公遺書』、成文出版社、1968年
26. 朱壽朋『東華統錄』、上海集成圖書公司、宣統元年
27. 錫良『錫清弼制軍奏稿』、文海出版社、1974年
28. 道光『雲南通志稿』、雲南史料叢刊、雲南大學出版社、1998—2001年
29. 『清德宗實錄』、中華書局、1986年
30. 『宣統政紀』、中華書局、1986年
31. 張之洞『張之洞全集』、河北人民出版社、1998年
32. 劉秉璋『劉尚書奏議』、文海出版社、1968年
33. 徐義生『中國近代外債史統計資料 1853-1927』、中華書局、1962年

## 二 先行研究

1. 佐伯富『中國鹽政史の研究』、法律文化社 1987年
2. 佐伯富「清代咸豐朝における淮南鹽政」、『東洋史研究』、13(6)、70-92、1955-03
3. 佐伯富「清代淮南鹽販路の爭奪について」、『中國史研究・第一』、325-376頁
4. 山本進「清代後期四川における鹽政再建政策」、『名古屋大學東洋史研究報告』、23号、1999年
5. 岩井茂樹『中國近世財政史の研究』、京都大學學術出版會、2004年
6. 曾仰豐『中國鹽政史』、商務印書館、1937年
7. 唐仁粵主編『中國鹽業史：地方編』、人民出版社、1999年
8. 郭正忠『中國鹽業史：古代編』、人民出版社、1997年
9. 丁長青『中國鹽業史：近代當代編』、人民出版社、1997年
10. 李明明『中國鹽法史』、文津出版社、1997年
11. 李三謀「清代四川鹽井土地買賣契約簡論」、『現代法學』、2001年第6期
12. 陳然「清康・雍・乾時期的四川井鹽業」、『社會科學研究』、1991年第2期
13. 陳然「清咸、同時期的四川井鹽業」、『鹽業史研究』、1988年第2期
14. 武曉芬「清代及民國雲南鹽政變化與地方經濟的關係」、『中國經濟史研究』、2004年第4期
15. 徐建平「清代雲南鹽業法律制度與工商市鎮的形成和發展」、『廣西社會科學』2009年第12期

- 1 6. 李興福 「試論雲南黑井塩業の興衰」、『雲南師範大学大学学报(哲学社会科学版)』  
2007 年第 6 期
- 1 7. 李鳳鳴 「清代塩業管理論略」、『塩業史研究』、2011 年 04 期
- 1 8. 張洪林 「清代私塩難禁之法律緣由考析—以四川為例」、『學術研究』、2012 年 02  
期
- 1 9. 王紅 「清末丁寶楨四川塩政改革及啓示」、『塩業史研究』、2011 年第 4 期
- 2 0. 文漢宇 「清末四川塩課歸丁塩稅銀錠淺論」、『貨幣史研究』、2012 年第 4 期
- 2 1. 魯子健 「清代四川の塩権與塩梟」、『塩業史研究』、1986 年第 0 期
- 2 2. 張洪林 「清代四川井塩引岸法制的運行」、『現代法学』、2011 年 06 期
- 2 3. 何珍如 「清代雲南の塩務緝私」、『中国歴史博物館館刊』、1984 年第 0 期
- 2 4. 張小也 「李衛與清代前期の塩政」、『歴史檔案』、1999 年第 3 期
- 2 5. 李正亭 「明清雲南塩務管理與塩課考述」、『塩業史研究』、2007 年第 4 期
- 2 6. 趙小平 「略論清代雲南塩稅及其变化」、『塩業史研究』、2008 年第 4 期
- 2 7. 宋良曦 「川塩緝私略論」、『塩業史研究』、1986 年第 0 期
- 2 8. 魯子健 「封建壟断下の私塩抗爭」、『塩業史研究』、2009 年第 3 期
- 2 9. 何珍如 「康熙時期的雲南塩政」、『中国歴史博物館館刊』、1983 年第 0 期
- 3 0. 顧誠 『南明史』、光明日報出版社、2011 年 8 月
- 3 1. 冉光荣、張学君 『明清四川井塩史稿』、四川人民出版社 1984 年
- 3 2. 馬琦 『清代貴州塩政述論—以川塩、淮塩、滇塩、粵塩貴州市場爭奪戰為中心』、  
『塩業史研究』、2006 年第 1 期
- 3 3. 裴恒涛 『川塩入黔與赤水河流域的社会互動』、『四川理工学院学报(社会科学版)』  
2012 年第 3 期
- 3 4. 張洪林 『清代四川塩法研究』、中国政法大学出版社 2012 年版
- 3 5. 林振翰 『塩政辞典』、中州古籍出版社 1988 年版
- 3 6. 佐伯 富 『清代における奏銷制度』、『東洋史研究』、22 卷 3 号
- 3 7. 趙小平 「清代雲南塩政探析」、『塩文化研究論叢第六輯』、2013 年 2 月
- 3 8. 丁瓊 「清代雲南私塩問題研究」、『四川理工學院學報(社会科學版)』、2009 年 6  
月、第 24 卷第 3 期
- 3 9. 楊慧中 「清代雲南巡撫初彭齡改革塩政」、『雲南日報』、2009 年 1 月 8 日星期四
- 4 0. 張小也 「李衛與清代前期の塩政」、『歴史檔案』、1999 年第 3 期

- 4 1. 方志遠 「明清湘鄂贛地區的“淮界”與淮鹽」、《明清中央集權與地域經濟》、中國社會科學出版社、2002 年版 268 頁
- 4 2. 黃國信 《區與界：清代湘粵贛界臨地區食鹽專賣研究》、三聯書店、2006 年
- 4 3. 吳昌穩 「從受協到承協—咸豐年間四川財政地位的轉換」、《歷史教學》、2008 年第 16 期
- 4 4. 沈濤 「第一次川鹽濟楚與楚岸之爭」、《鹽文化研究論叢第三輯》2008 年
- 4 5. 周育民 「塞防海防與清朝財政」、《上海師範大學學報(社會科學版)》、2001 年 1 月第 30 卷第 1 期
- 4 6. 梁義群 「清政府籌措中法戰爭軍費考略」、《中州學刊》、1988 年第 1 期
- 4 7. 黃國信 「略論民國初期川鹽楚岸之萎縮」、《兩岸三地研究生視野下的近代中國研討會論文集》、412 頁
- 4 8. 戴海斌 「試析 1900 年“東南互保”中的幾個問題」、《歷史檔案》、2014 年第 1 期
- 4 9. 岡本隆司 「清末民國と鹽稅」、《東洋史研究》、58(1)、1999-06
- 5 0. 周育民 「晚晴加稅裁厘交涉案初探」、《中國社會經濟史研究》、1988 年第 2 期
- 5 1. 吳劍傑 「張之洞與《辛丑條約》簽訂後的商約談判—以“裁厘加稅”為例」、《中國經濟與社會史評論》、2011 年卷